

松本市第12次基本計画策定に係る 基礎調査報告書

目的

本資料は松本市第12次基本計画策定に向け、松本市の人口動向や各政策分野の状況をまとめ、松本市の強み・弱みの分析を行うことを目的に作成したものである。

目次

	ページ番号
結果の要約	2
(1) 人口動向	6
(2) こども・若者・教育	43
(3) 健康・医療・福祉	53
(4) 住民自治・共生	66
(5) 環境・エネルギー	74
(6) 都市基盤・危機管理	79
(7) 経済・産業	88
(8) 文化・観光	110
(9) 行財政	117

比較地点

松本市の強み・弱みの把握を行うため、比較可能なデータについては、県内19市及び3つの類似団体と比較を行っている。なお、類似団体は人口規模や産業構成を考慮し、山梨県甲府市、福井県福井市(以上の2市は中核市)、新潟県上越市としている。

2025年3月

(1)人口動向

- [人口構造]
- ▲2015年以降、総人口は松本市推計人口をやや下回って推移しているが、最新の社人研推計よりはやや上回っている。
- 高齢化率はこの5年間28%前後を維持、上昇を抑制できている。
- 生産年齢人口割合は58.1%で塩尻市に次いで2番目の高さ。この4年間の増減率は99.1%で19市中最も高く、生産年齢人口の維持に成功している。
- [自然動態]
- ▲自然動態は死亡超過が続いており、その数は拡大し続けている。
- ▲未婚率は男女ともに増加、15～49歳の女性人口は減り続けており、合計特殊出生率も再び減少に転じている。少子化に歯止めがかかっていない。
- [社会動態]
- <全体の動向>
- 転出入の長期的動向はコロナ禍による大きな落ち込みもなく、転出入とも毎年9,000人台で推移。近年は転入数が大きく伸び、転入超過が数年続いている。
- ◇転出入数とも、女性より男性の方が多い。
- 世帯の一部が単身で転出する数が毎年2,000人以上。転入では、単身世帯（全部）が約半数を占め、こうした人の定着が課題。
- ▲転出者の半数近くが3年未満の短期居住者。短期で転出する人は単身世帯、20代が多く、また集合住宅の居住割合が特に高い。
- ▲県外の転出先は、東京都、神奈川、埼玉県、愛知県、千葉県順に多く、関東圏が中心。県内は、安曇野市、長野市への転出が規模的に多く、転出超過。また、南箕輪村を選んで転出する人が一定数見られる。
- ◇外国人の転入（特にベトナム）がコロナ後に増加。
- 転入者の4分の1はUターンであり、20～30代が多い。
- ◇安曇野市と山形村への転出者で集合住宅→戸建てに住まいを変えるケースが多い。
- <若者の動向>
- 進学と考えられる10代後半の転入超過量が増加している。
- ▲かつて転入超過だった20代後半が転出超過に陥り、新卒の就職だけでなく、20代後半の若者の流出もおきている。
- ▲信州大学の学部・大学院の卒業生の進路を見ると、特に理工系において県内就職率が低く、松本にキャンパスのある理学系人材の流出が見られる。
- [移住]
- コロナ禍の2020年を境に、移住相談件数、移住者数ともに急増しており、移住ニーズの高まりが感じられる。

(2)こども・若者・教育

- [子育て]
- 子育て世代の女性の就業率が増加している。また、未就学児を持つ母親のフルタイム就労の割合が急増している。
- ▲少子化により園児数は微減しているが、保育における3歳未満児の割合は増加しており、未満児保育ニーズが増大。2024年に15人の待機児童が発生し、前年より10人増で県内一の規模となっている。
- ▲松本市は子育てしやすいと思う保護者の割合が減少している。
- [教育]
- ▲児童・生徒数は10年前より約1割減少している。
- ▲不登校児童・生徒数が2020年以降、急増している。
- ◇特別支援学級数、児童・生徒数が増加している。
- ▲授業でのICT機器の活用が全国に比べ進んでおらず、特に中学校で全国スコアと大きな格差が見られる。
- 小中学生ともに8割以上の児童・生徒が自己肯定感を示し、全国と同水準となっている。
- ▲子どもの肥満が徐々に増えており、1割程度の児童生徒が肥満傾向にある。
- ▲毎日朝食を食べている子どもの割合が近年減少傾向。
- [児童福祉]
- ▲児童虐待の相談件数はコロナ禍の2020年度にピークとなった。特に心理的虐待が年間400件と多く見られる。

(3)健康・医療・福祉

【健康】

- 平均寿命は男女ともに伸び続けている。健康寿命も延伸傾向。
- 死因に占める生活習慣病の割合が徐々に減少しており、生活習慣病予防の効果が見られる。
- ▲しかし死因に占める生活習慣病の割合は19市・類似団体に比べるとまだ高い。
- 自殺者は近年減少傾向にあり、1万人あたりの自殺者数に換算すると19市・類似団体中で低い水準。

【医療】

- 人口1万人あたりの病床数、医師数、訪問診療機関などが19市・類似団体と比べ多く、医療資源が充実している。
- ▲医療費は上昇傾向にあり、19市・類似団体と比べると中位よりやや高い。

【高齢者福祉】

- ▲単身高齢者世帯が増加し続け、2020年は1万世帯を超えている。
- 在宅死の割合が増加しており、在宅看取りが進んでいる。在宅生活を支える在宅サービスの利用が長野市に次いで高く、介護サービスが充実しているといえる。
- 要介護認定者数は横ばいをキープし、調整済み認定率は減少を続けている。介護保険料も抑えることができている。

【障がい者福祉】

- ◇在宅で暮らす知的障がい者がこの15年で1.7倍に増えている。
- ◇精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院医療）受給者がどの年代でも増加傾向にある。
- ▲障がい者雇用率は年々増加傾向にあるが、全国・県水準には達していない。

【生活保護】

- ▲被保護世帯数は徐々に増加してきている。

(4)住民自治・共生

【コミュニティ・防災】

- ▲町会加入率の減少が止まらず、この15年間で10ポイント近く減少。
- ▲若い世代の消防団員の減少が顕著であり、平均年齢が上昇。人口1万人あたりの消防団員数は19市の中で最も少ない。
- 自主防災組織の結成率は100%近い。

【人権】

- ▲人権侵害の経験がある人の割合はやや増加している。

【男女共同参画】

- 松本市職員における管理職への女性登用が急激に進み、19市・類似団体中トップに躍り出ている（2018年度 7.5%⇒2023年度 25.2%）。
- ▲自治会長に占める女性の割合は2.5%で全国に比べ低い水準。

【多文化共生】

- 外国人住民数は4,286人で過去最高。
- 多文化共生プラザの延べ利用者数はコロナ後も減少したままだが、多言語による相談件数は一定数の利用が見られる。
- 多文化共生プラザをはじめ、市HPやガイドブックなどの情報発信の取組の認知度が5年前より大きく増加している。
- 外国人従業員を雇用する企業が増加している。

(5)環境・エネルギー

- ▲温室効果ガスの排出量は削減を続けているが、現在の削減ペースでは2030年度51%削減目標の達成は厳しい状況。
- ▲ごみ排出量は年々削減できているが、19市・類似団体に比べ多く、また事業系ごみが19市・類似団体中最も多い状況は変わらない。
- リサイクル率は低迷していたが、市の最終処分場の再整備に伴い、焼却残渣の処分方法を見直したことから、2021年から増加している。
- ▲ただし、19市・類似団体と比較するとリサイクル率はまだ中位以下である。

(6)都市基盤・危機管理

【都市計画・住宅】

- 中心市街地の歩行通行量はコロナ禍に落ち込んだが、ここ数年は10万人台に回復してきている。
- ◇可住地面積に占める人口集中地区面積の割合は14.1%で19市・類似団体中5番目に高いが、過密とまではいえない（1位の岡谷市が53.7%）。
- ◇地価変動率は19市・類似団体と比べると上位だが、わずか0.4%でありほとんど変動していない。
- 空き家数は年々減少しており、他市に比べ空き家率は低い水準である。

【交通】

- 信州まつもと空港の利用者数が開港以来、2番目に多い25万9千人を記録（最も多い年度は1996年度の26万5千人）。JR松本駅、松本インターの利用もコロナ前の水準に回復。
- バス交通は2023年4月、全国初の公設民営化による大きな再編を行った。バス交通全体の利用者数は再編前より増加した。
- シェアサイクルの利用回数が順調に増加している。

【安全・防犯】

- ▲交通事故発生件数は減少傾向にあったが、2023年は増加に転じた。
- ▲刑法犯認知件数は2008年をピークに2017年まで大きく減少していたが、その後は微増傾向にある。

(7)産業・雇用

【産業構造】

- ▲この10年で事業所数は1割減少、従業員数は微増している。
- ◇従業員数の規模で見ると第3次産業が8割を占める。
- 事業所数、従業員数ともに19市・類似団体中、長野市、福井市に次ぐ3番目の規模。
- 産業分類別に見ると、事業所数、従業員数ともに卸売・小売業の規模が大きい。10年前より大きく拡大したのは医療・福祉、教育・学習支援業。
- 県に対し、事業所、従業員数ともに情報通信業が特化しているほか、教育・学習支援業が従業員数で特化している。
- ◇2015年長野県産業連関表をもとに作成した松本市版産業連関表を分析した結果、市内生産額は1兆8,891億円。市際収支は839億円の移輸出超過となっている。
- 産業連関表の産業部門別には、粗付加価値額、移輸出額とも卸売業が最も大きい。学校教育が高度移輸出型産業にあてはまる。

【産業別の特徴】

<農林業>

- ▲販売農家がこの20年間で半分以上まで減少。産出額規模は19市・類似団体中最も大きい。販売農家あたりの産出額は1位の塩尻市と倍近い開きがある。
- ▲林業経営体数が5年間で80経営体から20経営体にまで減少。

<製造業>

- 従業者あたりの製造品出荷額等（2022年）が前回調査時（2018年）より増加。19市・類似団体の中で5番目に高い水準をキープ。産業部門別には情報通信機器の額が突出して大きいため、従業者あたりの粗付加価値額も高い水準にある。
- ▲8割の事業所が従業者30人未満の中小規模となっており、生産性が低い事業所も多いと考えられる。

<商業>

- 年間商品販売額はコロナ禍を経ても1兆円超をキープ。卸売業が7割以上を占める。従業員あたりの販売額は長野市に次ぐ規模。

【所得・雇用】

- 一人あたりの課税所得は19市・類似団体中、最も大きい。（前回調査時（2018年）は甲府市に次いで2番目）
- ▲女性労働者の半数以上が非正規の地位となっており、特に農林業、宿泊・飲食サービス、卸売・小売業でその傾向が強い。

(8)文化・観光

[文化・スポーツ]

- どの文化・スポーツ施設もコロナの影響から回復している。
- 美術館の観覧者数がこの10年で最高となり好調である。
- ▲スポーツ実施率がこの10年で増えていない。

[観光]

- 観光はコロナ禍からV字回復し、観光消費額も20年間で過去最高を記録。外国人宿泊者数も過去最高となっている。

(9)行財政

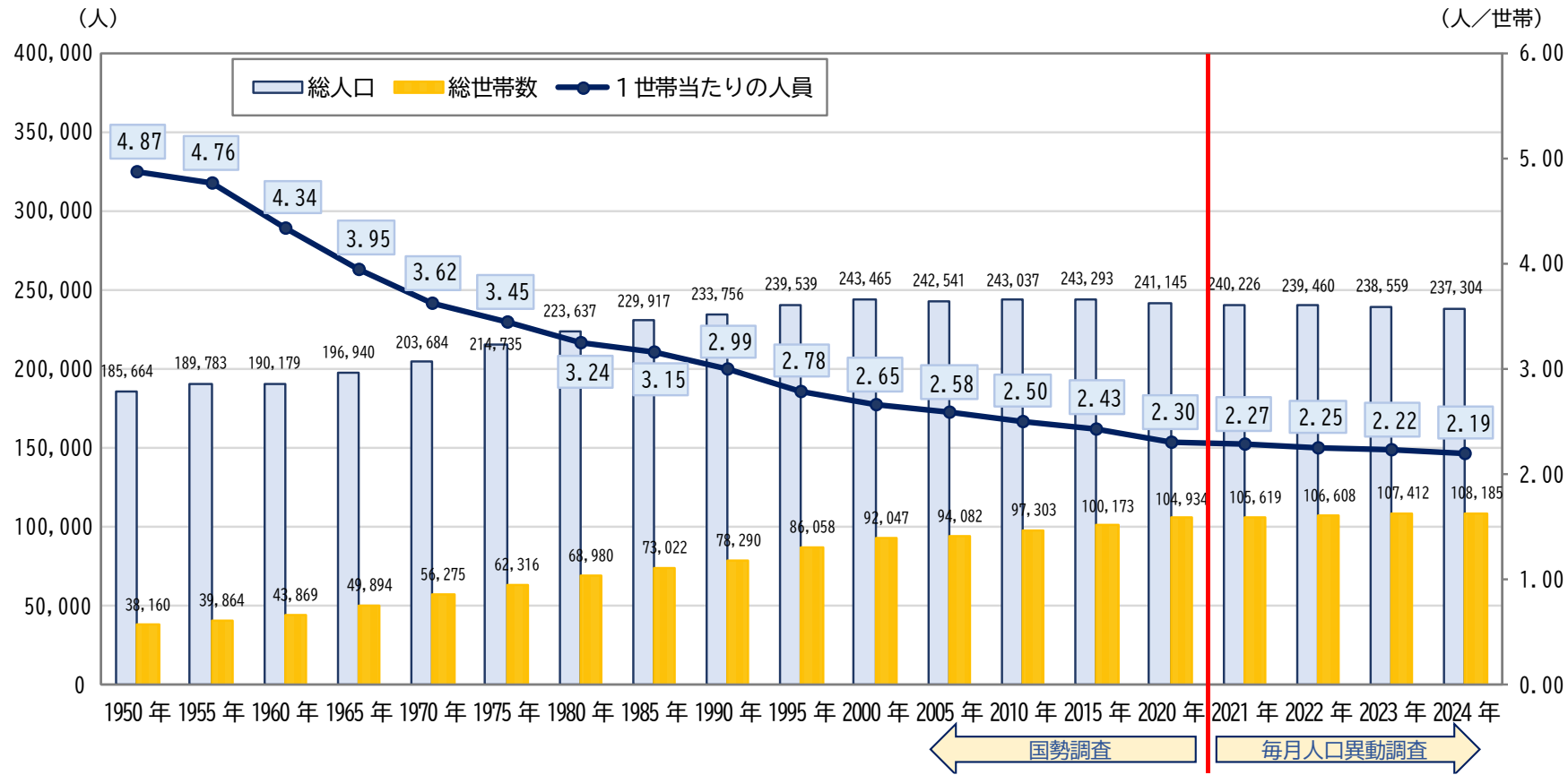
- 財政の主要指数はいずれも問題なく、他市に比較しても健全な状態にあるといえる。
- 人口千人あたりの職員数も抑えられている。

(1) 人口動向

人口推移

- 松本市の総人口は、2000年をピークに24万人台で微増減しながら推移し、2024年は237,304人となっている。
- 総世帯数は増加傾向にあるが、1世帯当たりの人員は減少し、2024年は2.19人となっている。

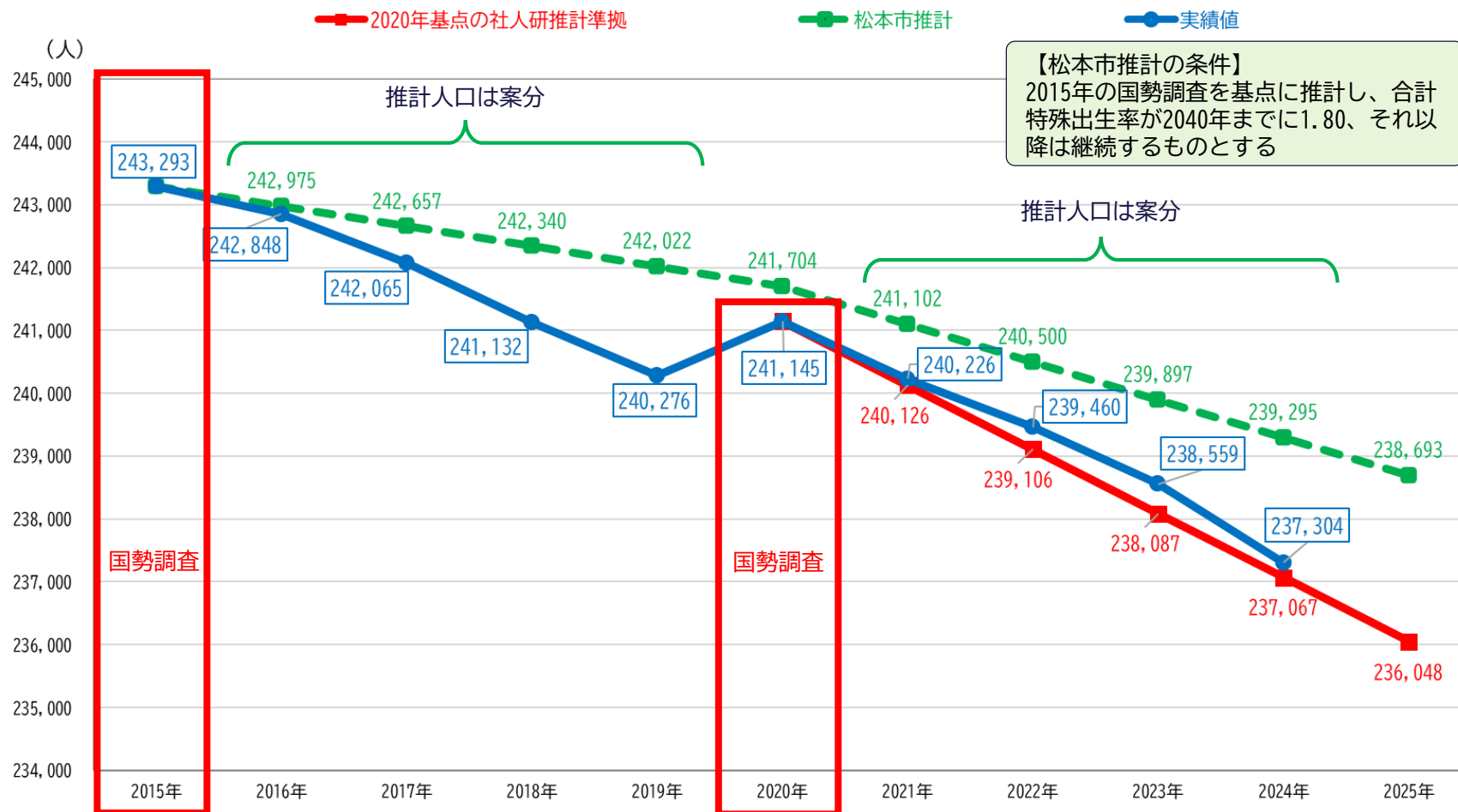
■松本市の総人口・総世帯数



出典：2020年まで 総務省「国勢調査」、2021年以降 長野県「毎月人口異動調査結果報告」（各10月1日）

- 下図は近年の松本市独自の人口推計（人口ビジョン）と実績人口を示している。2015年以降、総人口は松本市推計人口をやや下回って推移しているが、最新の社人研推計（2020年の国勢調査を基点とした人口推計）よりはやや上回っている。

■近年の人口推移と推計人口との差

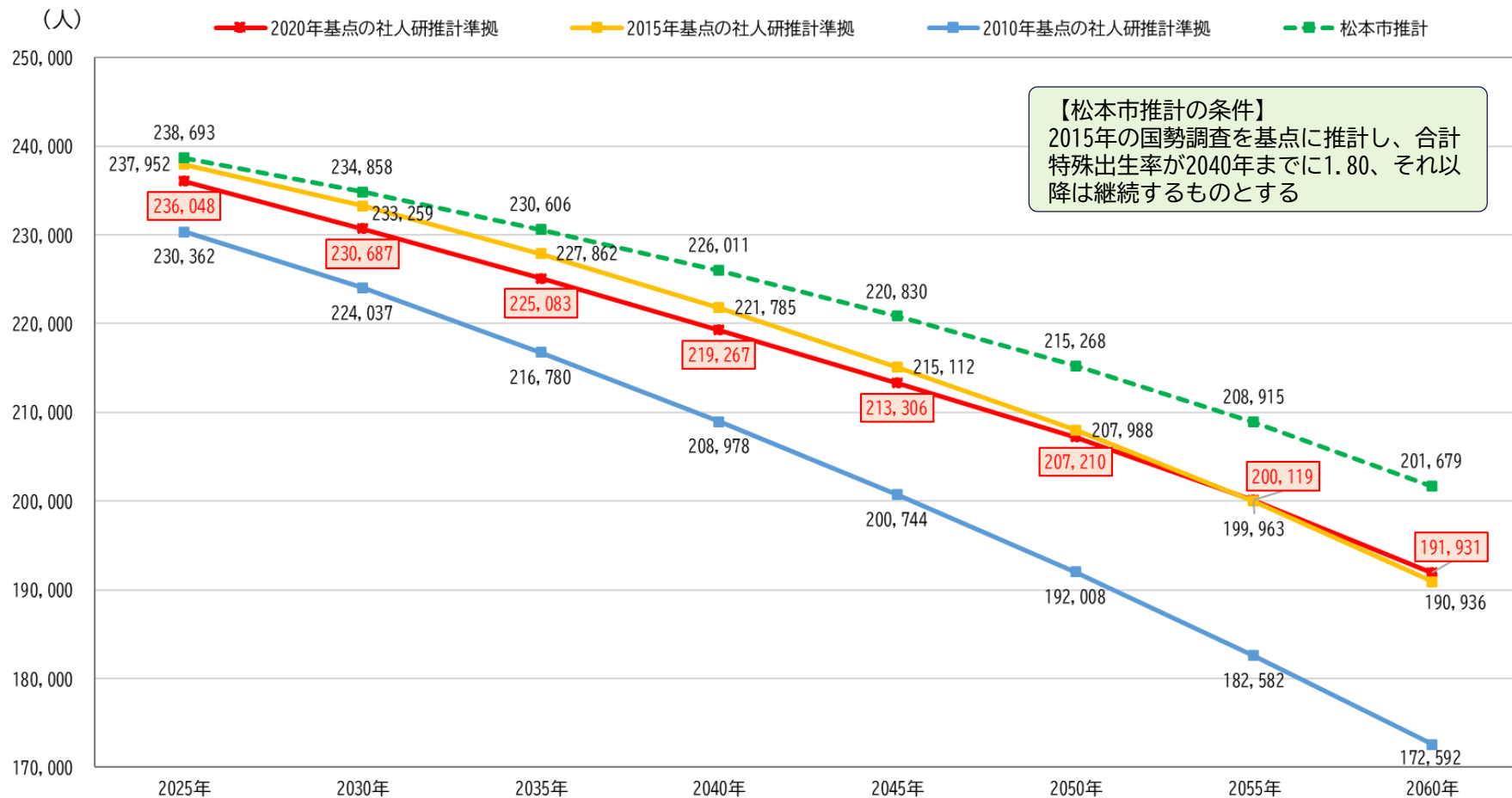


出典：目標値：松本市人口推計、推計値：内閣府人口推計ワークシート（国立社会保障・人口問題研究所準拠）

実績値：総務省「国勢調査」（2015年、2020年）、長野県「毎月人口異動調査結果報告」（2016～2019年）（2021～2024年）各年10月1日

➤ 最新の社人研推計（2020年の国勢調査を基点とした人口推計）は、長期的に松本市推計を下回る予想となっている。

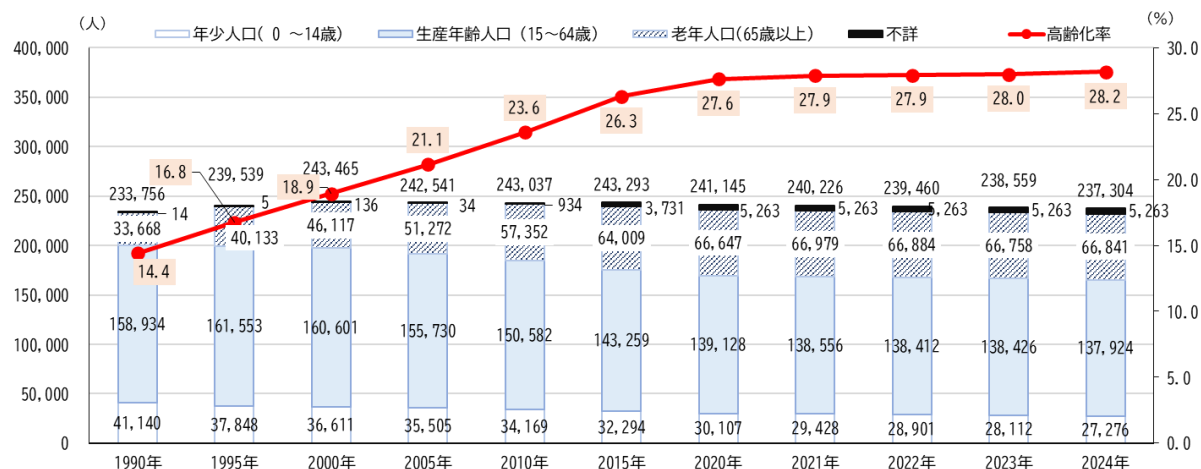
■2020年以降の松本市の人口推計



出典：目標値：松本市人口推計、推計値：内閣府人口推計ワークシート(国立社会保障・人口問題研究所準拠)

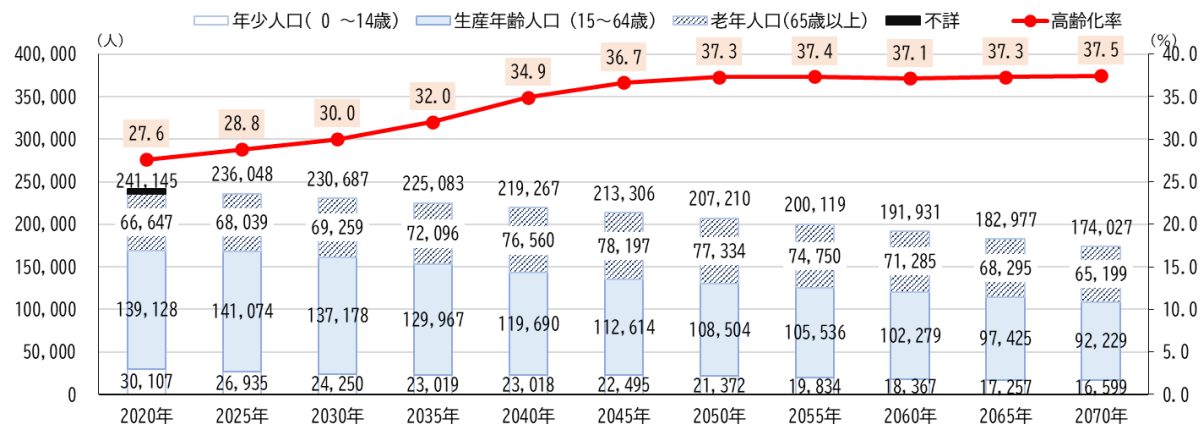
- 年少人口、生産年齢人口は一貫して減少している。老年人口は66,000人台後半で横ばいが続いているが、高齢化率は微増し続けており、2024年は28.2%となっている。今後、高齢化率は2055年まで上昇することが予想されている。

■松本市の年齢3区分別人口の推移



出典：2015年まで 総務省「国勢調査」、2016年以降 長野県「毎月人口異動調査結果報告」（各10月1日）

■松本市の年齢3区分別人口の推計

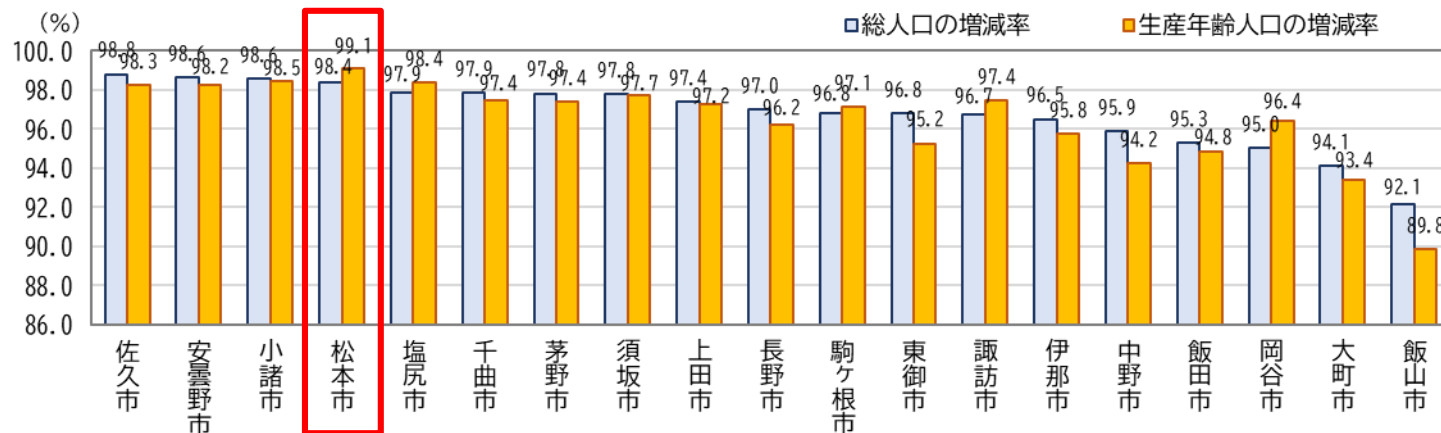


出典：2020年 総務省「国勢調査」、2020年以降 推計値：内閣府人口推計ワークシート（国立社会保障・人口問題研究所準拠）

- 近年（2020→2024年）の人口増減率を19市で比較すると、松本市の総人口増減率は98.4%で19市中4番目に高く、生産年齢人口増減率は99.1%で19市中最も高い。県内19市の中では生産年齢人口の減少に歯止めがかけられているといえる。
- 2024年の松本市の高齢化率は、県内19市で最も低く、生産年齢人口率は2番目に高い。

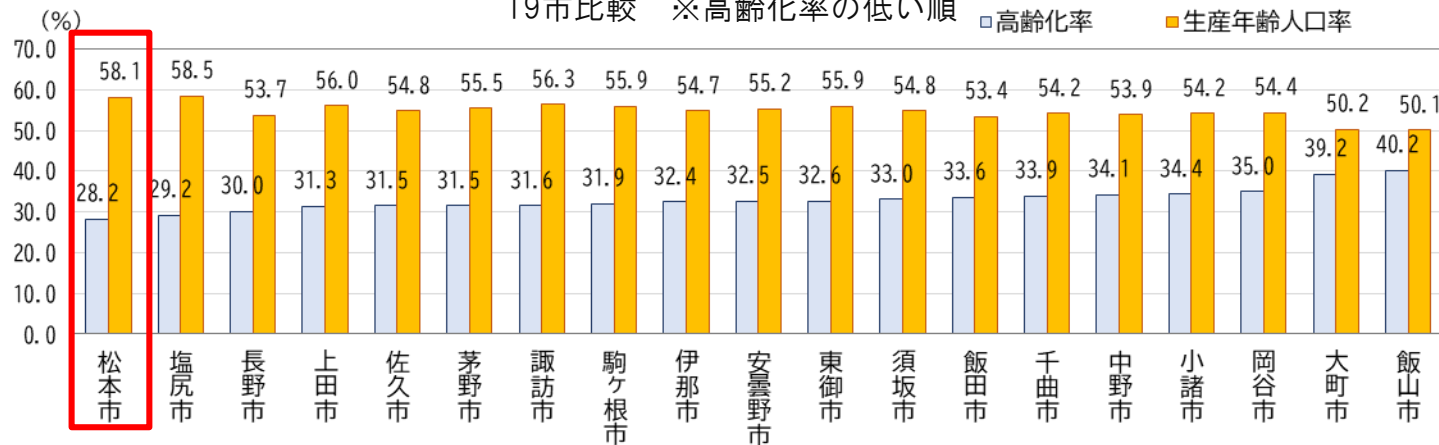
■ 2020年から2024年の人口増減率

19市比較



■ 高齢化率・生産年齢人口率(2024年)

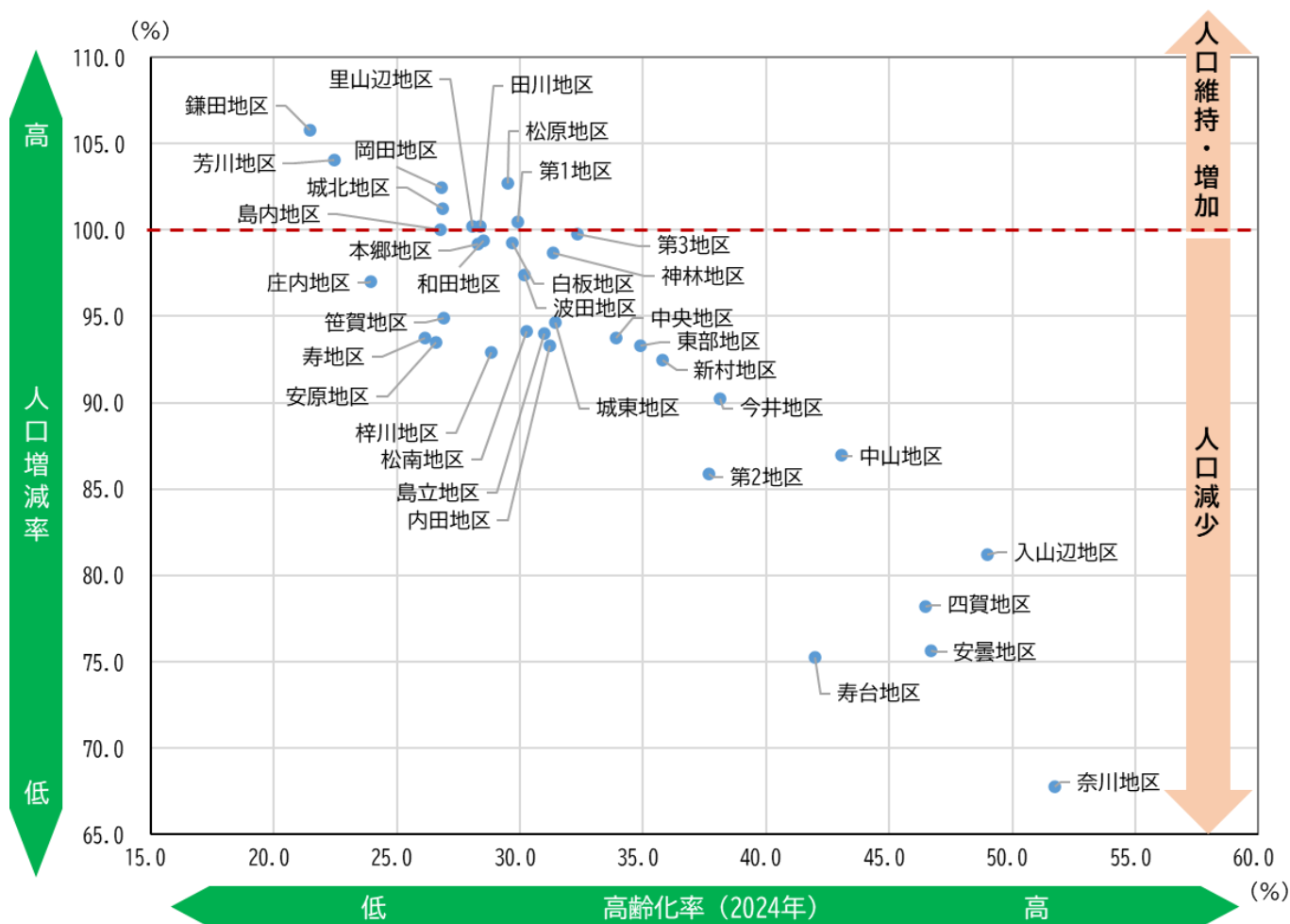
19市比較 ※高齢化率の低い順



出典：総務省「国勢調査」(2020年)、長野県「毎月人口異動調査結果報告」(2024年10月1日)

- 地区別に人口増減率（2013→2024年）を見ると、人口が増加している地区数よりも減少している地区数の方が多い。人口減少が進んでいる地区では高齢化率も高くなっている。

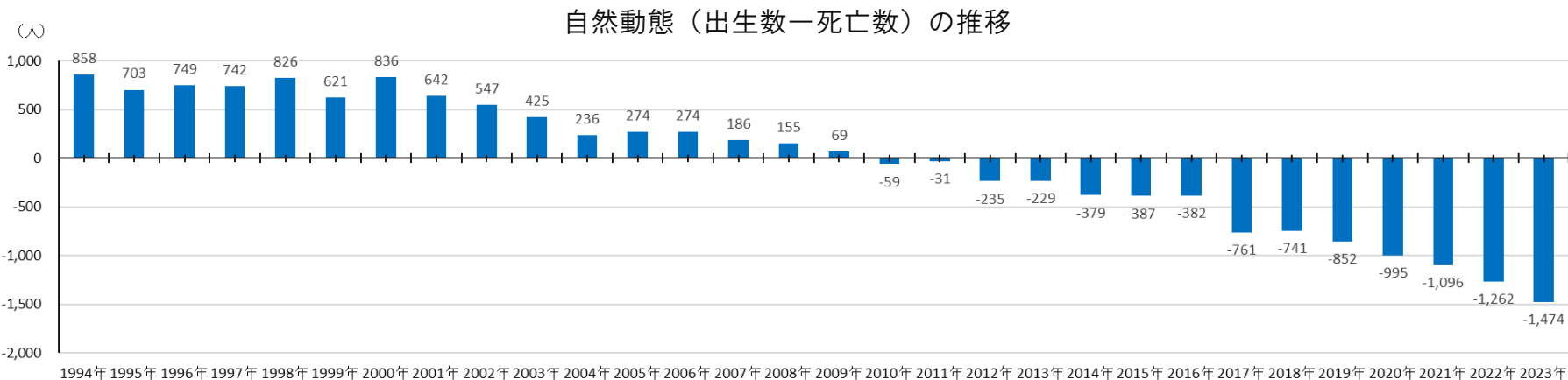
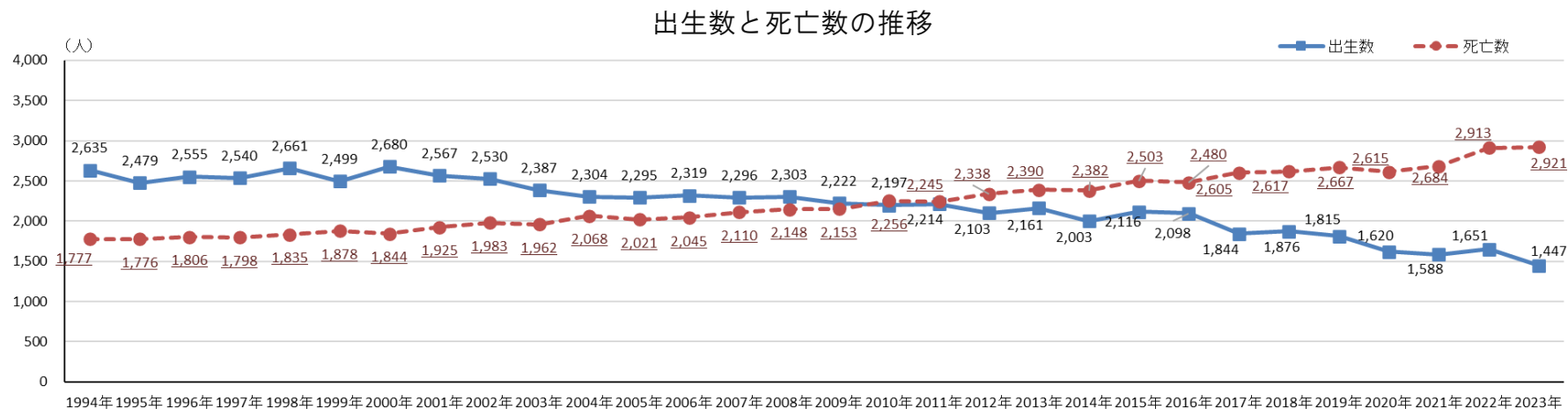
■ 地区別の2013年から2024年の人口増減率と高齢化率



自然動態

- 出生数、死亡数の推移を見ると2010年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となった。その後は自然減の幅が広がりつつあり、2017年以降は700人以上の自然減となっている。本市の人口減少に影響を与える要因となっている。

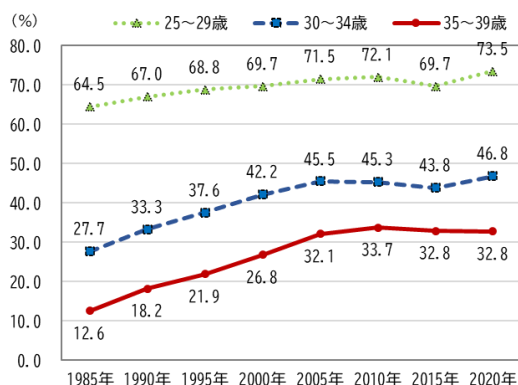
■自然動態の推移



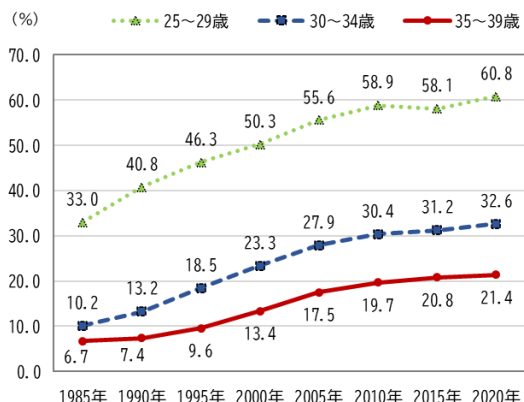
- 2020年の未婚率は、男女ともに、どの年代も上昇している。50歳時点の未婚率は男女ともにさらに上昇しており、男性25.6%、女性14.5%となっている。
- 松本市の女性の未婚率は、長野県全体よりやや高く、他市との比較では中位よりやや高めに位置している。

■未婚率

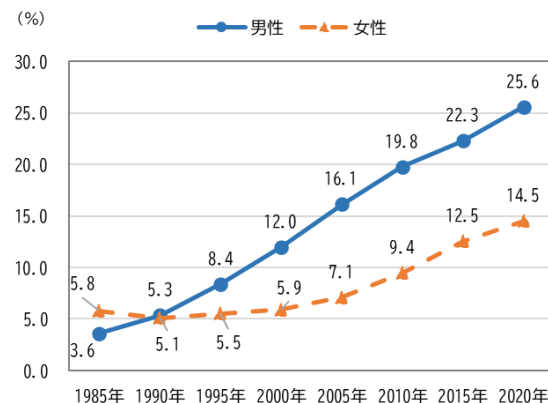
松本市の推移【男性】



松本市の推移【女性】

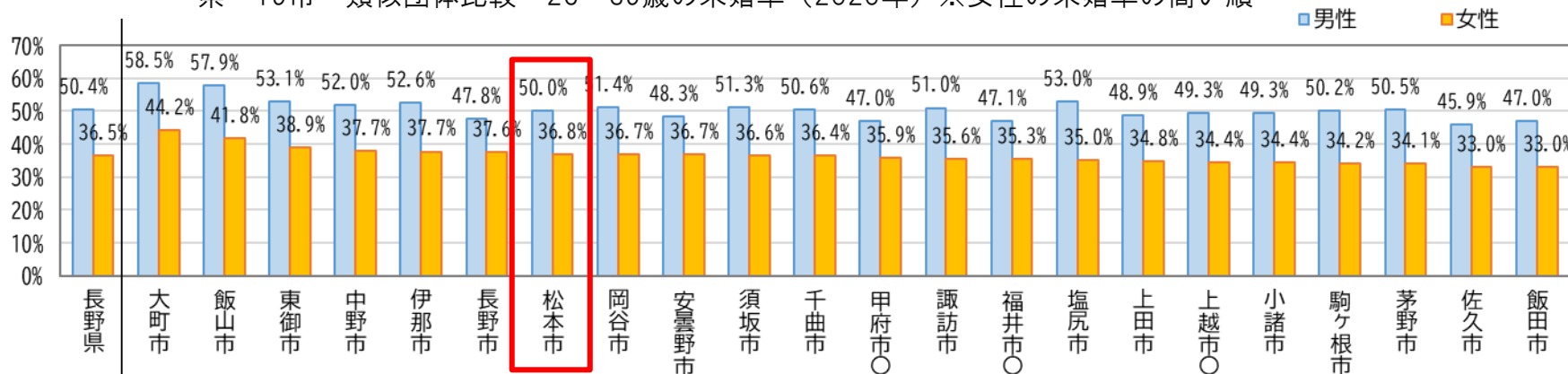


松本市の50歳時点の未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

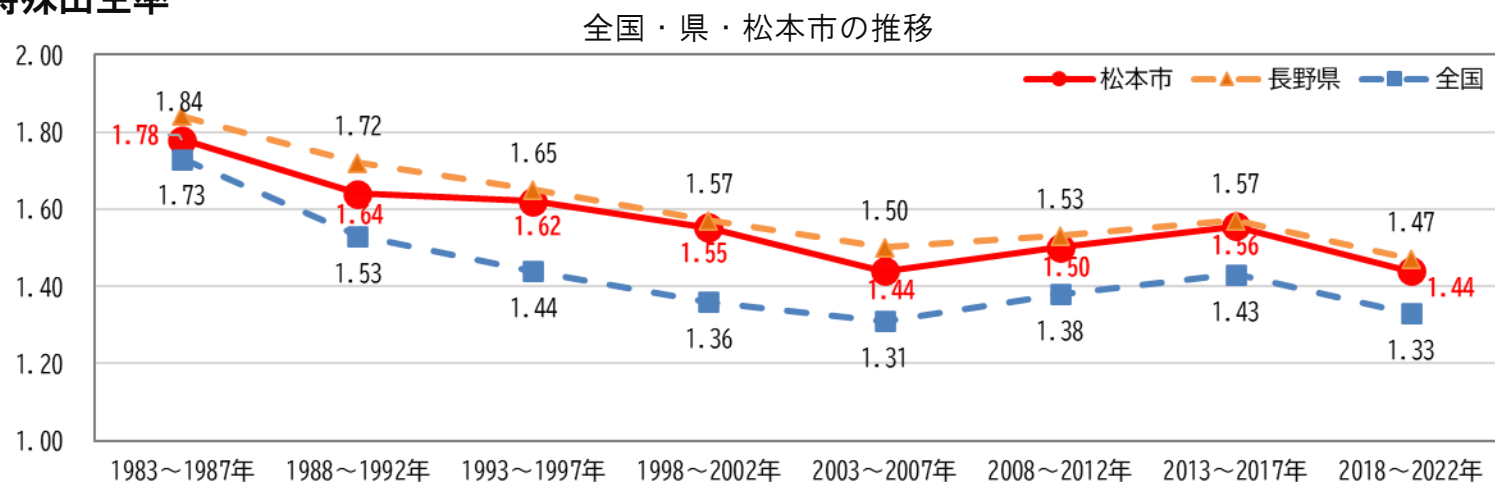
県・19市・類似団体比較 25～39歳の未婚率（2020年）※女性の未婚率の高い順



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

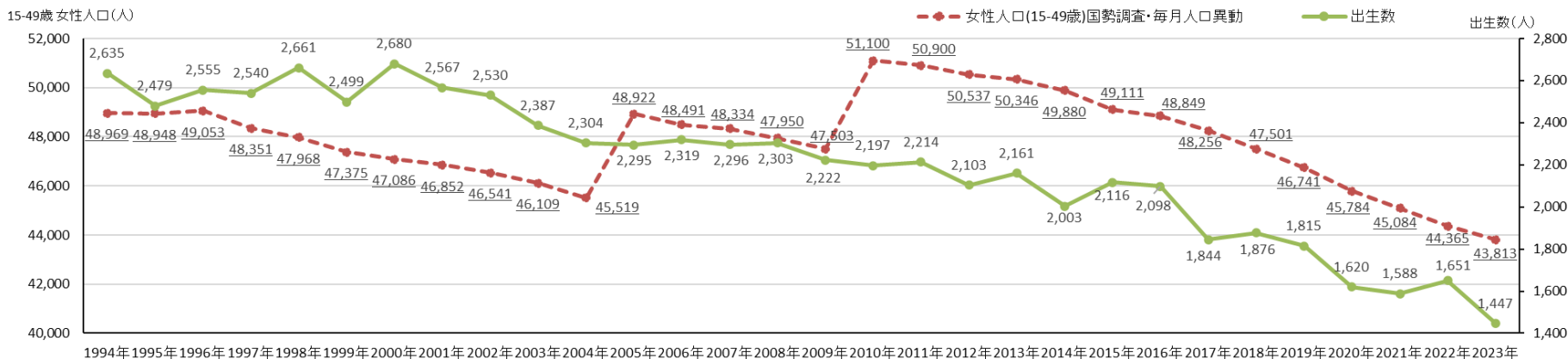
- 合計特殊出生率は松本市、長野県、全国ともに、近年は上昇傾向で推移していたが、2018～2022年は再び下降に転じている。
- 県及び他市との比較では低い方に位置している。

■合計特殊出生率



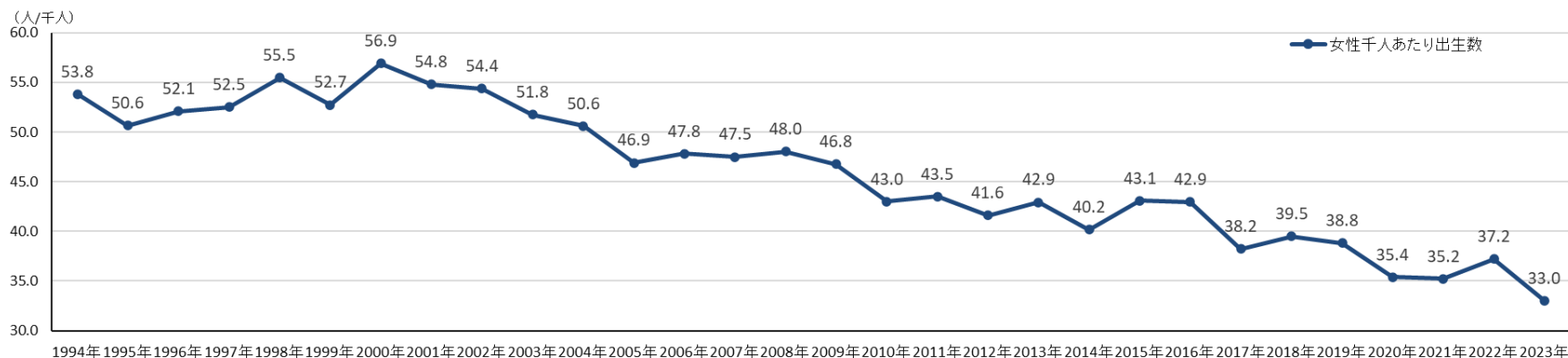
- 15～49歳の女性人口と出生数の推移を見ると、2010年以降一貫して減少が続いている。
- 女性千人あたりの出生数は下がり続け、近年は30人台となっている。

■松本市在住15～49歳の女性人口と出生数の推移



出典: 女性人口: 長野県「毎月人口異動調査結果報告」、総務省「国勢調査」
出生数: 長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

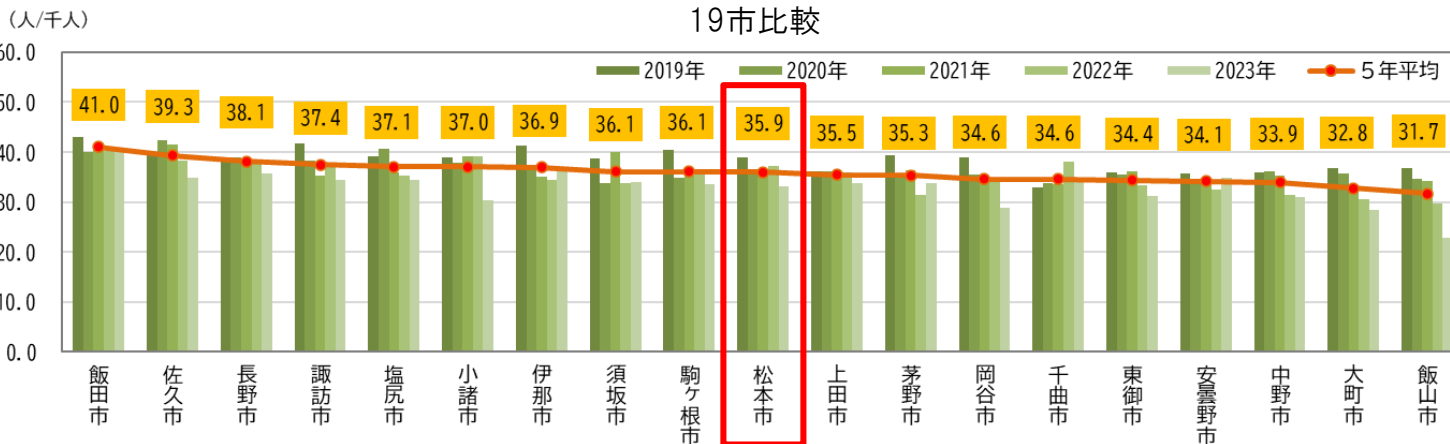
■松本市在住15～49歳の女性千人あたりの年間出生数の推移



出典: 女性人口: 長野県「毎月人口異動調査結果報告」、総務省「国勢調査」
出生数: 長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

- 女性千人あたりの出生数（2019～2023年の5年平均）は県内19市中、飯田市が最も多く41.0人、松本市は35.9人で中位水準である。前の5年平均（2014～2018年）の40.8人より4.8人減少している。
- 未婚率の低さと、合計特殊出生率の高さや15～49歳の女性千人あたりの年間出生数に関連が見られる。

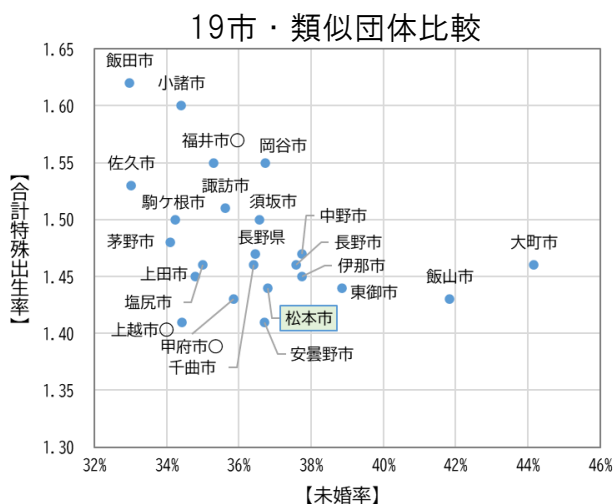
■15～49歳の女性千人あたりの年間出生数(2019～2023年)



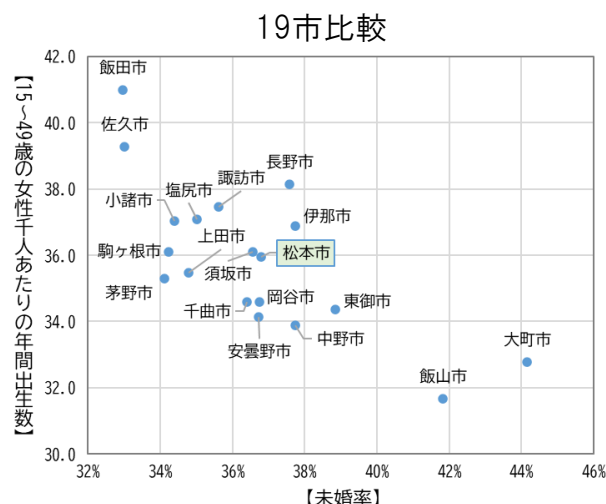
5年平均の変化

	2014～2018	2019～2023	差分
飯田市	45.4	41.0	▲4.4
佐久市	41.7	39.3	▲2.4
長野市	40.9	38.1	▲2.8
諏訪市	44.5	37.4	▲7.0
塩尻市	41.7	37.1	▲4.6
小諸市	39.2	37.0	▲2.2
伊那市	41.2	36.9	▲4.3
須坂市	37.0	36.1	▲0.9
駒ヶ根市	41.8	36.1	▲5.7
松本市	40.8	35.9	▲4.8
上田市	39.6	35.5	▲4.1
茅野市	40.9	35.3	▲5.6
岡谷市	38.2	34.6	▲3.6
千曲市	36.3	34.6	▲1.7
東御市	40.8	34.4	▲6.4
安曇野市	37.3	34.1	▲3.1
中野市	41.0	33.9	▲7.1
大町市	35.0	32.8	▲2.2
飯山市	35.8	31.7	▲4.1

■合計特殊出生率×未婚率(25～39歳)



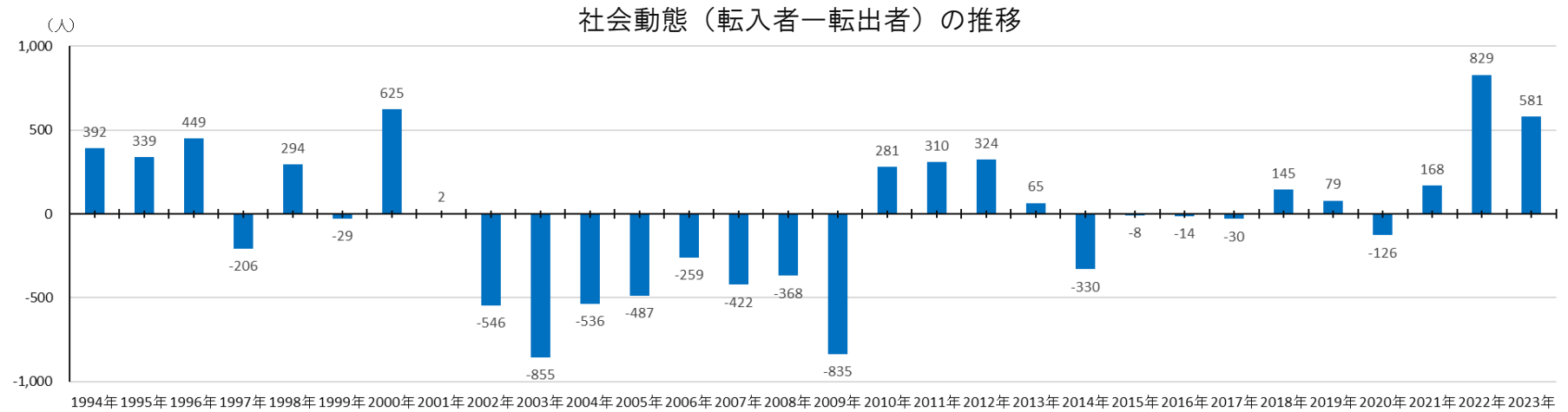
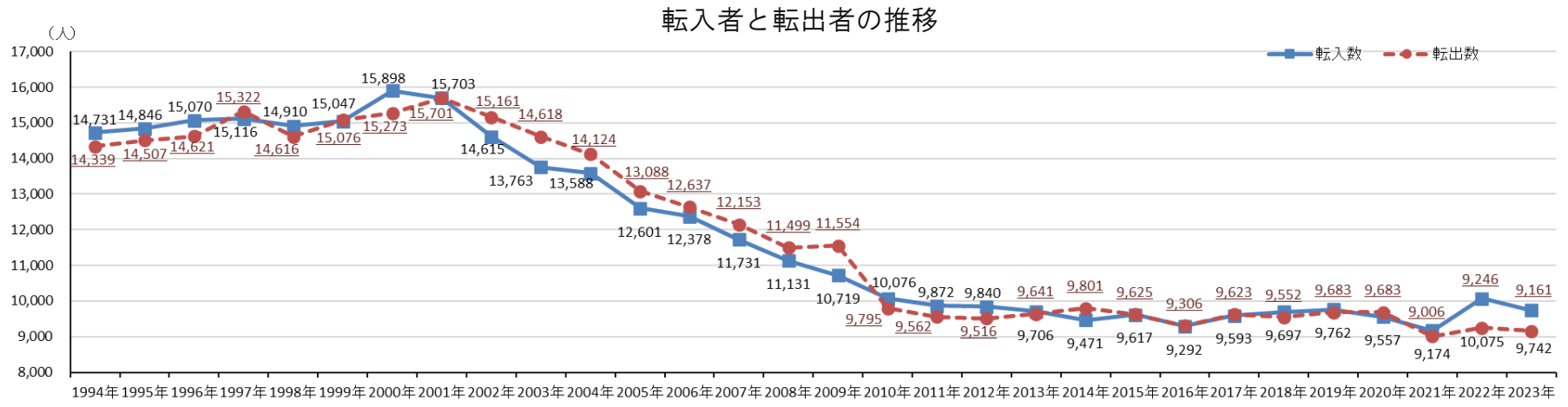
■15～49歳の女性千人あたりの年間出生数×未婚率(25～39歳)



出典：厚生労働省「平成 30 年～令和 4 年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

➤ 2002年～2009年は転出超過で推移していたが、その後転入転出が均衡し、2022年、2023年は500人を超える転入超過となっている。

社会動態の推移

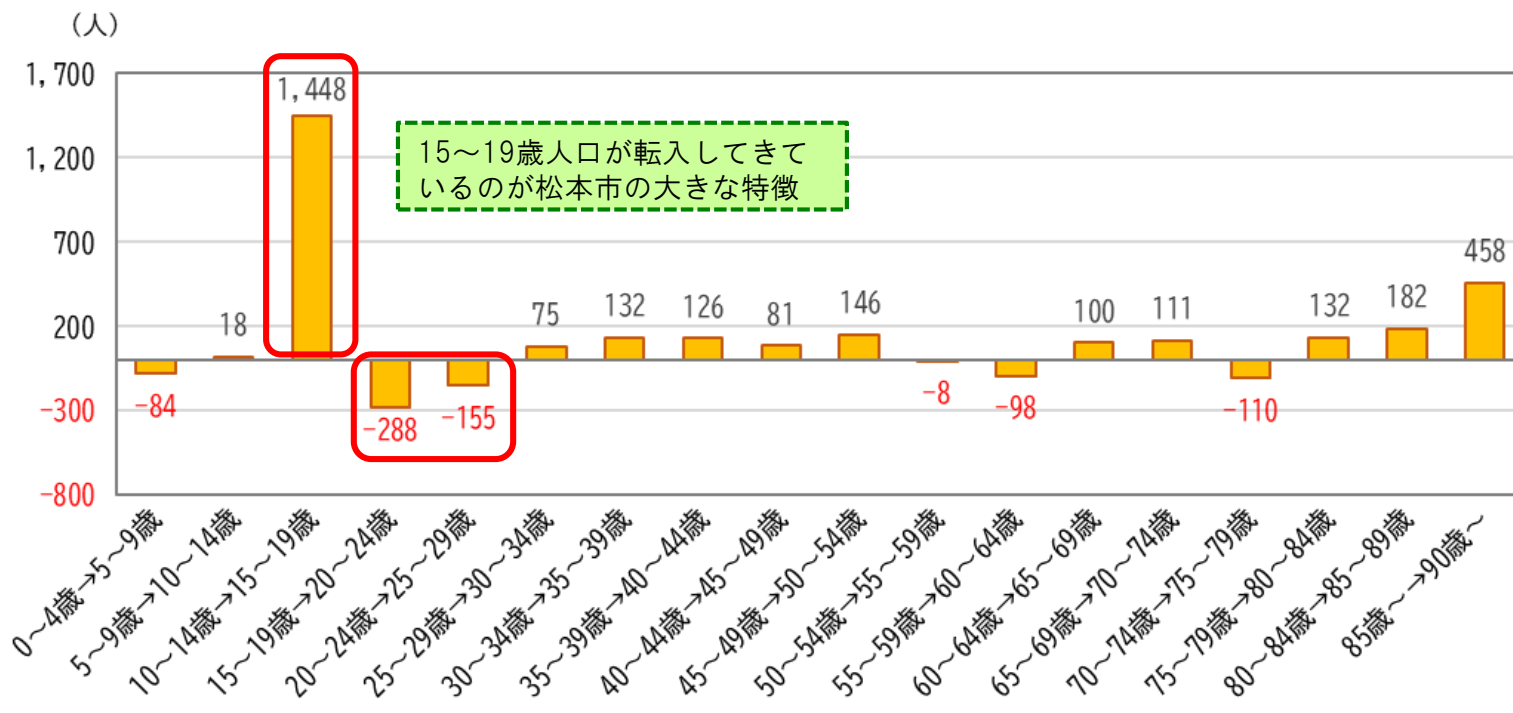


注) 合併前は、合併地区からの転出入数が含まれている。 例: 旧梓川村→旧松本市 など

出典: 長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

- 年代別に見ると、10代後半層の転入が多く、信州大学をはじめ、市内に大学があることが大きな要因と考えられる。
- 20代では一転して転出が超過となり、大学卒業後の若い年代での市外流出が見られる。

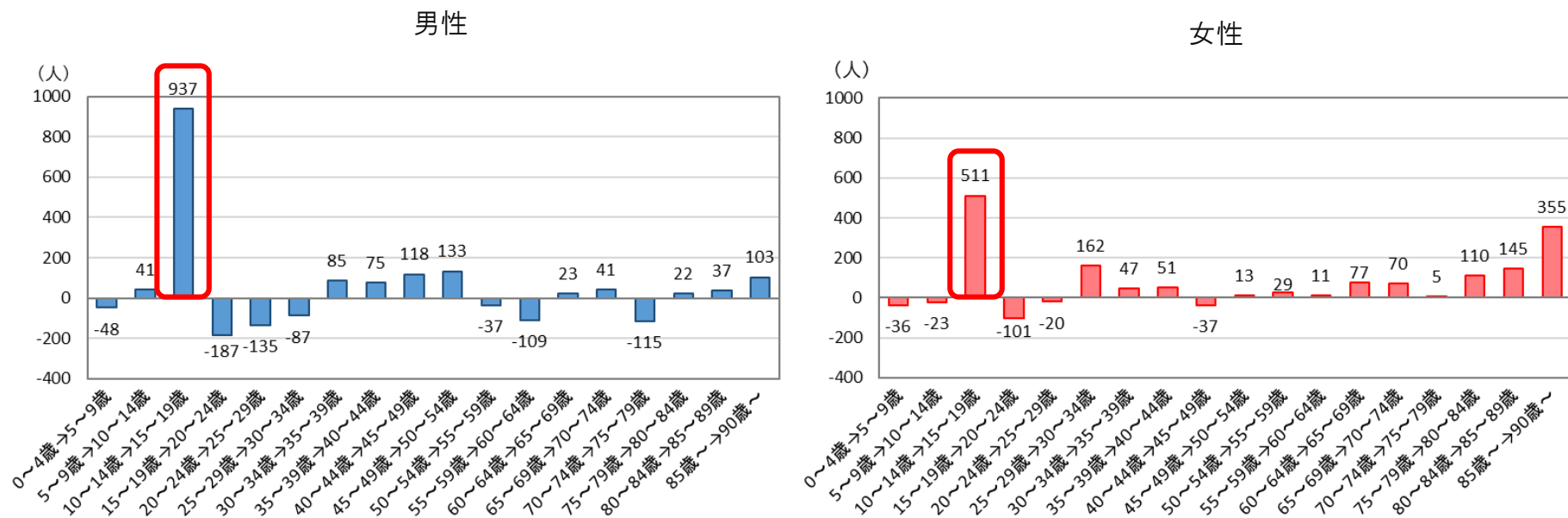
■松本市の年代別純移動者数(2015～2020年実数)【総数】



出典：内閣府「RESAS」

- 男女ともに、10代後半で大きく転入超過となっている。
- 男性は20代前半～30代前半で転出超過、30代後半～50代前半は転入超過となっている。
- 女性は20代で転出超過、30代～40代前半で転入超過となっている。

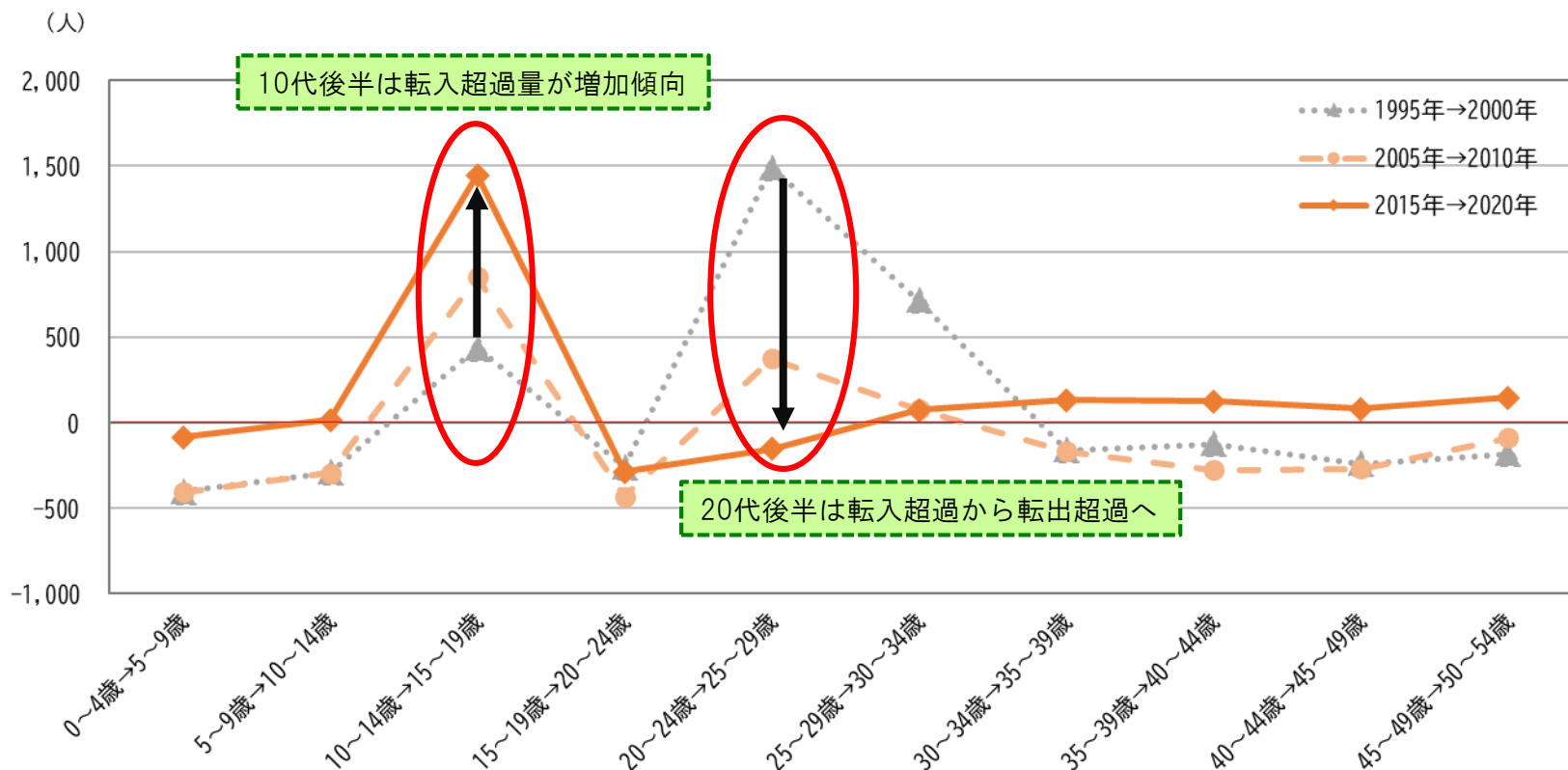
■松本市の年代別純移動者数(2015～2020年実数)【男女別】



出典：内閣府「RESAS」

- 10代後半では転入超過の幅が近年大きくなっているが、20代後半層では逆に小さくなり、最新の5年間では転出超過に転じている。

■松本市の年代別純移動者数の時系列推移【総数】

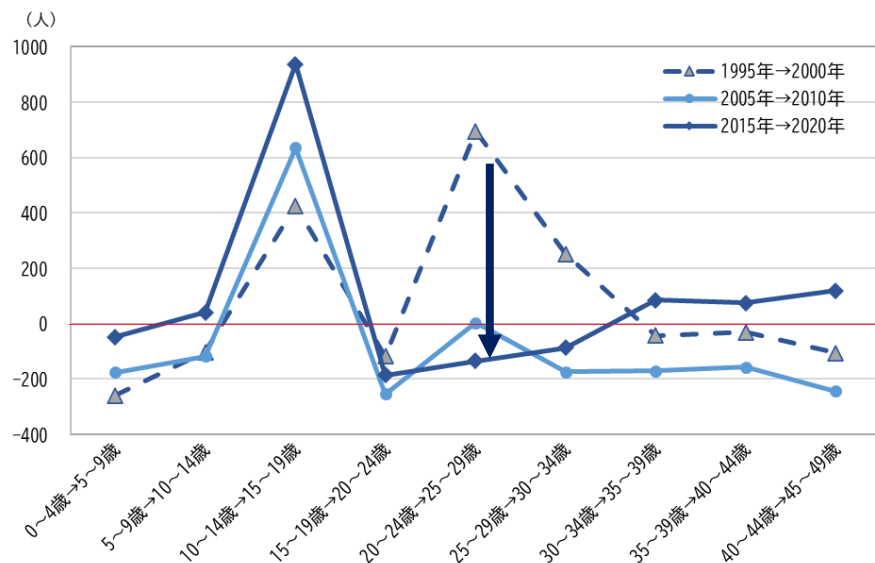


出典：内閣府「RESAS」

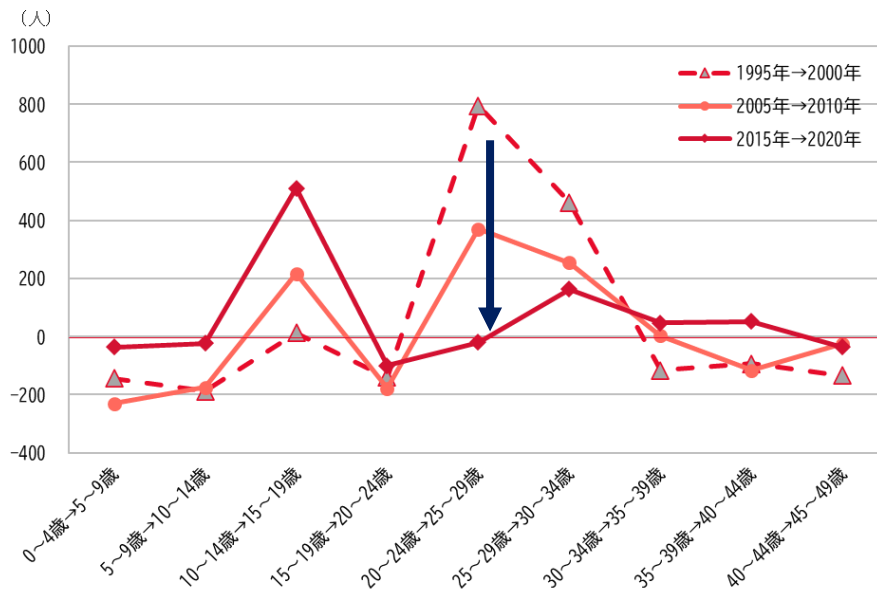
- 男女とも、10代後半（10～14歳→15～19歳）では転入超過の人数が増えている。
- 一方、20代後半（20～24歳→25～29歳）では転入超過の人数が減少し、最新値では転出超過に陥っている。

■松本市の年代別純移動者数の時系列推移【男女別】

男性



女性

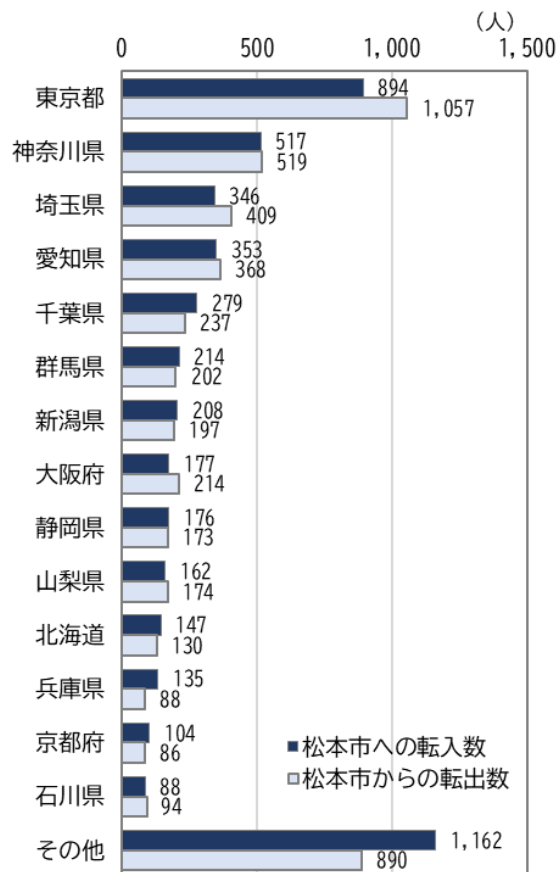


出典：内閣府「RESAS」

- 県外の転出先としては、東京都をはじめとする関東地方や愛知県との間で転出超過が見られる。
- 県内では、長野市・安曇野市・上田市・山形村との間で転出超過となっているが、その他の塩尻市等との間では転入超過になっている。

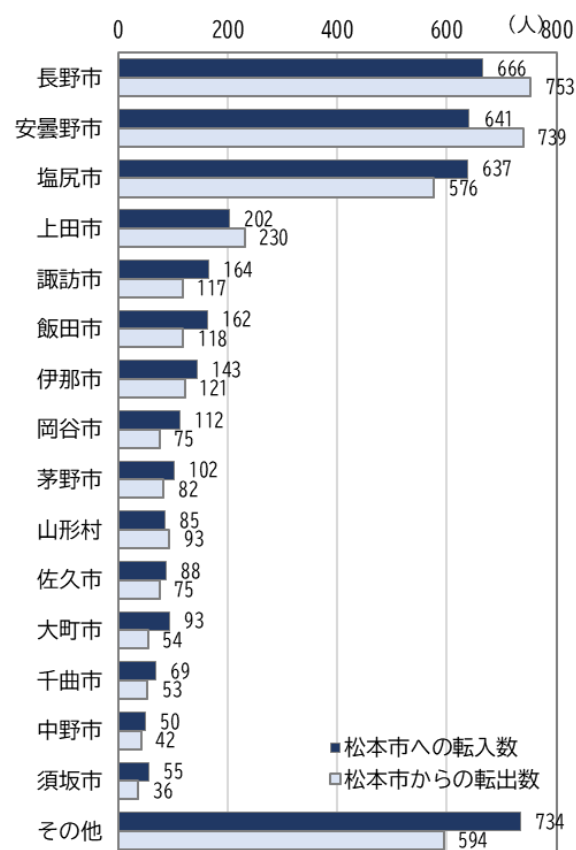
■転入先・転入元別転出者数・転入者数

県外への転出数・県外からの転入数（2023年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年）

県内への転出数・県内からの転入数（2023年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年）

住民基本台帳データ分析による異動(転出入)の詳細

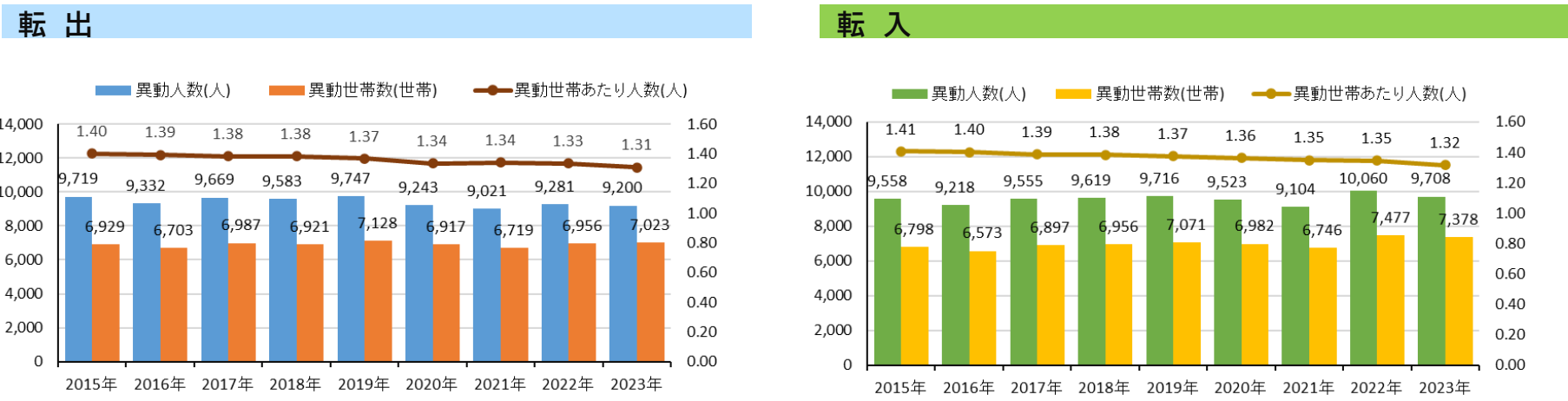
<住基データ分析の概要>

- 分析の目的：転出入の実態から、松本市の人口動態に影響を与える要因を探ること
- 分析対象：2015年1月1日～2023年12月31日の9年間の転出84,795人、転入86,061人
(注)重複や入力ミスと考えられるものなどを除くクリーニングを行っている
- 分析項目：世帯全部と世帯一部の転出入／転出入の際の家族類型(※1)／住居類型別(※2)の転出入／市内在住年数別や松本生まれの人(※3)の転出／旧住民の再転入／市内エリア別転入／海外との転入／外国人の転入
※1=転入時の家族等の組合せは続柄や住所等から判断し、右表の7タイプに分類した。なお、特殊な動きとして自衛隊赴任による転入が一定規模あるため、別に集計している
※2=住居類型は住所欄に番地・号に続く記載があるものを集合住宅と判断した
※3=生年月日と住民日が同一の人を松本生まれと判断した

コード	組合せの内容
1 単身 (全部)	転出入単位が全部かつ世帯主1人のみの転出入
2 単身 (一部)	転出入単位が一部かつ1人での転出入(進学や就職による独立などと考えられる)
3 夫婦	世帯主と妻、世帯主と夫、母と父、子と子の妻など夫婦2人単位での全部・一部の転出入
4 夫婦と子	世帯主夫婦とその子、姉夫婦とその子、子と子の妻とその子など、夫婦と子からなる全部・一部の転出入
5 ひとり親	父・母のどちらか(世帯主)と子からなる世帯全部の転出入
6 その他	その他の多様な家族の組み合わせや同居人、複数世帯が含まれる形態
7 自衛隊赴任	現住所が陸上自衛隊松本駐屯地(高宮西1番1号) ※年齢は18歳～30代、男性がほとんどを占める

■異動数の全体傾向

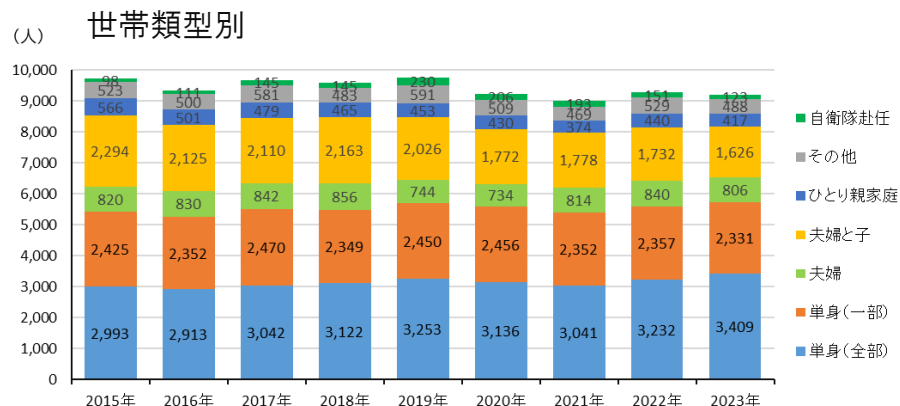
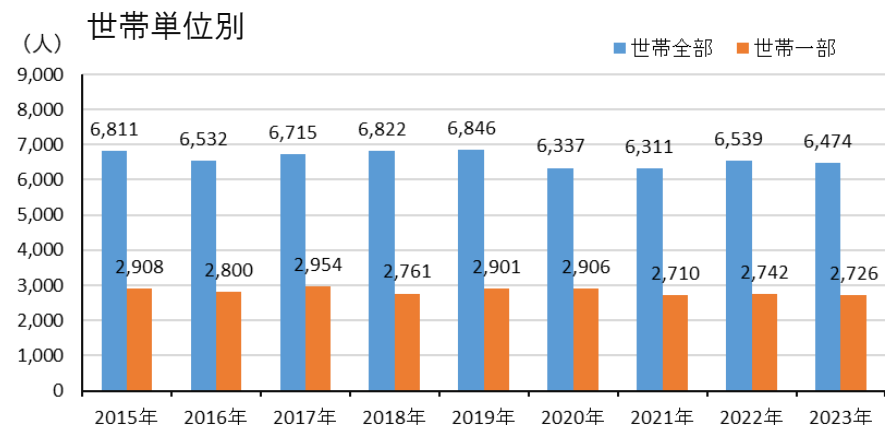
- この9年間の異動人数の推移を見ると、転出入ともに、コロナ禍でやや減少したものの、ほぼ9,000人台で推移し、極端な変動は見られない。ただし、転入において、コロナ後の2022年に約900人の転入増が見られ、その後も高い水準となっている。
- 異動世帯単位で見ると転出入ともに近年7,000世帯を超えており、増加傾向にある。
- 異動世帯あたりの人数は減少しており、異動単位が小さくなっている傾向がうかがえる。



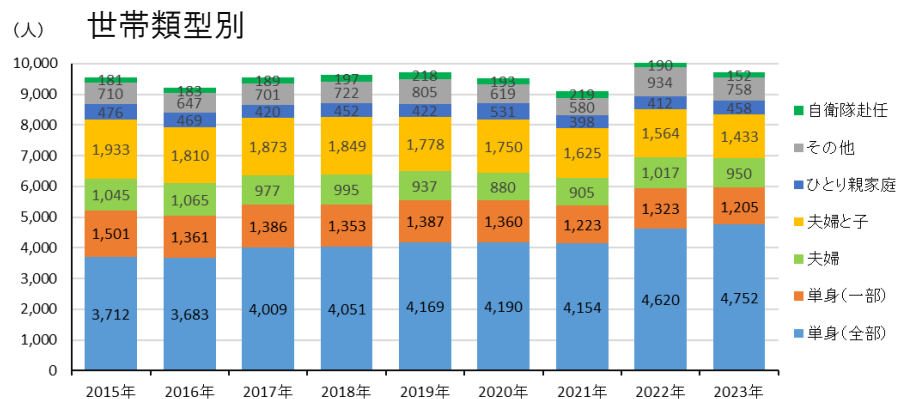
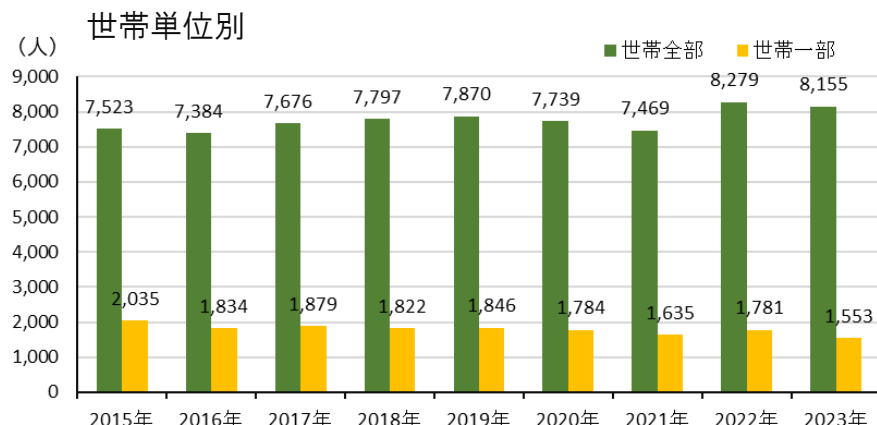
■世帯タイプの転出入数の状況

- 異動の単位別に転出と転入を比べると、世帯全部の移動は転入の方が多いが、世帯一部での異動は転出の方が多い。
- 転出は世帯全部での異動数が6,000人台、世帯一部での異動数が2,000人台後半で推移し、大きな変動はない。転入は世帯全部での転入がコロナ後の2022年から8,000人台に増加している。逆に世帯一部での転入はこの9年間で減少傾向にある。
- 転出単位の世帯類型を見ると、転出入ともに「単身（全部）」の異動が最も多く、増加傾向にある。特に転入は単身（全部）が約半数を占めて多くなっている。次いで、転出は「単身（一部）」が多いのに対し、転入は「夫婦と子」の類型が多い。

転 出



転 入



- 世帯類型を年齢別に見ると、転出においては、「単身（全部）」は25～29歳、「単身（一部）」は20～24歳が最も多い。「夫婦と子」は0～4歳の小さな子どもがいる30代の転出が多いと考えられる。
- 転入においては、「単身（全部）」は20～24歳が最も多く、次いで25～29歳が多い。「夫婦と子」は転出と同様、0～4歳の小さな子どもがいる30代の転入が多いと考えられる。

転 出

【世帯類型 年齢別】（9年間合計）

	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
単身（全部）	27	12	54	1,203	5,640	6,636	3,779	2,350	1,926	1,655	1,434	979	622	1,824	28,141
単身（一部）	70	42	117	3,047	8,175	4,157	1,955	1,130	782	607	480	302	188	490	21,542
夫婦のみ	0	0	0	4	200	1,425	1,341	879	707	642	637	486	321	644	7,286
夫婦と子	4,484	1,760	679	403	441	1,499	2,903	2,387	1,535	785	424	185	66	75	17,626
ひとり親家庭	788	655	402	377	225	181	306	341	327	275	137	44	27	40	4,125
その他	835	414	238	302	665	536	427	330	256	195	150	77	53	195	4,673
自衛隊赴任	0	0	0	245	718	293	108	29	5	3	1	0	0	0	1,402
合計	6,204	2,883	1,490	5,581	16,064	14,727	10,819	7,446	5,538	4,162	3,263	2,073	1,277	3,268	84,795

転 入

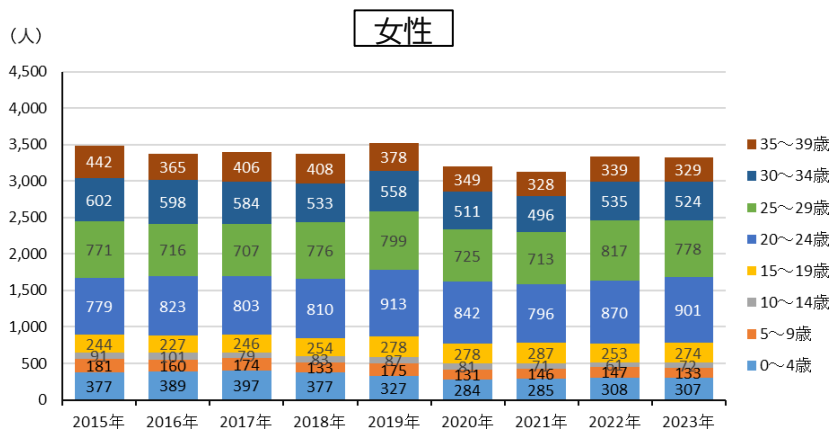
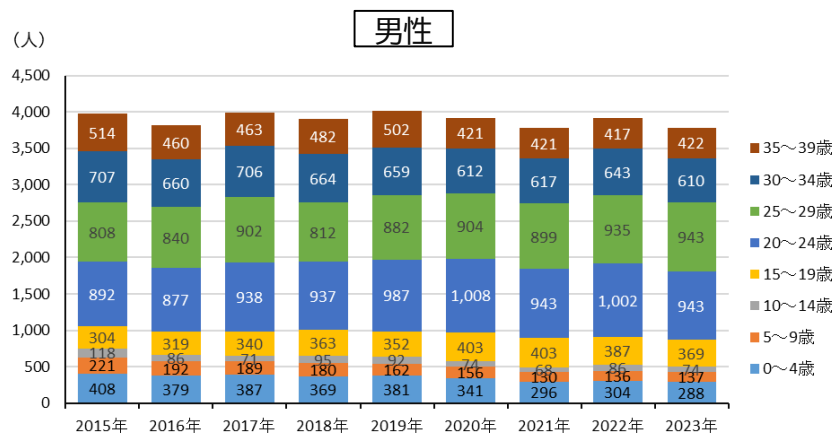
【世帯類型 年齢別】（9年間合計）

	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
単身（全部）	36	32	53	3,162	10,159	7,839	4,167	2,798	2,141	1,906	1,491	955	620	1,981	37,340
単身（一部）	92	50	82	606	2,764	3,147	1,696	914	642	481	460	322	234	609	12,099
夫婦のみ	48	11	7	7	316	1,794	1,605	998	738	700	653	491	424	979	8,771
夫婦と子	4,135	1,538	537	295	375	1,301	2,563	2,240	1,348	660	327	147	68	81	15,615
ひとり親家庭	729	586	414	415	234	234	282	309	324	251	147	55	25	33	4,038
その他	820	485	243	531	1,299	998	618	426	319	183	124	92	90	248	6,476
自衛隊赴任	0	0	0	571	751	280	104	11	4	0	0	0	0	1	1,722
合計	5,860	2,702	1,336	5,587	15,898	15,593	11,035	7,696	5,516	4,181	3,202	2,062	1,461	3,932	86,061

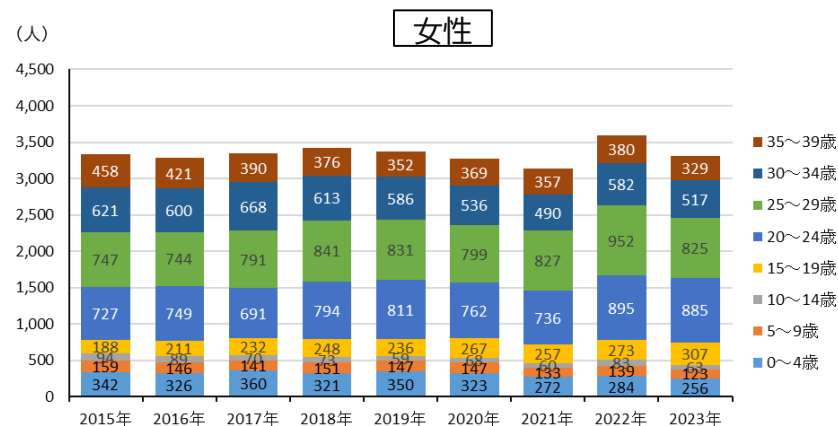
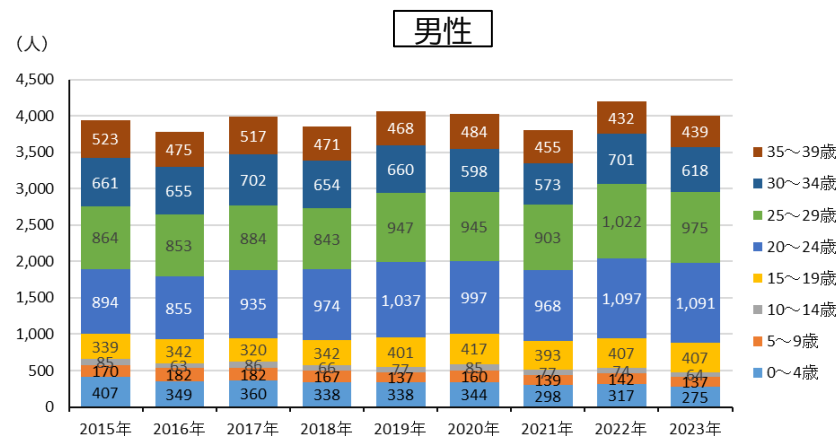
男女別子ども・若者世代の転出入の動向

- 子ども・若者世代（39歳以下）全体で見ると、どの年も女性より男性の方が転出入が多い。また、転出入ともコロナ禍でわずかな減少が見られるが、2022年には増加に転じ、特に転入が大きく伸びている。
- 5歳区分別に見ると、年によって多少の前後はあるものの、8年前より100人以上増えているのは、転出では25～29歳男性および20～24歳女性となっている。転入については、20～24歳と25～29歳の男性、15～19歳と20～24歳の女性がそれぞれ100人以上増加している。また、2023年で見ると、20～24歳男性が100人以上の転入超過となっている。

転 出



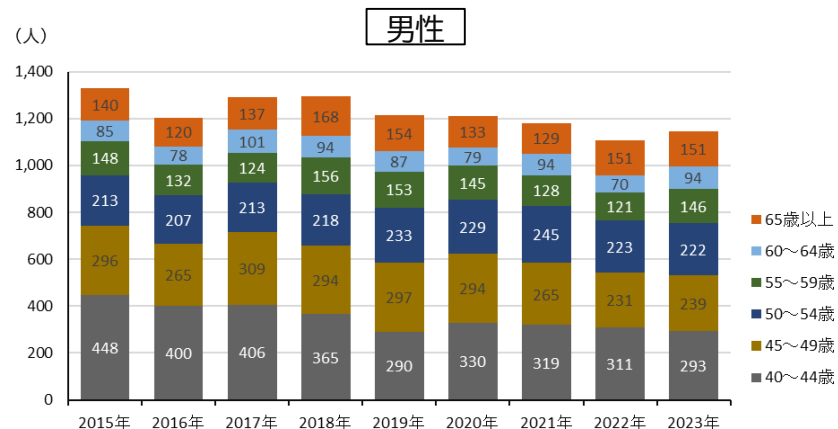
転 入



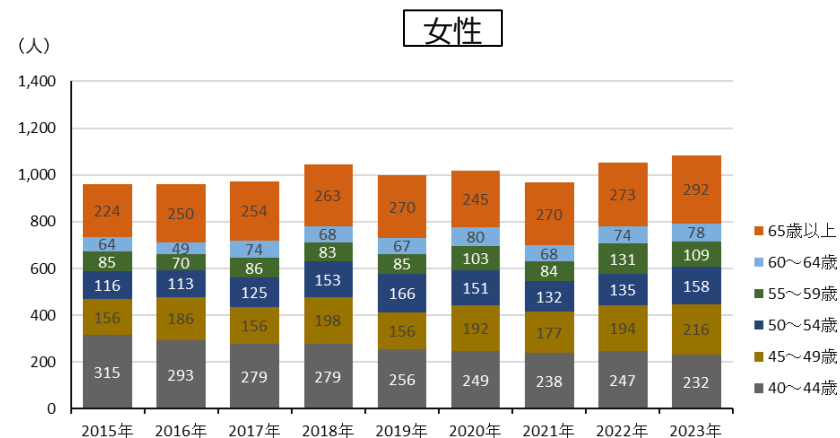
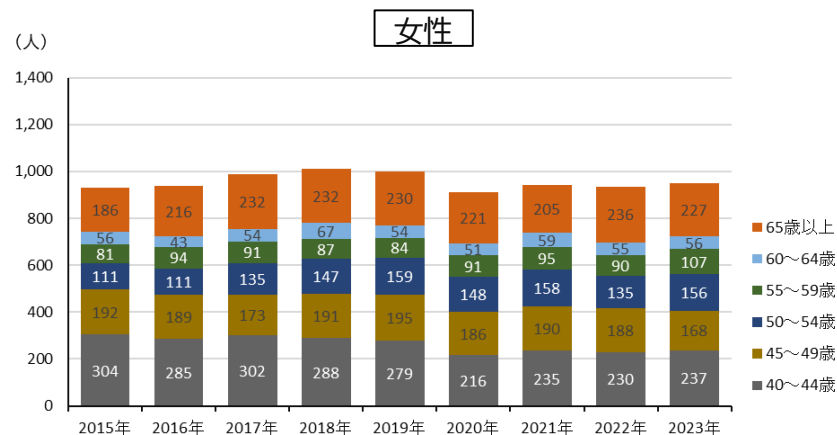
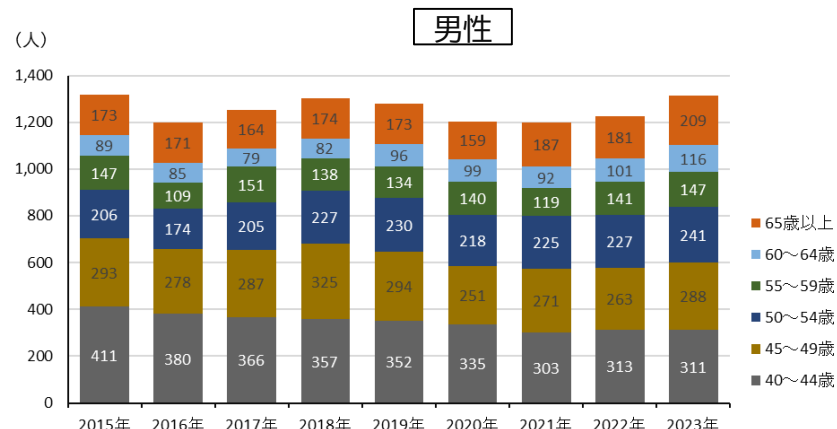
■男女別中高年世代の転出入の動向

- 中高年世代（40歳以上）全体で見ると、どの年も女性より男性の方が転出入が多い。また、男性の転出が緩やかに減少しているのに対し、女性の転入は緩やかに増加傾向にある。
- 5歳区分別に見ると、男女ともに40～44歳、45～49歳の転出が減少傾向にある。また、転入においても、男女ともに40～44歳の減少が続いており、40代の出入りは他の層に比べ活発ではない。50代以降の中高年層で緩やかに転出入が増えている。

転 出



転 入



■居住地区別の動向

- 市内居住地区別に2023年の転出入の数を見ると、島内が転出入とも最も多く、次いで波田、里山辺、笹賀、筑摩、井川城などが出入りが活発な地区となっている。
- 増減で見ると、今井、和田、寿中、平田東、波田が30人以上の転出超過となっている。逆に、県、元町、筑摩、村井町南、小屋南では50人以上の転入超過となっている。

(2023年 転出者の多い順 100地区)

	転出者の居住地区	転入者の居住地区	増減	
1	島内	432	459	27
2	波田	391	361	-30
3	里山辺	368	415	47
4	笹賀	308	336	28
5	筑摩	294	345	51
6	井川城	267	305	38
7	寿北	215	191	-24
8	鎌ヶ崎	187	225	38
9	並柳	186	216	30
10	沢村	184	208	24
11	梓川倭	182	177	-5
12	島立	180	158	-22
13	岡田松岡	169	165	-4
14	元町	163	221	58
15	征矢野	161	204	43
16	桐	159	165	6
17	平田東	156	125	-31
18	村井町南	151	202	51
19	大手	151	169	18
20	浅間温泉	148	155	7
21	渚	143	135	-8
22	庄内	140	134	-6
23	高宮西	132	153	21
24	横田	130	157	27
25	神林	129	165	36
26	野溝西	128	113	-15
27	笹部	124	117	-7
28	寿中	114	81	-33
29	惣社	107	104	-3
30	今井	105	69	-36
31	岡田下岡田	104	117	13
32	中央	100	104	4
33	大村	96	114	18

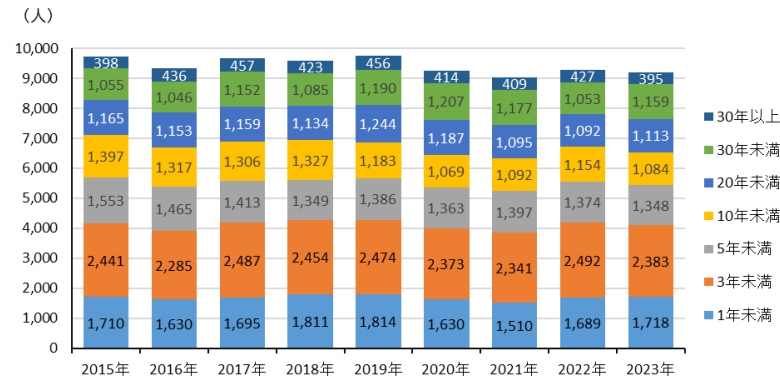
	転出者の居住地区	転入者の居住地区	増減	
34	松原	93	96	3
35	女鳥羽	89	93	4
36	寿小赤	86	131	45
37	梓川梓	84	60	-24
38	白板	84	96	12
39	両島	83	55	-28
40	寿豊丘	82	65	-17
41	旭	81	87	6
42	宮田	81	86	5
43	安曇	80	98	18
44	清水	80	79	-1
45	石芝	80	66	-14
46	県	77	136	59
47	宮渚	76	59	-17
48	双葉	70	64	-6
49	北深志	70	84	14
50	村井町西	69	90	21
51	本庄	69	66	-3
52	野溝木工	69	73	4
53	和田	69	35	-34
54	新村	68	66	-2
55	鎌田	64	50	-14
56	村井町北	62	74	12
57	出川	59	49	-10
58	小屋南	59	110	51
59	南原	58	68	10
60	水汲	55	54	-1
61	深志	52	87	35
62	岡田町	51	53	2
63	神田	51	58	7
64	内田	51	67	16
65	小屋北	50	46	-4
66	中条	50	31	-19

	転出者の居住地区	転入者の居住地区	増減	
67	野溝東	50	54	4
68	高宮北	47	44	-3
69	寿台	47	27	-20
70	平田西	45	23	-22
71	高宮中	42	47	5
72	城西	42	49	7
73	開智	40	62	22
74	埋橋	40	76	36
75	中山	39	42	3
76	入山辺	39	28	-11
77	出川町	37	44	7
78	南浅間	33	42	9
79	高宮東	29	19	-10
80	城東	29	32	3
81	原	28	32	4
82	美須々	26	29	3
83	芳野	25	18	-7
84	寿南	24	12	-12
85	南松本	22	22	0
86	城山	19	20	1
87	奈川	19	10	-9
88	空港東	17	26	9
89	中山台	17	17	0
90	五常	14	6	-8
91	高宮南	14	19	5
92	市場	13	7	-6
93	中川	13	7	-6
94	鎌ヶ崎台	12	8	-4
95	会田	11	15	4
96	岡田伊深	9	3	-6
97	巾上	9	12	3
98	梓川上野	6	7	1
99	新橋	6	10	4
100	赤怒田	6	0	-6

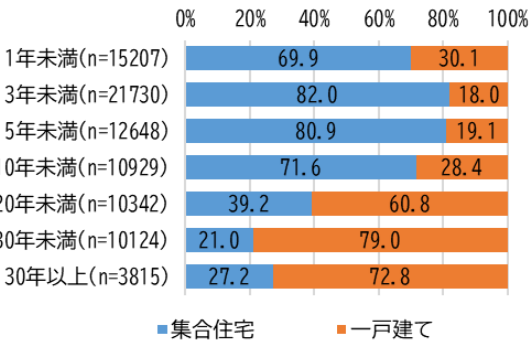
■居住年数別の転出の動向

- 転出者を松本市での居住年数別に見ると、1年未満、3年未満が多く短期間居住者が約半数を占める。大きな変動はないが、5年未満、10年未満の転出数がやや減少している。
- 年齢別や転出単位の家族類型別で見ると、居住年数30年未満の20～24歳の転出が多く、松本生まれの若者の進学や就職等による世帯の一部転出が非常に多くなっている。また1年未満、3年未満の短期間居住者は20代から30代にかけてが多く、家族類型では一人暮らし（単身の全部）や夫婦と子からなる世帯の転出が多く見られ、転勤などの転出が考えられる。
- 住居形態別の傾向を割合で見ると短期間居住者の多くが集合住宅であり、居住年数の長い層で一戸建ての割合が多い。

転 出



【住居形態別】（9年間合計）



【年齢別】（9年間合計）

	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1年未満	2,120	285	131	1,256	3,372	2,688	1,722	991	765	546	475	303	184	369
3年未満	2,875	663	316	509	3,248	4,749	3,362	2,061	1,360	934	701	452	218	282
5年未満	1,209	662	294	207	1,492	2,627	2,042	1,480	963	649	447	251	127	198
10年未満	0	1,273	324	534	562	1,433	1,950	1,537	1,169	805	551	324	164	303
20年未満	0	0	425	3,075	1,990	480	511	794	850	721	563	301	193	439
30年未満	0	0	0	0	5,400	2,750	287	81	171	328	351	239	184	333
30年以上	0	0	0	0	0	0	945	502	260	179	175	203	207	1,344

【家族類型別】（9年間合計）

	単身（全部）	単身（一部）	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親家庭	その他	自衛隊赴任
1年未満	7,242	1,872	1,193	2,506	753	1,138	503
3年未満	8,901	1,743	2,443	5,957	868	1,287	531
5年未満	4,893	1,162	1,114	3,919	753	564	243
10年未満	3,271	1,817	1,049	3,235	843	636	78
20年未満	1,651	5,625	613	1,205	623	597	28
30年未満	930	7,857	426	437	175	280	19
30年以上	1,253	1,466	448	367	110	171	0

■転出先・転入元の傾向

- 転出先・転入元ともに長野県内が最も多く、次いで、東京都、神奈川県が上位となっており、いずれも転出超過である。
- 県内市町村の内訳上位を見ると、転出先・転入元ともに安曇野市、長野市、塩尻市の順に多く、安曇野市と長野市は転出超過となっている。また、南箕輪村への転出が上位15位、転出超過数が100人以上となっており、南箕輪村を選んで転出している人が一定数いると考えられる。

転出先・転入元（9年間合計）

※転出先の降順

	転出先	転入元	転入-転出
1 長野県	36,213	37,800	1,587
2 東京都	9,899	8,263	-1,636
3 神奈川県	4,630	4,255	-375
4 埼玉県	3,703	3,317	-386
5 愛知県	3,617	3,397	-220
6 千葉県	2,479	2,297	-182
7 群馬県	1,911	1,818	-93
8 新潟県	1,681	1,850	169
9 大阪府	1,649	1,554	-95
10 山梨県	1,497	1,484	-13
11 静岡県	1,465	1,628	163
12 北海道	1,106	1,049	-57
13 兵庫県	866	867	1
14 岐阜県	755	772	17
15 石川県	752	675	-77
16 茨城県	744	928	184
17 京都府	734	705	-29
18 福岡県	666	752	86
19 栃木県	658	697	39
20 宮城県	538	643	105
21 富山県	534	578	44
22 三重県	419	604	185
23 広島県	350	405	55
24 福島県	326	433	107
25 滋賀県	288	339	51

	転出先	転入元	転入-転出
26 岡山県	278	315	37
27 沖縄県	266	276	10
28 福井県	209	240	31
29 奈良県	206	240	34
30 山形県	198	226	28
31 熊本県	178	216	38
32 岩手県	170	200	30
33 愛媛県	163	148	-15
34 長崎県	162	136	-26
35 山口県	147	163	16
36 鹿児島県	143	173	30
37 青森県	143	226	83
38 秋田県	135	165	30
39 香川県	124	123	-1
40 大分県	121	139	18
41 高知県	99	103	4
42 和歌山県	99	117	18
43 宮崎県	91	99	8
44 徳島県	79	88	9
45 鳥取県	71	90	19
46 島根県	68	85	17
47 佐賀県	49	77	28
48 海外	4,116	5,263	1,147
49 不明	-	43	
合計	84,795	86,061	1,266

長野県内上位市町村（9年間合計）

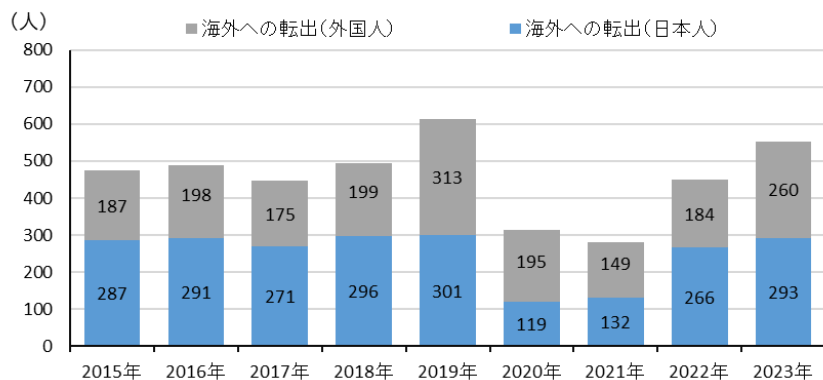
※転出先の降順

	転出先	転入元	転入-転出
1 安曇野市	7,505	6,573	-932
2 長野市	7,147	6,444	-703
3 塩尻市	5,485	6,078	593
4 上田市	1,850	1,835	-15
5 飯田市	1,255	1,415	160
6 諏訪市	1,135	1,414	279
7 伊那市	1,132	1,241	109
8 山形村	968	960	-8
9 佐久市	882	935	53
10 岡谷市	822	978	156
11 茅野市	732	957	225
12 大町市	663	976	313
13 千曲市	451	510	59
14 駒ヶ根市	416	420	4
15 南箕輪村	386	264	-122
16 須坂市	366	470	104
17 朝日村	343	353	10
18 中野市	324	361	37
19 松川村	318	350	32
20 池田町	300	329	29

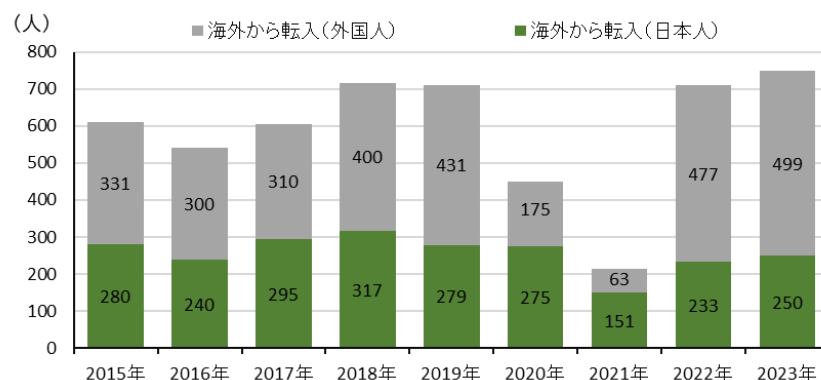
■海外との転出入の傾向

- 海外との転出入を見ると、コロナ禍の2020年、2021年は転出入とも大きく落ち込んでいるが、その後、増加している。
- 日本人における海外転出入はコロナ禍を除いて、毎年200人台で推移している。
- 外国人については、コロナ禍を除くと転入超過で推移し、コロナ後の2022年以降は転入が500人近くまで増加している。

転 出



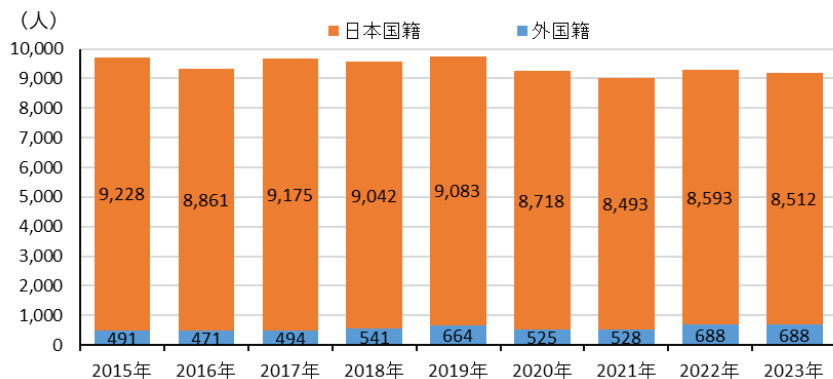
転 入



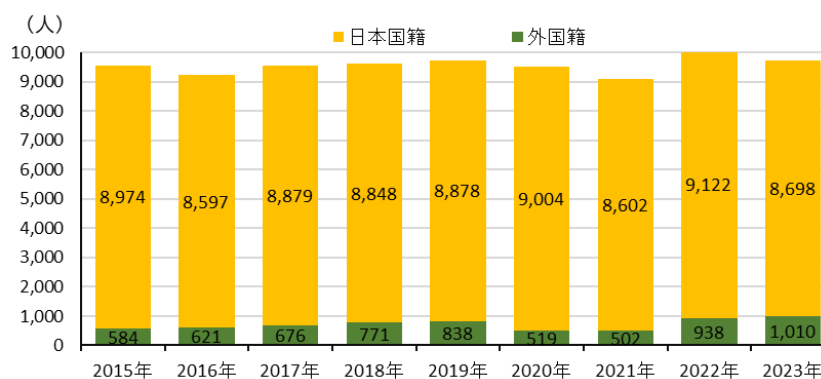
■外国籍住民の転出入の推移

- 転出入全体に占める外国人の割合は小さいが、年々増加している。2023年は転入者の1割が外国籍となっている。

転 出



転 入



■外国籍住民の動向

- 外国籍住民の転出入数上位5位の国籍について経年変化を見ると、転出は中国、ベトナム出身者が多く、ベトナムが近年増加傾向となっている。転入はベトナム、中国が多く、ベトナムが近年300人近くまで増加しており、ベトナムとの転出入が活発である。
- ベトナムと中国について性・年齢別の内訳を見ると、ベトナム国籍の人は転出入とも20代を中心に若者に集中している。中国籍の人は20代前半が最も多いが、その後の幅広い年代まで転出入が見られる。

転 出

9年間合計の外国人転出者数上位5位の国籍

	中国	ベトナム	ブラジル	韓国	フィリピン
2015年	132	27	97	75	35
2016年	145	19	52	72	35
2017年	126	36	70	63	35
2018年	153	40	82	82	21
2019年	149	77	80	95	29
2020年	111	75	61	73	52
2021年	109	123	68	46	44
2022年	108	260	57	33	69
2023年	111	190	53	64	55
合計	1,144	847	620	603	375

【性・年齢別】ベトナム・中国

	ベトナム	中国
0～4歳	2	16
5～9歳	0	7
10～15歳	1	5
14～19歳	4	16
20～24歳	166	116
25～29歳	167	98
30～34歳	58	66
35～39歳	9	48
40～44歳	3	24
45～49歳	0	22
50～54歳	1	13
55～59歳	0	7
60～64歳	0	3
65歳以上	0	3
合計	411	444

	ベトナム	中国
0～4歳	4	14
5～9歳	0	12
10～15歳	0	8
14～19歳	8	27
20～24歳	236	216
25～29歳	115	124
30～34歳	56	87
35～39歳	17	66
40～44歳	0	62
45～49歳	0	46
50～54歳	0	22
55～59歳	0	10
60～64歳	0	4
65歳以上	0	2
合計	436	700

転 入

9年間合計の外国人転入者数上位5位の国籍

	ベトナム	中国	ブラジル	韓国	フィリピン
2015年	82	153	69	54	43
2016年	79	200	61	64	39
2017年	120	162	72	52	52
2018年	131	185	74	75	63
2019年	188	187	83	90	37
2020年	122	109	46	46	48
2021年	149	99	64	23	49
2022年	295	116	45	63	101
2023年	282	164	42	53	61
合計	1,448	1,375	556	520	493

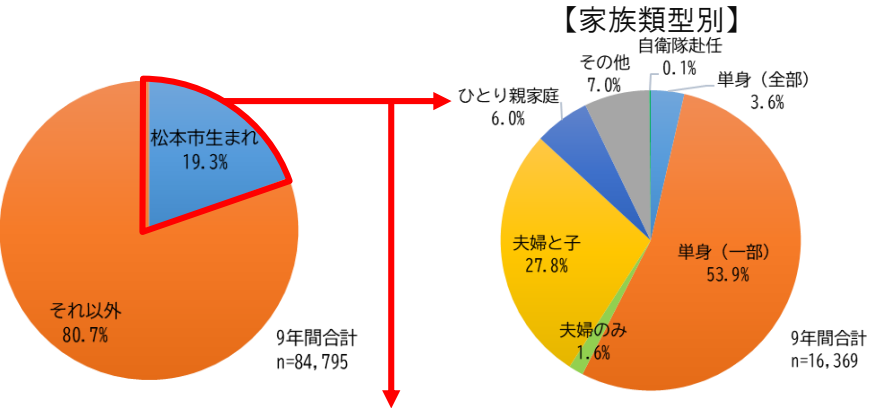
【性・年齢別】ベトナム・中国

	ベトナム	中国
0～4歳	6	22
5～9歳	1	10
10～15歳	0	9
14～19歳	78	44
20～24歳	345	164
25～29歳	212	120
30～34歳	75	63
35～39歳	17	60
40～44歳	2	32
45～49歳	0	27
50～54歳	1	19
55～59歳	0	8
60～64歳	0	2
65歳以上	0	3
合計	737	583

	ベトナム	中国
0～4歳	3	20
5～9歳	0	8
10～15歳	0	10
14～19歳	139	62
20～24歳	340	224
25～29歳	158	135
30～34歳	59	95
35～39歳	12	83
40～44歳	0	65
45～49歳	0	47
50～54歳	0	25
55～59歳	0	12
60～64歳	0	3
65歳以上	0	3
合計	711	792

■松本市で生まれ育った人の転出の動向

転 出



- 松本市で生まれ育った人（住基データで生年月日と住民日
が同一の人。松本市生まれでも過去に1回以上転出し、戻
ってきた人はカウントされない）の転出数は男女とも年間
800～900人台で推移し、男性の転出数は減少傾向となっ
ている。また、男性より女性の転出数の方がやや多い。
- 年齢別に見ると、男女とも0～4歳と20～24歳の転出が多
く、松本で生まれて数年で転出してしまう子どもが少なく
ない。また、松本で生まれ育った20～24歳の転出は男女と
も毎年200人台となっている。

男性

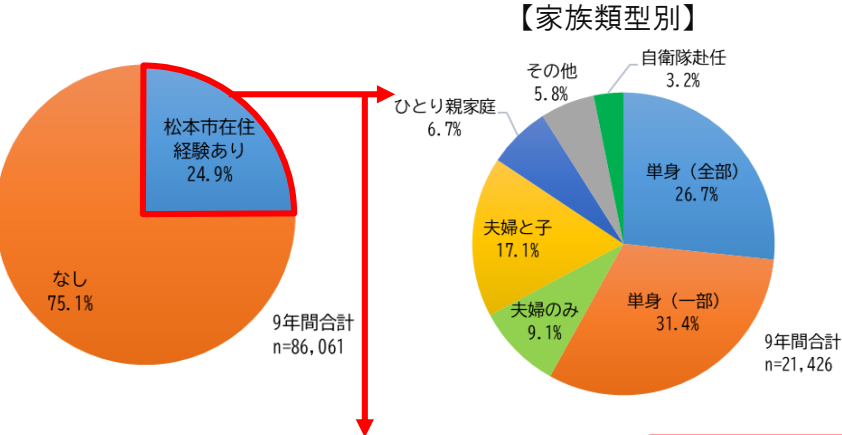
	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
2015年	297	67	29	103	238	91	39	20	10	7	5	2	5	9	922
2016年	285	71	16	106	235	118	56	19	13	1	3	3	1	11	938
2017年	294	59	16	112	268	105	51	18	16	8	3	2	3	11	966
2018年	270	56	10	113	239	97	34	22	10	10	6	2	1	9	879
2019年	278	49	23	145	259	100	42	23	7	9	3	2	1	10	951
2020年	249	38	17	143	263	118	44	26	15	7	4	0	1	5	930
2021年	211	42	18	122	279	97	40	25	10	12	4	2	1	7	870
2022年	225	39	13	133	271	104	39	16	15	7	9	5	2	15	893
2023年	206	33	18	117	238	99	41	27	9	5	3	2	2	4	804
合計	2,315	454	160	1,094	2,290	929	386	196	105	66	40	20	17	81	8,153

女性

	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
2015年	263	47	28	77	231	150	73	25	16	12	6	0	2	15	945
2016年	300	44	24	91	244	122	61	24	16	4	8	2	1	8	949
2017年	286	47	16	89	261	110	61	30	7	7	5	2	0	20	941
2018年	273	37	19	94	255	131	44	24	14	4	2	3	2	15	917
2019年	239	62	24	109	272	135	44	29	13	9	3	3	3	17	962
2020年	199	39	16	101	290	134	53	23	4	7	4	3	0	10	883
2021年	208	34	14	120	284	120	48	20	11	10	5	1	2	9	886
2022年	213	43	8	89	239	112	63	14	9	7	5	1	0	10	813
2023年	223	57	16	114	283	112	47	20	10	8	9	5	1	15	920
合計	2,204	410	165	884	2,359	1,126	494	209	100	68	47	20	11	119	8,216

■松本市在住経験者の再転入の動向

転 入



- 過去に松本市民だった人（住基データに旧住民日の記載がある人）の再転入は、この9年間の転入者数全体の4分の1となっている。再転入者の家族類型を見ると、単身（一部）、単身（全部）の順が多く、単身者が半数以上を占めている。
- 再転入者の性別の推移を見ると、男性は1,200～1,300人台、女性は900～1,000人台で推移しており、男性の方が多い。
- 年代別には、男女とも20代～30代の再転入者（Uターンと考えられる）が多く見られる。同年代の松本生まれの転出者（前頁参照）と比較すると、20～24歳は転出した松本出身者の方が多いが、25～39歳は再転入者の方が多くなっている。

男性

	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
2015年	42	42	37	49	238	218	206	148	122	79	53	45	32	32	1,343
2016年	30	46	23	45	192	232	182	134	118	76	52	41	24	39	1,234
2017年	37	46	34	46	219	236	208	159	119	85	62	50	32	43	1,376
2018年	41	35	25	61	205	209	191	144	93	114	70	52	20	31	1,291
2019年	30	37	34	47	208	248	202	158	96	96	65	51	40	32	1,344
2020年	42	28	30	76	232	248	210	157	120	74	57	46	32	25	1,377
2021年	36	31	22	51	220	220	185	150	102	86	65	45	31	33	1,277
2022年	36	37	18	43	260	254	215	151	98	75	72	30	26	24	1,339
2023年	27	25	19	51	240	249	197	145	117	88	89	42	35	39	1,363
合計	321	327	242	469	2,014	2,114	1,796	1,346	985	773	585	402	272	298	11,944

女性

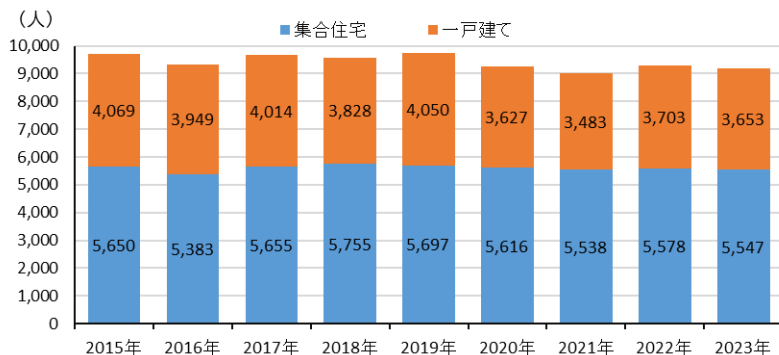
	0～4歳	5～9歳	10～15歳	14～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
2015年	34	34	31	42	161	206	188	136	88	40	26	18	11	33	1,048
2016年	35	40	31	45	168	196	176	110	96	57	31	19	9	50	1,063
2017年	53	35	18	47	140	183	211	117	75	45	35	25	19	27	1,030
2018年	27	33	19	40	153	197	202	109	88	58	49	27	20	44	1,066
2019年	37	27	18	40	166	217	171	122	73	48	44	29	18	37	1,047
2020年	43	39	20	56	190	223	163	137	79	53	45	25	16	31	1,120
2021年	25	29	17	42	159	207	148	109	85	44	34	22	15	34	970
2022年	30	34	19	43	176	200	163	107	89	73	40	37	11	45	1,067
2023年	19	29	18	40	200	210	162	89	79	65	42	41	19	42	1,055
合計	303	300	191	395	1,513	1,839	1,584	1,036	752	483	346	243	138	359	9,482

■住居形態の動向

- 転出者の住居形態を見ると、松本市内での住居と転出先の住居ともに、集合住宅が多く、6割前後が集合住宅居住者となっている。
- 転入者については、転入元では集合住宅と一戸建てが約半々なのに対し、転入した松本市内での住居形態は約7割が集合住宅居住者となっている。

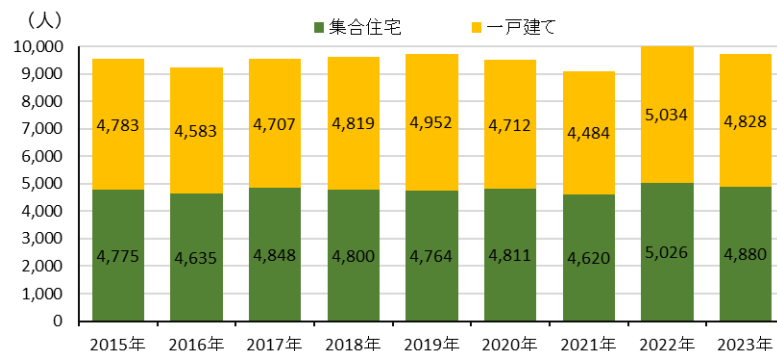
転 出

転出先の住居形態

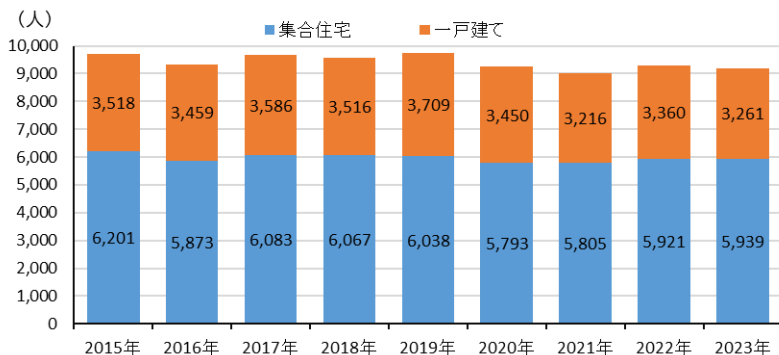


転 入

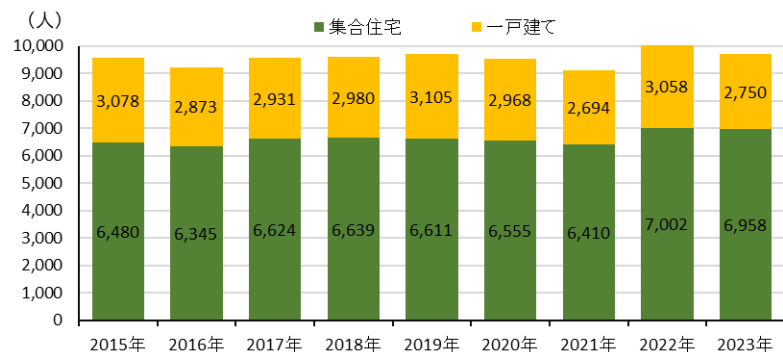
転入元の住居形態



松本市内での住居形態



松本市内での住居形態



■転入元・転出先と市内での住居形態の変化

- 転出入先の多い上位の異動について、住居形態がどう変化しているかを見ると、松本市内で集合住宅に住んでいた人のうち、山形村と安曇野市に転出した人で転出先の住居が一戸建ての割合が高くなっており、一戸建てを求めて転出している可能性がうかがえる。
- 逆に、松本市に転入する前に集合住宅に住んでいた人が松本市で一戸建てに住む割合が特に高いところはなく、いずれの転入元でも松本市内では集合住宅に住む人が多くなっている。

転 出

9年間合計 転出先上位20位

	転出先	転出先での住居形態	
		集合住宅	一戸建て
松本市で集合住宅に住んでいた人	長野県以外	67.0	33.0
	長野市	73.5	26.5
	安曇野市	26.5	73.5
	塩尻市	50.4	49.6
	上田市	68.0	32.0
	飯田市	66.9	33.1
	伊那市	68.0	32.0
	諏訪市	73.2	26.8
	佐久市	64.4	35.6
	山形村	19.1	80.9
	茅野市	56.4	43.6
	岡谷市	52.3	47.7
	大町市	35.0	65.0
	千曲市	37.6	62.4
	南箕輪村	75.2	24.8
	駒ヶ根市	55.1	44.9
	須坂市	43.0	57.0
	中野市	54.9	45.1
	松川村	23.9	76.1
	小諸市	51.8	48.2

	転出先	転出先での住居形態	
		集合住宅	一戸建て
松本市で一戸建てに住んでいた人	長野県以外	62.9	37.1
	安曇野市	35.8	64.2
	塩尻市	60.3	39.7
	長野市	70.2	29.8
	上田市	64.3	35.7
	山形村	34.6	65.4
	諏訪市	69.1	30.9
	飯田市	58.8	41.2
	岡谷市	55.3	44.7
	伊那市	62.7	37.3
	茅野市	56.5	43.5
	佐久市	76.8	23.2
	大町市	34.1	65.9
	朝日村	3.2	96.8
	駒ヶ根市	69.4	30.6
	千曲市	56.1	43.9
	辰野町	28.0	72.0
	松川村	24.8	75.2
	須坂市	65.0	35.0
	池田町	17.5	82.5

転 入

9年間合計 転入元上位20位

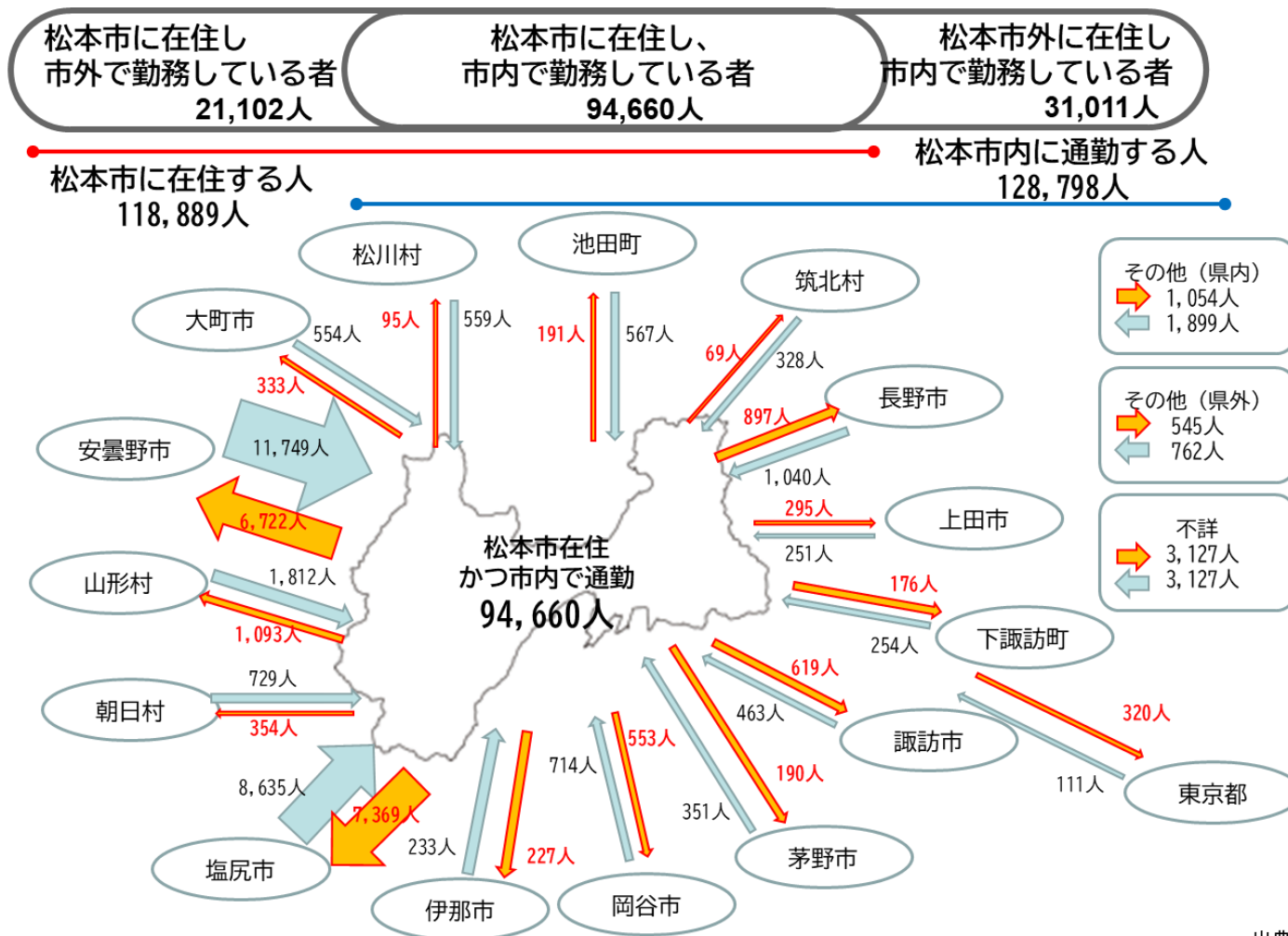
	転入元	松本市での住居形態	
		集合住宅	一戸建て
転入元で集合住宅に住んでいた人	長野県以外	71.9	28.1
	長野市	74.6	25.4
	塩尻市	52.5	47.5
	安曇野市	60.0	40.0
	上田市	76.0	24.0
	諏訪市	66.7	33.3
	飯田市	71.9	28.1
	伊那市	76.9	23.1
	茅野市	69.8	30.2
	佐久市	73.3	26.7
	岡谷市	60.6	39.4
	大町市	70.3	29.7
	山形村	46.0	54.0
	駒ヶ根市	74.1	25.9
	千曲市	75.9	24.1
	須坂市	77.3	22.7
	小諸市	76.0	24.0
	中野市	83.0	17.0
	箕輪町	73.0	27.0
	木曽町	66.4	33.6

	転入元	松本市での住居形態	
		集合住宅	一戸建て
転入元で一戸建てに住んでいた人	長野県以外	67.2	32.8
	安曇野市	66.4	33.6
	塩尻市	62.4	37.6
	長野市	79.2	20.8
	上田市	80.6	19.4
	大町市	72.3	27.7
	山形村	66.6	33.4
	伊那市	76.1	23.9
	飯田市	83.2	16.8
	岡谷市	69.1	30.9
	茅野市	77.8	22.2
	諏訪市	67.7	32.3
	佐久市	77.7	22.3
	朝日村	57.3	42.7
	千曲市	83.9	16.1
	松川村	67.4	32.6
	池田町	70.8	29.2
	須坂市	86.7	13.3
	辰野町	63.6	36.4
	木曽町	71.0	29.0

通勤による人口移動

- 安曇野市、塩尻市との間で、通勤による人の出入りが多く見られる。
- 全体的には、市外への通勤者よりも市内への通勤者が多くなっており、特に安曇野市・塩尻市からの流入が多い。

■通勤者の流入・流出状況(2023年)

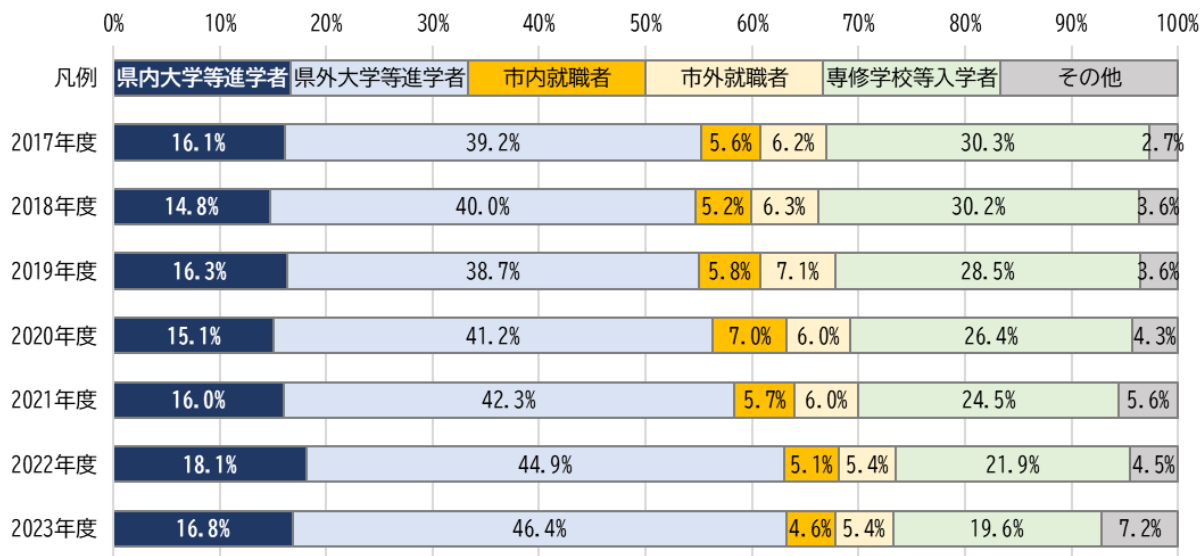


出典：国勢調査

進学・就職等による転出状況

- 市内にある高校の2023年度の卒業生約2,369人のうち、県内の大学等進学者は16.8%、県外の大学等進学者は46.4%、市内就職者が4.6%、市外就職者が5.4%、専修学校等入学者が19.6%である。
- 県外の大学に進学する人の割合が増加傾向となっている。

■市内高校卒業者の進路と転出状況



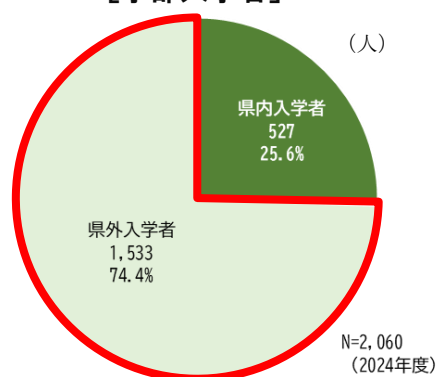
	卒業生数	県内大学等 進学者	県外大学等 進学者	市内就職者	市外就職者	専修学校等 入学者	その他
2017年度	2,696	434	1,056	150	166	817	73
2018年度	2,653	392	1,060	137	168	800	96
2019年度	2,519	411	974	147	178	719	90
2020年度	2,571	388	1,059	180	154	680	110
2021年度	2,518	403	1,065	144	150	616	140
2022年度	2,475	449	1,112	126	133	543	112
2023年度	2,369	399	1,099	109	128	464	170

- 信州大学は約2,000人の入学者のうち、74.4%が県外出身者である。出身地は関東甲信越が29.8%、東海が20.0%と多い。
- 就職先は、学部卒業生の6割超、大学院修了生の7割超が県外であり、県内就職は県外より少ない。
- 県内就職率を学部別に見ると、松本キャンパスにある人文学部は37.3%、経法学部は43.3%、理学部は26.4%、医学部は36.7%で理学部人材の流出が最も大きく、大学院修了者にも同様の傾向が見られる。

■信州大学の入学者・卒業生の動向

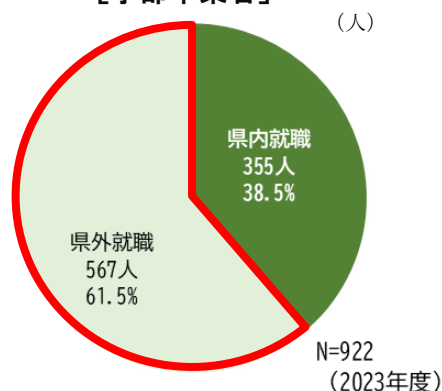
入学者の出身地

[学部入学者]

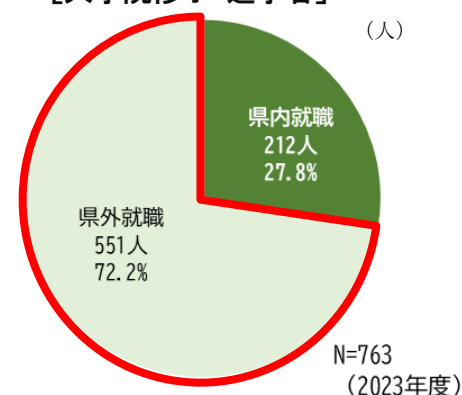


卒業生の就職先

[学部卒業生]



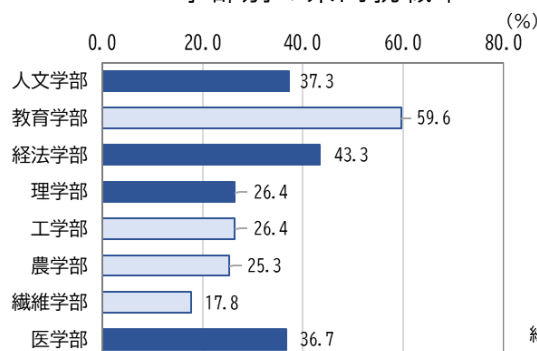
[大学院修了・退学者]



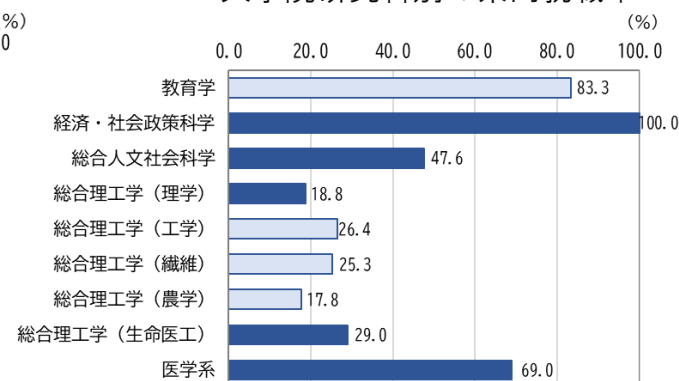
学部入学者の出身地域

出身地域		入学者数	
		人数	比率
長野県		527	25.6%
県外	関東甲信越	614	29.8%
	北海道	63	3.1%
	東北	57	2.8%
	東海	411	20.0%
	北陸	96	4.7%
	近畿	170	8.3%
	中国・四国	40	1.9%
	九州・沖縄	53	2.6%
その他		5	0.2%
留学生		24	1.2%
合計		2,060	100%

学部別の県内就職率



大学院研究科別の県内就職率



※濃い青色は松本キャンパスにある学部

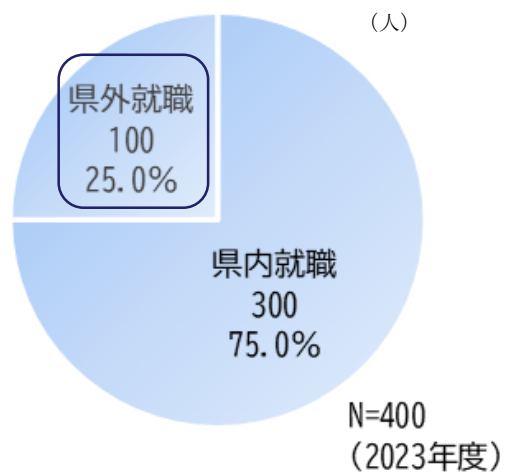
出典:信州大学広報室提供資料

- 松本大学の卒業生400人のうち県外就職者は25.0%の100人となっている。

■松本大学の入学者・卒業者の動向

卒業生の就職先

〔学部卒業生〕

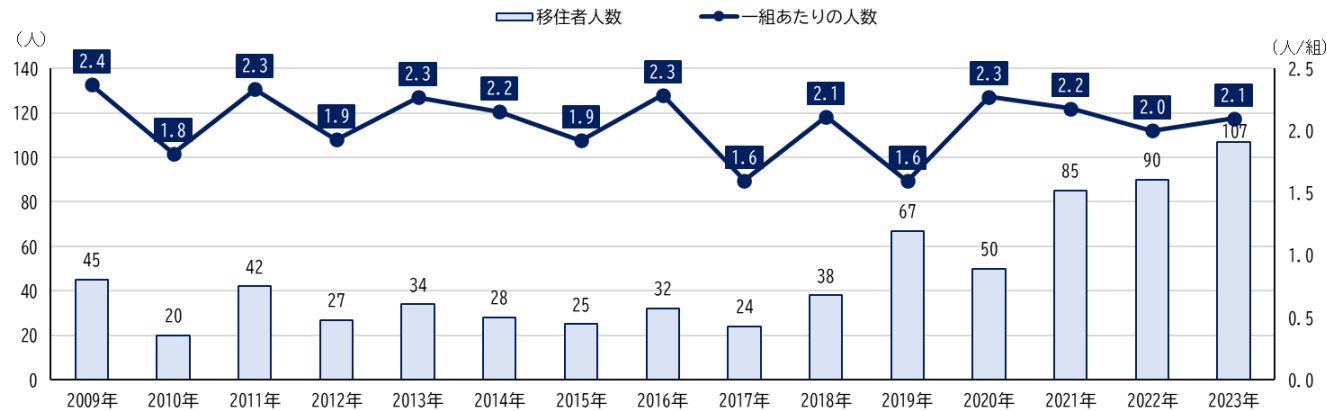


出典: 信松本大学学報 2024.6 vol.155

- 移住者数は2020年以降急増しており、2023年は100人を超え、コロナ前の倍の水準となっている。
- 移住相談件数についても、2019年以降増え続けており、2023年は805件となっている。2020年以降、オンライン相談やオンラインセミナーが対面でのセミナー・相談会に代わる相談機会となっている。
- 合計相談件数に占める移住者組数の割合はコロナ禍に落ち込んだが、その後は徐々に増加している。

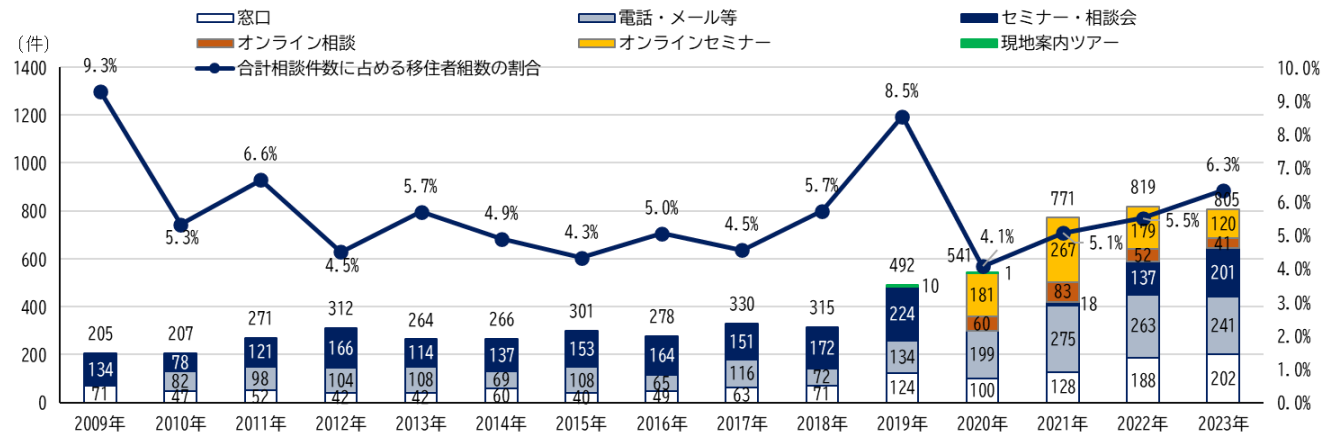
■移住サポート実績

松本市の行政サポートによる移住者数の推移



出典：松本市より提供

松本市の移住相談件数の推移

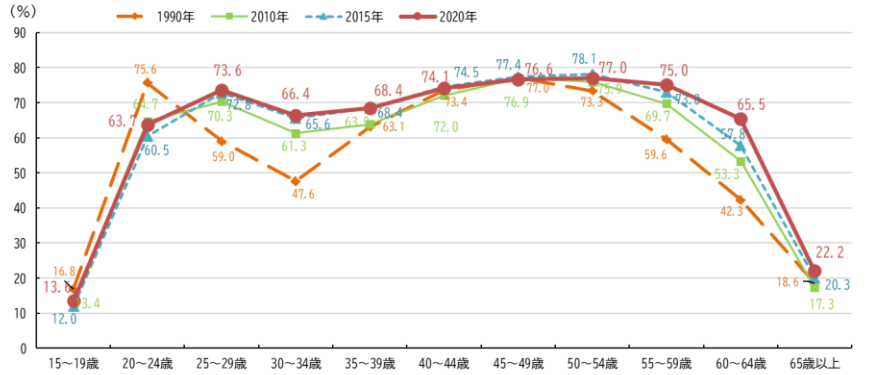


出典：松本市より提供 ※2009年は「窓口」に「電話・メール等」の件数が含まれている。

(2) こども・若者・教育

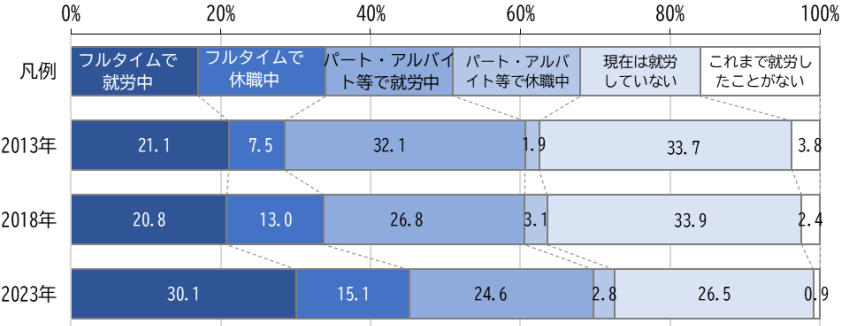
- 女性が子育て期に離職してしまういわゆるM字カーブ問題は、M字の谷が徐々に緩やかになり、1990年に比べると大きく解消されてきている。また、未就学児を持つ母親のフルタイム就労の割合がこの5年で急増している。
- 園児数は少子化により減少傾向にあるが、3歳未満児の割合は増加している。2019年時点で30人超だった待機児童数は解消されつつあるが、いまだ15人と県内でも唯一の規模となっている。
- 未就学児、小学生の保護者ともに、子育てしやすいと思う人の割合が減少傾向にある。

■女性の年齢階級別就業率



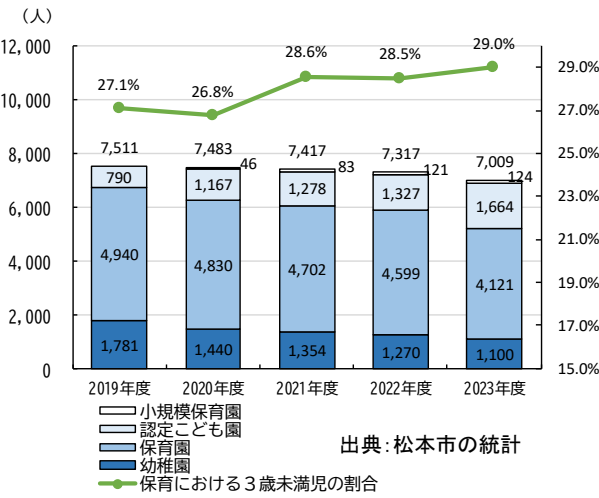
出典：総務省「国勢調査」

■松本市の未就学児の母親の就労状況



出典：松本市「『子ども』と『子育て』に関する調査」

■松本市の園児数の推移



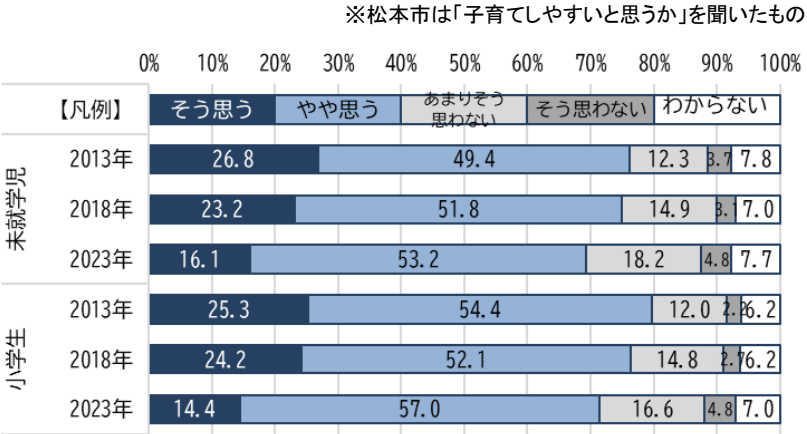
出典：松本市の統計

■県内の保育園待機児童数

	2019年4月	2024年4月	差分
松本市	36	15	-21
長野市	11	2	-9

出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

■松本市の子育てのしやすさ

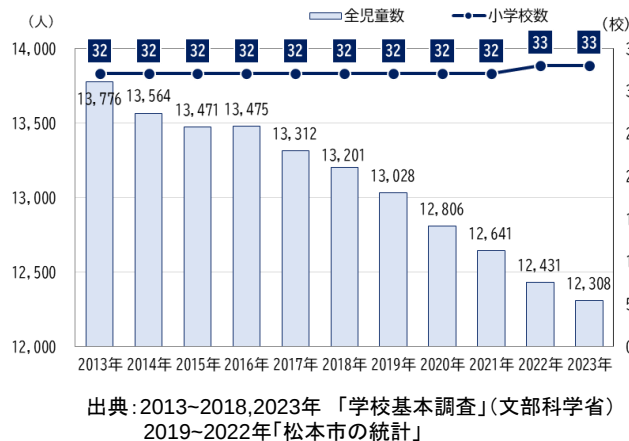


出典：松本市「『子ども』と『子育て』に関する調査」

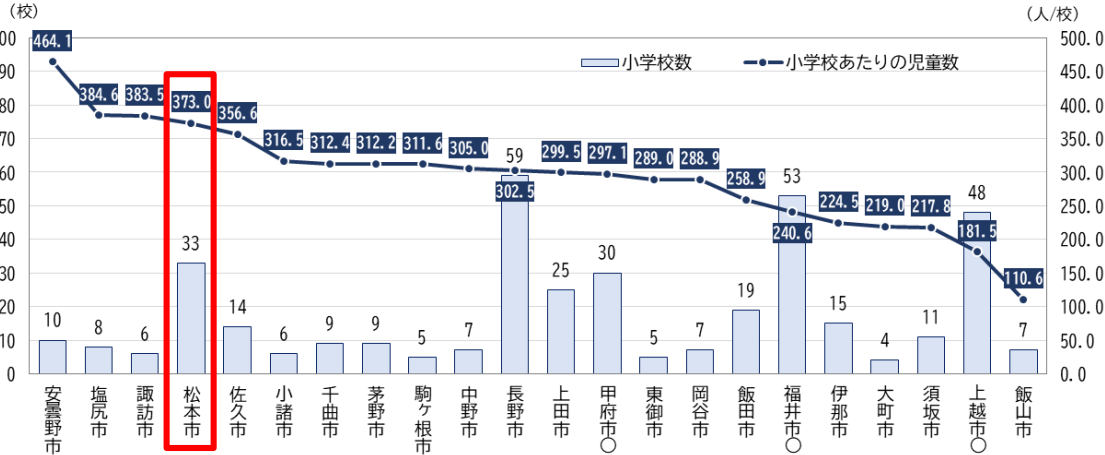
- 小学生は一貫して減少が続いている。中学生は2020年以降微増していたが、2023年は再び減少している。小中学生ともに10年間で約1割減少している。
- 19市・類似団体と比較して、小学校あたりの児童数は4番目に多く、中学校あたり生徒数は4番目に少ない。

■ 小学校数と児童数

松本市の推移

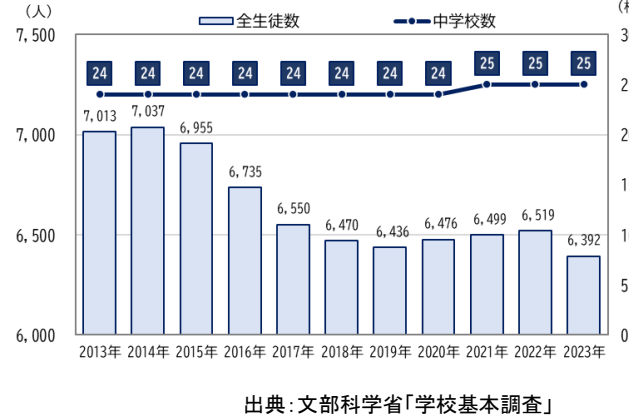


19市・類似団体比較 (2023年)

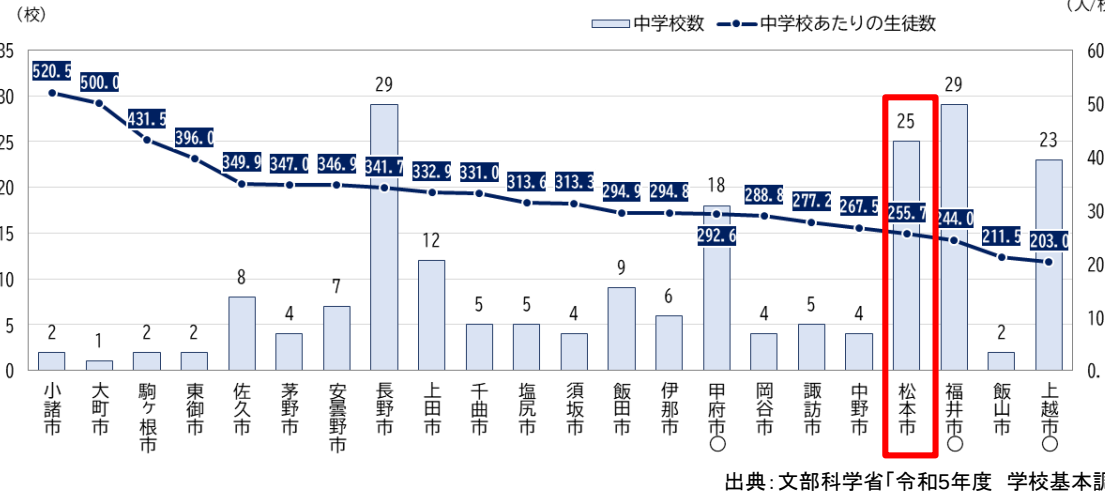


■ 中学校数と生徒数

松本市の推移



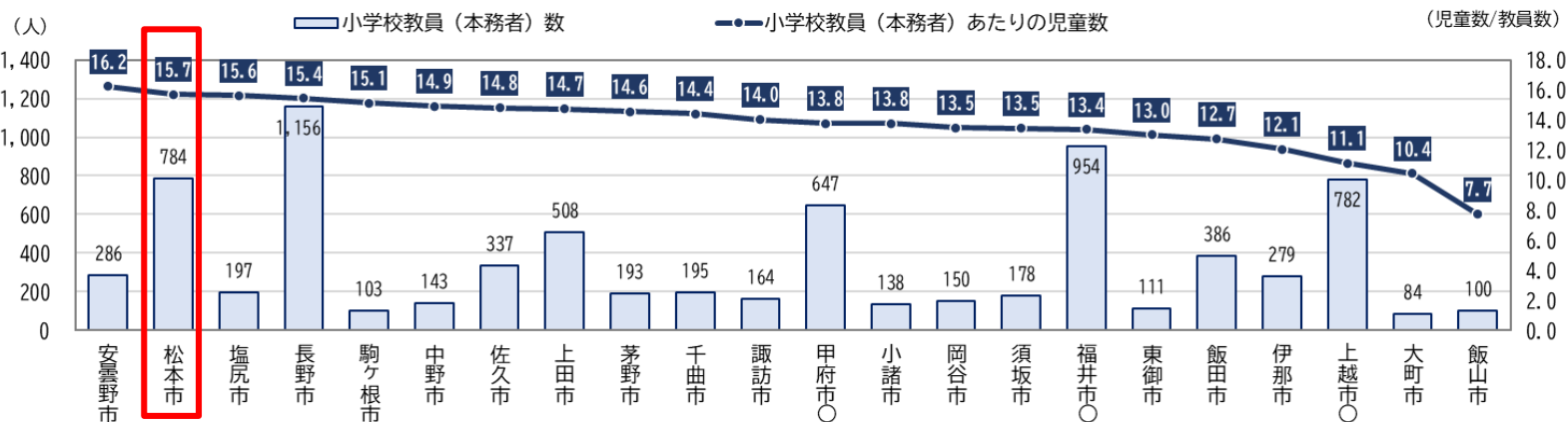
19市・類似団体比較 (2023年)



- 教員あたりの児童数は、19市・類似団体中2番目に多く、教員1人に対する児童数が比較的多い。
- 松本市の不登校児童・生徒数は長期的に増加傾向にあり、特に2020年ごろから急増している。

■ 小学校教員数と教員あたりの児童数

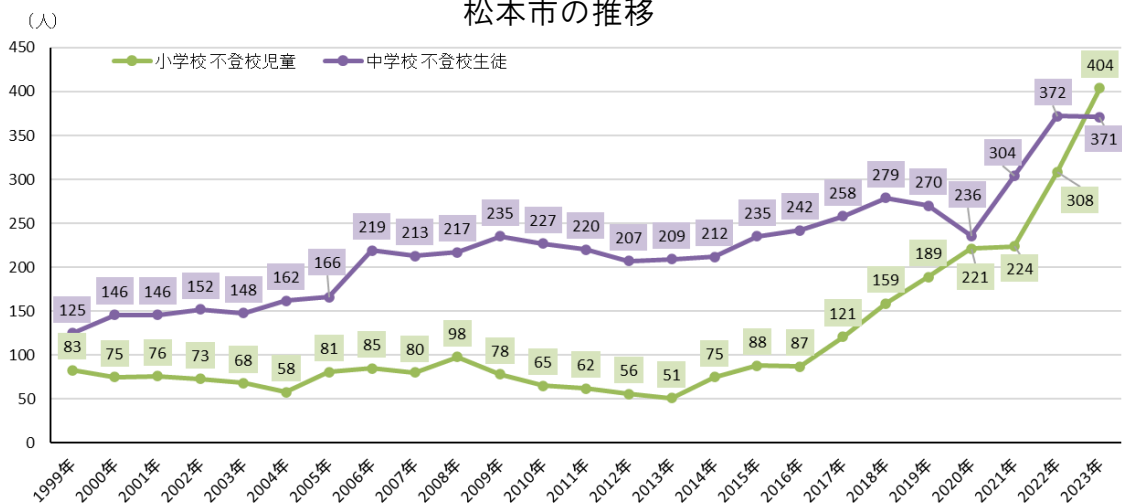
19市・類似団体比較（2023年）



出典：文部科学省「令和5年度 学校基本調査」

■ 不登校児童・生徒数

松本市の推移

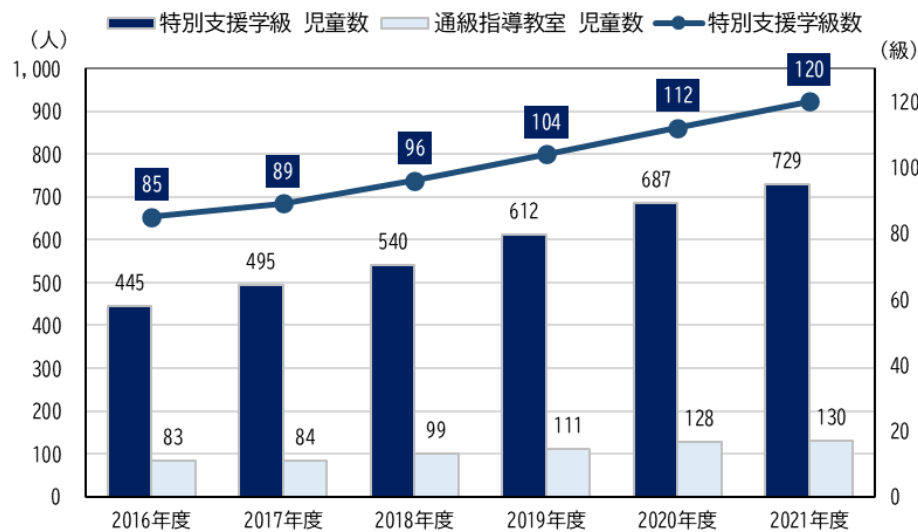


出典：1999年～2012年：松本市「松本市教育振興基本計画」（2012年）
 2013年～2018年：長野県「児童生徒の問題行動等調査」
 2019年～2023年：松本市

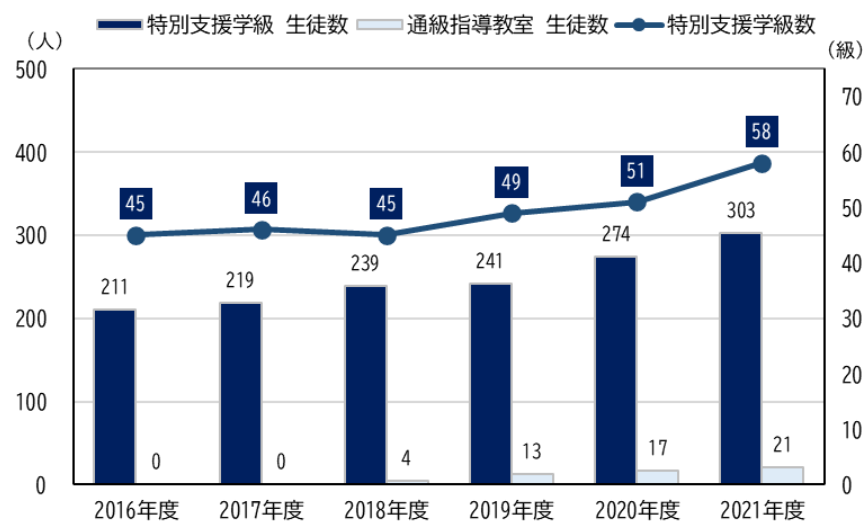
➤ 小中学校とも、特別支援学級数、児童・生徒数が増加傾向にあり、特に小学校の増加が顕著となっている。

■特別支援学級・通級指導教室の状況(小中学校)

小学校



中学校



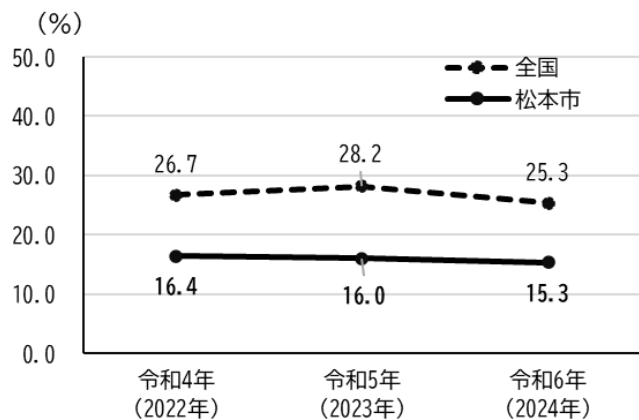
出典：松本市「松本市教育要覧 特別支援学級及び通級指導教室調査 学齢簿」

➤ 授業でICT機器を毎日使用した割合は、全国よりも低い水準であり、特に中学校での活用において大きな格差が見られる。

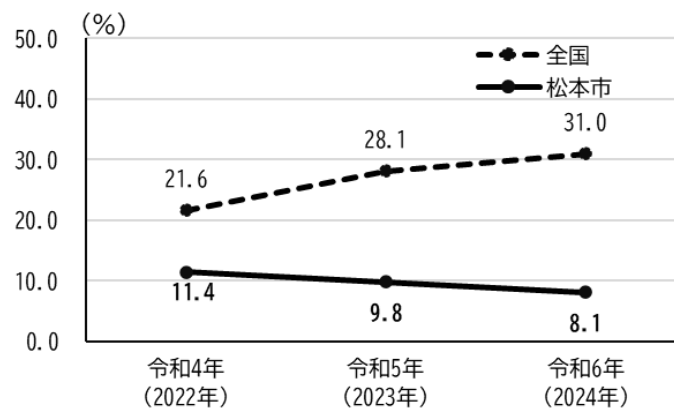
■ICTを活用した授業の実施状況

【授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した割合】

小学生



中学生

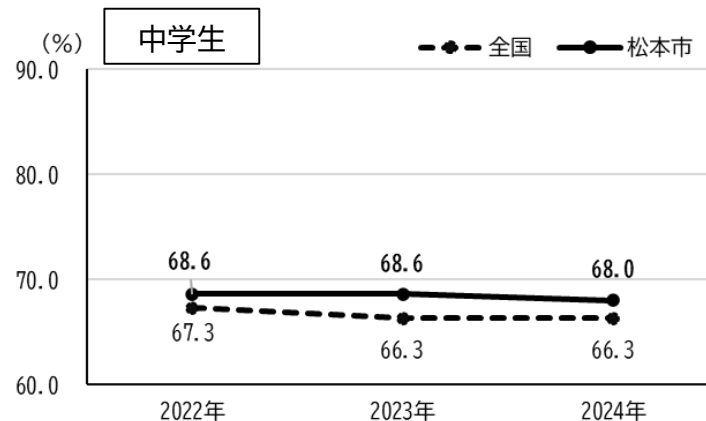
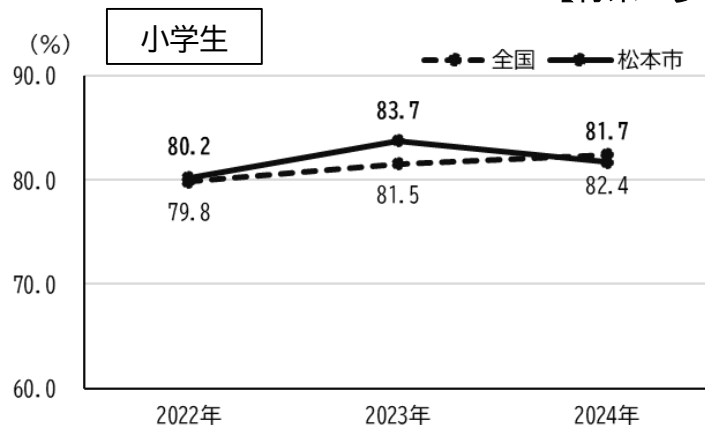


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

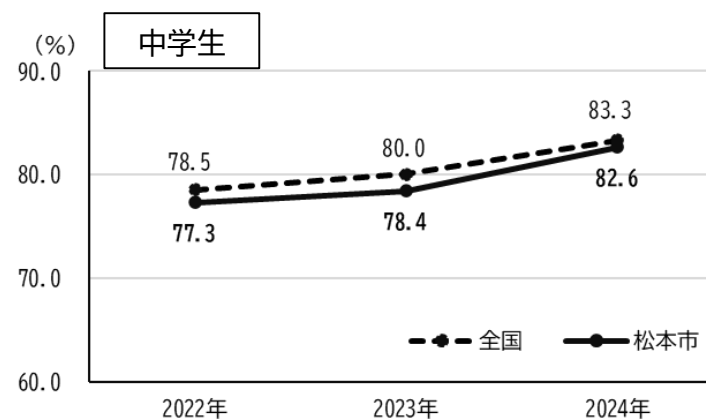
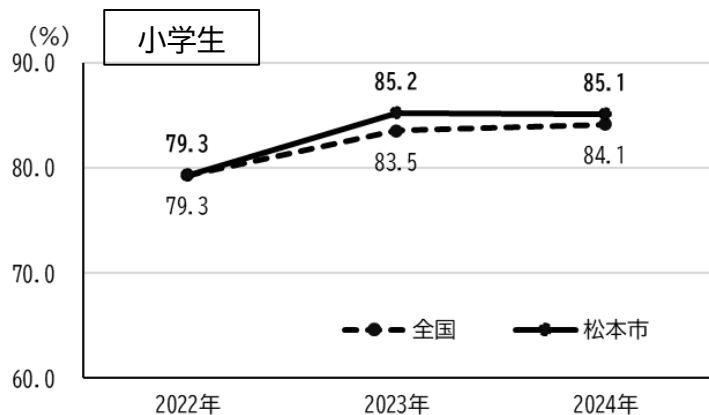
- 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は小学生の方が高く、8割を超えている。中学生になると、68%に下がっている。小中学生とも全国と大きな開きは見られない。
- 自分には、よいところがあると思う割合については、小中学生ともに8割以上の児童・生徒が自己肯定感を示しており、全国と同水準となっている。

■小中学生の状況

【将来の夢・目標を持っている割合】

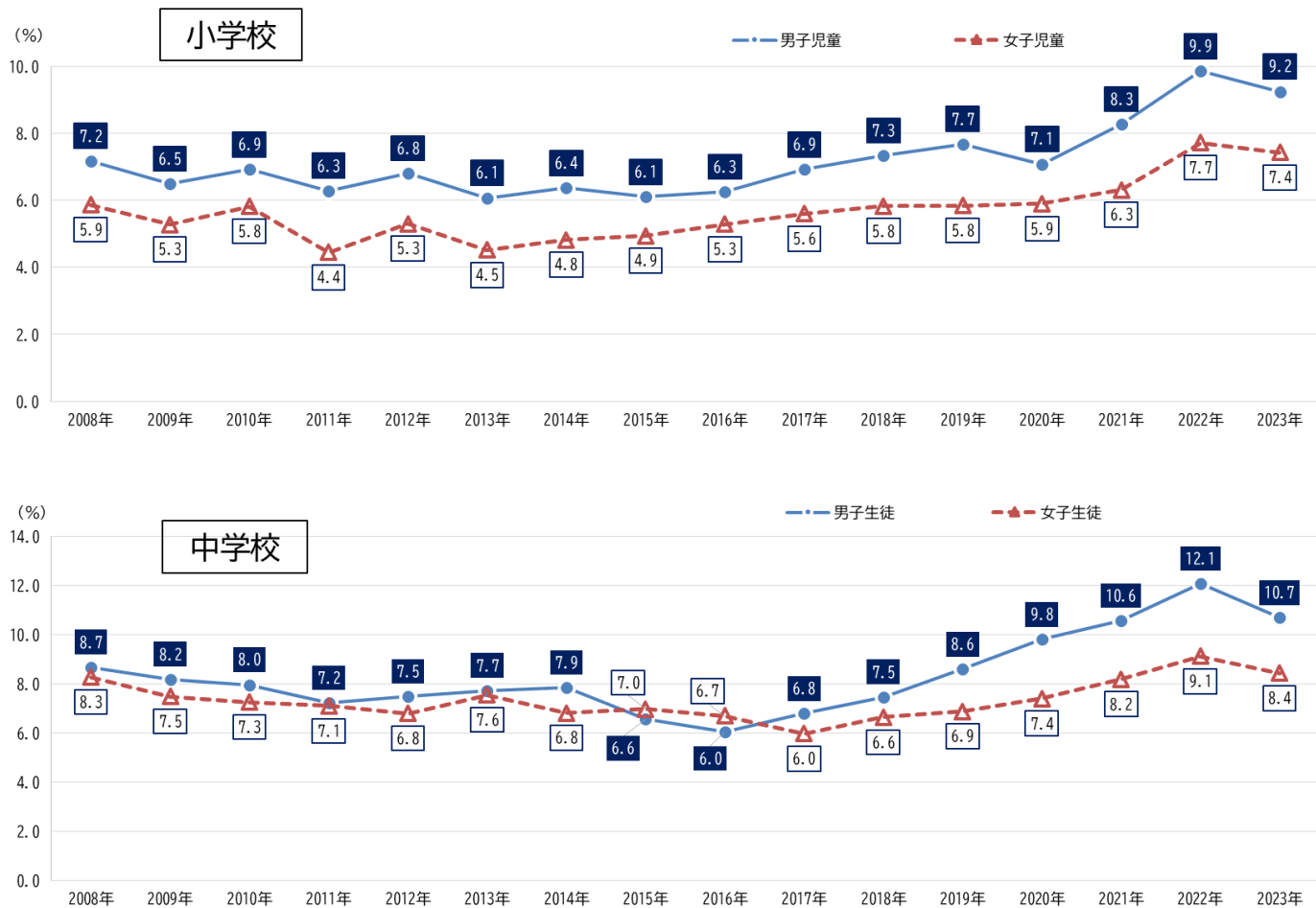


【自分には、よいところがあると思う割合】



- 児童・生徒の肥満傾向割合は近年、上昇している。2023年は全体的にやや下がっているが、男子児童の9.2%、女子児童の7.4%、男子生徒の10.7%、女子生徒の8.4%が肥満傾向となっている。

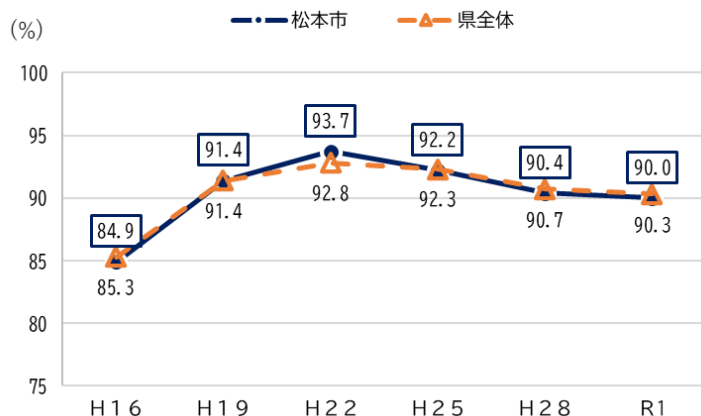
■肥満傾向にある児童・生徒の割合の推移



出典: 松本市

- 朝食を毎日食べている児童の割合は2004年に84.9%だったが、その後増加し、再びここ数年でわずかに減少傾向である。松本市は県と同水準となっている。
- むし歯保有率は概ねどの年代も横ばいか減少となっている。中学生のみ、県よりも高くなっている。

■朝食を毎日食べる児童(小5)の割合

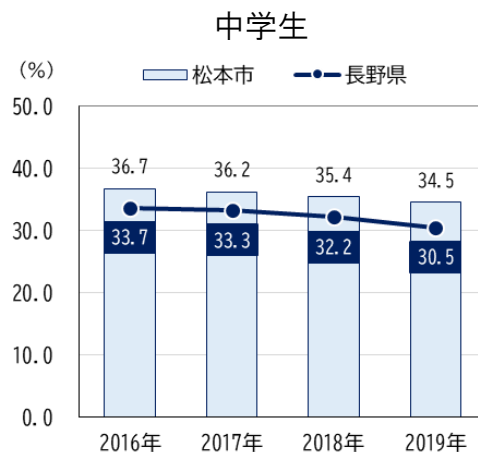
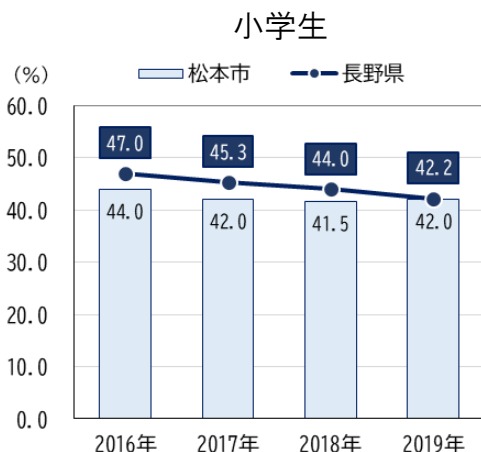
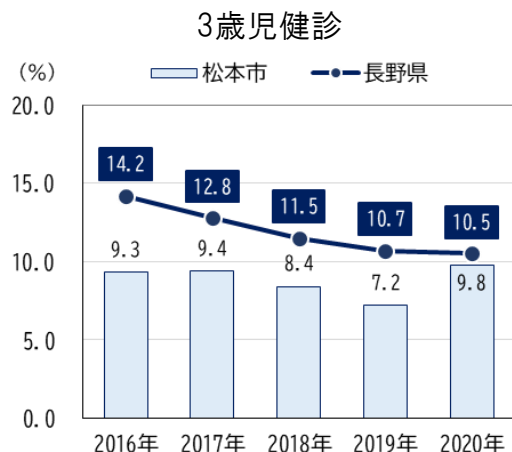


出典: 松本市提供

長野県保健厚生課「児童・生徒の食に関する実態調査」

※完全給食を実施している県内公立小学校5年生を調査対象としている。

■子どものむし歯保有率の推移

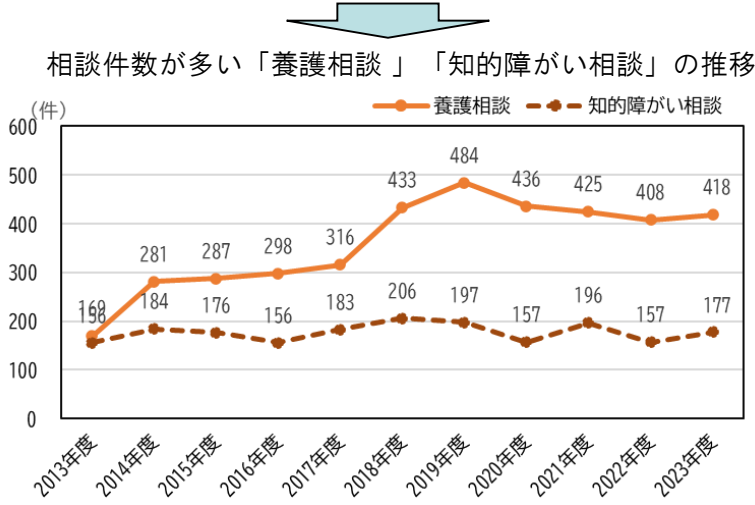
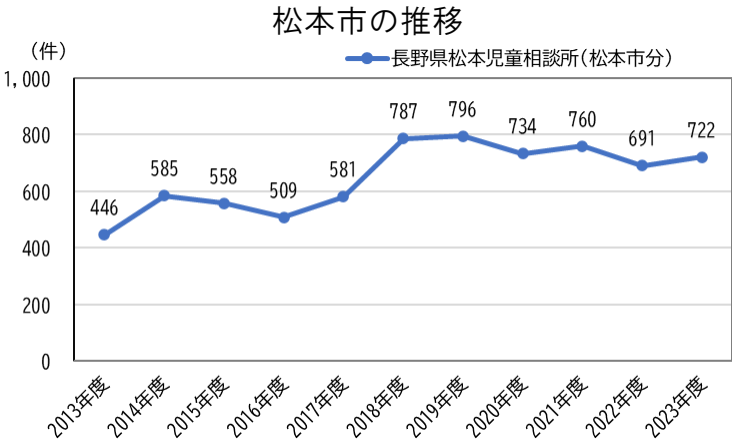


出典: 松本市「3歳児歯科検診」「学校保健統計」

長野県「3歳児歯科検診」「長野県教育委員会学校保健統計」

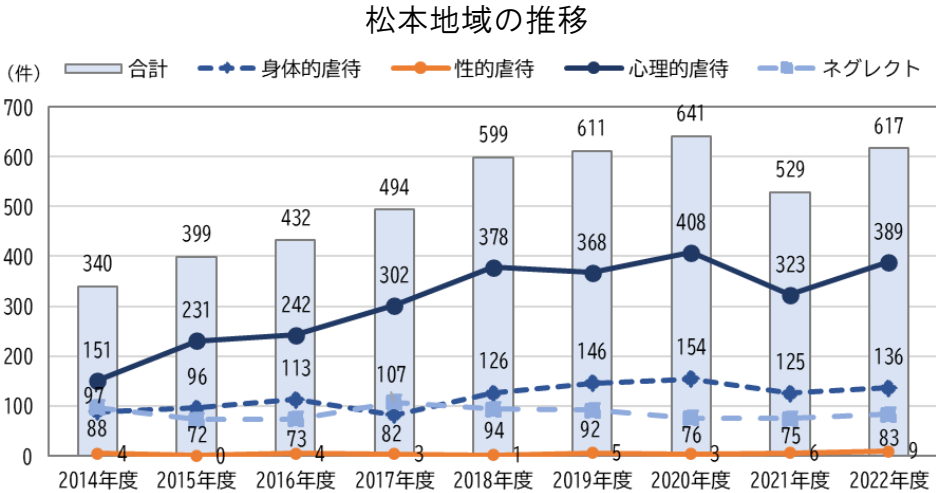
- 松本児童相談所における相談件数は増加傾向にあったが、近年は700件前後となっている。内訳を見ると「養護相談」の件数が400件を超え、最も多い。
- 松本地域の児童虐待相談は2020年度まで一貫して増加していたが、2021年度は減少し、2022年には再び増加している。中でも、心理的虐待が多くなっている。

■ 児童相談所相談受付状況



出典: 松本市の統計

■ 児童虐待区分別相談件数(松本地域)



区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
									うち松本市分	
身体的虐待	88	96	113	82	126	146	154	125	136	55
性的虐待	4	0	4	3	1	5	3	6	9	6
心理的虐待	151	231	242	302	378	368	408	323	389	181
ネグレクト	97	72	73	107	94	92	76	75	83	38
合計	340	399	432	494	599	611	641	529	617	280

出典: 松本児童相談所 令和5年松本市要保護児童対策地域協議会資料
松本児童相談所管内の児童相談の状況

注: 2022年度は速報値

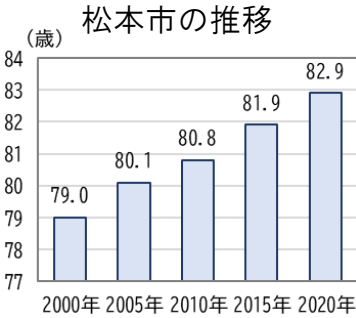
（３）健康・医療・福祉

平均寿命と健康寿命

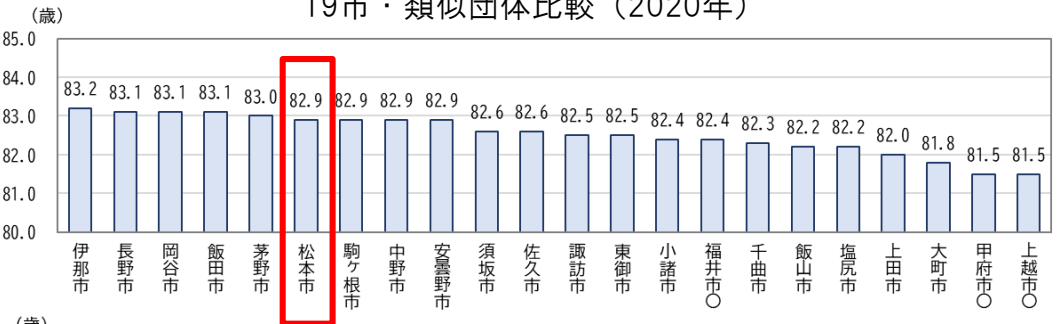
- 松本市の平均寿命は男女ともに伸び続けている。2020年の平均寿命を19市・類似団体と比較すると、男性は上位、女性は中位に位置している。
- 松本市が独自に推計している健康寿命も延伸傾向である。2020年で平均寿命との差分を見ると、男性が1.48、女性が3.22で、女性の方が平均寿命との差が大きい。

■平均寿命

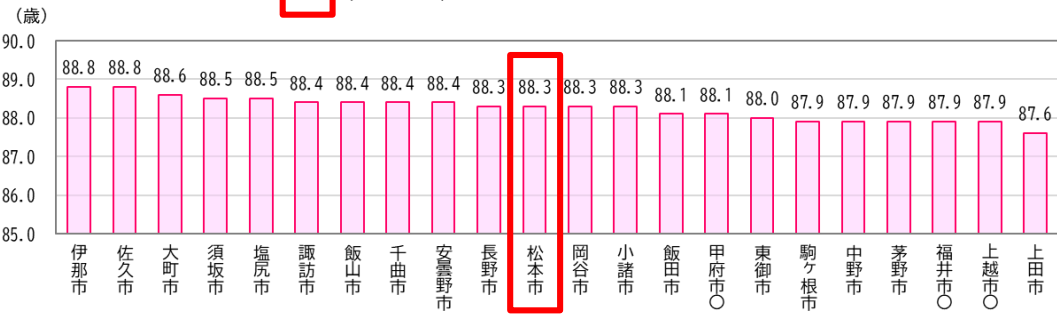
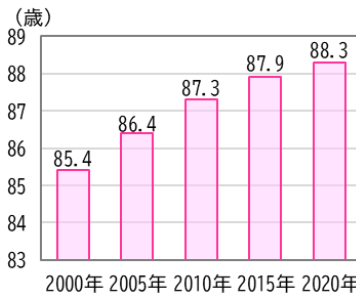
【男性】



19市・類似団体比較 (2020年)



【女性】

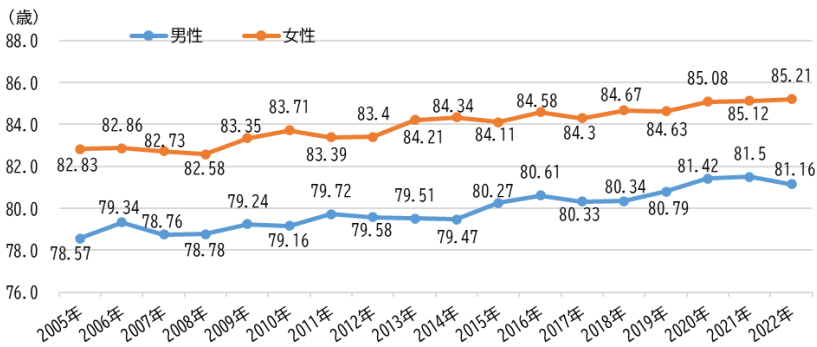


出典:厚生労働省「市区町村別生命表」

出典:厚生労働省「市区町村別生命表」(2020年)

■健康寿命

松本市の推移



【健康寿命の定義】

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(WHO定義)
※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」では、市町村対象が算定する場合は以下の指標を用いるとしている。

指標	内容
日常生活動作が自立している期間の平均	介護保険データを活用 自立～要介護1 → 健康(自立)な状態 要介護2～要介護5 → 不健康(要介護)な状態

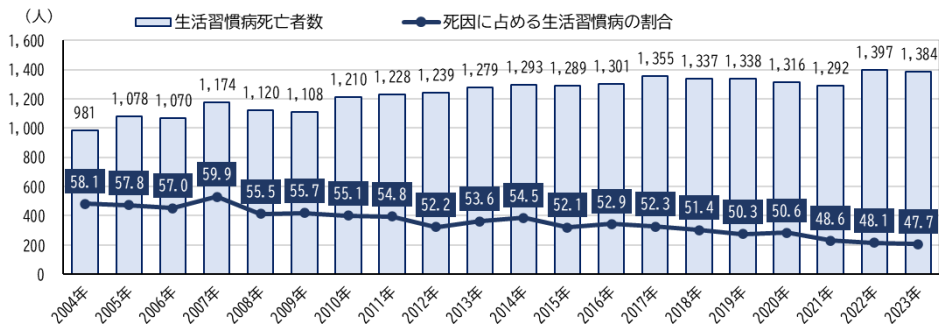
出典:松本市
※厚生労働省が示す健康寿命算定方法の指針に基づき、独自に推計

➢ 生活習慣病による死亡者数は増加傾向だが、死因に占める生活習慣病の割合は20年前より10ポイント以上減少し、生活習慣病予防の効果に着実に表れているといえる。しかし、19市・類似団体と比較すると高位である。

➢ 松本市の特定健康診査実施率は44.8%、特定保健指導実施率は42.8%であり、ともに19市・類似団体と比較すると中位である。

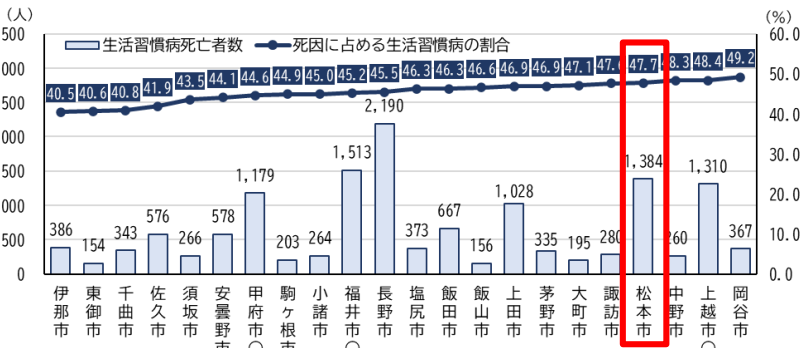
生活習慣病による死亡者数

松本市の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

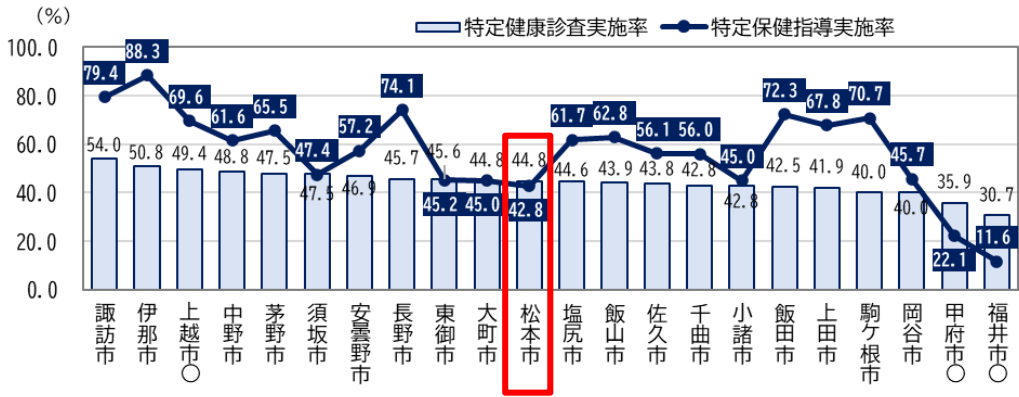
19市・類似団体比較（2023年）



出典：厚生労働省「人口動態調査」(2023年)

特定健康診査実施率・特定保健指導実施率（国民健康保険）

19市・類似団体比較（2022年）



出典：厚生労働省「2022年度特定健康診査・特定保健指導実施状況(保険者別)」

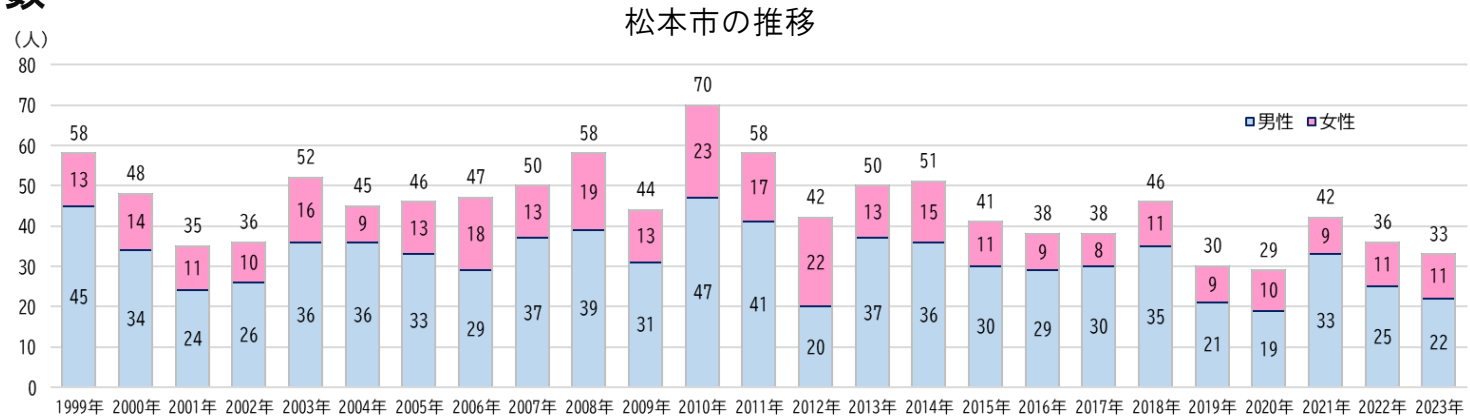
- 生活習慣病は以下の死因
- 悪性新生物
 - 高血圧性疾患
 - 心疾患
 - 脳血管疾患
 - 糖尿病

■ 特定健康診査実施率（国民健康保険）

長野県 45.3%
全国 36.3%

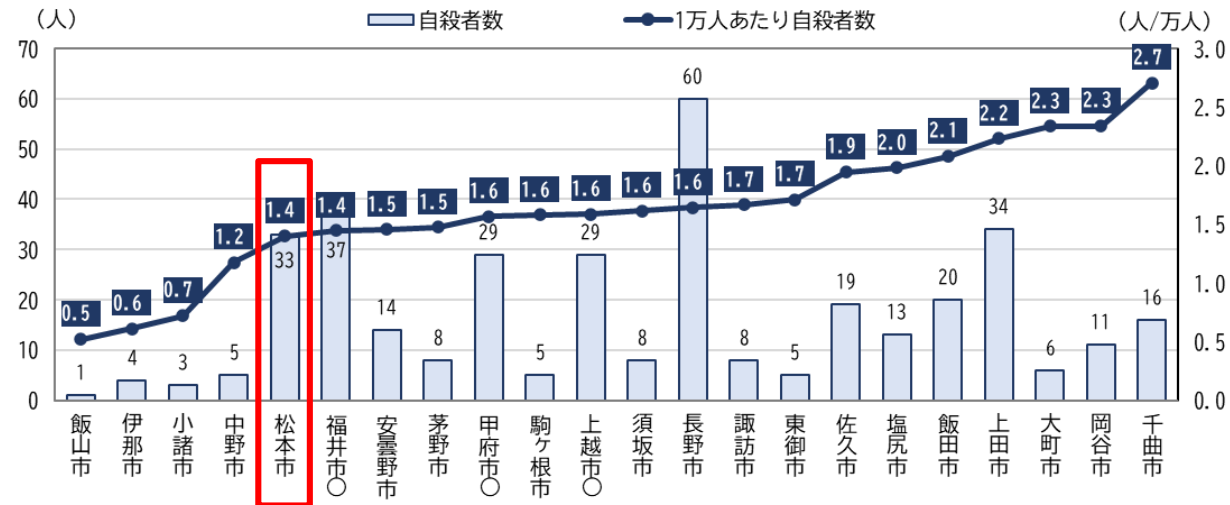
- 年間の自殺者数は年によってばらつきがあるが、2022年、2023年は減少している。常に男性の方が女性より多い。
- 自殺率（1万人あたりの自殺者数）を19市・類似団体と比較すると5番目に低く、4番目に高かった5年前（2018年）の状況より改善が見られる。

■自殺者数



出典：厚生労働省「人口動態調査」

19市・類似団体比較(2023年)

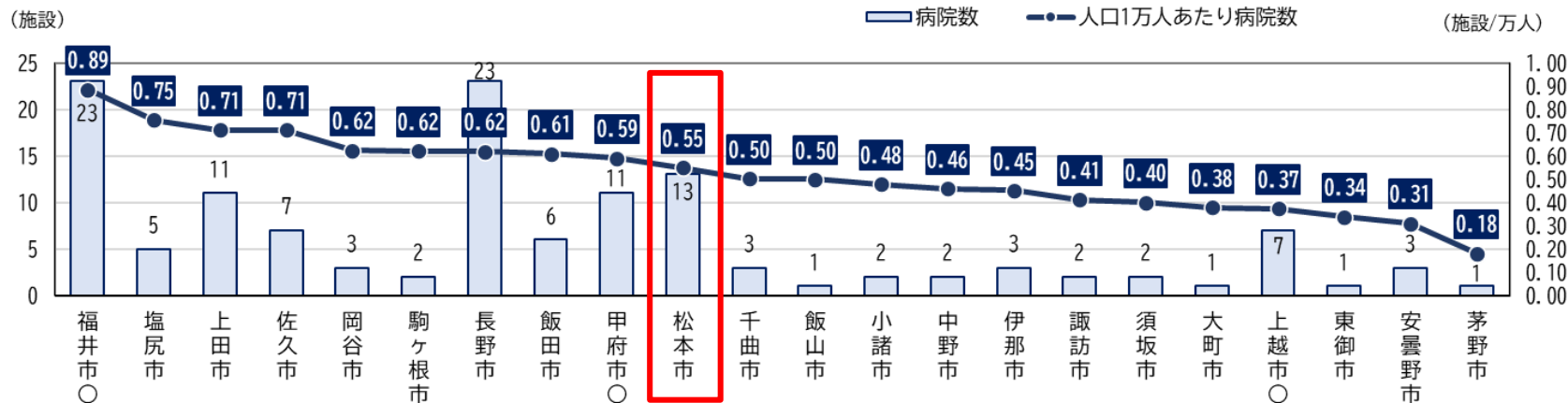


出典：自殺の統計：地域における自殺の基礎資料

➤ 松本市の人口1万人あたりの病院数は他市と比較して中位からやや上に位置し、病床数は上位に位置しており、医療資源が比較的充実しているといえる。

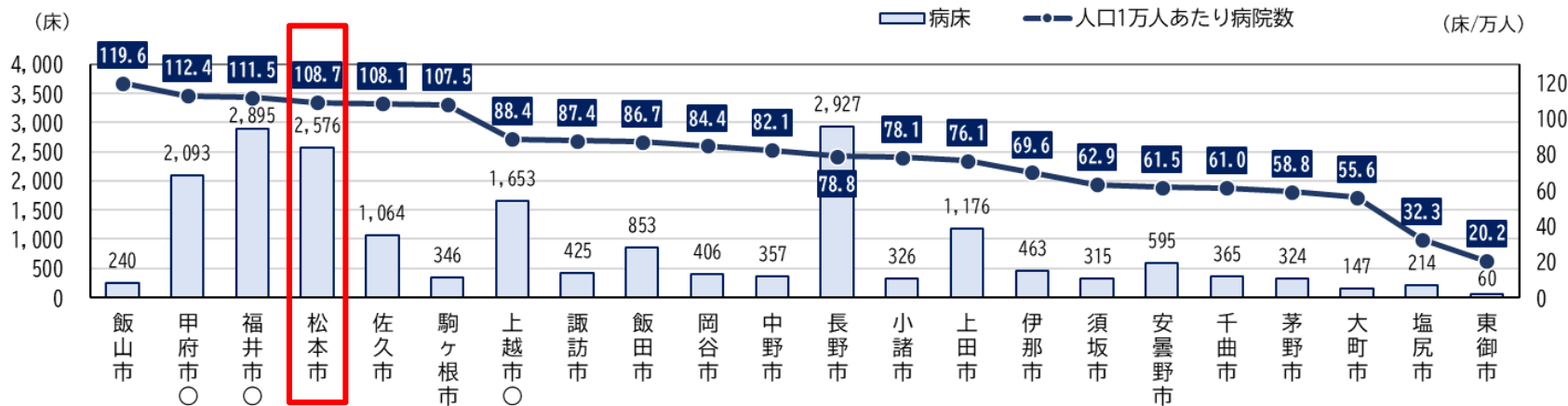
■病院数

19市・類似団体比較(2022年)



■病床数

19市・類似団体比較 (2022年)

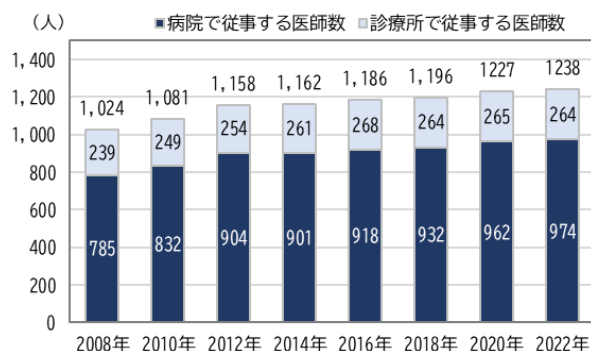


出典：病院数・病床数：厚生労働省「医療施設調査」(2022年)
人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2022年)

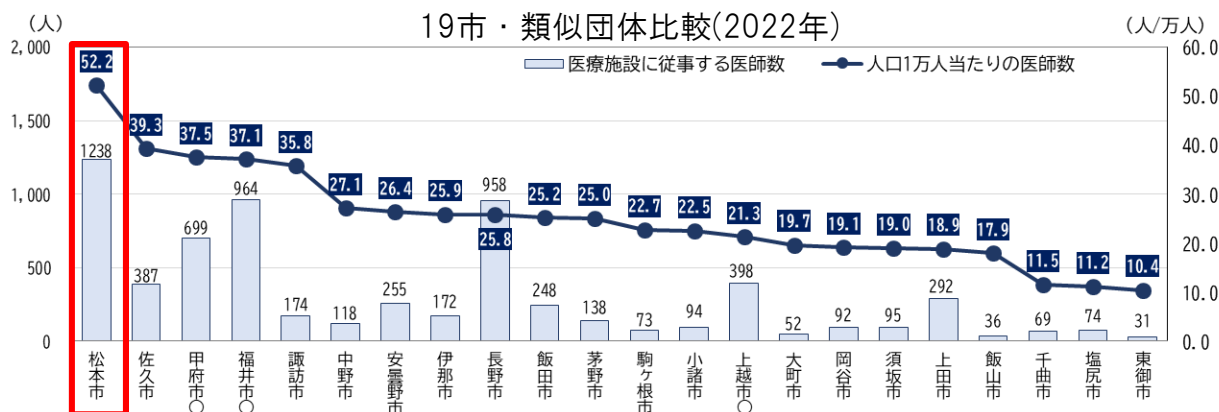
- 松本市は医療施設に従事する医師数が19市・類似団体の中で最も多く、人口あたりの医師数も52.2人と類似団体の中核市かつ県庁所在地でもある福井市や甲府市と比べても突出しており、医療環境は充実しているといえる。
- 19市・類似団体の中で、人口1万人あたりの訪問診療機関施設数は3番目、看取りを実施する施設数は7番目に多く、在宅生活を支える医療施設も比較的充実している。

■医療施設に従事する医師数

松本市の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」

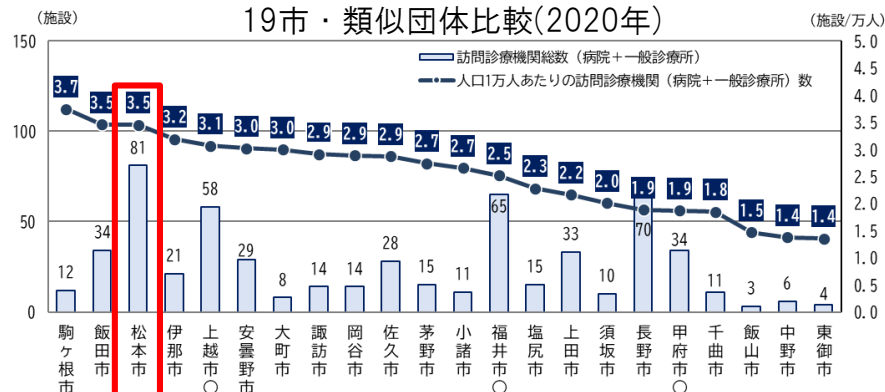


出典：医療機関従事者数：厚生労働省「医療施設調査」(2022年)

人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2022年)

■訪問診療機関施設数

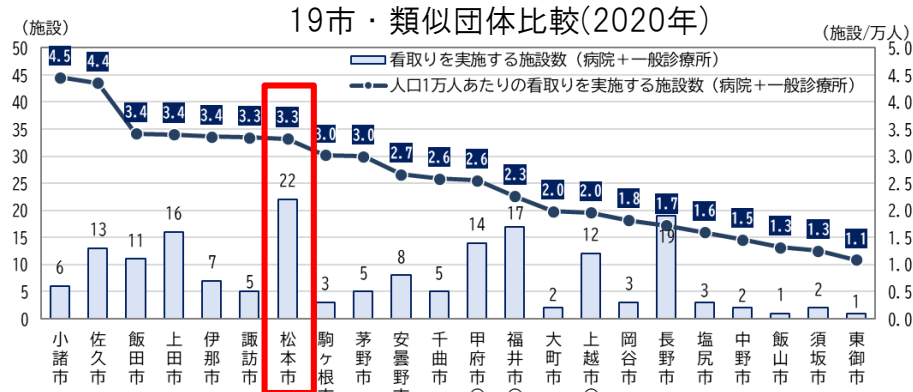
19市・類似団体比較(2020年)



出典：(人口)R2年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)R2.1.1現在
(診療機関数)令和3年度 医療施設調査(厚生労働省)R2.10.1現在

■看取りを実施する施設数

19市・類似団体比較(2020年)



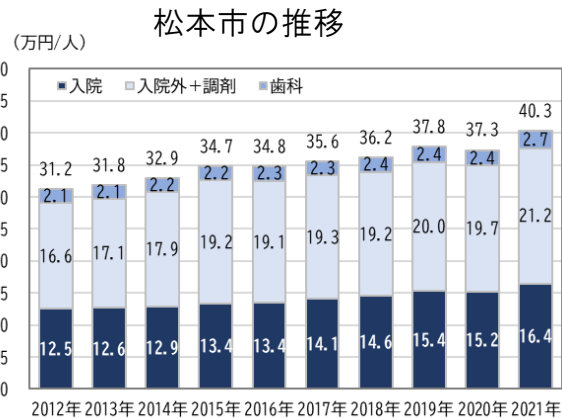
出典：厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」(2020年)

(人口)R2年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査R2.1.1現在

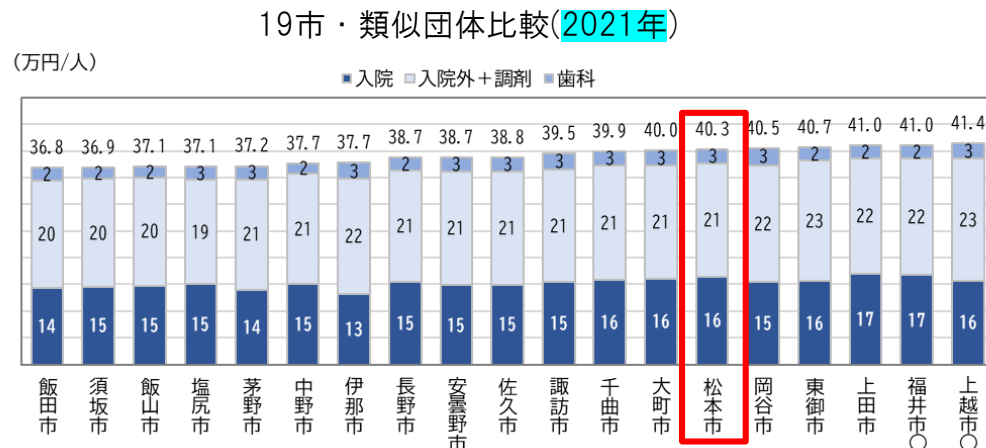
医療費

- 国民健康保険での医療費は年々上昇傾向にある。19市・類似団体と比較すると松本市は中位よりは高い方に位置している。
- 後期高齢者医療制度における医療費でも松本市は中位よりやや高い方に位置している。

■市町村国民健康保険における医療費

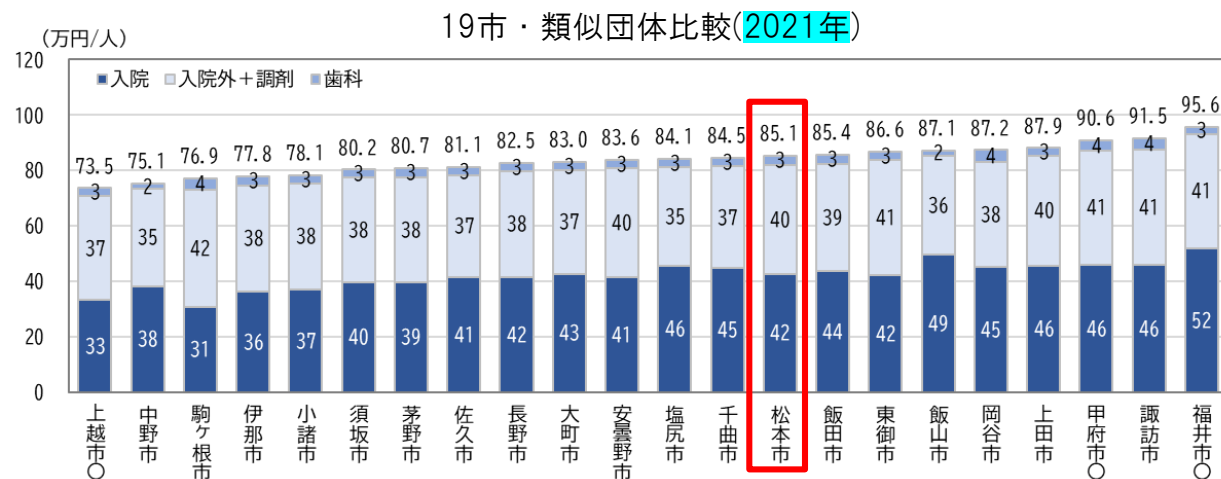


出典:厚生労働省「医療費の地域差分析」



出典:厚生労働省「医療費の地域差分析」(2021年)

■後期高齢者医療制度における医療費

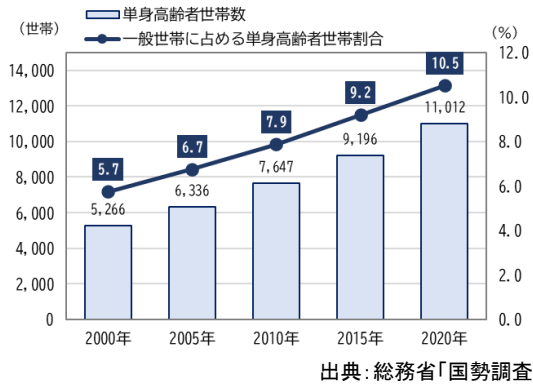


出典:厚生労働省「医療費の地域差分析」(2021年)

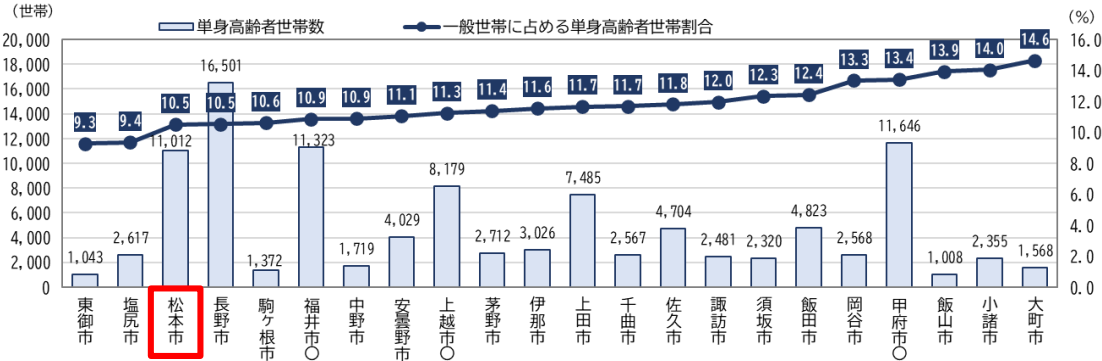
- 単身の高齢者世帯数は年々増加し、2020年は初めて1万世帯を超え、一般世帯に占める割合は1割超となっている。単身高齢者世帯の割合を19市・類似団体と比較すると、松本市は3番目の低さとなっている。
- 死亡者に占める自宅死の割合、老人ホーム死の割合ともに上昇傾向にある。自宅死・老人ホーム死を合わせた在宅での看取りの割合は19市・類似団体の中では駒ヶ根市に次いで2番目に高い。

65歳以上の単身高齢者世帯数の推移

松本市の推移

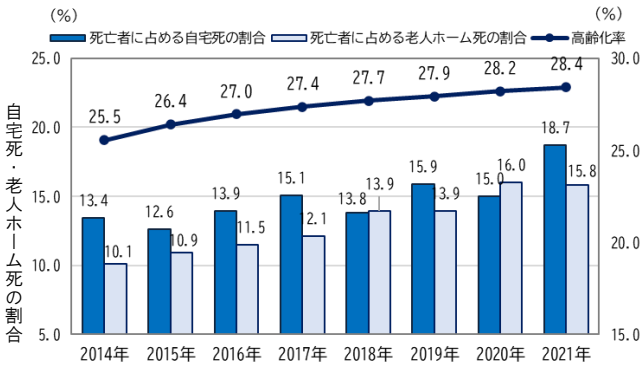


19市・類似団体比較 (2020年)

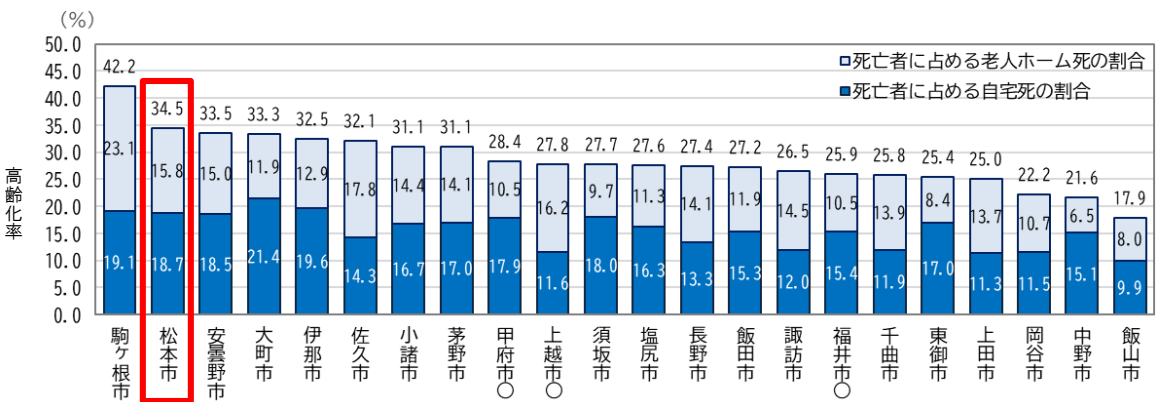


在宅での看取りの割合

松本市の推移



19市・類似団体比較 (2021年)

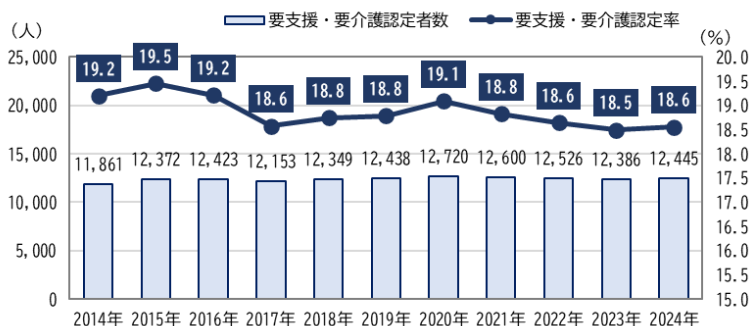


- 要支援・要介護認定者数は12,000人台半ばで推移している。要介護認定率は2021年以降減少していたが、2024年は0.1ポイント上昇した。要介護認定率は19市と比較して高い水準にあり、類似団体の甲府市、上越市、福井市よりは低くなっている。
- 調整済み認定率は減少傾向が続いている。19市・類似団体と比較すると中位の水準である。

■要支援・要介護認定者数

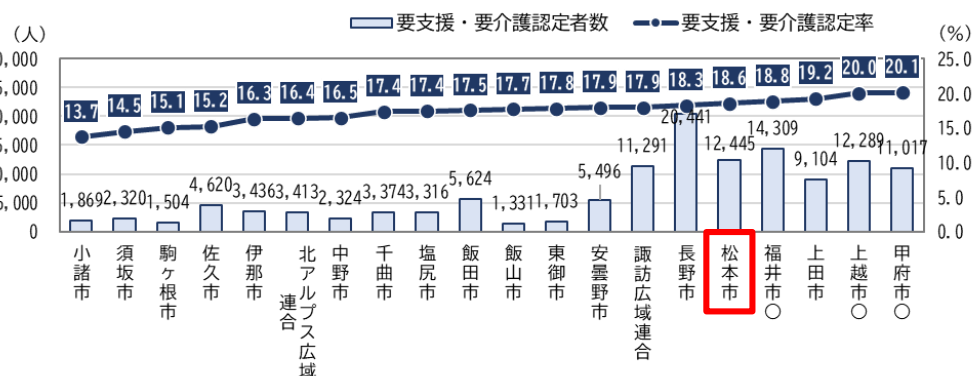
※介護保険関連の統計データは保険者別となっているため、大町市は「北アルプス広域連合」、諏訪市、岡谷市、茅野市は「諏訪広域連合」に含まれる。

松本市の推移



出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報」(各年1月)

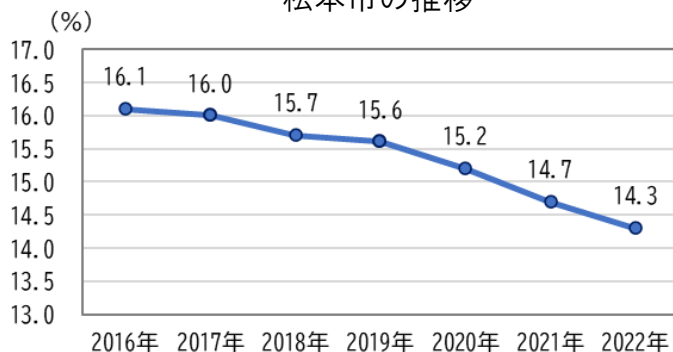
19市・類似団体比較 (2024年)



出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報 (暫定版)」(2024年1月)

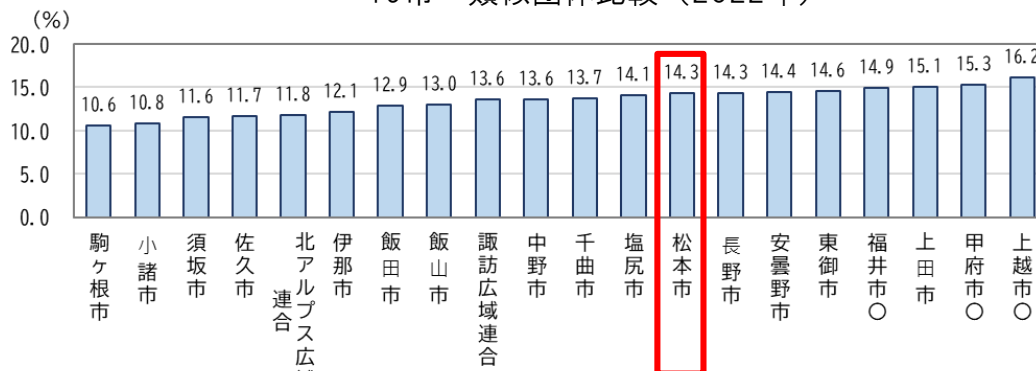
■調整済み認定者率

松本市の推移



出典: 地域包括ケア「見える化」システム (厚生労働省)
調整済み認定者率: 認定率の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率

19市・類似団体比較 (2022年)

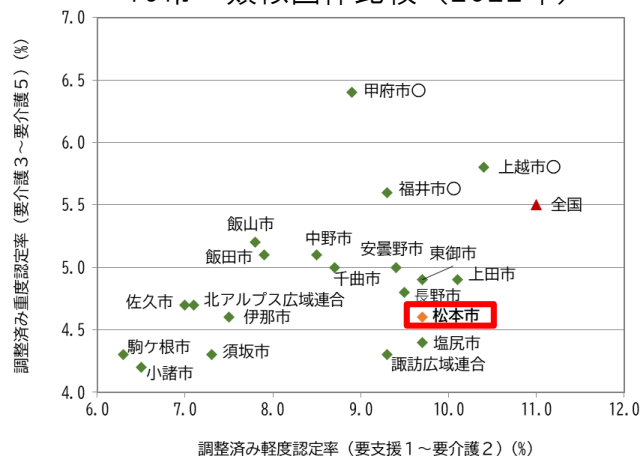


出典: 地域包括ケア「見える化」システム (厚生労働省)

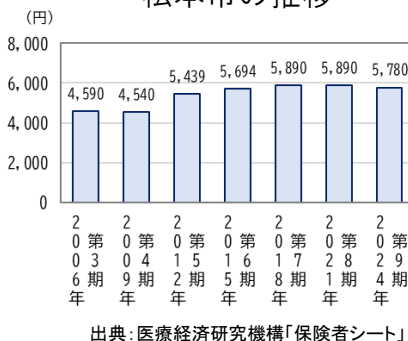
- 調整済み認定率の重度、軽度の分布を見ると、類似団体よりも重度認定率は低くなっている。
- 在宅サービス利用率は、19市・類似団体中、甲府市、長野市に次いで3番目に高くなっている。
- 本市の介護保険料基準額は第8期介護保険事業計画より第9期の方が若干低くなっている。19市・類似団体の中では中位である。

■調整済み認定率の重度・軽度の分布 ■介護保険料基準額(月額)

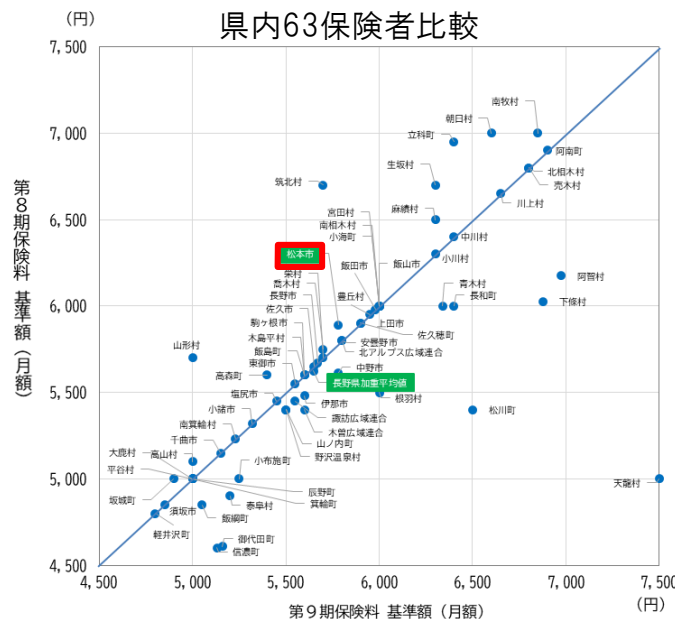
19市・類似団体比較 (2022年)



松本市の推移

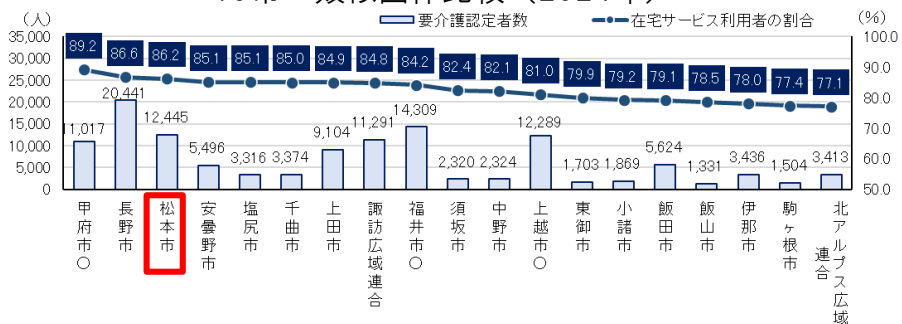


県内63保険者比較

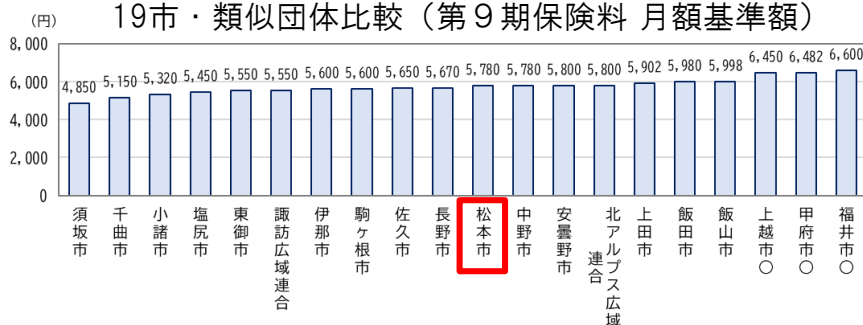


■在宅サービス利用率

19市・類似団体比較 (2024年)



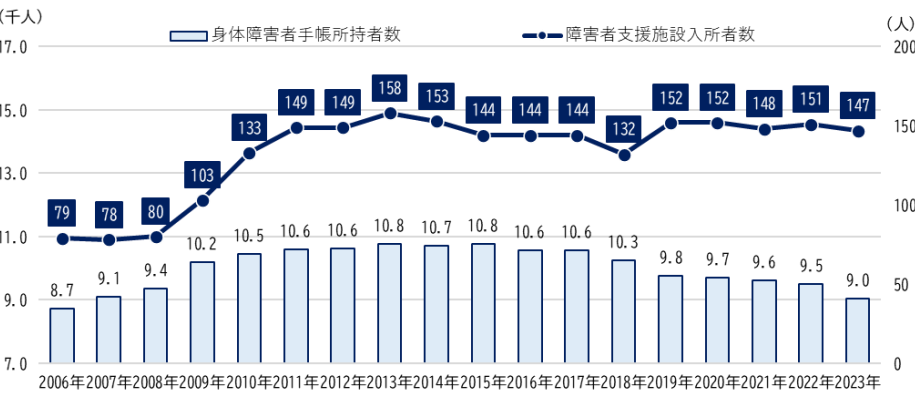
19市・類似団体比較 (第9期保険料 月額基準額)



障がい者福祉

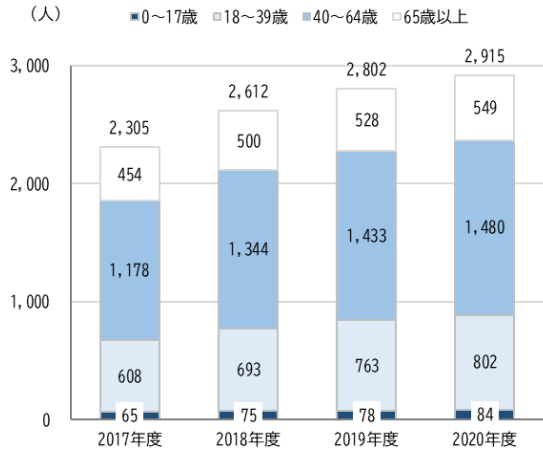
➢ 身体障がい者は減少傾向にあるが、知的障がい者、精神障がい者は増加傾向である。特に在宅の知的障がい者数がこの15年で1.7倍となっている。

■ 身体障害者手帳所持者数



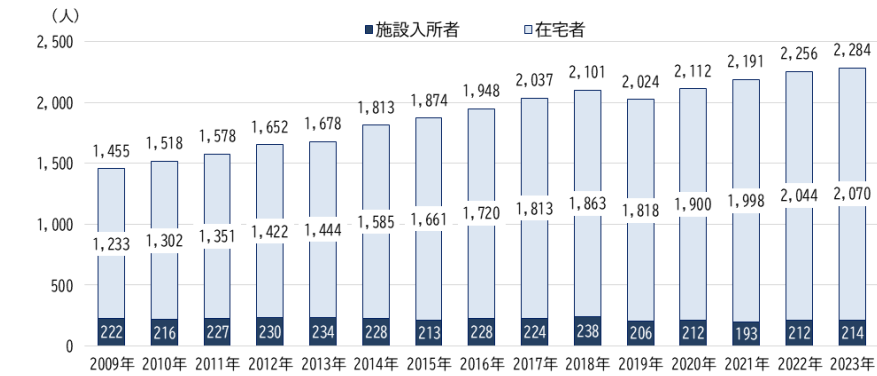
出典：松本市の統計

■ 精神障害者保健福祉手帳所持者数



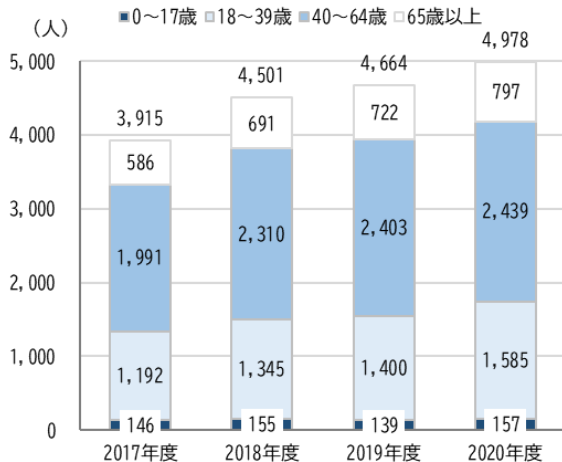
出典：松本市「障がい福祉課資料」
(2022年3月31日時点)

■ 知的障がい者数の推移



出典：松本市の統計

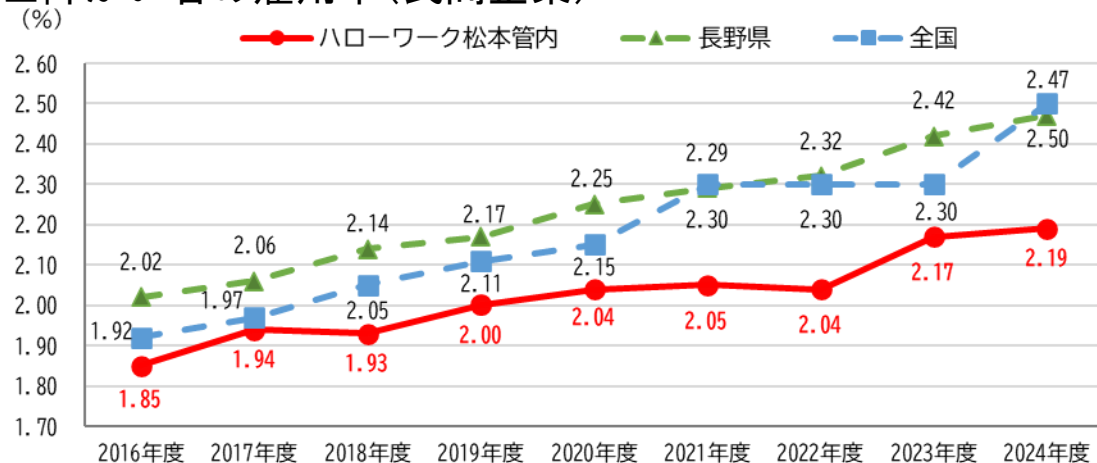
■ 自立支援医療(精神通院医療)受給者数



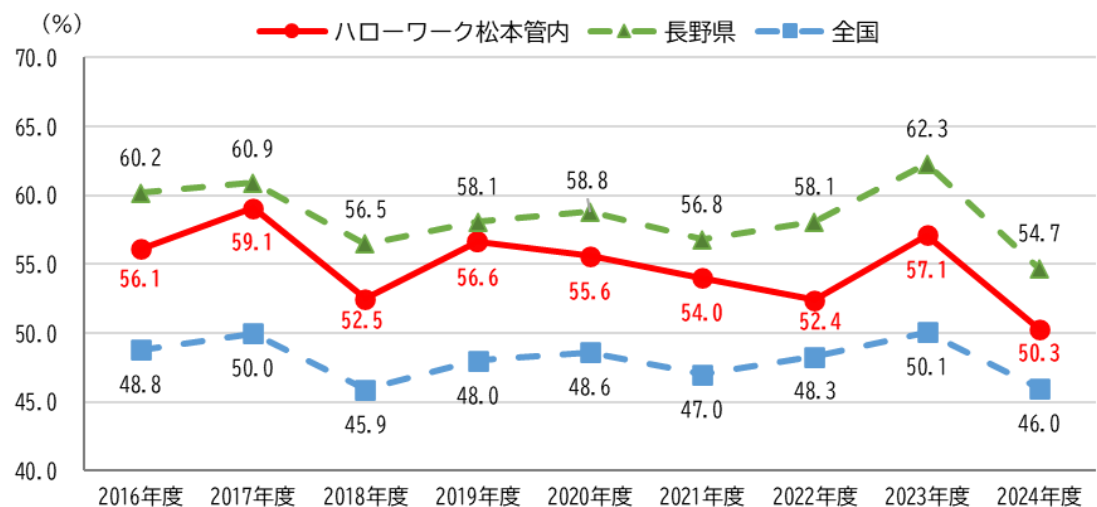
出典：松本市「障がい福祉課資料」
(2022年3月31日時点)

- 民間企業の障がい者雇用率は増加しているが、松本管内は全国、長野県より低水準である。
- 法定雇用率達成企業の割合は55%前後で推移していたが、2024年度は50.3%まで低下した。全国よりは高く、長野県より低い水準である。

■障がい者の雇用率(民間企業)



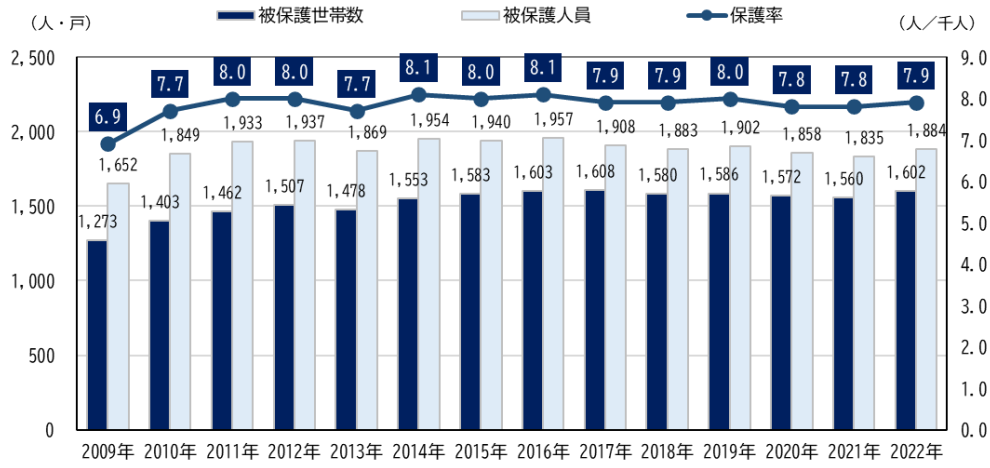
■障がい者の法定雇用率達成企業割合(民間企業)



出典：ハローワーク松本
厚生労働省全国「障害者雇用状況の集計結果」

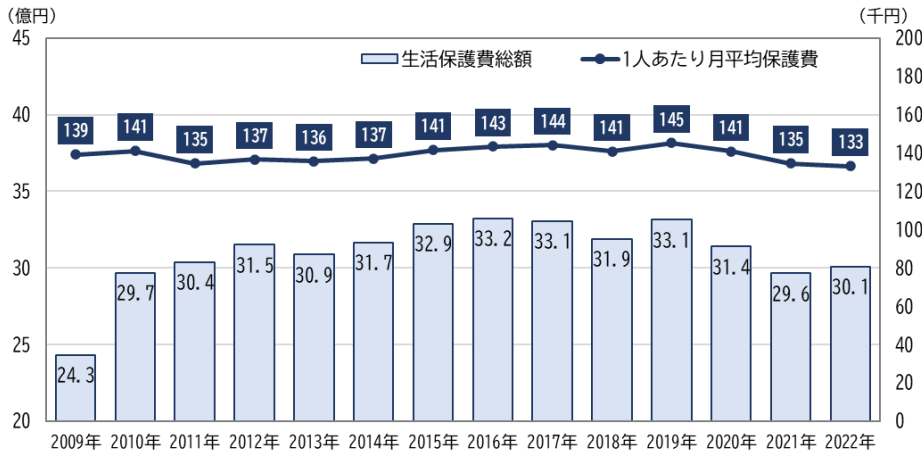
- 被保護世帯数は徐々に増加してきている。
- 生活保護費総額は2009年と比較すると、2010年以降高い水準で推移している。一人あたり月平均保護費はやや減少し、13万円台となっている。

■松本市の被保護世帯数・被保護人員・保護率の推移



出典：松本市の統計
※保護率：まちの総人口に対する被保護人員の割合のこと。

■松本市の生活保護費の推移

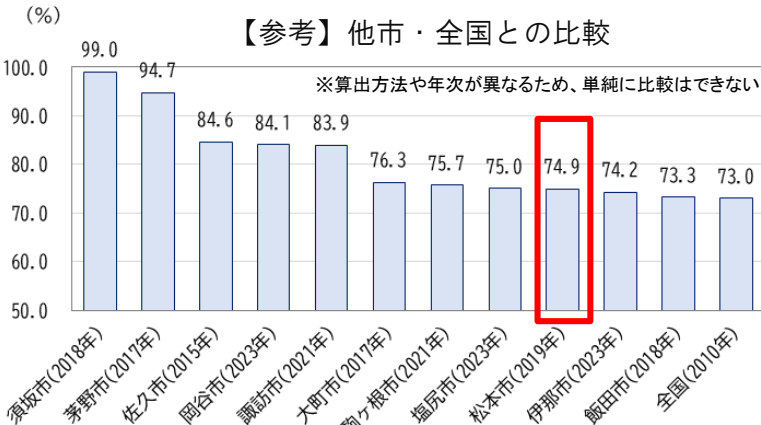
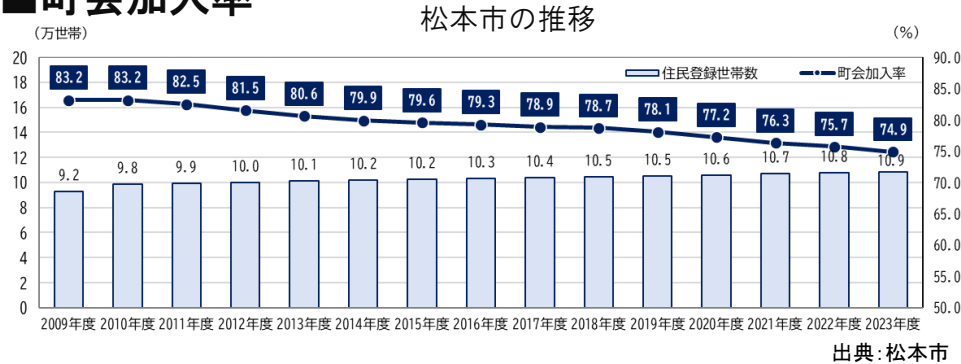


出典：松本市の統計

（４）住民自治・共生

- 松本市の住民登録世帯数は緩やかに増加傾向にあるが、町会加入率は減少を続け、2023年度は74.9%となっている。
- 自主防災組織の結成率は100%近い。
- 松本市の消防団員数は消防団員数は減少傾向で特に20代以下、30代の減少が顕著であり、平均年齢は上昇している。人口1万人あたりの消防団員数は、県内19市と比較すると72.1人で最も少ない。平均年齢も40.1歳と他市に比較してやや高めである。

町会加入率

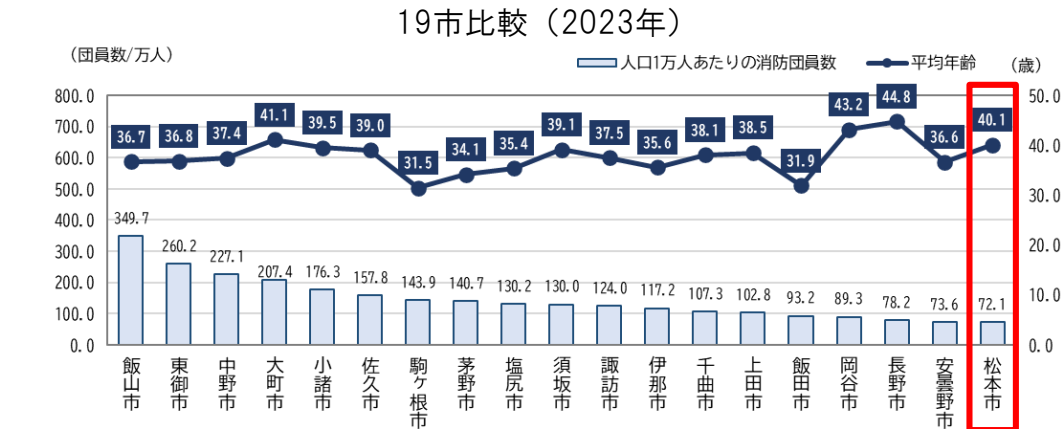
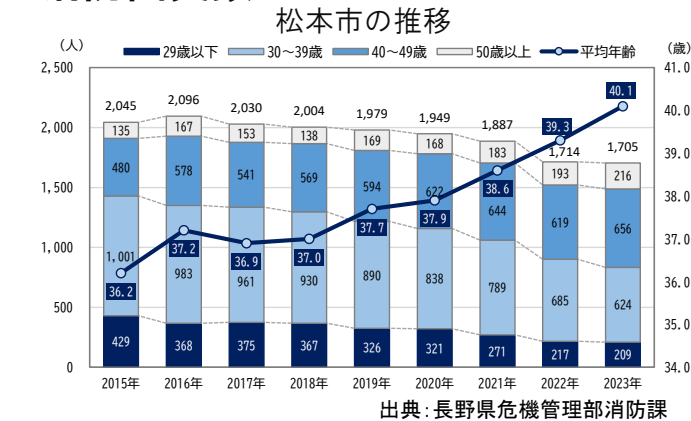


自主防災組織の状況

年度	町会数	自主防衛組織 結成町会数	結成率 (%)
2021年度	487	483	99.2
2022年度	487	483	99.2
2023年度	485	481	99.2

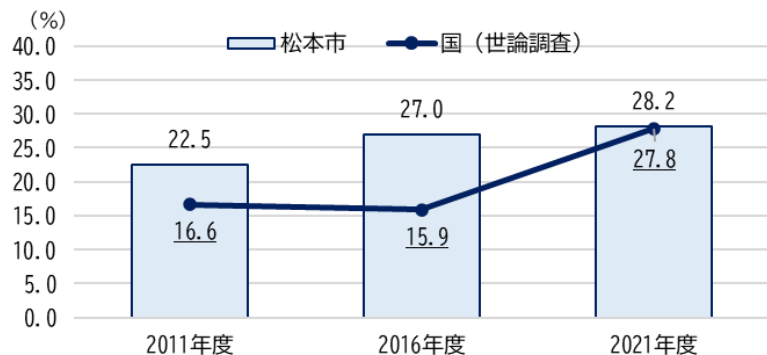
出典：松本市

消防団員数



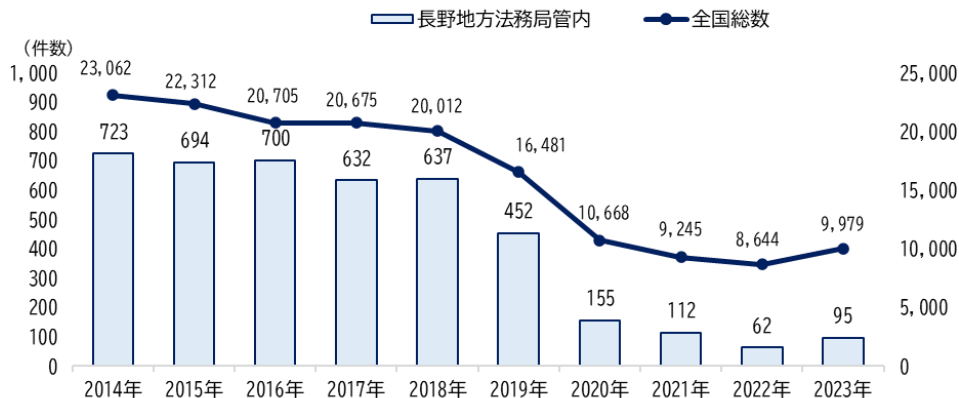
- 人権が侵害されたと思う経験のある人は、松本市では増加傾向にある。国と比較すると、2021年度はほぼ同率となっている。
- 人権侵犯事件の件数を見ると、全国、長野地方裁判所管内とも近年減少していたが、2023年は増加に転じている。
- 人権相談件数についても、全国、長野地方裁判所管内とも近年減少傾向だったが、2023年に増加に転じている。

■人権侵害の経験がある人の割合



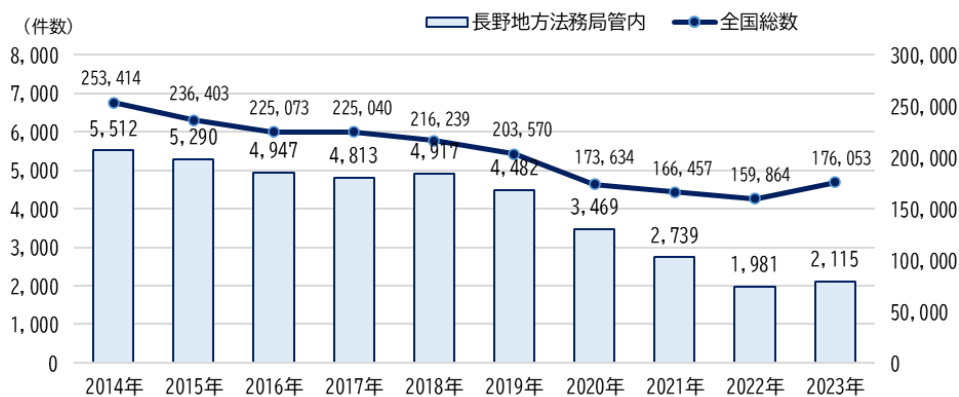
出典：松本市「男女共同参画・人権に関する意識調査」
内閣府「人権擁護に関する世論調査」
注：国の世論調査の実施年は、2012年、2017年、2022年

■人権侵犯事件の受理・処理件数



出典：法務省「人権侵犯事件統計」

■人権相談件数



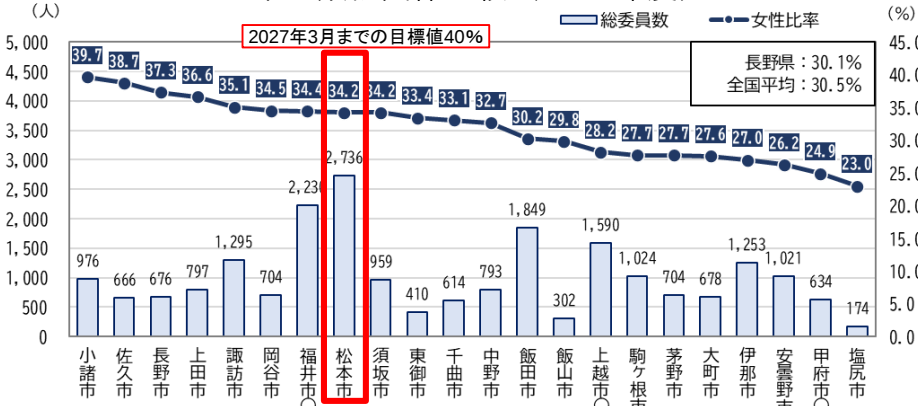
出典：法務省「人権侵犯事件統計」

男女共同参画

- 審議会等の女性比率は34.2%であり、目標値の40%には到達していない。19市・類似団体と比較すると8番目に位置している。
- 自治会長に占める女性の割合は2.5%で、19市・類似団体中6番目であるが、全国に比べまだ低い水準である。
- 松本市職員における管理職に占める女性比率は2021年度から急増しており、2023年度は25.2%である。2018年度は19市・類似団体中12番目だったが、2023年度はトップとなっている。また、長野県平均・全国平均よりもかなり高い水準となっている。

■目標設定※の対象である審議会等の女性比率

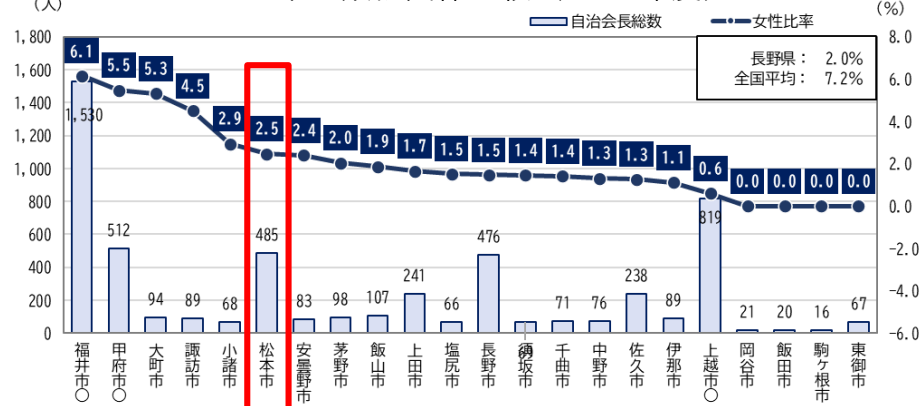
19市・類似団体比較（2023年度）



※内閣府男女共同参画局の調査に対して自治体が設定している目標。対象となる審議会の範囲は自治体によって異なるため、自治体間の単純比較はできない。

■自治会長に占める女性の割合

19市・類似団体比較（2023年度）



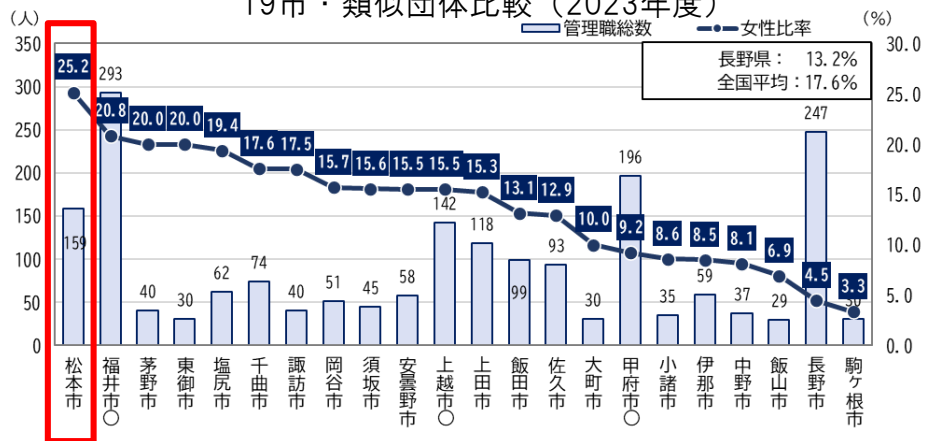
出典：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況 R5年度 市区町村編」

■行政管理職に占める女性比率

松本市の推移



19市・類似団体比較（2023年度）

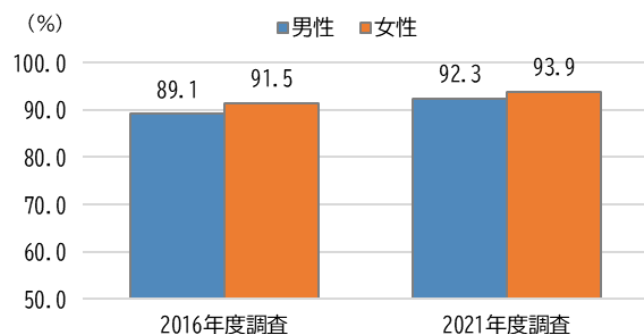


出典：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況 R5年度 市区町村編」

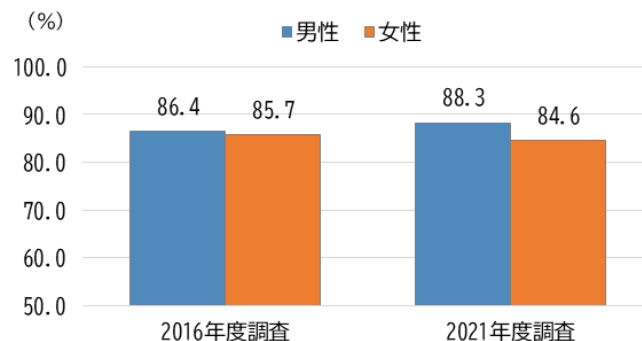
- 男女共同参画に関する意識を見ると、夫婦の姓に関する考え方で男女の違いがやや大きく、夫婦の姓は一緒の方がいいという回答割合が、女性の方が低くなっている。

■男女共同参画に関する市民の意識

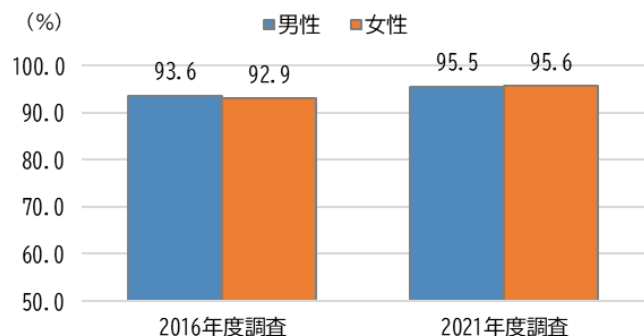
【家事全般は夫婦で協力する方がよい】



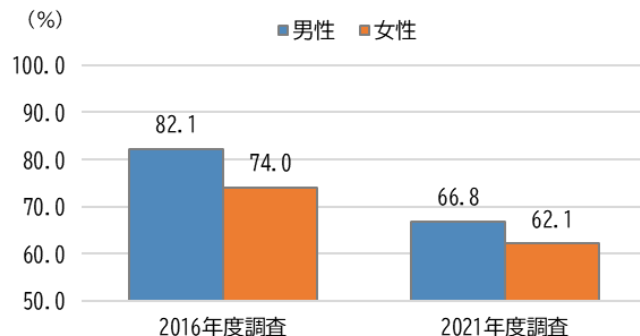
【夫婦で家族を養う方がよい】



【家庭での育児や介護は夫婦で協力する方がよい】

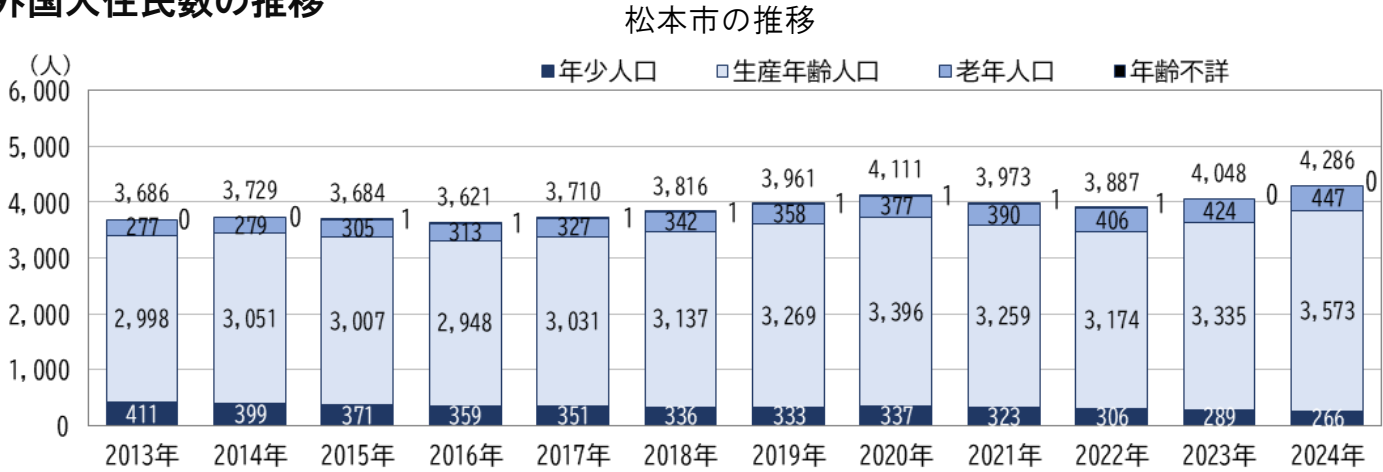


【結婚したら夫婦の姓は一緒にする方がよい】



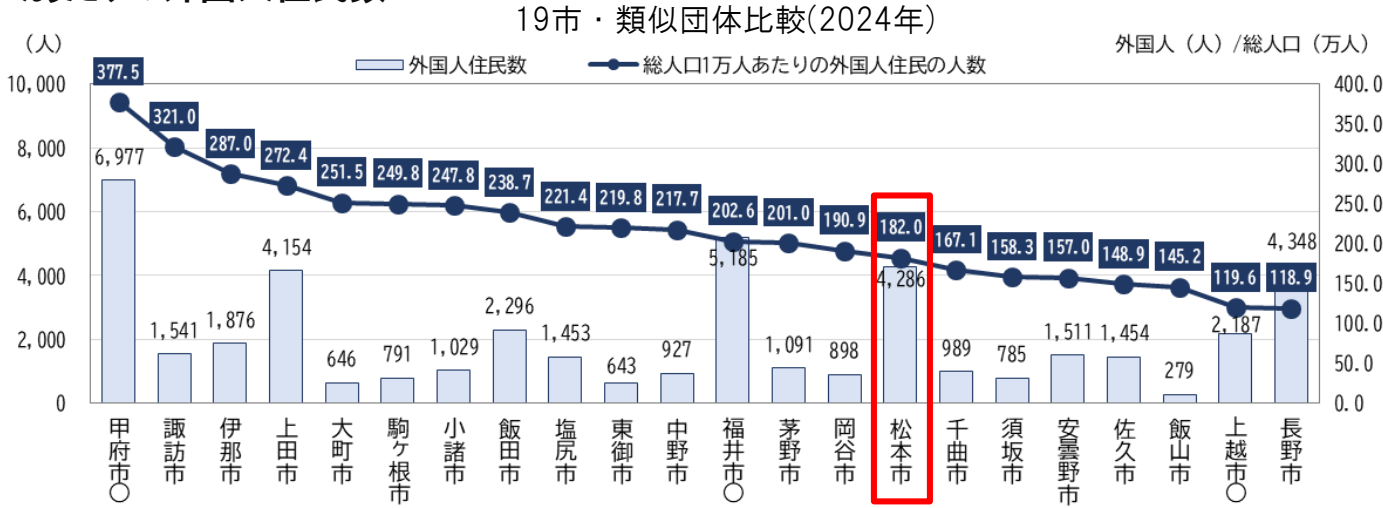
- 外国人住民数は2024年1月1日現在4,286人で過去最高となっている。
- 総人口1万人あたりの外国人住民数を県内19市・類似団体と比較すると、中位よりやや下の水準である。

松本市の外国人住民数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年1月1日)

人口1万人あたりの外国人住民数

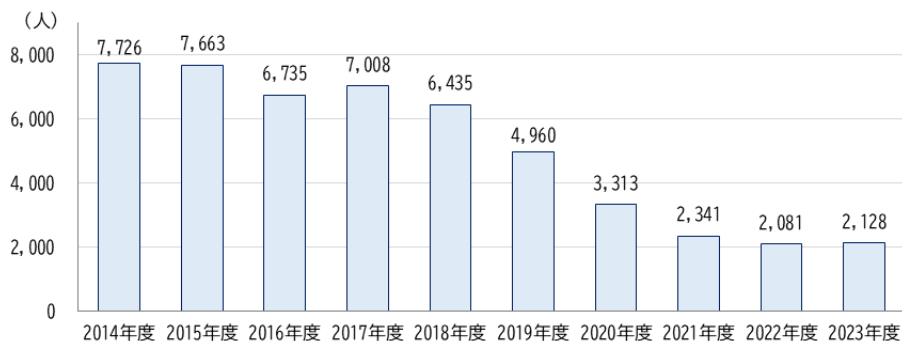


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2024年)

- 多文化共生プラザの利用・相談件数はコロナ禍を境に減少したままである。多言語による相談人数は一定となっている。
- 松本市が多文化共生に関して実施している取組への認知度は、令和元年調査と比べ、「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」が10ポイント以上向上している。

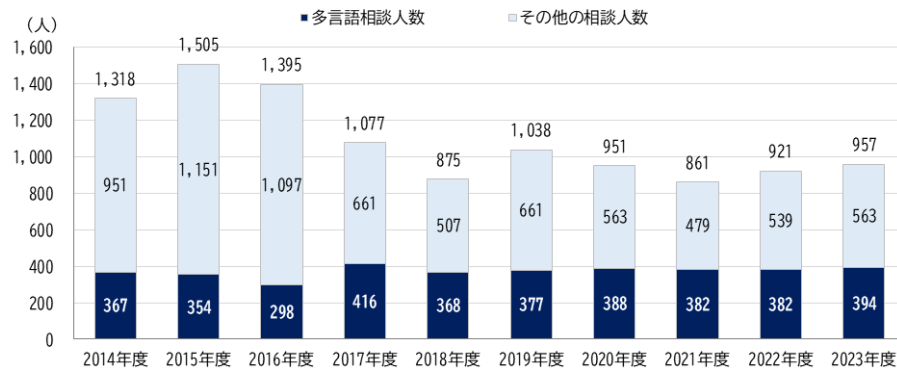
■多文化共生プラザの利用・相談状況

延べ利用者総数



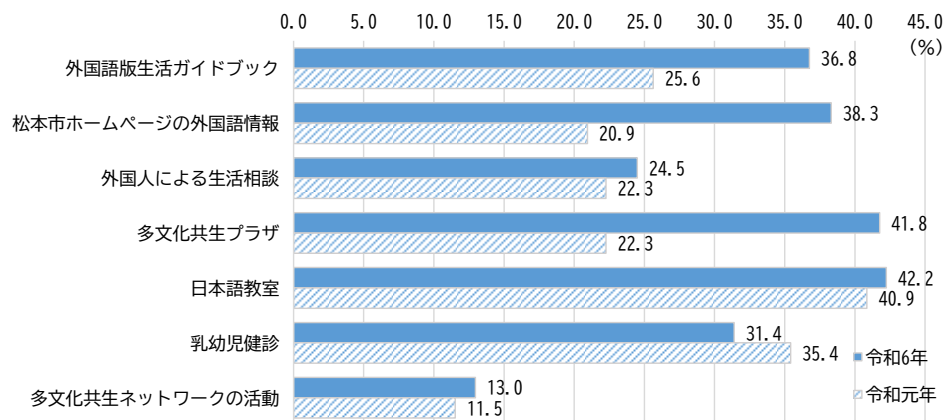
出典：松本市の統計

相談延べ利用者数



出典：松本市の統計

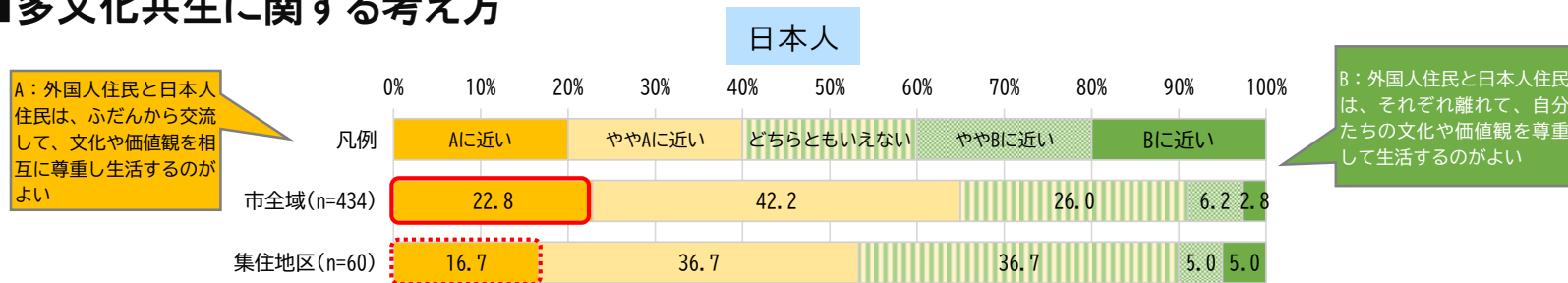
■松本市で実施している取組に対する認知度



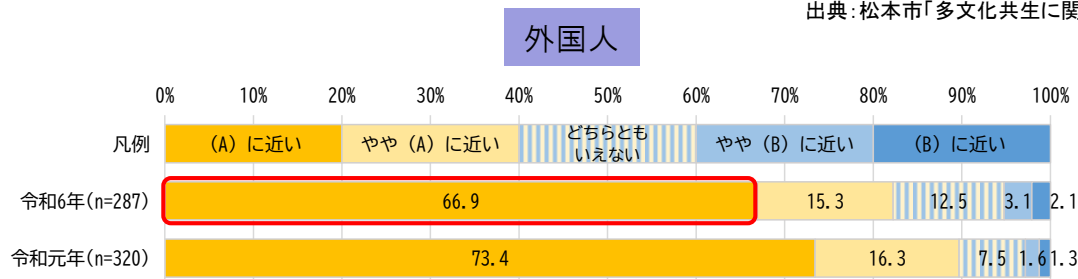
出典：松本市「多文化共生に関するアンケート調査(外国籍住民対象)」

- 2024年に行った調査における松本市民の多文化共生に関する考え方については、「A：ふだんから交流して文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい」に近い考え方を持つ人の割合が外国人66.9%なのに対し、日本人は市全域で22.8%、それ以外の外国人集住地区で16.7%と日本人の方が低い。
- 外国人従業員を雇用する企業の割合はこの5年で増加し、23.4%となっている。

■多文化共生に関する考え方

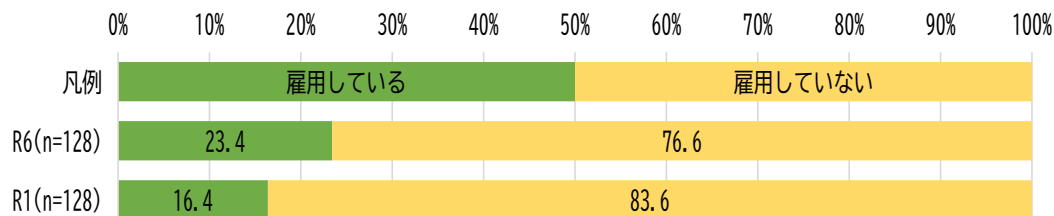


出典：松本市「多文化共生に関するアンケート調査(日本籍住民対象)」2024年



出典：松本市「多文化共生に関するアンケート調査(外国籍住民対象)」

■事業者における外国人従業員の雇用状況



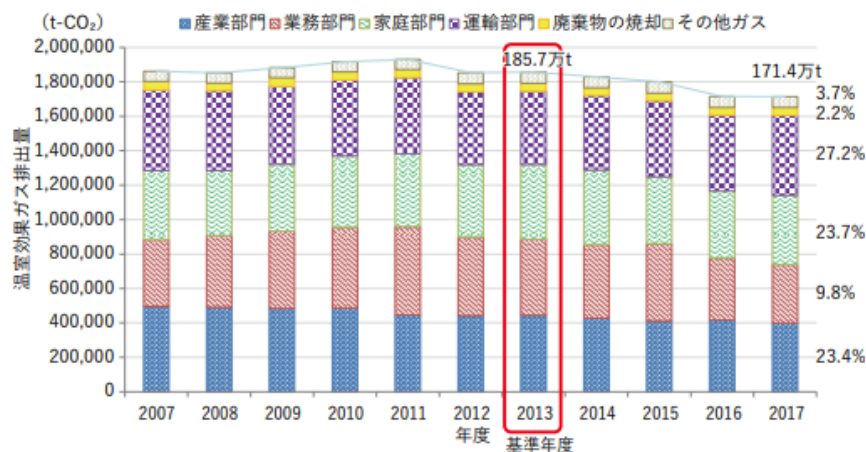
出典：松本市「多文化共生に関するアンケート調査(事業所対象)」

(5) 環境・エネルギー

- 温室効果ガス排出量は、2011年がピークでその後は減少傾向であり、2017年は171.4万トンで、基準年としている2013年度に比べ7.7%の削減となっているが、2030年度における51%削減には厳しい状況といえる。
- 温室効果ガスの一つである二酸化炭素排出量は、減少を続けていたが、2021年度は再び上昇に転じ、産業部門と民生部門で増加している。一人あたりに換算すると19市・類似団体のなかでは中位に位置している。

■温室効果ガス総排出量

注：温室効果ガスは「二酸化炭素」「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン」の4種類



削減目標

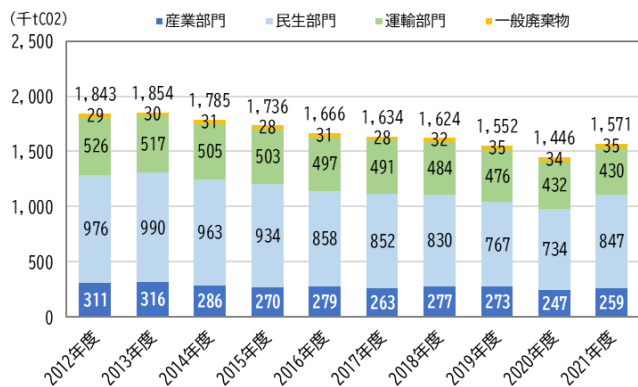
- 2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で**51パーセント**削減します。
- 2050年度における温室効果ガス排出量を**100パーセント**削減します。（ゼロカーボンの実現）



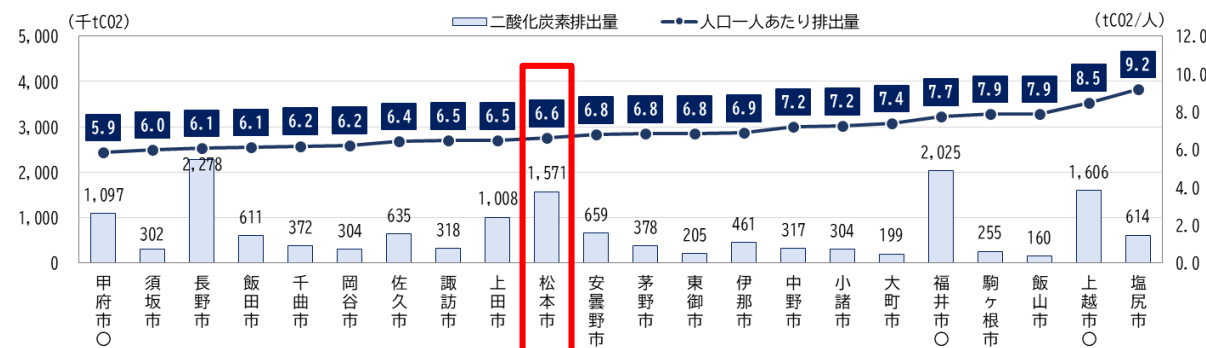
出典：まつもとゼロカーボン実現計画

■二酸化炭素排出量

松本市の推移



19市・類似団体比（2021年度）

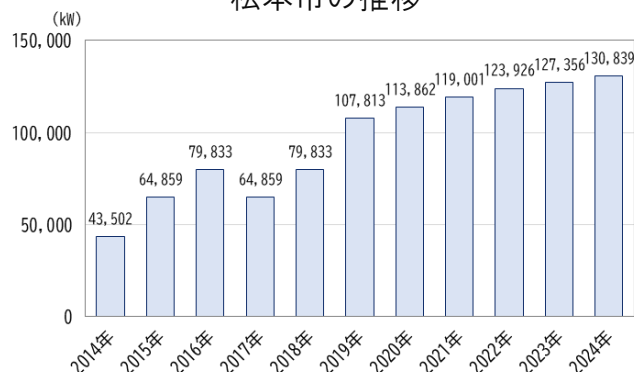


出典：二酸化炭素排出量：環境省「CO2排出量現況推計」（2021年度）、人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（2021年）

- 再生可能エネルギー導入容量は、130,839 kWであり、県内では長野市に次いで多い。しかし、人口千人あたりで他市と比較すると中位より下である。再生可能エネルギー由来電力の生産量内訳をみると、太陽光発電および水力発電（一般水力以外）が増加している。
- 住宅用太陽光発電システム設置補助交付金件数は、2012年度をピークにその後は大きく減少している。代わりに、2017年度から住宅用温暖化対策設備設置への補助を行っており、件数は近年増加し2023年度は1,609件の交付件数となっている。

■再生可能エネルギー導入容量

松本市の推移

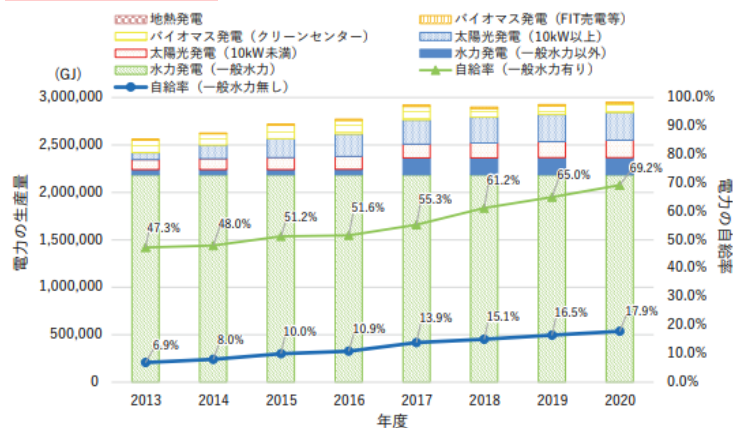


19市・類似団体比較（2024年）



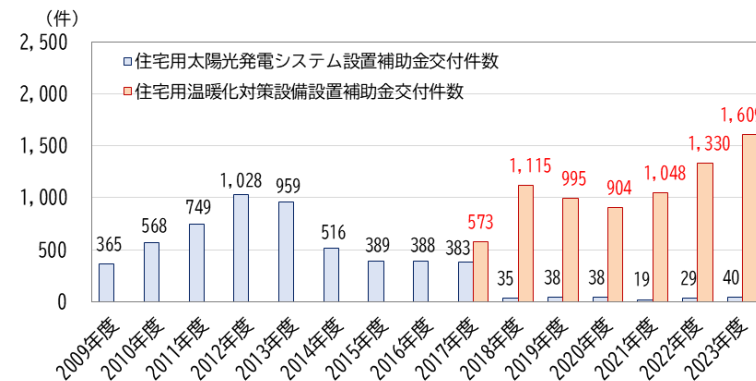
出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

■再生可能エネルギー由来電力の生産量及び自給率



出典：まつもとゼロカーボン実現計画

■住宅用温暖化対策設備への補助金交付件数



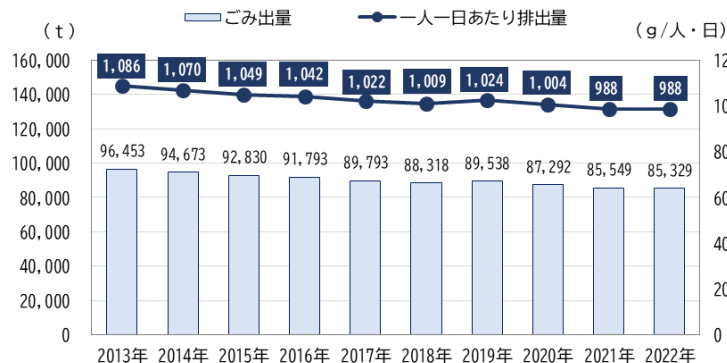
出典：松本市の統計

住宅用温暖化対策設備設置補助金は、既設住宅への太陽光発電システム及び定置型蓄電システムの設置への補助を含む。令和2年4月、補助金算出方法の一部を定額・単価制へ変更。

- 松本市の一人一日あたりのごみ排出量は減少傾向にある。
- しかし、環境省基準の数値で19市・類似団体と比較すると松本市は甲府市に次いで多い。また、内訳を見ると、19市・類似団体の中で事業系ごみが最も多くなっている。この傾向は5年前（2017年）と同様である。

■ごみの排出量

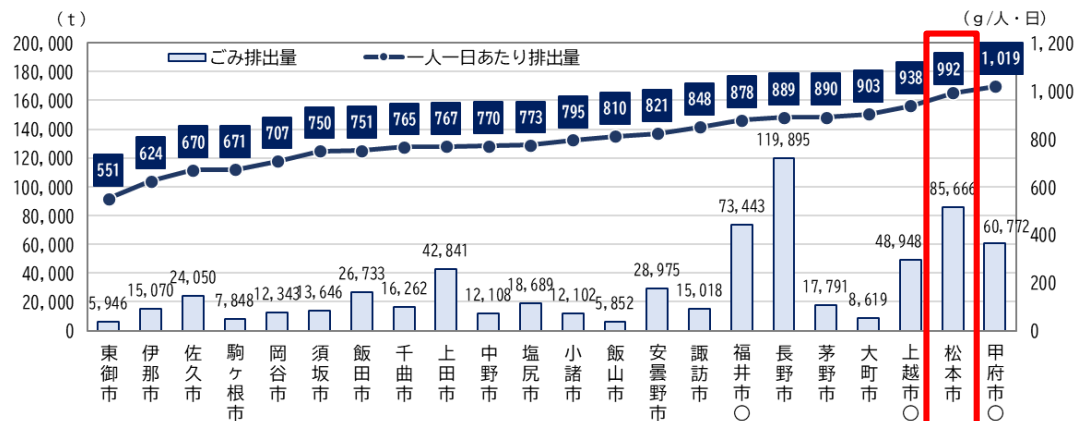
松本市の推移



出典：松本市

注：松本市の公表値を用いており、環境省のごみ排出量と合致しない

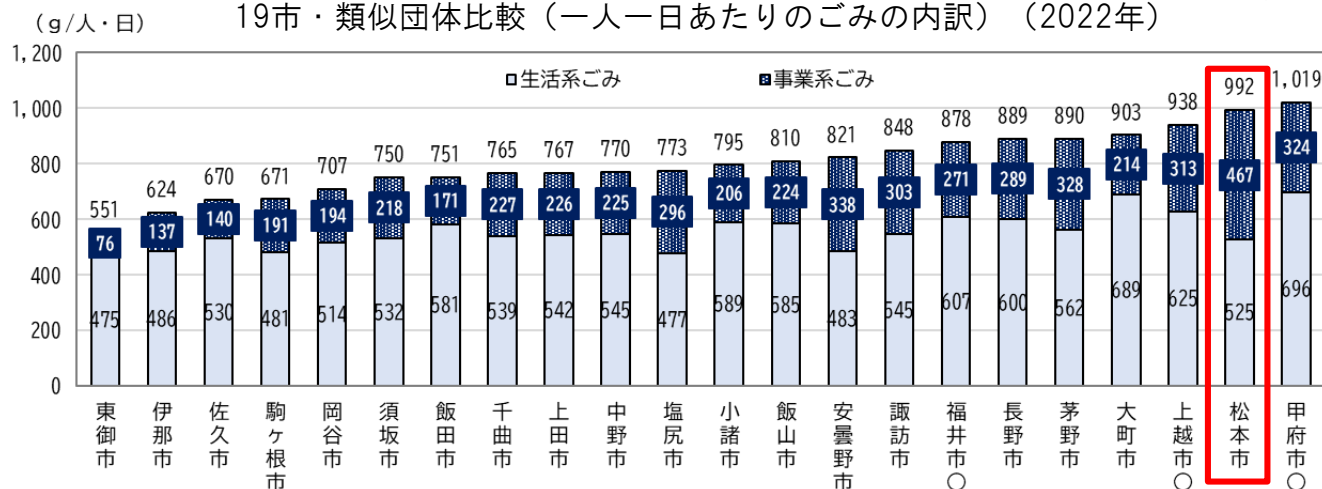
19市・類似団体比較（2022年）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注：環境省の基準に基づき算出

19市・類似団体比較（一人一日あたりのごみの内訳）（2022年）



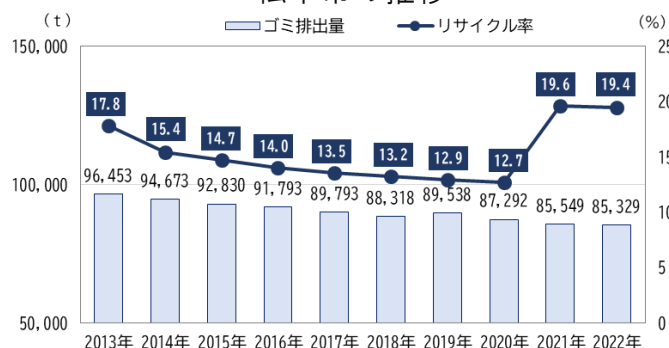
出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注：環境省の基準に基づき算出

- 松本市のリサイクル率は伸び悩んでいたが、市の最終処分場の再整備に伴い、焼却残渣の処分方法を見直したことから、2021年には19.6%まで増加し、2022年はほぼ横ばいとなっている。ただし、環境省公表の数値で19市・類似団体と比較するといまだ中位以下である。
- 公害苦情件数は減少し、2015年以降は50件前後で推移している。

■リサイクル率

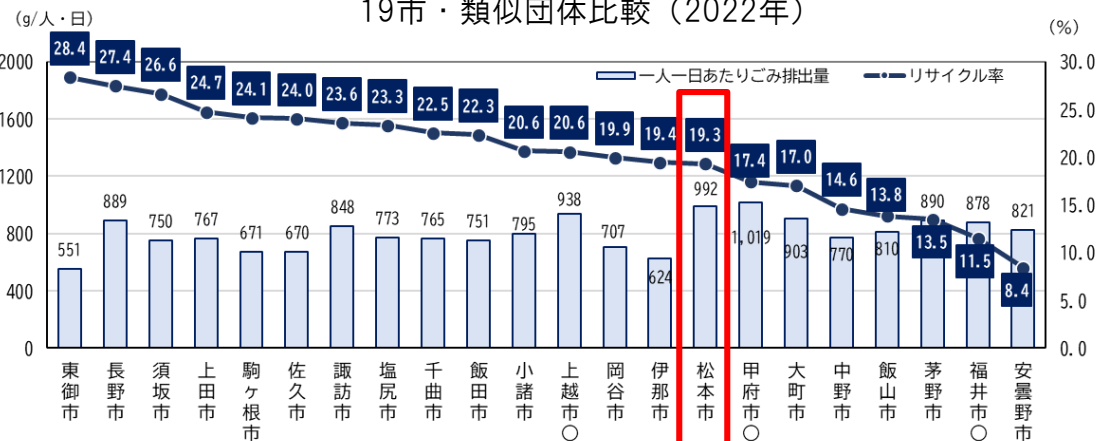
松本市の推移



出典: 松本市

注: 市公表値は中間処理後再生利用量(灰の再資源化等)を含まないため、環境省の数値と合致しない

19市・類似団体比較 (2022年)

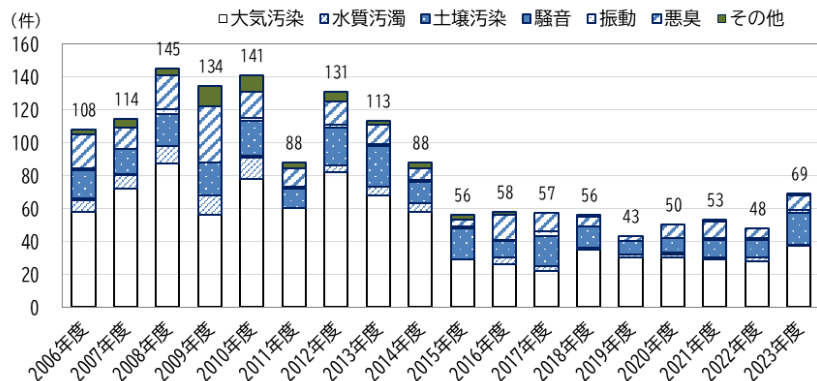


出典: 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注: 環境省の基準に基づき算出

■松本市の公害苦情件数

松本市の推移

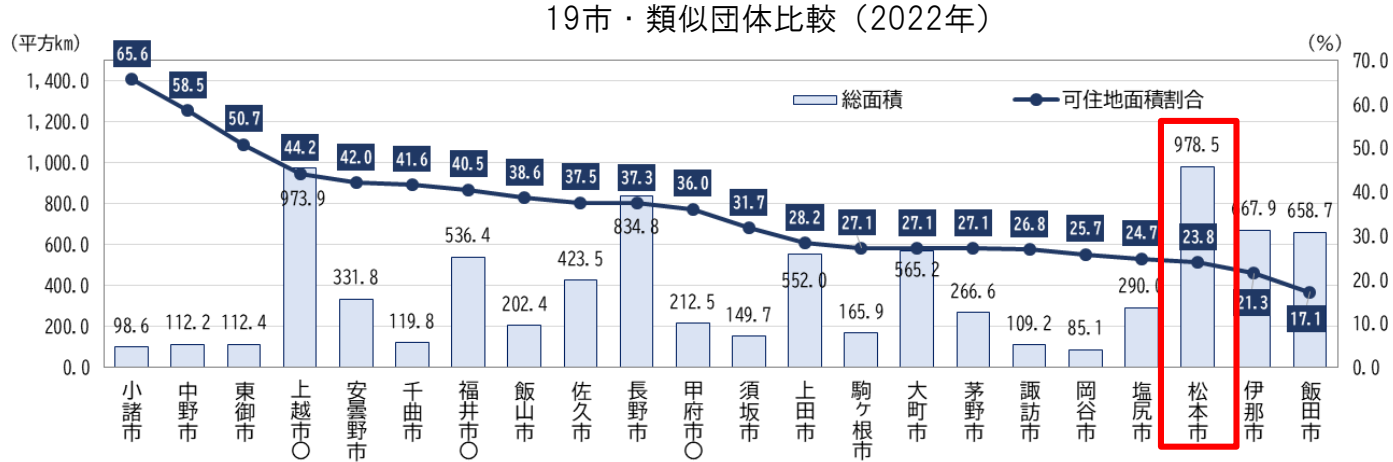


出典: 松本市の統計

(6) 都市基盤・危機管理

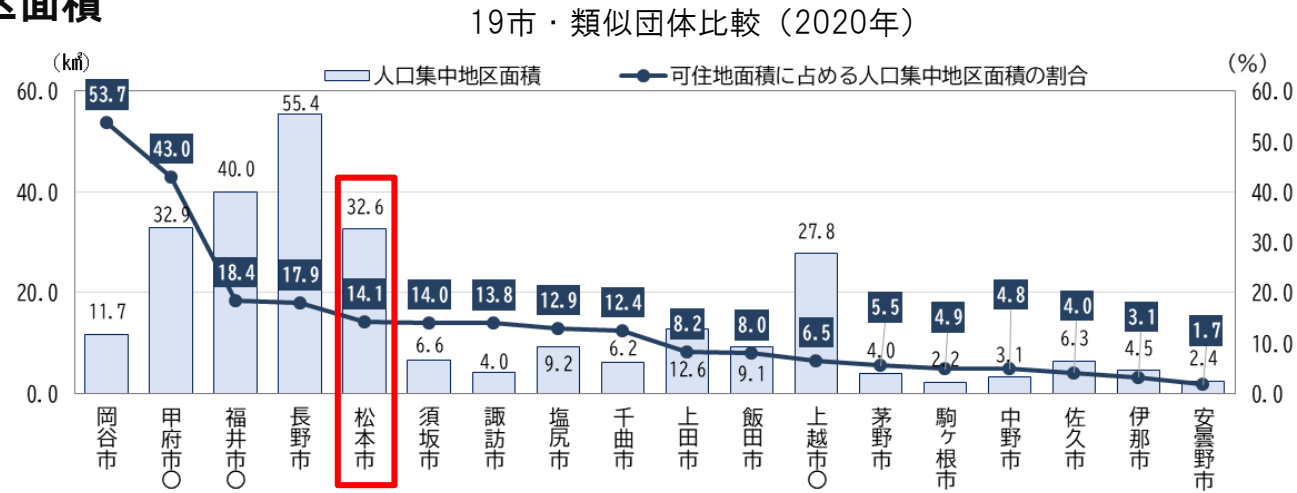
- 19市・類似団体と比較すると松本市は総面積が最も広いが、可住地面積の割合は23.8%と低い水準である。
- 人口集中地区面積は19市・類似団体中、上位4番目の広さであるが、可住地面積に占める人口集中地区面積の割合は14.1%で5番目。類似団体の甲府市や福井市より低い水準である。

■総面積および可住地面積割合



出典：総務省「統計でみる市区町村のすがた2024」

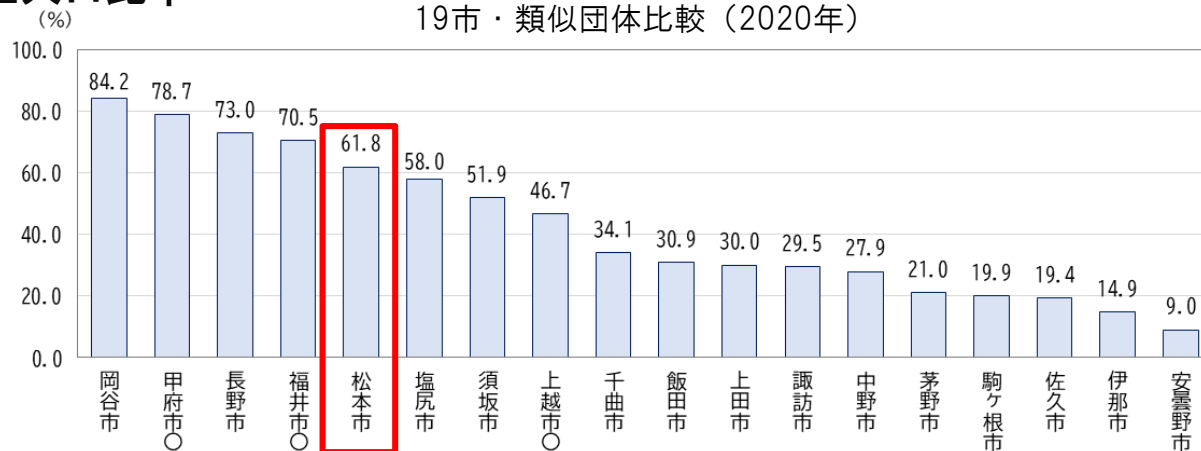
■人口集中地区面積



出典：可住地面積割合：総務省「統計でみる市区町村のすがた2024」/人口集中地区面積：総務省「国勢調査」(2020年)

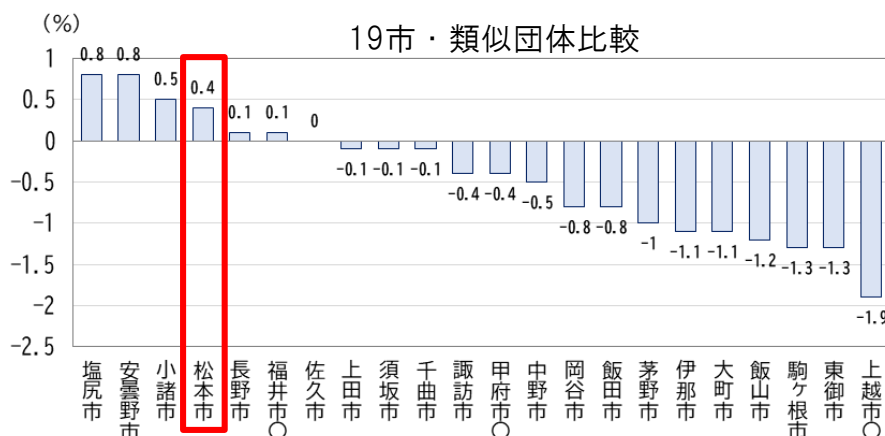
- 松本市の人口集中地区人口の総人口に占める割合は61.8%で、19市・類似団体の中で5番目に高い水準であるが、甲府市、福井市より低い。
- 住宅地と商業地の地価変動率については他市に比較して高い水準にあるが1%未満であり、ほとんど変動がない。

■人口集中地区人口比率

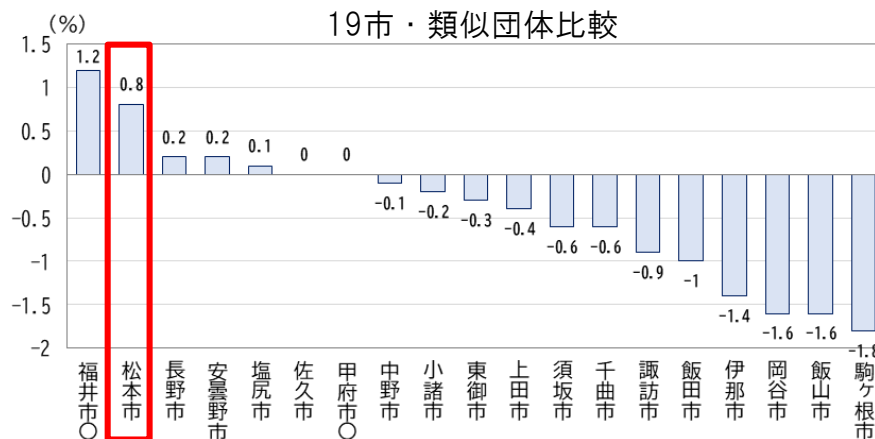


出典: 総務省「国勢調査」(2020年)

■地価変動率(住宅地)



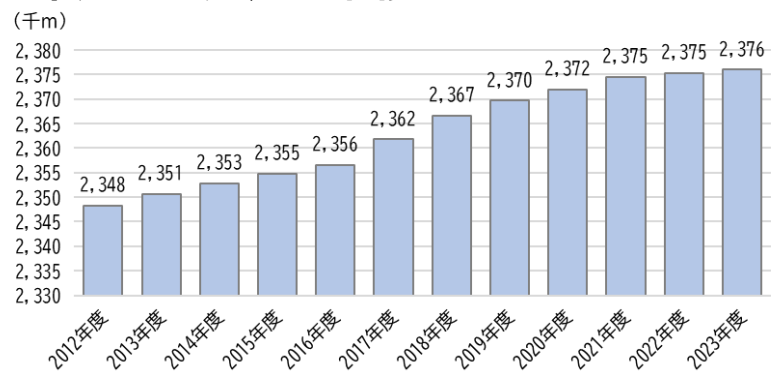
■地価変動率(商業地)



出典: 土地情報センター「都道府県市区町村別・用途別」平均価格・対前年平均変動率表 都道府県地価調査(2024年)

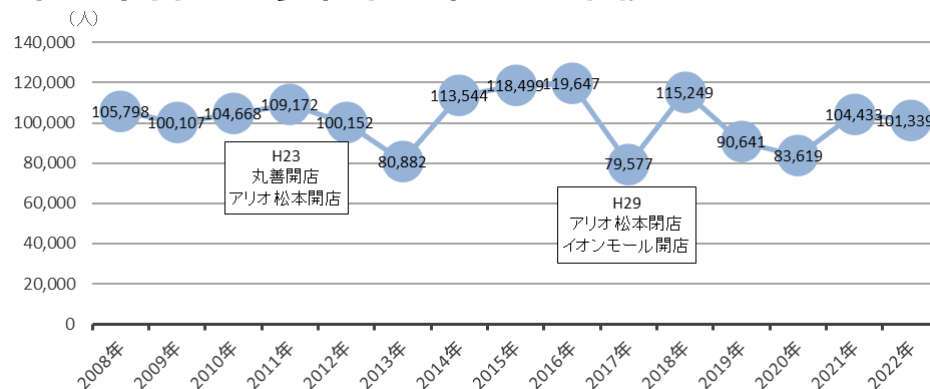
- 市道の総延長はこの12年で2万7千m超増加したが、ここ数年は横ばいが続いている。
- 中心市街地の歩行者通行量は、2016年の11万9,647人をピークとして、減少傾向にある。
- 中心市街地の空き地・駐車場数を見ると、2016年以降、駐車場数は横ばいだが、空き地は増加している。

■市道の総延長の推移



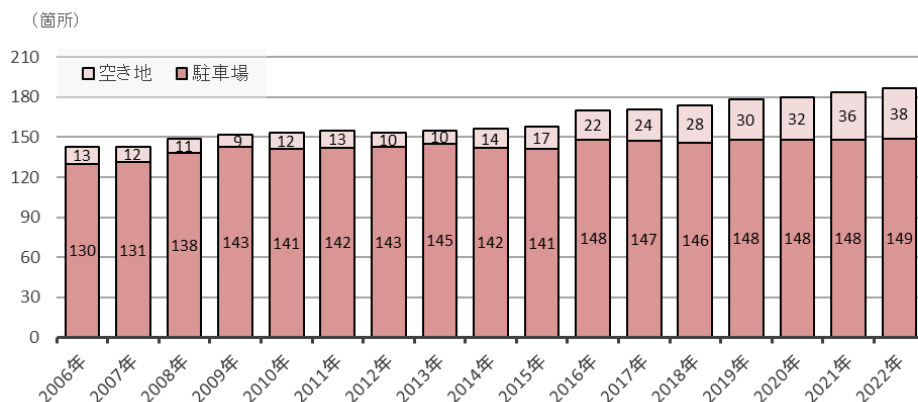
出典：松本市の統計

■中心市街地の歩行者通行量の推移



出典：松本商店街連盟「松本市商店街歩行者通行量調査」

■中心市街地における空き地・駐車場数の推移

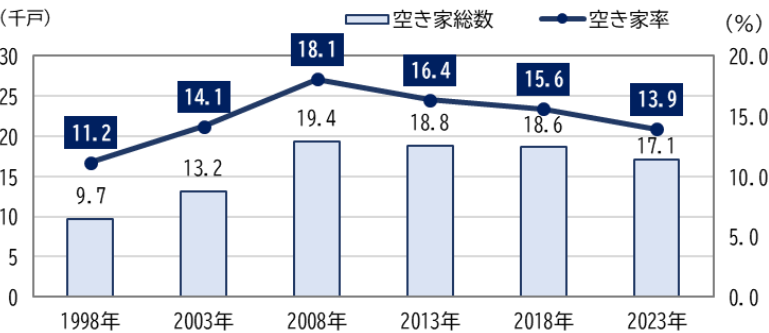


出典：松本商店街連盟「松本市商店街歩行者通行量調査」

- 松本市の空き家総数は、2008年まで増加傾向だったが、その後は緩やかに減少している。19市・類似団体と比較すると、空き家総数は4番目に多いが、空き家率で見ると下位の水準であり、長野県平均よりも低くなっている。
- 上下水道はともに100%近い普及率である。

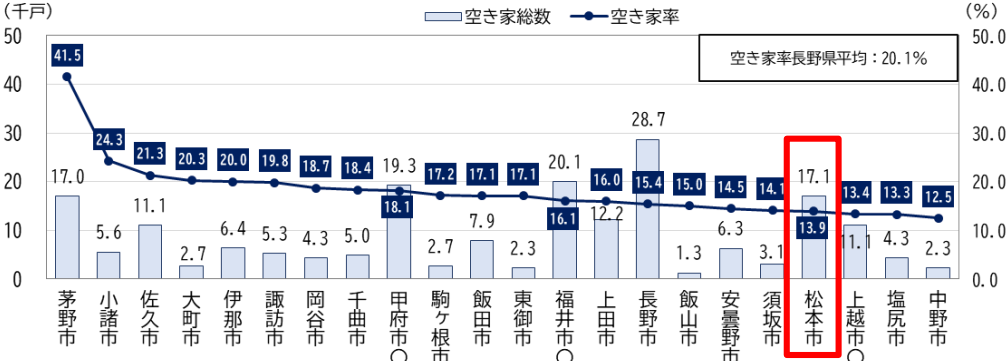
■ 空き家数・空き家率

松本市の推移



出典：総務省「住宅・土地統計調査」(平成10年～令和5年)

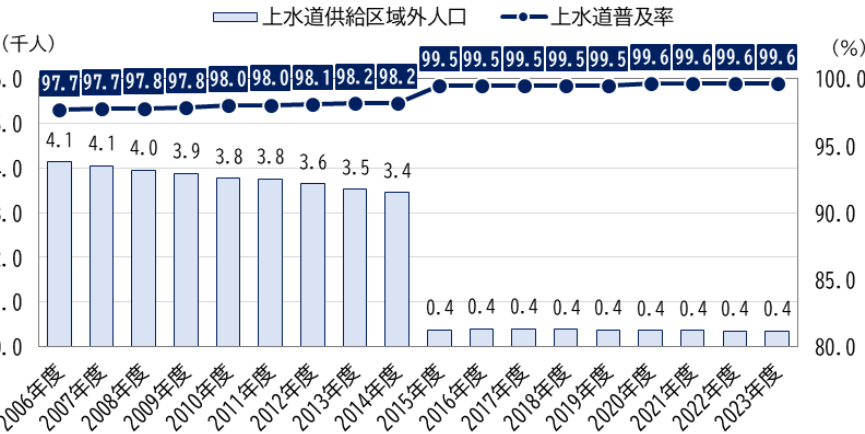
19市・類似団体比較 (2023年)



出典：総務省「住宅・土地統計調査」(令和5年)

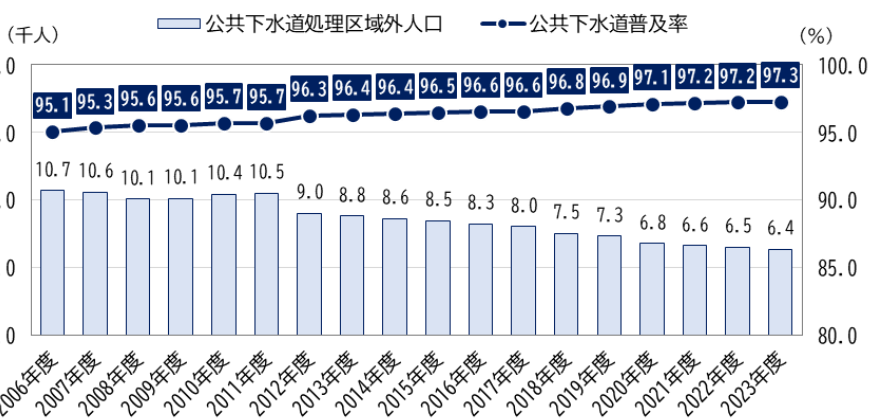
■ 上水道普及率

松本市の推移



■ 下水道普及率

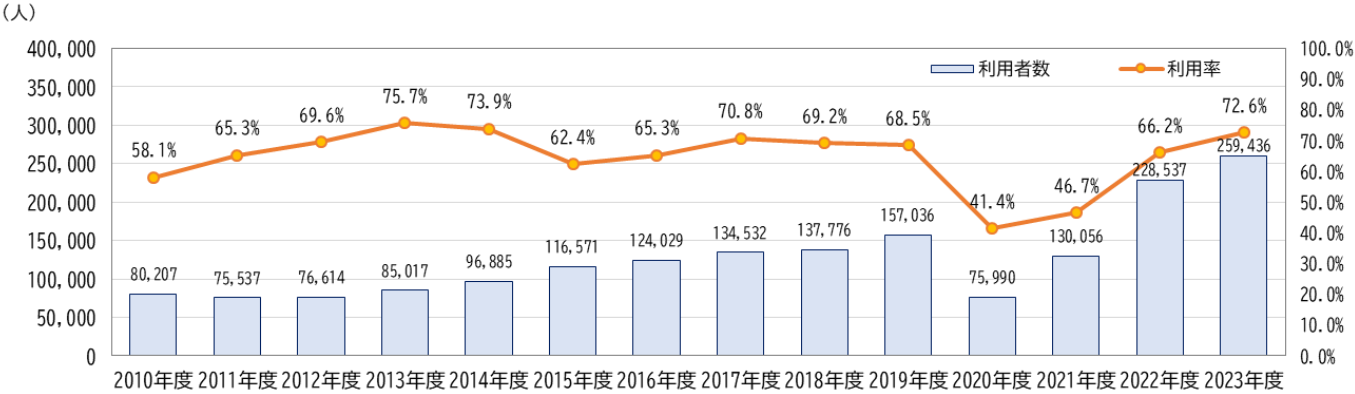
松本市の推移



出典：松本市の統計

- 信州まつもと空港、JR松本駅の利用者数はともにコロナ禍に激減したのち、順調に回復しており、信州まつもと空港の2023年度の利用者数は259,436人で開港以来2番目に多い実績となっている（1番多い年度は1996年度の264,658人）。
- 松本ICの通過車両数についてもコロナ禍で減少したが、2023年度はコロナ前の水準近くまで回復している。

■信州まつもと空港の利用状況



出典：長野県「信州まつもと空港利用状況（平成6年度～令和5年度）」

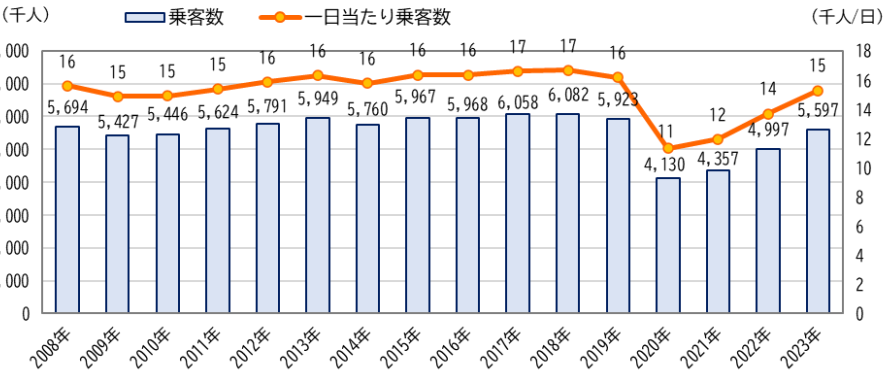
路線別内訳

(単位：人)

路線名	令和5年度	令和4年度
札幌(新千歳)線	57,814	45,335
札幌(丘珠)線	24,858	18,803
大阪(伊丹)線	3,431	3,696
神戸線	80,638	72,799
福岡線	88,096	83,339
国内チャーター便 (R5年度は那覇、稚内等66便)	4,599	4,565
(合計)	259,436	228,537

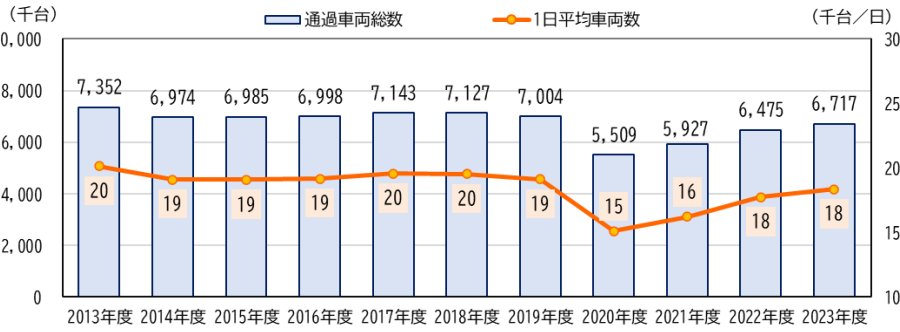
出典：長野県プレスリリース資料

■JR松本駅の利用者数



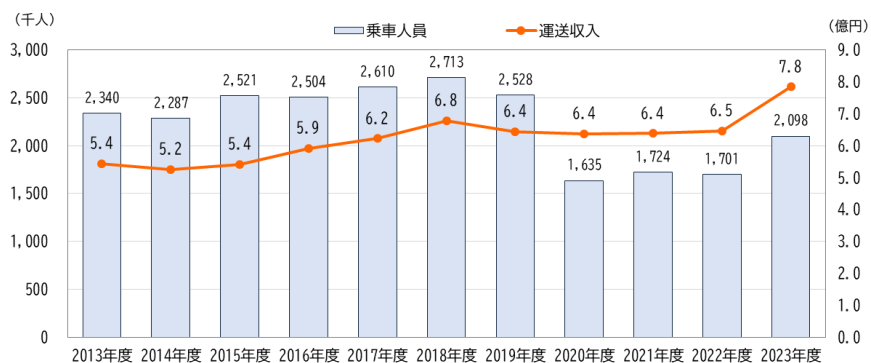
出典：松本市の統計
注：乗車人員の計算基礎は、乗車券の発売枚数(発券ベース)で算出

■松本ICの通過車両数



出典：松本市の統計

■アルピコ交通路線※の乗車人員・運送収入



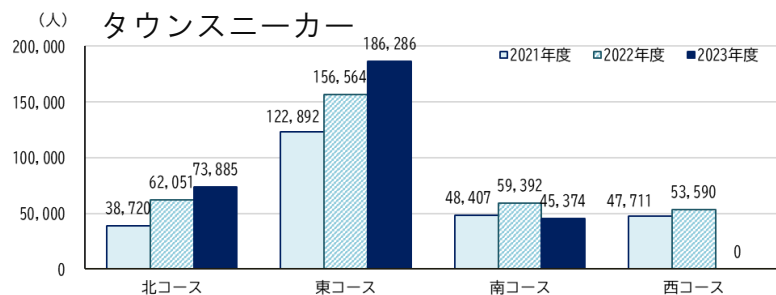
出典: アルピコ交通株式会社

- アルピコ交通路線の乗車人員はコロナの影響により2020～2022年は落ち込んだが、2023年に年間200万人まで回復。運送収入は7.8億円に増加している。
- タウンズニーカーは北、東コースが増加傾向、南コースは減便したため2023年はやや減少となっている。地域連携バスはタウンズニーカー西コースと統合した松本島内線が3万人近い利用者で最も多く、次いで村井・山形線、南松本・山形線の順に多い。
- 四賀地区を運行する市営バス四賀循環線は減少傾向である。

※松本市のバス交通は2023年4月から公設民営方式に切り替え「ぐるっとまつもとバス」という新名称で、運行を開始した。アルピコ交通が運行していたバスも市からの委託という形で運行されている。また、公設民営に合わせ、コミュニティバスや市営バスの再編も行っている。

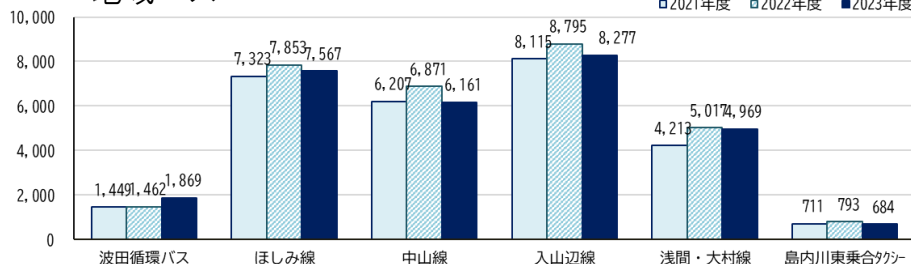


■その他路線の利用者数の推移

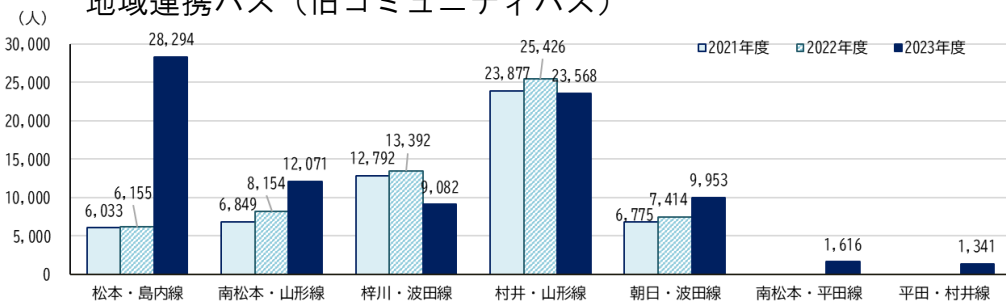


注: 2023年公設民営化に伴う路線再編により西コースを地域連携バス松本・島内線へ統合

地域バス

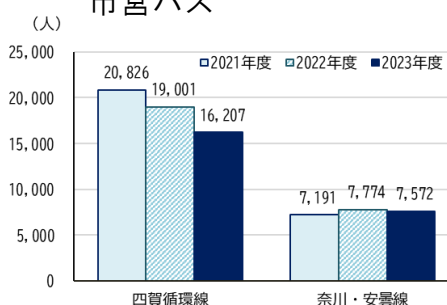


地域連携バス (旧コミュニティバス)



注: 2023年公設民営化に伴い路線再編、新設及び名称変更を行っている

市営バス



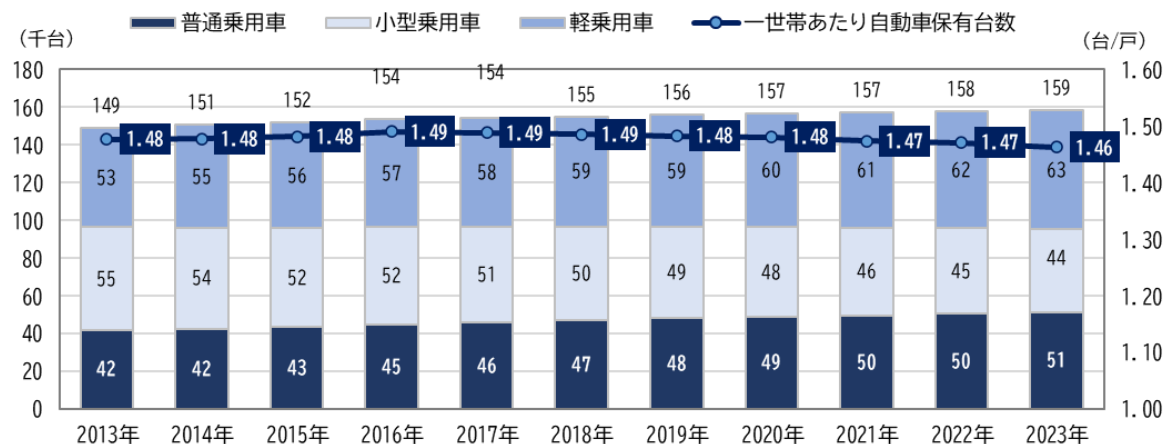
注: 市営バス四賀線、奈川線の名称をR5から変更

出典: 松本市の統計

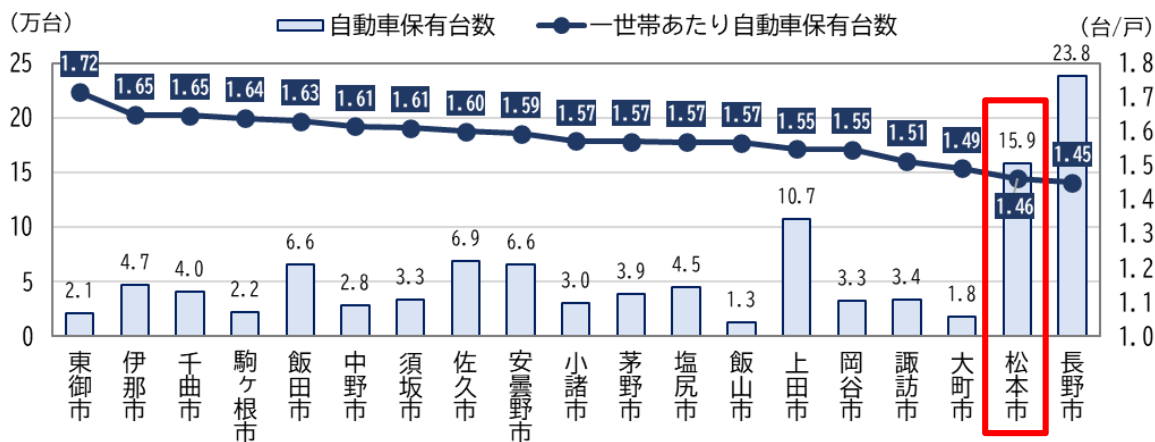
- 松本市の一世帯あたりの自動車保有台数は1.4台程度で推移している。一世帯あたりの自動車保有台数を県内19市で比較すると、長野市に次いで少ない水準となっている。
- シェアサイクルは2020年度から2023年度の3年間で倍以上に伸びており、順調に利用が拡大している。

■自動車保有台数

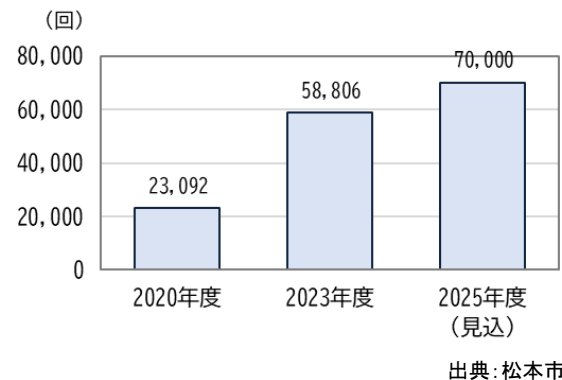
松本市の推移



19市比較 (2023年)



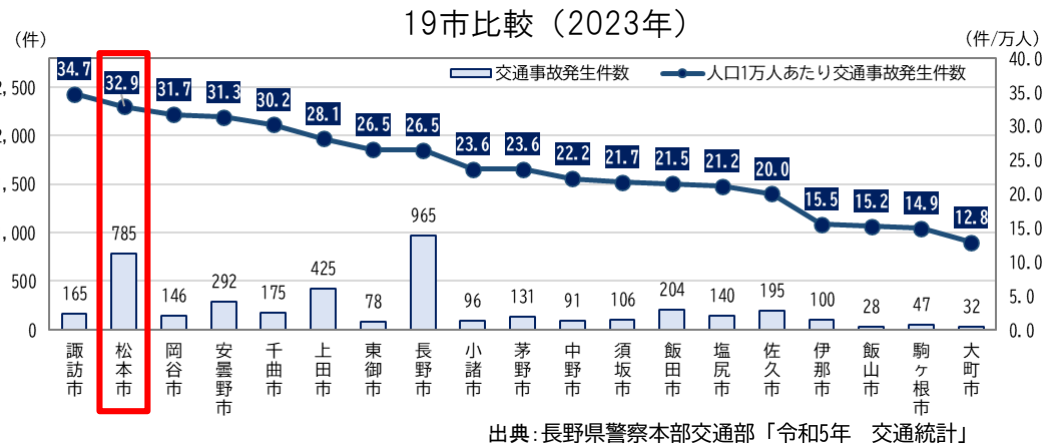
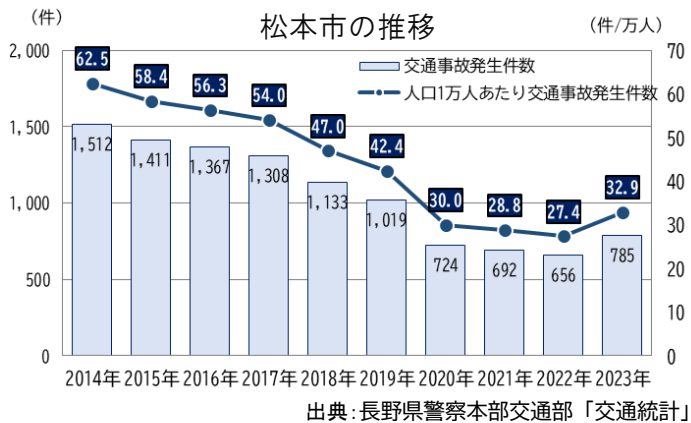
■シェアサイクル利用回数



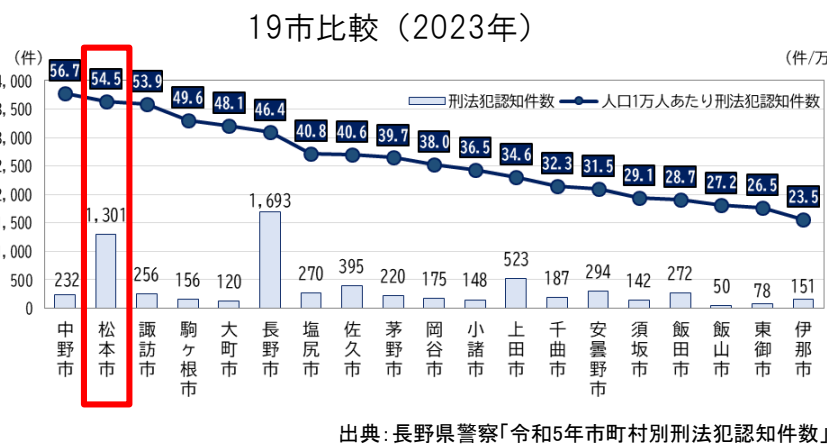
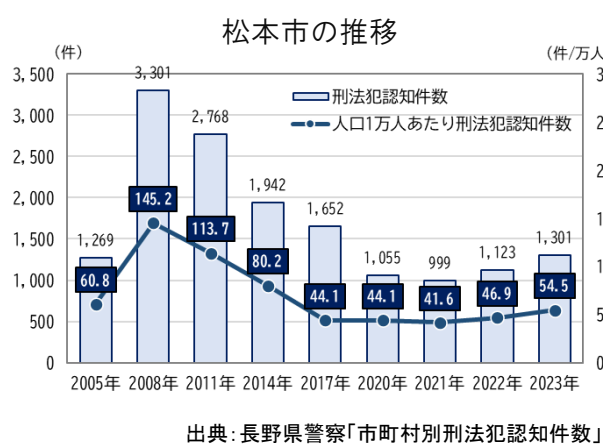
交通安全・防犯

- 松本市の交通事故発生件数は減少していたが、2023年は増加に転じている。県内他市と比べ、発生件数、人口1万人あたり発生件数ともに2番目に多い。
- 刑法犯認知件数については2008年をピークに大きく減少していたが、ここ数年で微増傾向に転じている。県内他市と比べ、刑法犯認知件数、人口1万人あたりの件数ともに2番目に多い。2023年の松本市の特殊詐欺被害額は5千万円超となっている。

■交通事故発生件数



■刑法犯認知件数



■特殊詐欺被害額

19市比較 (単位:円)

	2019年	2023年
長野市	49,270,777	425,197,810
上田市	19,778,400	115,142,840
茅野市	0	87,201,972
松本市	60,194,000	52,142,390
伊那市	1,650,000	43,770,334
大町市	2,800,000	38,872,392
中野市	9,000,000	33,958,915
諏訪市	7,238,000	31,658,004
千曲市	6,971,000	19,347,813
飯田市	18,700,000	15,515,900
岡谷市	4,943,425	15,229,311
小諸市	4,613,494	12,227,449
佐久市	8,360,000	9,529,530
塩尻市	1,700,000	8,235,000
飯山市	0	6,598,650
安曇野市	14,208,000	2,797,900
東御市	0	850,000
須坂市	1,868,000	500,000
駒ヶ根市	0	0

出典:長野県「特殊詐欺被害認知状況」

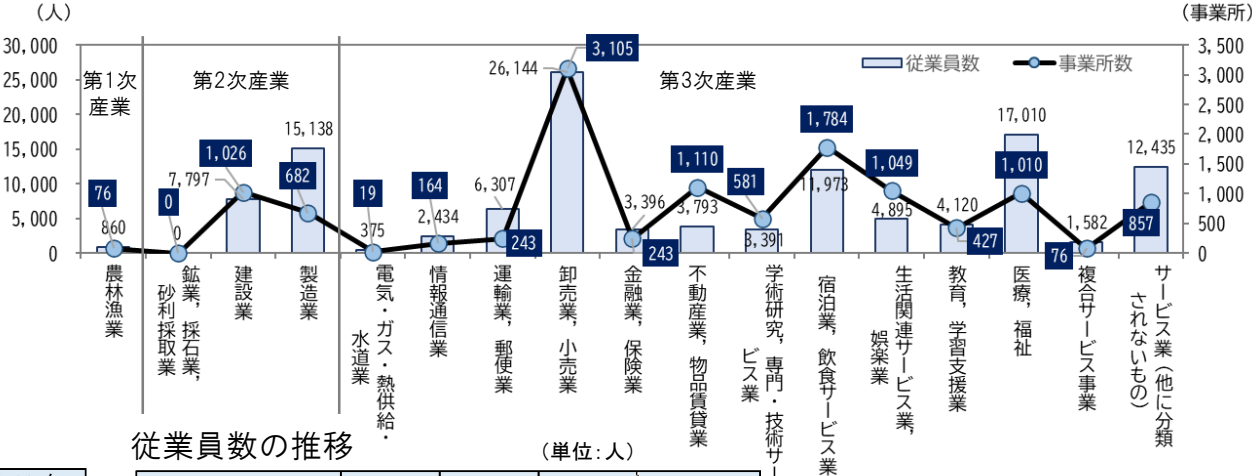
(7) 經濟・産業

事業所数と従業員数

- 2021年の市内事業所の従業員数は121,650人であり、内訳は第1次産業が0.7%、第2次産業が18.9%、第3次産業が80.4%と第3次産業の占める割合が大きい。産業分類別に見ると、事業所数・従業員数ともに卸売業・小売業が最も多い。次いで事業所数は宿泊業・飲食サービス業、従業員数は医療・福祉、製造業が多くなっている。この傾向は5年前と変わらない。
- 推移を見ると、約10年間で事業所数はやや減少、従業員数は微増している。産業分類別には事業所数・従業員数とも医療・福祉、教育・学習支援業で大きく伸びている。逆に製造業の事業所数が2割近く減少しているほか、農林漁業の従業員数は3割以上減っている（ただし、農林漁業の事業所数は増えているため、小規模な法人が増えている可能性がある（個人経営は含まれない））。

■松本市の産業分類別民営事業所数・従業員数(2021年)

	従業員数	構成比
第1次産業	860	0.7%
第2次産業	22,935	18.9%
第3次産業	97,855	80.4%
合計	121,650	100.0%



事業所数の推移

(単位:事業所)

	2012年	2016年	2021年	対2012年 伸び率(%)
農林漁業	60	51	76	126.7
鉱業	2	1	-	-
建設業	1,178	1,091	1,026	87.1
製造業	833	748	682	81.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7	10	19	271.4
情報通信業	166	173	164	98.8
運輸業	248	267	243	98.0
卸売・小売業	3,469	3,321	3,105	89.5
金融・保険業	265	237	243	91.7
不動産業	1,243	1,154	1,110	89.3
飲食店、宿泊業	1,821	1,859	1,784	98.0
教育、学習支援業	383	403	427	111.5
医療、福祉	792	967	1,010	127.5
複合サービス事業	86	85	76	88.4
サービス業	2,475	2,477	2,487	100.5
合計	13,028	12,844	12,452	95.6

従業員数の推移

(単位:人)

	2012年	2016年	2021年	対2012年 伸び率(%)
農林漁業	1,105	619	860	77.8
鉱業	20	3	-	-
建設業	8,208	7,933	7,797	95.0
製造業	16,063	14,639	15,138	94.2
電気・ガス・熱供給・水道業	451	450	375	83.1
情報通信業	2,776	2,349	2,434	87.7
運輸業	6,667	6,718	6,307	94.6
卸売・小売業	27,440	26,691	26,144	95.3
金融・保険業	3,781	3,394	3,396	89.8
不動産業	3,540	3,366	3,793	107.1
飲食店、宿泊業	12,198	12,827	11,973	98.2
教育、学習支援業	3,663	4,011	4,120	112.5
医療、福祉	13,762	16,257	17,010	123.6
複合サービス事業	1,609	1,640	1,582	98.3
サービス業	18,787	19,030	20,721	110.3
合計	120,070	119,927	121,650	101.3

注: 対2012年伸び率が110%以上、90%以下の産業に色を付けている

出典: 経済産業省「事業所・企業統計」(2012年)、「経済センサス基礎調査」(2016年)、「経済センサス活動調査」(2021年)

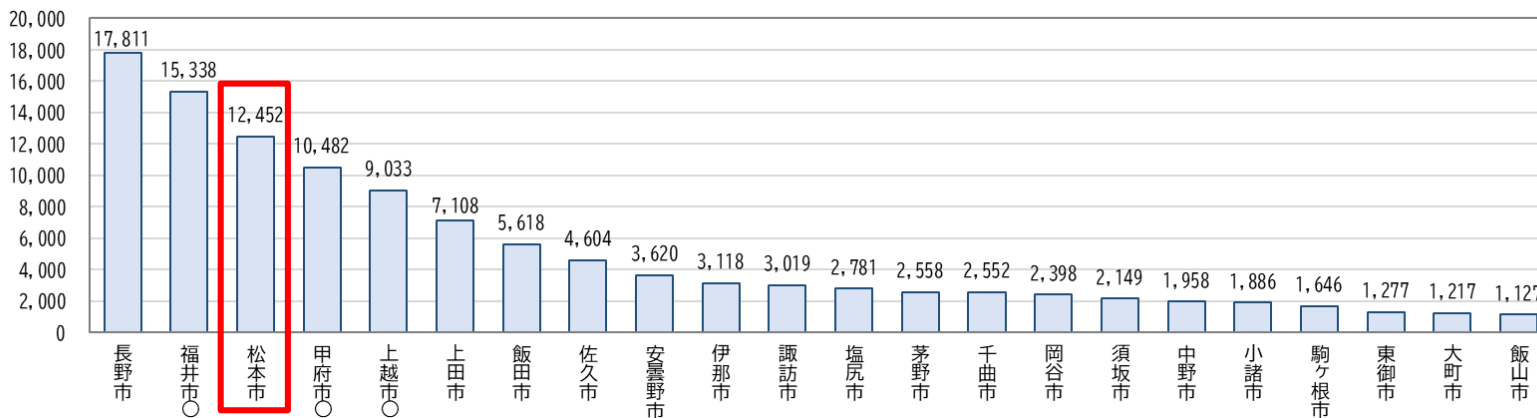
※いずれの調査も農林漁業には個人経営は含まれない

➤ 松本市の事業所数、従業員数ともに長野市、福井市より少なく、甲府市、上越市よりは多い状況で、2016年と傾向は変わらない。

■全事業所数

(事業所)

19市・類似団体比較 (2021年)

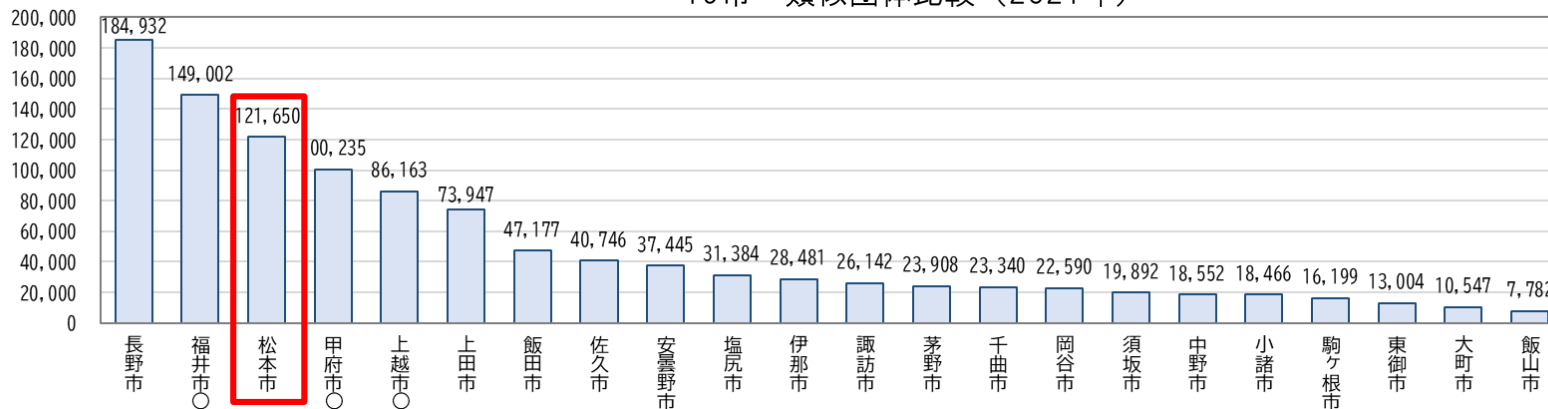


出典:総務省「経済センサス活動調査」(2021年)

■全従業員数

(人)

19市・類似団体比較 (2021年)



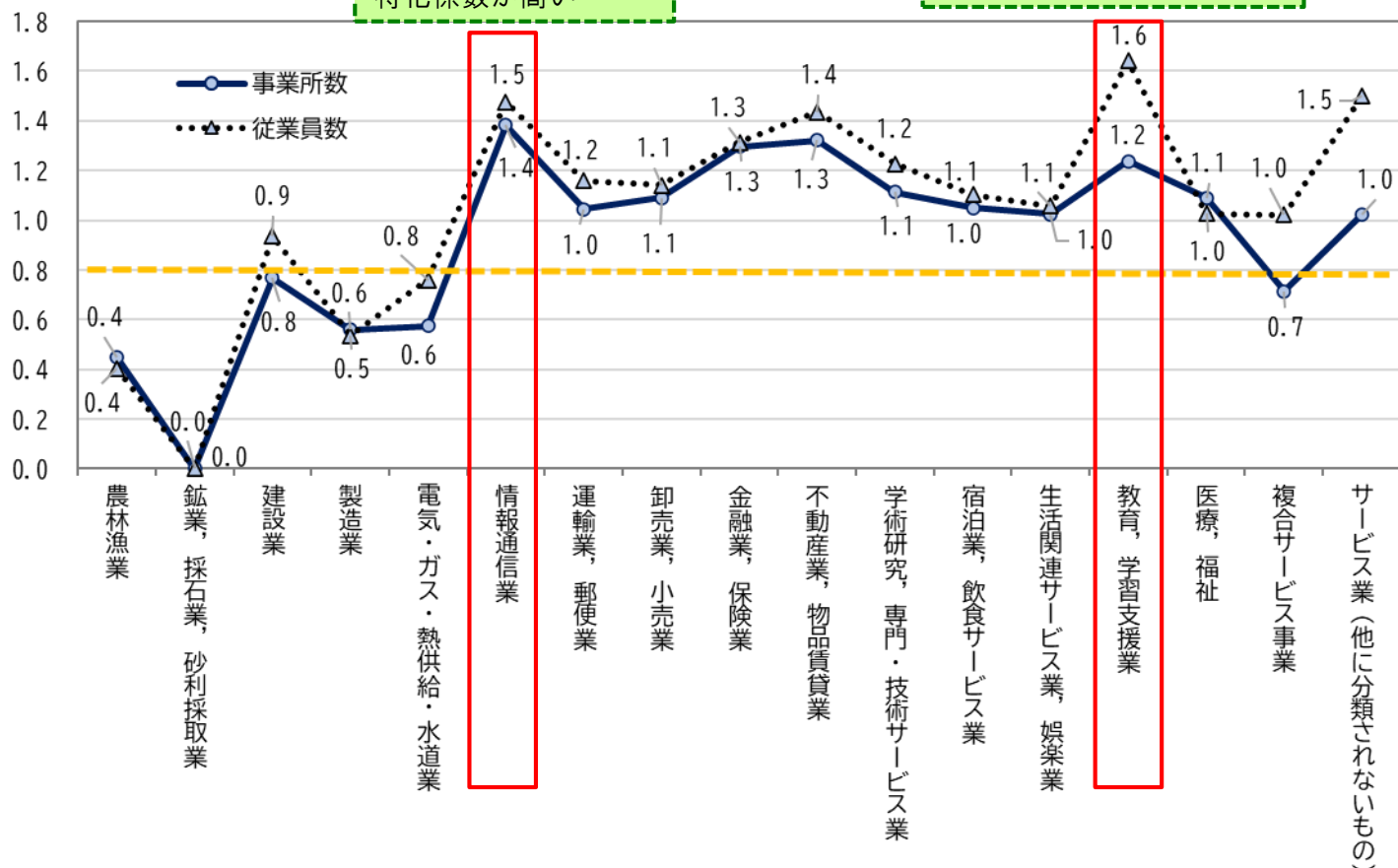
出典:総務省「経済センサス活動調査」(2021年)

- 対長野県の特化係数を見ると、情報通信業が事業所数・従業員数ともに高い。また、従業員数では教育・学習支援業の特化係数が高くなっており、地域の中核都市であることや大学等高等教育機関が立地していることが影響していると考えられる。

■松本市の産業分類別事業所数と従業員数の対長野県特化係数(2021年)

情報通信業は事業所数、従業員数ともに特化係数が高い

教育・学習支援業は従業員数で特化係数が高い



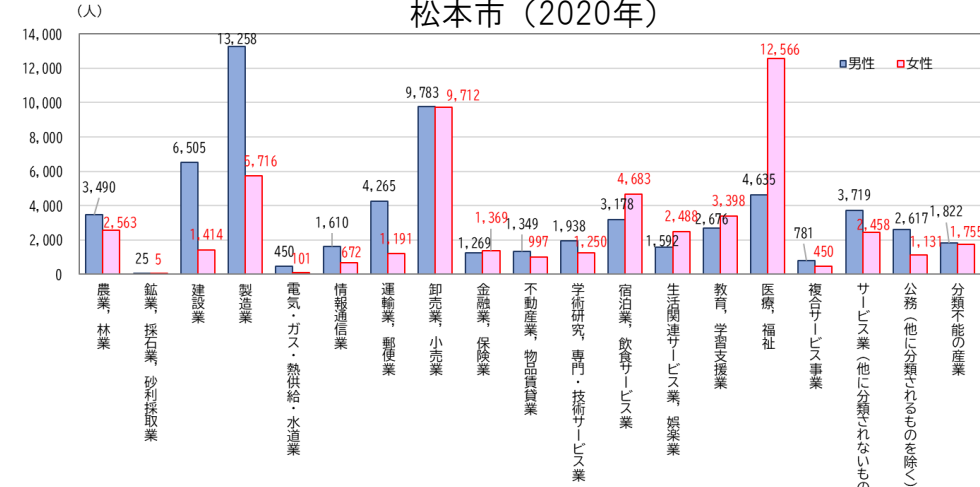
※特化係数: 事業所数、従業者数それぞれの構成割合を、長野県における構成割合と比較したもの。特化係数が1より大きい産業は県と比較して事業所数、従業員数の割合が大きい産業であるといえる。

出典: 総務省「経済センサス活動調査」(2021年)

市民の就業・所得状況

- 松本市在住の男性は製造業、女性は医療・福祉に従事している人が突出して多い。性別・年齢別就業率は県とほぼ同水準である。
- 松本市民の一人あたり平均課税所得は344万1千円で、県内19市中最も高く、類似団体である甲府市や福井市と同等の水準である。
- 松本職安管内の有効求人倍率は2023年1月に1.8まで上がったが、その後は下降し、2024年4月は1.28で全国とほぼ同水準である。

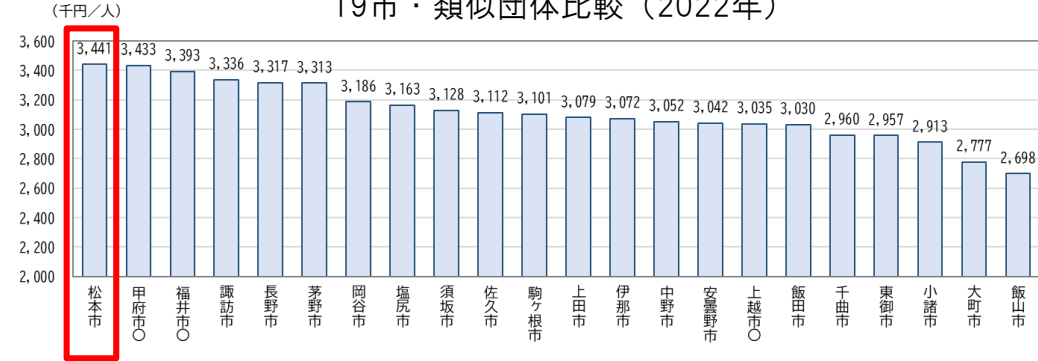
産業別・男女別就業者数



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

一人あたりの課税対象所得

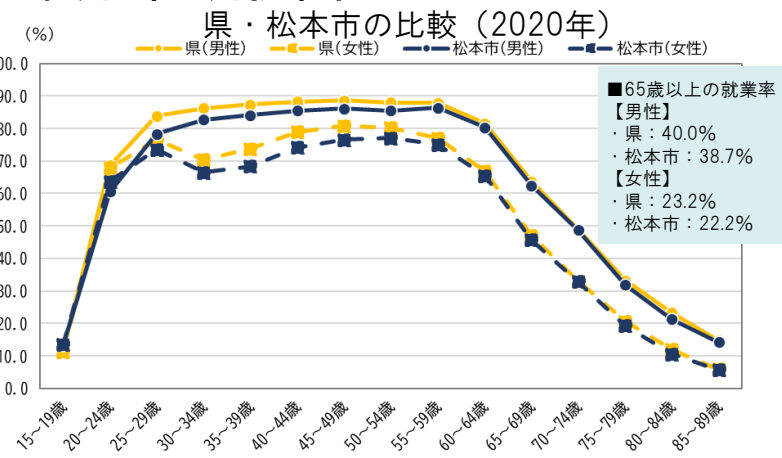
19市・類似団体比較 (2022年)



※課税対象所得（納税義務者数一人当たり）とは、課税対象所得を納税義務者数（所得割）で除して算出したもの。

出典：総務省「市町村税課税状況等の調」(令和4年)

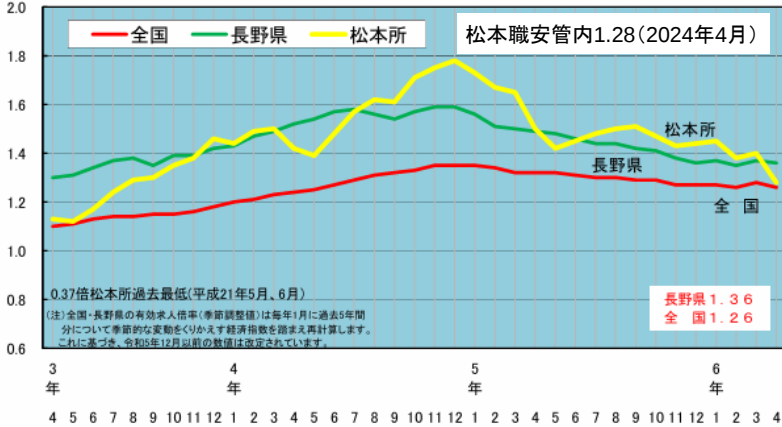
性別・年代別就業率



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

有効求人倍率

国・県・松本市の推移



出典：ハローワーク松本業務月報(2024年4月)

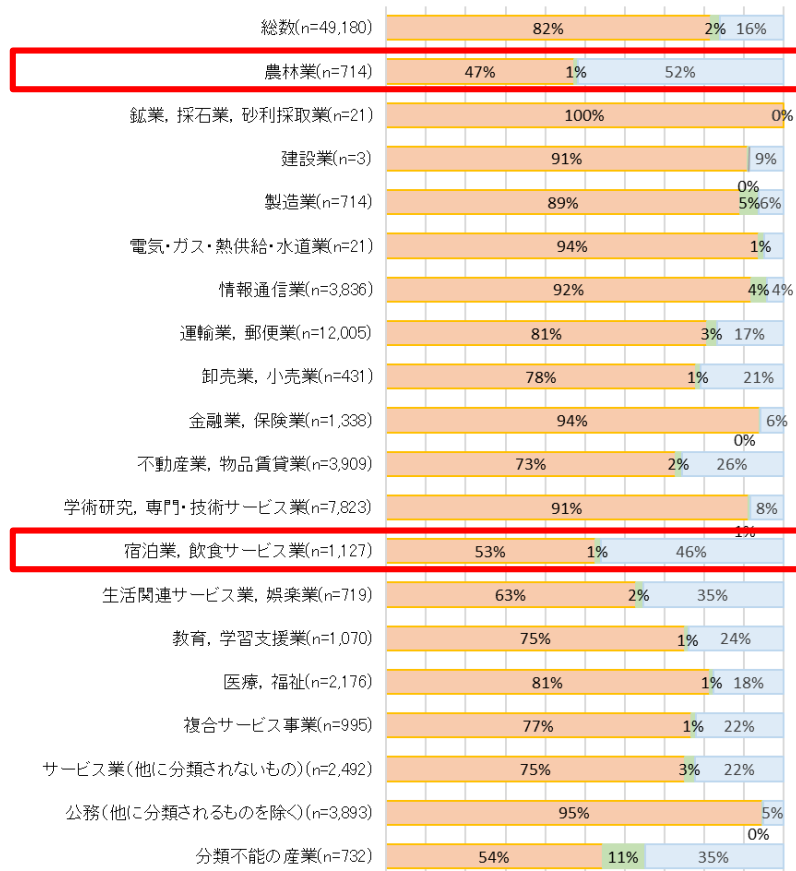
- 雇用者における労働上の地位を見ると、男性、女性ともに農林業および宿泊業、飲食サービス業でパート・アルバイト・その他の割合が高くなっている。女性では、卸売・小売業、生活関連サービス業・娯楽業でもパート・アルバイト・その他の割合が高い。
- 全体的に、女性の方が正規の職員・従業員の割合が低くなっている。

雇用者の労働上の地位

松本市（2020年）

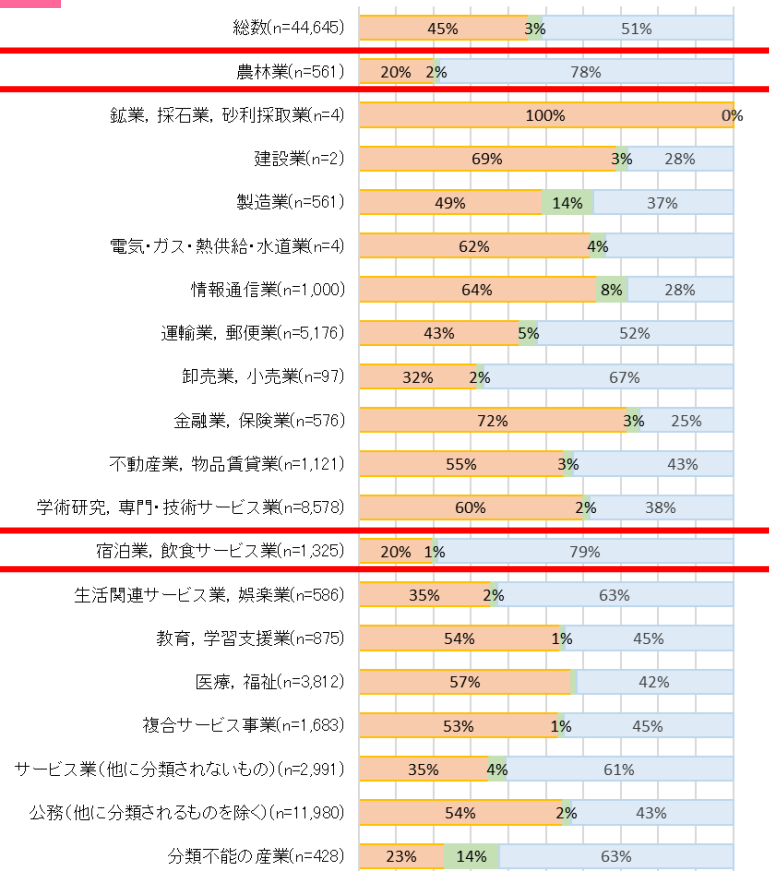
男性

■ 正規の職員・従業員 ■ 労働者派遣事業所の派遣社員 ■ パート・アルバイト・その他



女性

■ 正規の職員・従業員 ■ 労働者派遣事業所の派遣社員 ■ パート・アルバイト・その他



※鉱業、採石業、砂利採取業における女性の雇用者は少数のため秘匿となっており、掲載していない 出典：総務省「国勢調査」(2020年)

産業連関表から見る松本市の産業の特徴

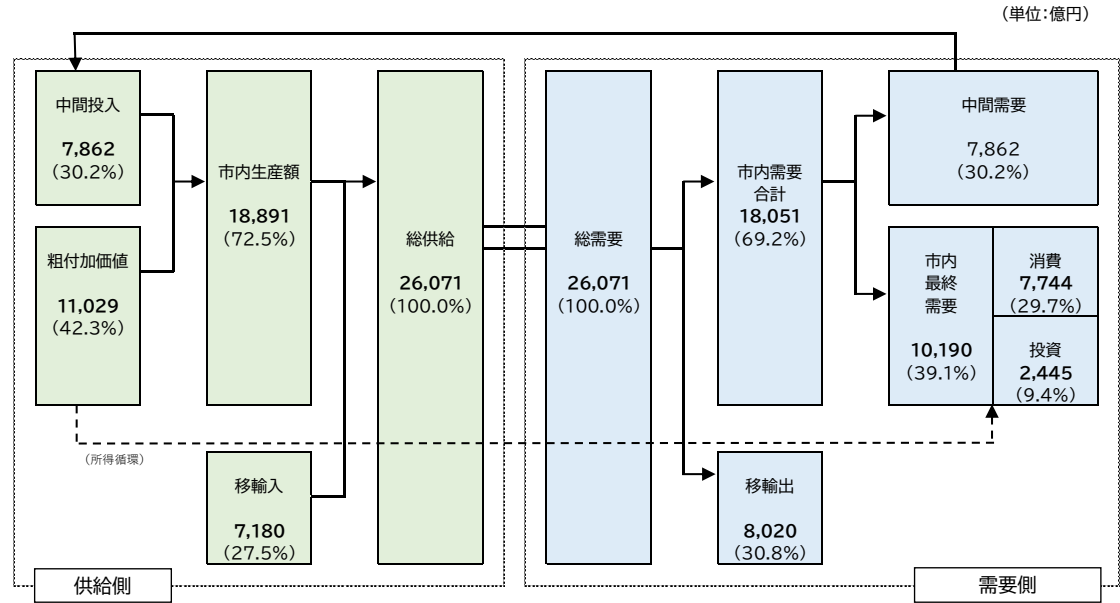
<産業連関表とは>

産業は、多くの種類の財やサービスの経済取引によって成り立っている。ある財を生産するためには、原材料や燃料、労働力等の生産要素が使用され(このことを「投入」という)、その生産された財が他の産業の原材料や家計の消費、輸出等に利用される(このことを「産出」という)。産業連関表は一定の地域の中で一定期間(一年間)に生産された財・サービスの「投入」と「産出」の関係をマトリクスで示したものである。この産業連関表を見ることで、どの産業が多く生産しているか、多くの価値を生み出しているか、多く外貨を稼いでいるかなど、地域の稼ぐ力を特定することができる。

さらに、産業連関表では、どの産業が、生産活動に必要な財・サービスの調達をどの産業からどれだけ行っているかという産業間のつながりがわかる。生産額の大きい産業や外貨を稼いでいる産業、原材料等の投入額の大きい産業などの強い産業がどの産業と大きく結びついているかを分析し、その産業の自給率から地域内での循環の度合いを把握する分析が可能である。

	需要部門(買い手)	中間需要			最終需要			(控除)輸	国内生産額
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	家計外消費支出	固定資本形成	在庫変化	
		[生産される財・サービス]			A			B	A+B-C
供給部門(売り手)	1 農林水産業								
	2 鉱業								
	3 製造業								
中間投入		[供給される財・サービス]							
	計	D							
粗付加価値	家計外消費支出								
	雇用者所得								
	営業余剰								
	資本減耗引当								
	間接税								
	(控除)補助金								
	計	E							
	国内生産額	D+E							

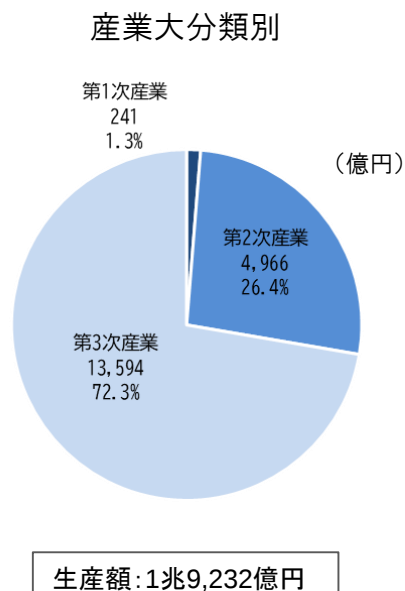
■松本市の経済フロー(投入・産出の全体構造)



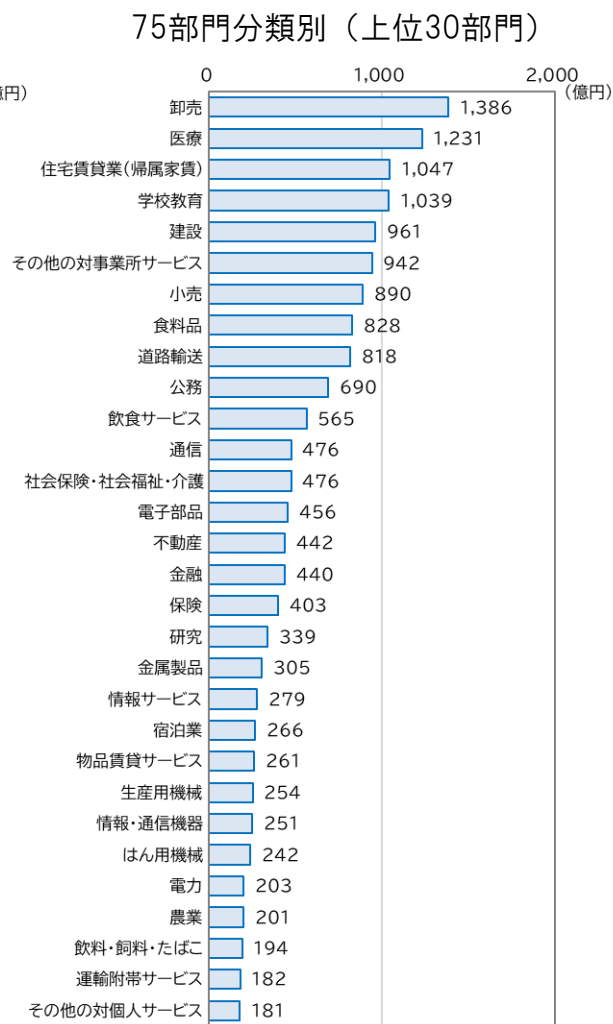
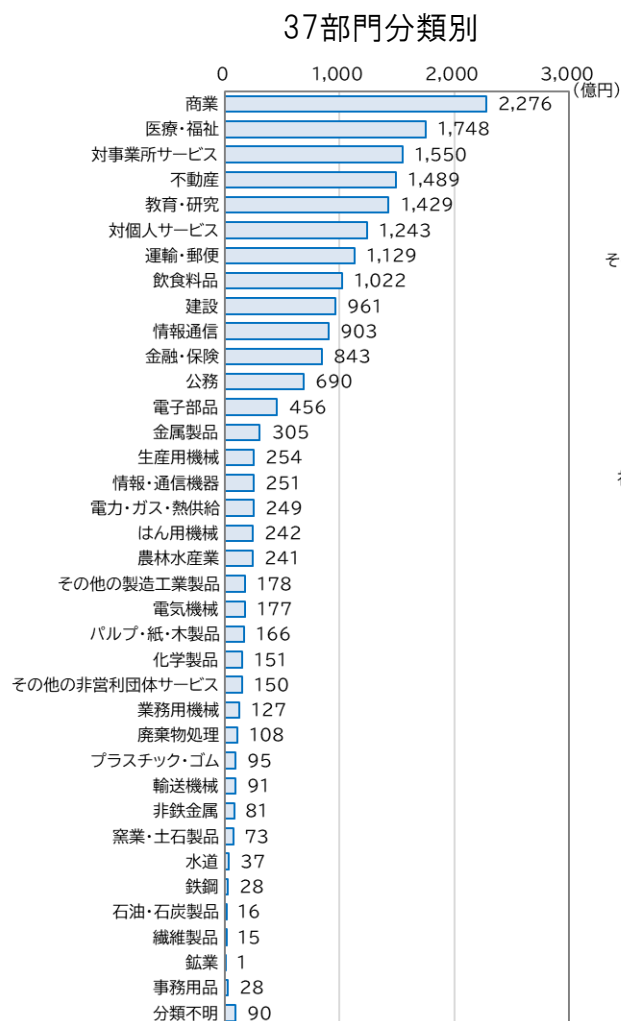
- 2015年長野県産業連関表をもとに、松本市版産業連関表を作成し、分析を行った。
- 松本市の市内生産額は1兆8,891億円でありこれに移輸入を含めた総需要(総供給)は2兆6,071億円。このうち生産活動に使用した原材料等の額(中間投入)は7,862億円、粗付加価値は1兆1,029億円となっている。
- また、総需要(総供給)のうち、30.8%にあたる8,020億円は市外に販売されている(移輸出)。
- 移輸出から移輸入を差し引いた市際収支は、840億円の移輸出超過(黒字)となっているが、2011年版の産業連関分析時より、黒字額が約6割減となっている(前回は2,242億円の移輸出超過)。

- 第1～3次産業別の割合は第3次産業が72.3%で多くを占める。
- 37部門分類別に市内生産額を見ると、商業、医療・福祉、対事業所サービス、不動産、教育・研究が上位5位となっている。
- 75部門分類別に見ると、卸売、医療がやや突出しており、次いで住宅賃貸業、学校教育までが1,000億円を超えている。

■市内生産額



※生産額の合計値には「分類不明」も含まれるため、円グラフの第1次～第3次産業の合計と合致しない



- 37部門分類別の生産額を特化係数（対県・対全国）で比較すると、対全国の特化係数が情報・通信機器で2.48と特に大きくなっている。

■市内生産額 特化係数(37部門分類)

(単位：億円)

産業分類 37部門		松本市		長野県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
		生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)		
1	農林水産業	241	1.3	3,299	2.1	128,876	1.3	0.59	1.01
2	鉱業	1	0.0	84	0.1	8,479	0.1	0.06	0.04
3	飲食品	1,022	5.4	7,952	5.2	383,406	3.8	1.05	1.44
4	繊維製品	15	0.1	189	0.1	35,860	0.4	0.63	0.22
5	パルプ・紙・木製品	166	0.9	1,400	0.9	119,536	1.2	0.96	0.75
6	化学製品	151	0.8	1,346	0.9	280,069	2.8	0.92	0.29
7	石油・石炭製品	16	0.1	176	0.1	168,346	1.7	0.72	0.05
8	プラスチック・ゴム	95	0.5	2,109	1.4	139,980	1.4	0.37	0.36
9	窯業・土石製品	73	0.4	1,292	0.8	63,106	0.6	0.46	0.62
10	鉄鋼	28	0.1	434	0.3	273,427	2.7	0.52	0.05
11	非鉄金属	81	0.4	1,058	0.7	88,066	0.9	0.63	0.50
12	金属製品	305	1.6	3,290	2.1	117,369	1.2	0.76	1.40
13	はん用機械	242	1.3	3,264	2.1	104,586	1.0	0.60	1.25
14	生産用機械	254	1.3	6,270	4.1	167,049	1.6	0.33	0.82
15	業務用機械	127	0.7	2,519	1.6	69,033	0.7	0.41	0.99
16	電子部品	456	2.4	7,278	4.7	135,361	1.3	0.51	1.82
17	電気機械	177	0.9	3,512	2.3	160,627	1.6	0.41	0.59
18	情報・通信機器	251	1.3	4,204	2.7	54,565	0.5	0.49	2.48
19	輸送機械	91	0.5	3,997	2.6	553,777	5.4	0.19	0.09
20	その他の製造工業製品	178	0.9	2,513	1.6	99,293	1.0	0.58	0.97
21	建設	961	5.1	8,123	5.3	608,366	6.0	0.96	0.85
22	電力・ガス・熱供給	249	1.3	2,066	1.3	246,337	2.4	0.98	0.54
23	水道	37	0.2	930	0.6	45,456	0.4	0.32	0.44
24	廃棄物処理	108	0.6	794	0.5	49,020	0.5	1.11	1.19
25	商業	2,276	12.0	12,591	8.2	954,789	9.4	1.47	1.28
26	金融・保険	843	4.5	5,027	3.3	354,482	3.5	1.37	1.28
27	不動産	1,489	7.9	11,922	7.7	807,189	7.9	1.02	0.99
28	運輸・郵便	1,129	6.0	7,040	4.6	550,094	5.4	1.31	1.11
29	情報通信	903	4.8	4,593	3.0	499,745	4.9	1.60	0.97
30	公務	690	3.7	6,126	4.0	397,390	3.9	0.92	0.93
31	教育・研究	1,429	7.6	6,308	4.1	436,805	4.3	1.84	1.76
32	医療・福祉	1,748	9.3	12,134	7.9	675,868	6.6	1.17	1.39
33	その他の非営利団体サービス	150	0.8	1,283	0.8	44,318	0.4	0.95	1.82
34	対事業所サービス	1,550	8.2	8,331	5.4	747,886	7.3	1.52	1.12
35	対個人サービス	1,243	6.6	9,477	6.2	548,061	5.4	1.07	1.22
36	事務用品	28	0.1	236	0.2	14,634	0.1	0.96	1.02
37	分類不明	90	0.5	693	0.5	46,930	0.5	1.06	1.04
合計		18,891	100.0	153,860	100.0	10,178,184	100.0	-	-

※特化係数：国の各産業の構成比(全産業生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する市の各産業の構成比の割合。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

➤ 75部門分類別に生産額の特化係数（対県・対全国）を見ると、宿泊業、林業、情報・通信機器、学校教育の対全国の特化係数が大きく、特徴のある産業といえる。学校教育は対県の特化係数も大きく、本市の特徴といえる。

■市内生産額 特化係数(75部門分類)

(単位：億円)

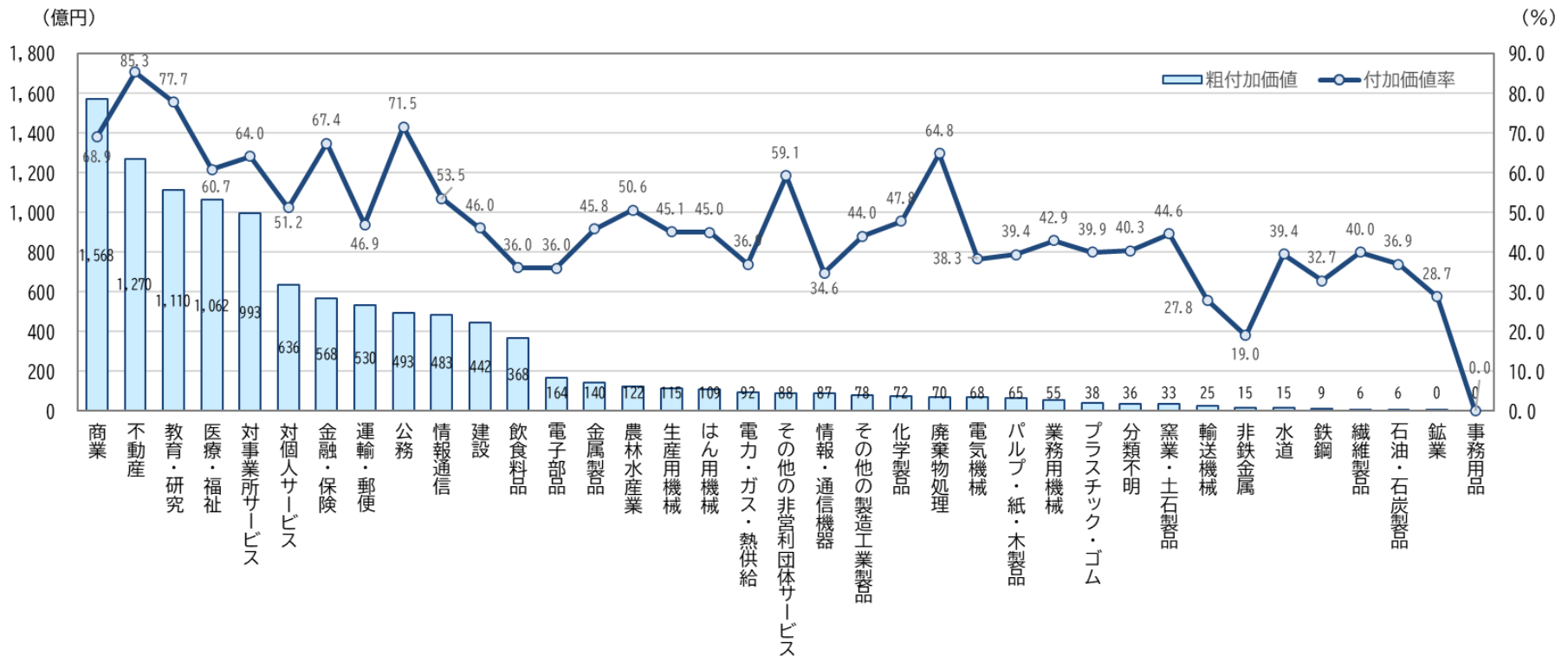
産業分類 75部門	松本市		長野県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)		
1 農業	201	1.1	2,604	1.7	104,899	1.0	0.63	1.03
2 林業	38	0.2	675	0.4	8,002	0.1	0.46	2.59
3 漁業	1	0.0	20	0.0	15,976	0.2	0.45	0.04
4 鉱業	1	0.0	84	0.1	8,479	0.1	0.06	0.04
5 食料品	828	4.4	6,377	4.1	276,672	2.7	1.06	1.61
6 飲料・飼料・たばこ	194	1.0	1,575	1.0	106,735	1.0	1.00	0.98
7 繊維製品（化学繊維含む）	15	0.1	189	0.1	40,797	0.4	0.63	0.19
8 木材・木製品	48	0.3	403	0.3	24,069	0.2	0.98	1.08
9 家具・装飾品	29	0.2	342	0.2	18,432	0.2	0.68	0.83
10 パルプ・紙・板紙・紙加工品	89	0.5	655	0.4	77,036	0.8	1.10	0.62
11 印刷・製版・製本	88	0.5	822	0.5	49,724	0.5	0.88	0.96
12 化学工業（化学繊維、医薬品除く）	41	0.2	420	0.3	204,578	2.0	0.80	0.11
13 医薬品	110	0.6	926	0.6	70,554	0.7	0.97	0.84
14 石油・石炭製品	16	0.1	176	0.1	168,346	1.7	0.72	0.05
15 プラスチック製品	72	0.4	1,974	1.3	108,268	1.1	0.30	0.36
16 ゴム製品	22	0.1	136	0.1	31,712	0.3	1.34	0.38
17 なめし革・毛皮・同製品	0	0.0	30	0.0	3,433	0.0	0.09	0.05
18 窯業・土石製品	73	0.4	1,292	0.8	63,106	0.6	0.46	0.62
19 鉄鋼	28	0.1	434	0.3	273,427	2.7	0.52	0.05
20 非鉄金属	81	0.4	1,058	0.7	88,066	0.9	0.63	0.50
21 金属製品	305	1.6	3,290	2.1	117,369	1.2	0.76	1.40
22 はん用機械	242	1.3	3,264	2.1	104,586	1.0	0.60	1.25
23 生産用機械	254	1.3	6,270	4.1	167,049	1.6	0.33	0.82
24 業務用機械	127	0.7	2,519	1.6	69,033	0.7	0.41	0.99
25 電子部品	456	2.4	7,278	4.7	135,361	1.3	0.51	1.82
26 電気機械	177	0.9	3,512	2.3	160,627	1.6	0.41	0.59
27 情報・通信機器	251	1.3	4,204	2.7	54,565	0.5	0.49	2.48
28 輸送機械	91	0.5	3,997	2.6	553,777	5.4	0.19	0.09
29 その他の製造工業製品	82	0.4	1,580	1.0	36,183	0.4	0.42	1.22
30 再生資源回収・加工処理	8	0.0	82	0.1	9,952	0.1	0.75	0.41
31 建設	961	5.1	8,123	5.3	608,366	6.0	0.96	0.85
32 電力	203	1.1	1,777	1.2	203,427	2.0	0.93	0.54
33 都市ガス	45	0.2	289	0.2	41,407	0.4	1.28	0.59
34 熱供給業	0	0.0	0	0.0	1,504	0.0	0.00	0.00
35 水道	37	0.2	930	0.6	45,456	0.4	0.32	0.44
36 廃棄物処理	108	0.6	794	0.5	49,020	0.5	1.11	1.19
37 卸売	1,386	7.3	5,884	3.8	506,288	5.0	1.92	1.47
38 小売	890	4.7	6,707	4.4	448,501	4.4	1.08	1.07

(単位：億円)

産業分類 75部門	松本市		長野県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)	生産額	構成比 (%)		
39 金融	440	2.3	2,952	1.9	211,598	2.1	1.21	1.12
40 保険	403	2.1	2,074	1.3	142,884	1.4	1.58	1.52
41 不動産	442	2.3	2,706	1.8	293,862	2.9	1.33	0.81
42 住宅賃貸業（帰属家賃）	1,047	5.5	9,216	6.0	513,327	5.0	0.93	1.10
43 鉄道輸送	47	0.3	459	0.3	73,800	0.7	0.84	0.35
44 道路輸送	818	4.3	4,963	3.2	262,805	2.6	1.34	1.68
45 水運	0	0.0	2	0.0	59,473	0.6	0.00	0.00
46 航空輸送	6	0.0	8	0.0	29,830	0.3	5.79	0.10
47 貨物利用運送	15	0.1	37	0.0	9,412	0.1	3.26	0.85
48 倉庫	23	0.1	130	0.1	20,505	0.2	1.46	0.61
49 運輸附帯サービス	182	1.0	1,193	0.8	79,964	0.8	1.25	1.23
50 郵便・信書便	38	0.2	248	0.2	14,305	0.1	1.23	1.41
51 通信	476	2.5	2,177	1.4	163,535	1.6	1.78	1.57
52 放送	48	0.3	490	0.3	47,244	0.5	0.79	0.55
53 情報サービス	279	1.5	1,195	0.8	185,003	1.8	1.90	0.81
54 インターネット附随サービス	14	0.1	78	0.1	35,507	0.3	1.46	0.21
55 映像・音声・文字情報制作	86	0.5	653	0.4	68,455	0.7	1.07	0.67
56 公務	690	3.7	6,126	4.0	397,390	3.9	0.92	0.93
57 学校教育	1,039	5.5	3,275	2.1	226,008	2.2	2.58	2.48
58 社会教育・その他の教育	50	0.3	448	0.3	24,193	0.2	0.91	1.11
59 研究	339	1.8	2,585	1.7	186,603	1.8	1.07	0.98
60 医療	1,231	6.5	7,238	4.7	457,823	4.5	1.39	1.45
61 保健衛生	41	0.2	319	0.2	19,670	0.2	1.05	1.12
62 社会保険・社会福祉・介護	476	2.5	4,577	3.0	198,376	1.9	0.85	1.29
63 その他の非営利団体サービス	150	0.8	1,283	0.8	44,318	0.4	0.95	1.82
64 物品賃貸サービス	261	1.4	1,310	0.9	100,837	1.0	1.62	1.40
65 広告	70	0.4	448	0.3	72,132	0.7	1.28	0.53
66 自動車整備	174	0.9	1,187	0.8	59,795	0.6	1.20	1.57
67 機械修理	101	0.5	644	0.4	56,022	0.6	1.28	0.98
68 その他の対事業所サービス	942	5.0	4,741	3.1	459,100	4.5	1.62	1.11
69 宿泊業	266	1.4	2,430	1.6	50,759	0.5	0.89	2.83
70 飲食サービス	565	3.0	3,966	2.6	275,543	2.7	1.16	1.10
71 洗濯・理容・美容・浴場業	128	0.7	914	0.6	52,646	0.5	1.14	1.31
72 娯楽サービス	103	0.5	991	0.6	96,392	0.9	0.84	0.57
73 その他の対個人サービス	181	1.0	1,177	0.8	72,722	0.7	1.25	1.34
74 事務用品	28	0.1	236	0.2	14,634	0.1	0.96	1.02
75 分類不明	90	0.5	693	0.5	46,930	0.5	1.06	1.04
合計	18,891	100.0	153,860	100.0	10,178,184	100.0	-	-

- 粗付加価値額は商業、不動産、教育・研究、医療・福祉、対事業所サービスなどサービス産業が上位となっている。
- 粗付加価値率で見ると、不動産、教育・研究、金融・保険、廃棄物処理などの産業で高い。

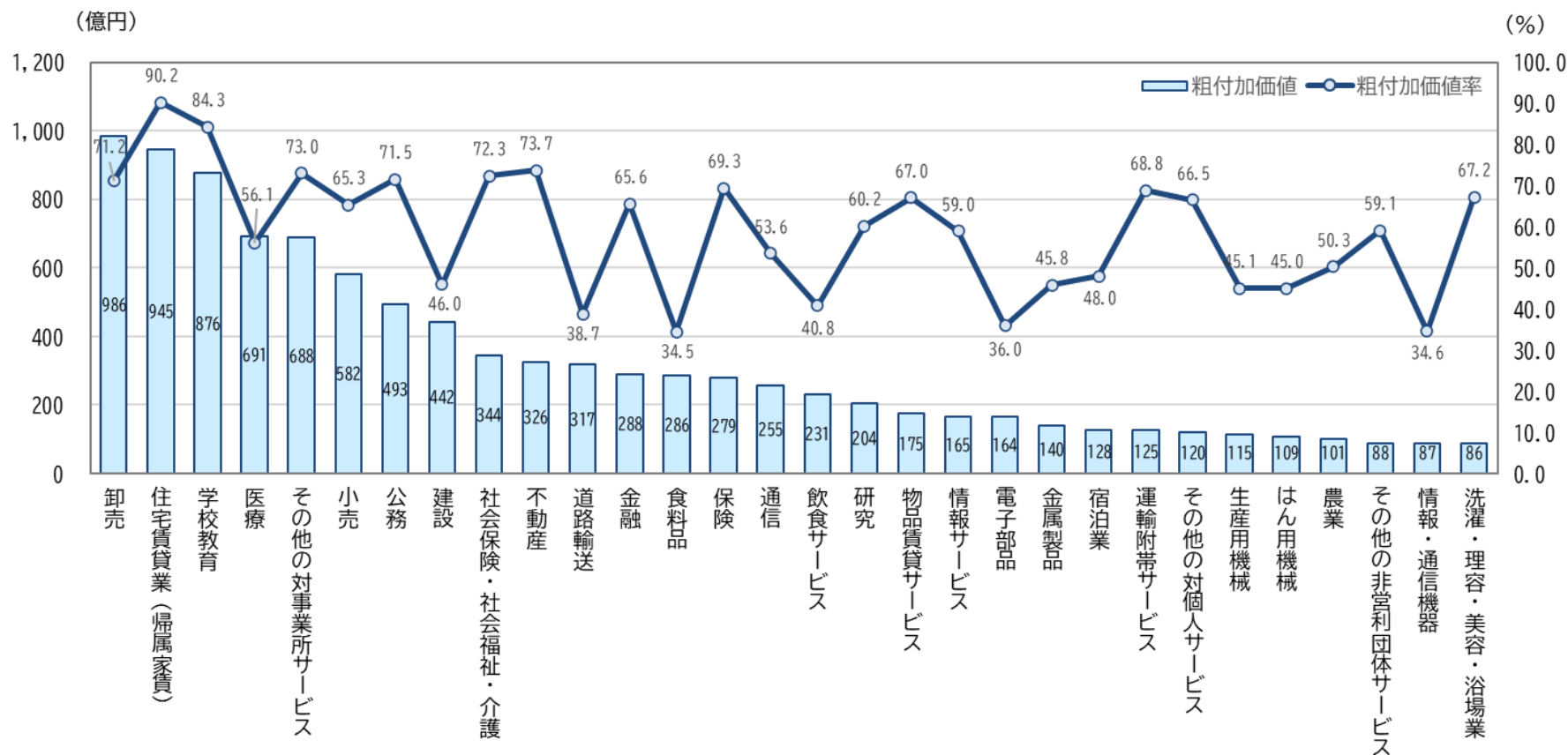
■粗付加価値（37部門分類）



※粗付加価値額：産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、(控除)経常補助金の合計で表され、各列の産業が生み出した価値を表す。
粗付加価値率：粗付加価値部門計の市内生産額に占める割合。

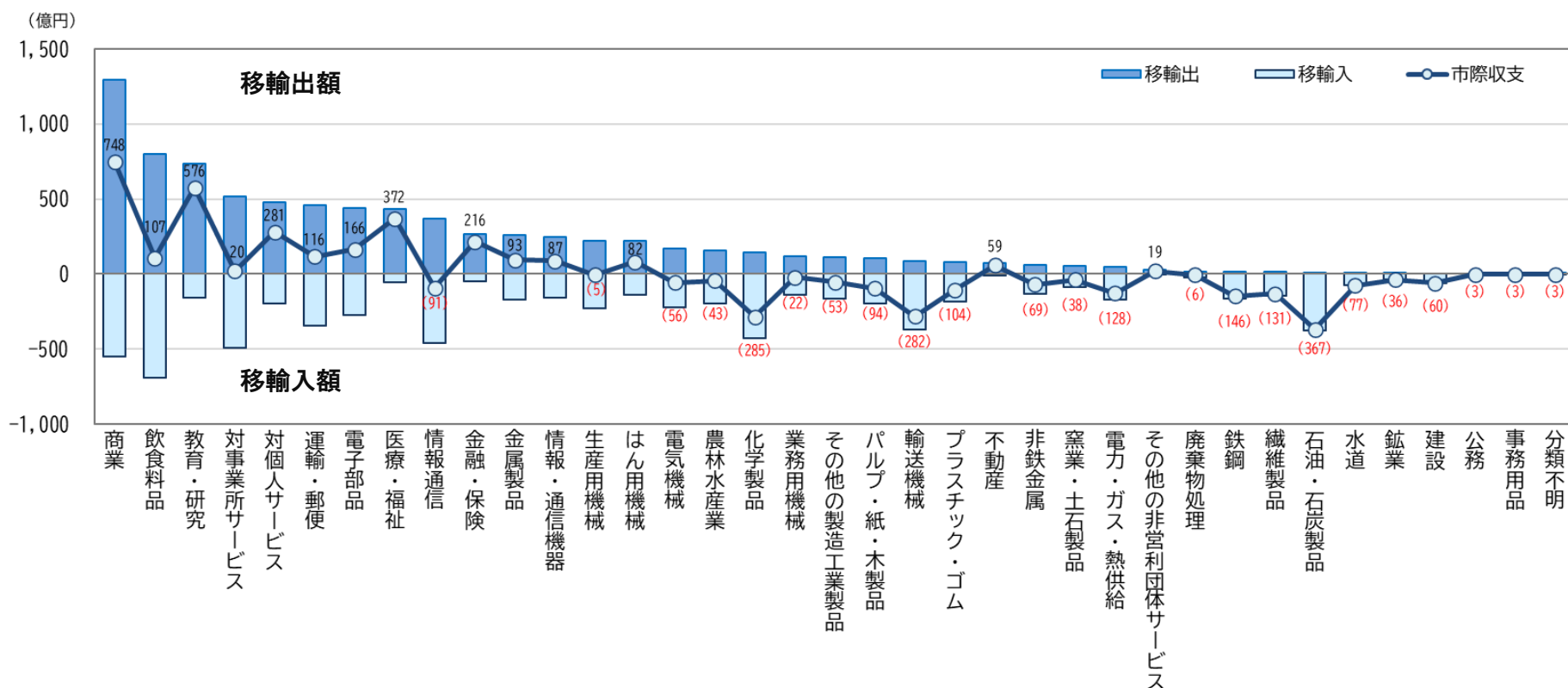
- 75部門分類別の粗付加価値額上位30部門で見ると、卸売、住宅賃貸業、学校教育が特に大きく、次いで、医療、その他の対事業所サービスが上位となっている。
- 粗付加価値率は住宅賃貸業、学校教育、不動産、その他の対事業所サービスなどの産業で高い。

■粗付加価値（75部門分類 上位30部門）



- 移輸出の大きな産業は「域外市場産業（基盤産業）」と言われ、外貨を稼ぎ地域の経済を支える産業である。37部門分類で見ると、松本市では商業の移輸出が突出しており、次いで飲食料品製造となっている。
- 市外から調達した移輸入との差額である市際収支をみても、商業が最も大きい。その他、市際収支が大きくプラスなのは教育・研究、医療・福祉となっている。

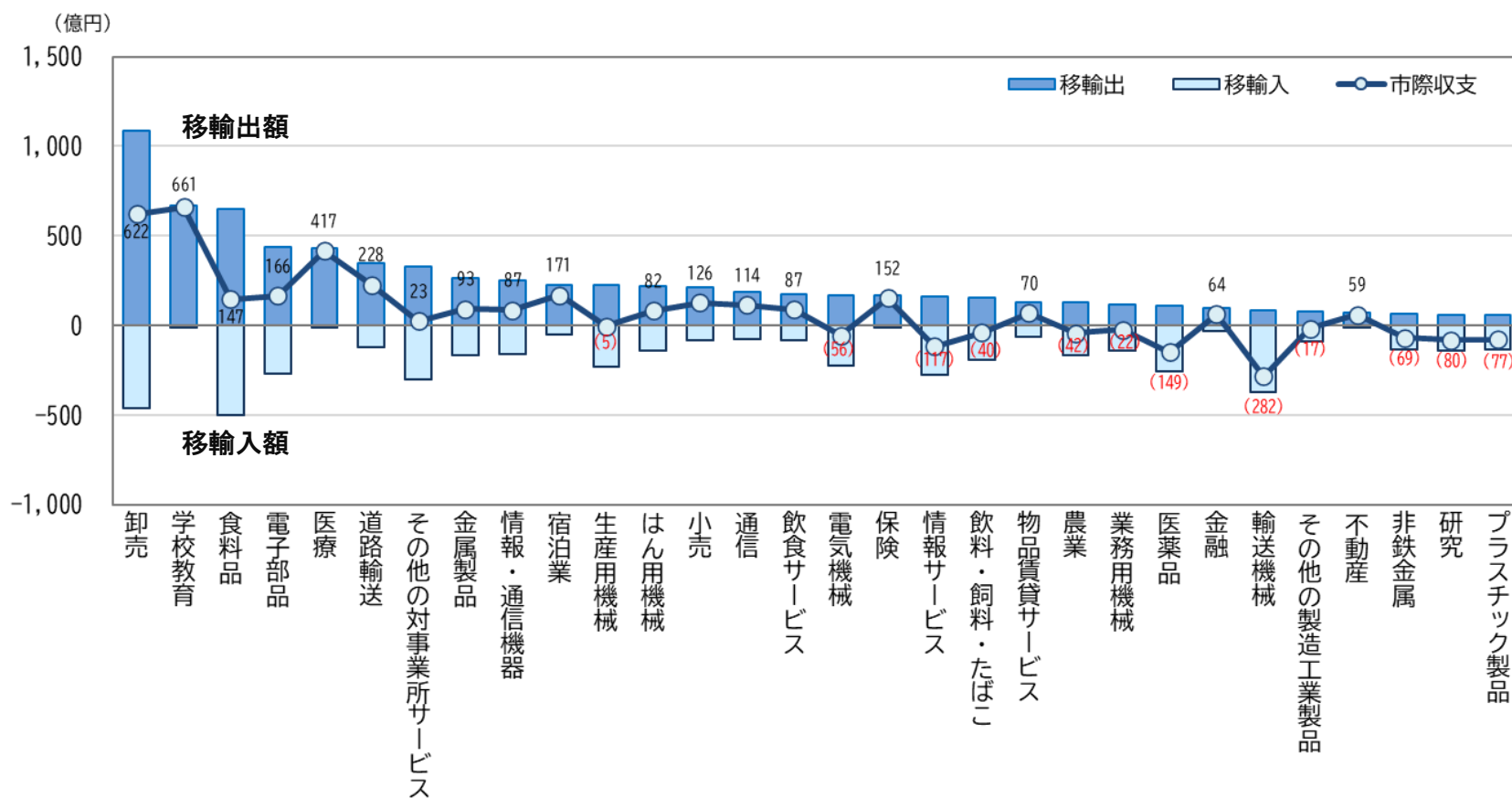
■移輸出入と市際収支（37部門分類）



※移輸出：市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出を合わせて移輸出という。
 移輸入：市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスである移入と、国外から調達した輸入を合わせて移輸入という。市内の居住者が市外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。
 市際収支：移輸出と移輸入の関係を市際(域際)関係といい、移輸出と移輸入の差額を市際(域際)収支という。

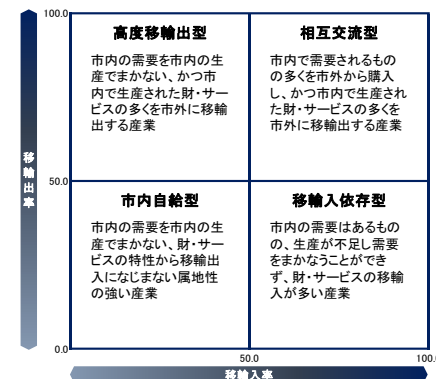
- 75部門分類別に移輸出額上位30部門について見ると、卸売の移輸出が突出しているほか、学校教育、食料品の移輸出が大きい。
- 市際収支を見ると、学校教育、卸売、医療で大きく移輸出超過となっている。

■移輸出入と市際収支（75部門分類 移輸出額上位30部門）



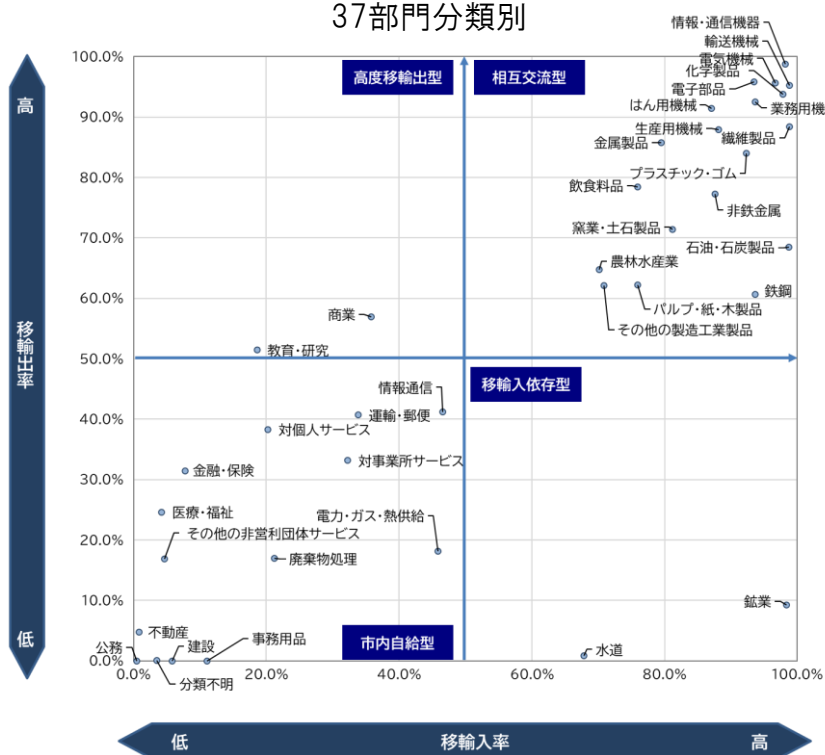
- 37部門分類で移輸出率・移輸入率の関係をみると、高度移輸出型産業に商業と教育・研究が位置している。逆に移輸入が多い移輸入依存型産業には鉱業が含まれている。
- 75部門分類の生産額上位30位産業を見ると、高度移輸出型産業は学校教育が該当しているほか、移輸出額移輸出率も移輸入率も高い相互交流型産業に情報・通信機器や電子部品、はん用機械、生産用機械、金属製品などの製造業が該当している。

移輸出率・移輸入率の関係の見方

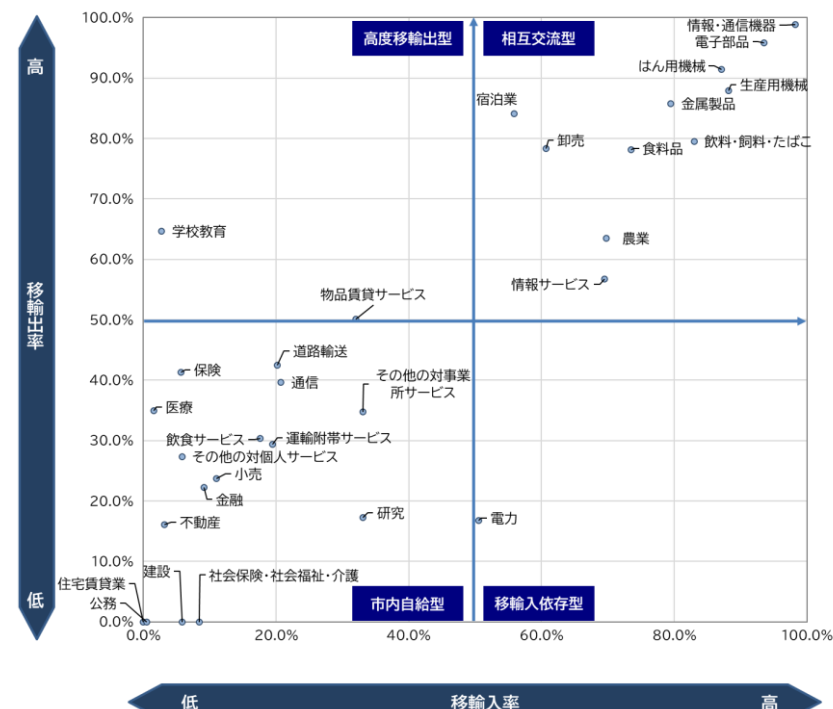


■移輸出率・移輸入率の関係

37部門分類別



75部門分類別（市内生産額上位30部門）

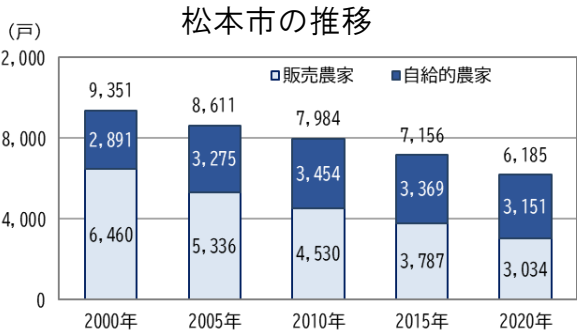


※移輸出率:移輸出の市内生産額に占める割合 移輸入率:移輸入の市内需要合計に占める割合

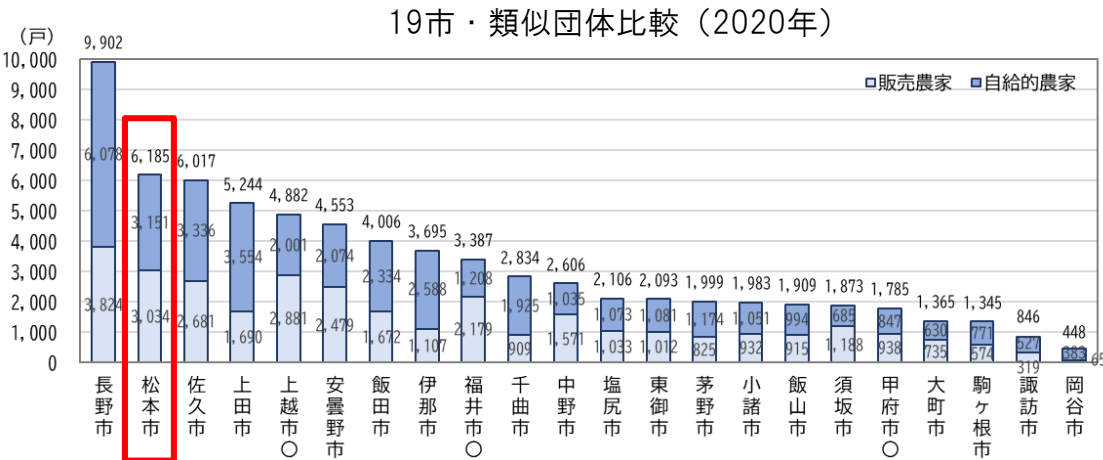
農業の状況

- 販売農家が減少傾向にあり、2020年は3,034戸、この20年間で5割以上減少している。
- 19市・類似団体との比較では、自給的農家を含めた総農家数では長野市に次いで2番目に多く、佐久市とほぼ同水準となっている。
- 農業産出額は増加しており、2022年は218.2億円。2018年と比較した内訳では、野菜、果実の産出額が増えている。
- 19市・類似団体と比較して産出額は最も大きい、販売農家あたりで見ると6番目の水準。1位の塩尻市と大きな開きがある。

■農家数

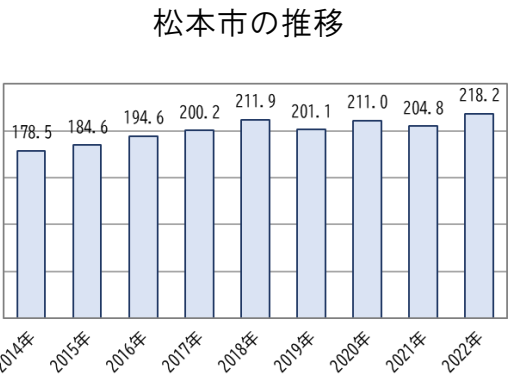


出典：農林水産省「農林業センサス」



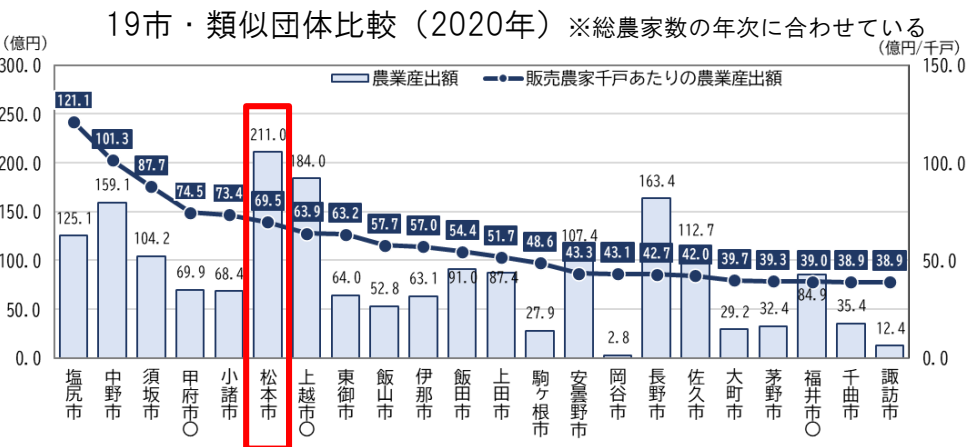
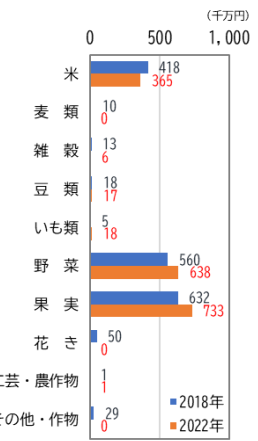
出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

■農業産出額



出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

耕種農業の内訳

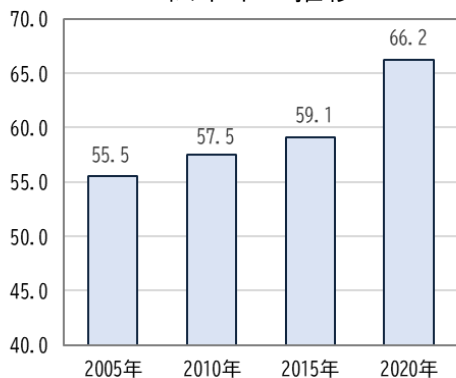


出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額(推計)」

- 農業従事者の平均年齢の上昇が加速しており、2020年は66.2歳。19市・類似団体の中では、松本市は平均年齢が低い方である。
- 2020年の販売農家の耕地面積は4,597haでほぼ横ばいとなっている。総耕地面積に占める割合は89.1%で非常に高く、19市・類似団体と比較しても高位に位置する。

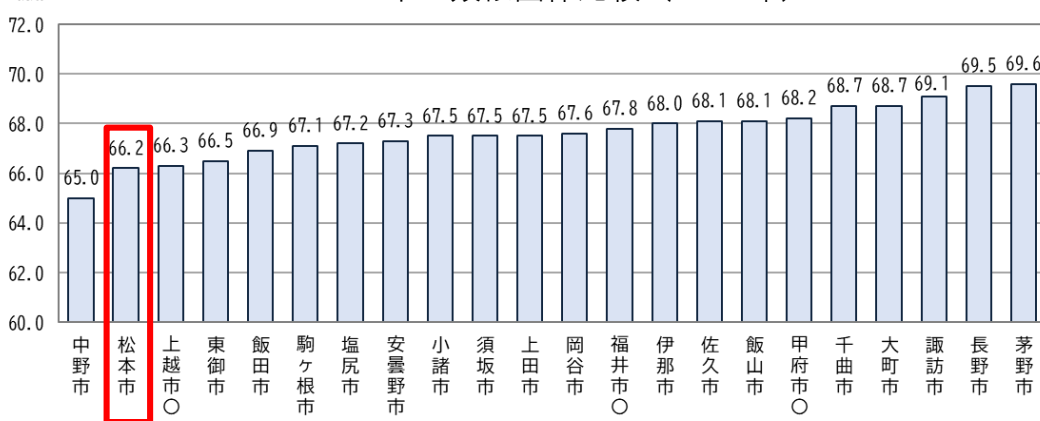
■農業従事者の平均年齢

松本市の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

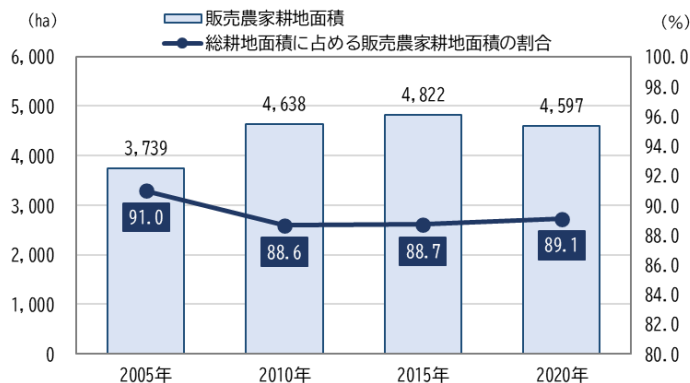
19市・類似団体比較（2020年）



出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

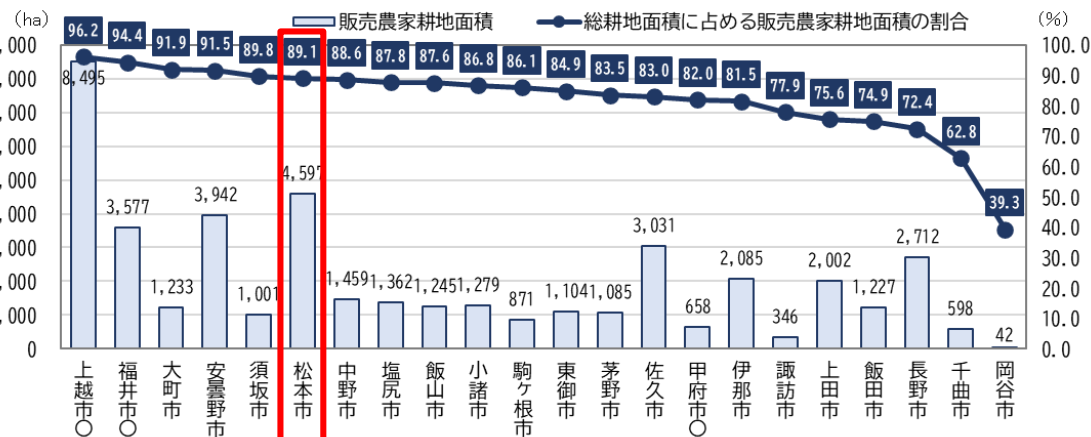
■販売農家耕地面積の推移

松本市の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

19市・類似団体比較（2020年）

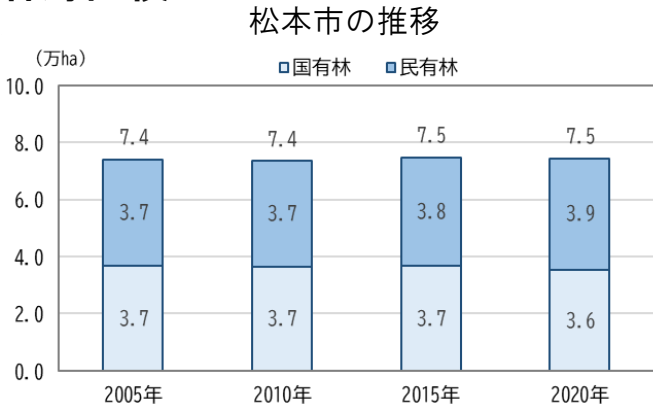


出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

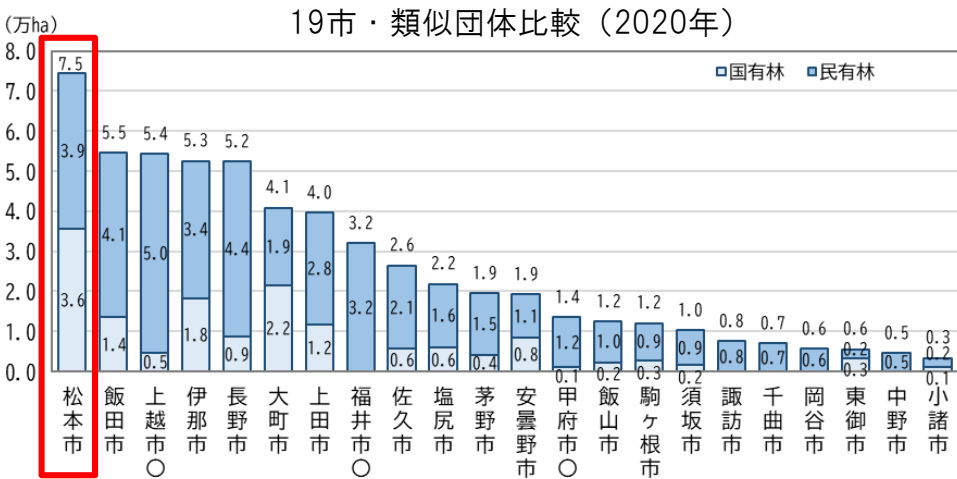
林業の状況

- ▶ 林野面積に大きな変化は見られない。19市・類似団体の中では最も広い。
- ▶ 林業経営体数は2020年は20経営体で大きく減少している。19市・類似団体の中では中位となっている。

■林野面積

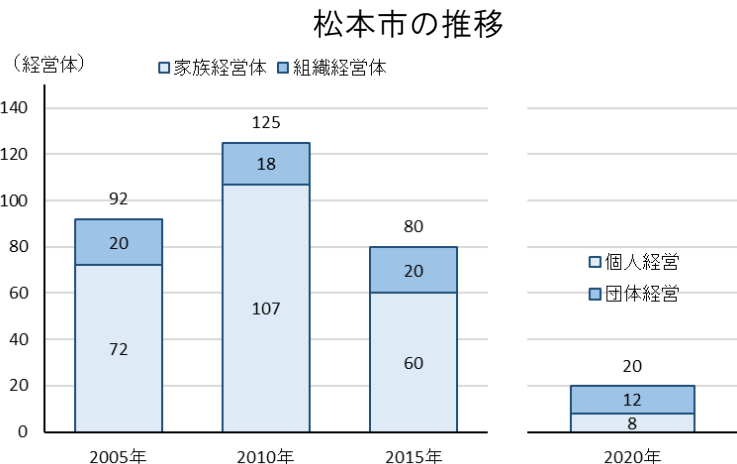


出典：農林水産省「農林業センサス」



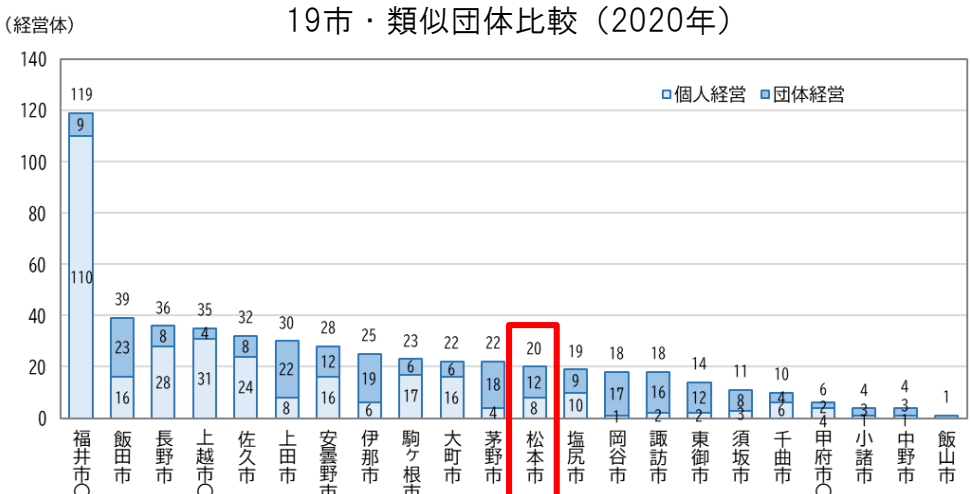
出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

■林業経営体数



出典：農林水産省「農林業センサス」

※2020年調査から経営体の定義と区分が変わり、個人経営・団体経営の区分となった。個人経営は法人化していない家族経営体のみをさす

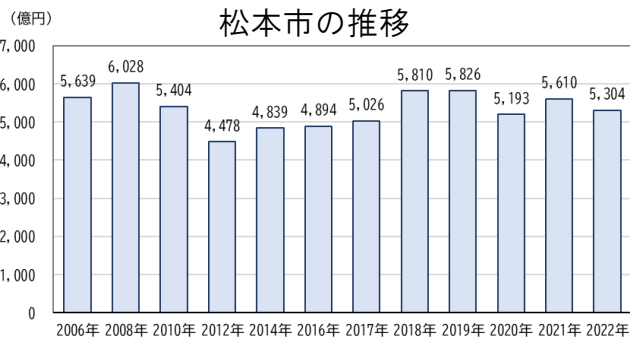


出典：農林水産省「2020年農業センサス」

製造業の状況

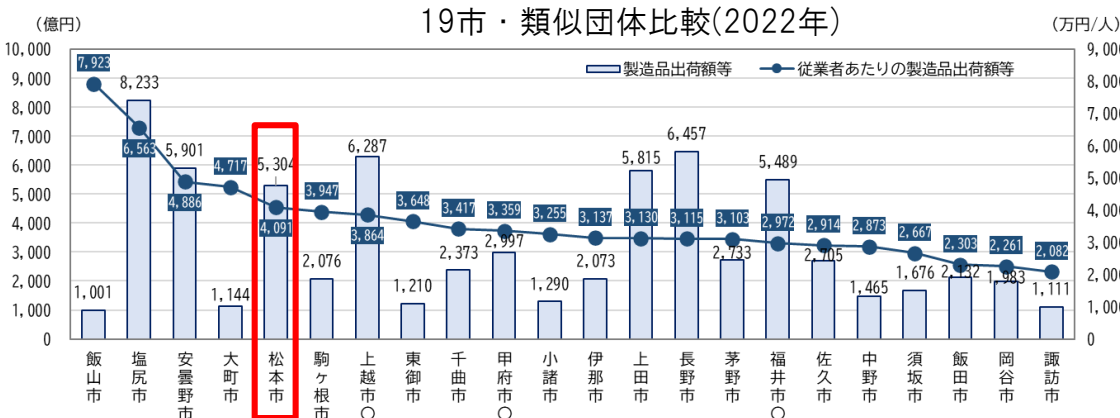
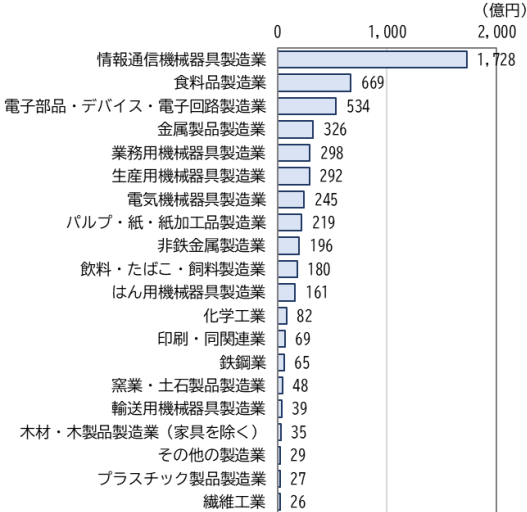
- 松本市の製造品出荷額等は、リーマンショックや東日本大震災等の影響による下落から回復基調にあるなか、2020年に再び下落し（新型コロナウイルス感染拡大の影響と考えられる）、その後は持ち直したがコロナ前の水準には戻っていない。従業者あたりで見ると、松本市は4,091万円で、19市・類似団体の中で比較的高い水準にある。また、5年前（2017年 3,639万円）よりも増加している。情報通信機器の出荷額が突出している。
- 従業者あたりの粗付加価値額は19市・類似団体のなかで5番目に高い。

製造品出荷額等



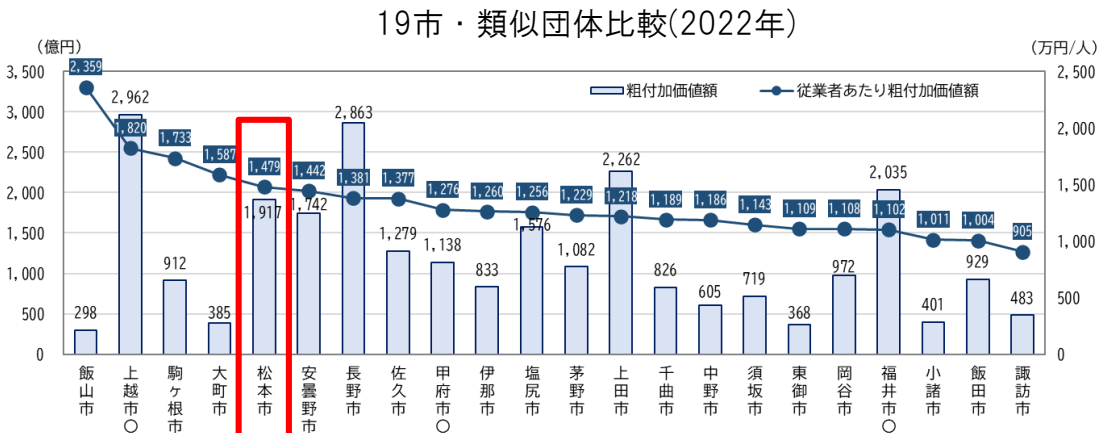
出典：経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス活動調査」、「2023年経済構造実態調査」

製造品出荷額等の主な内訳(2022年)



出典：経済産業省「2023年経済構造実態調査」

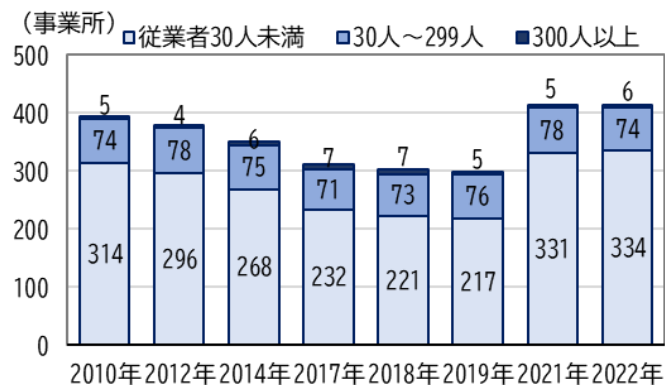
粗付加価値額



出典：経済産業省「2023年経済構造実態調査」

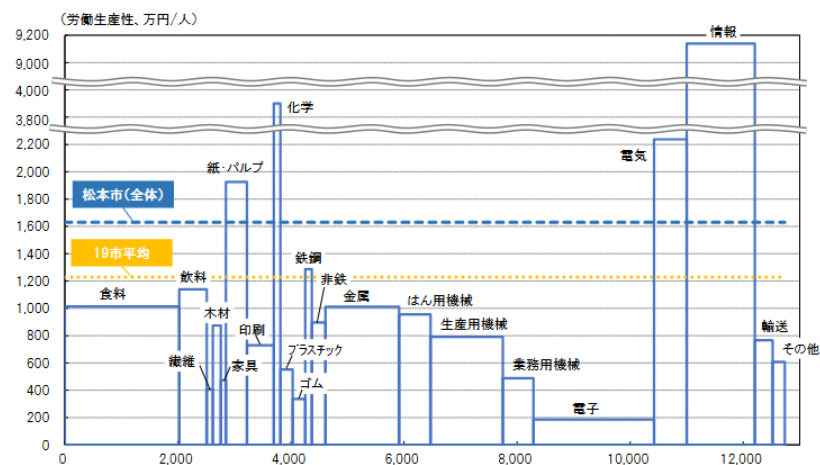
- 事業所数は30人未満の規模の小さい事業所が8割を占めている。
- 製造業の業種別に労働生産性を見ると、情報通信機械器具製造が突出して高く、市全体の付加価値額を押し上げている。

■事業所数の推移



出典：経済産業省「工業統計」(2006～2014・2017～2019年)、「経済センサス活動調査」(2018・2020年)、「経済構造実態調査」(2022～2023年)
 ※調査により手法が異なるため単純な比較はできない

■製造業の業種別労働生産性



出典：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

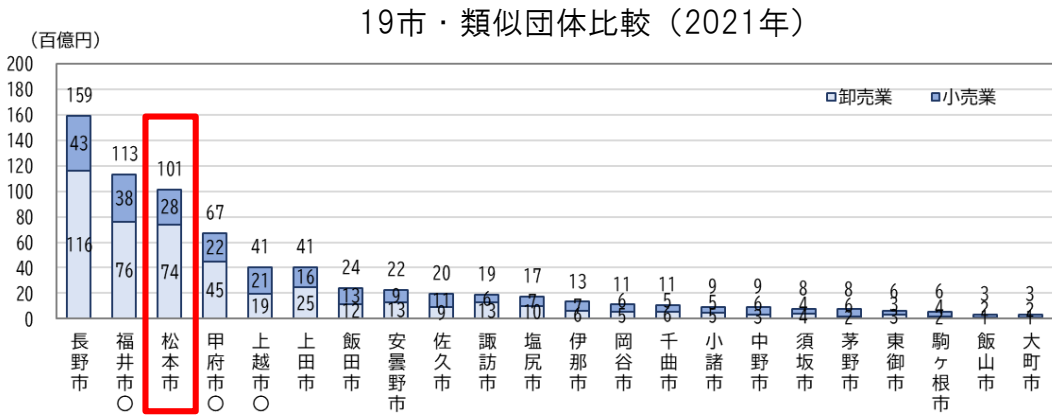
商業の状況

- 松本市の年間商品販売額は長期的に減少傾向で推移してきたが、2016年に持ち直し、2021年はほぼ横ばいとなっている。19市および類似団体の中では長野市、福井市に次ぐ第3位の規模である。松本市では小売業よりも卸売業が多くを占めており、卸売業のなかでも機械器具卸売業の年間商品販売額が突出して大きい。
- 従業員あたりの年間商品販売額は長野市より小さく、諏訪市とほぼ同等である。

■年間商品販売額



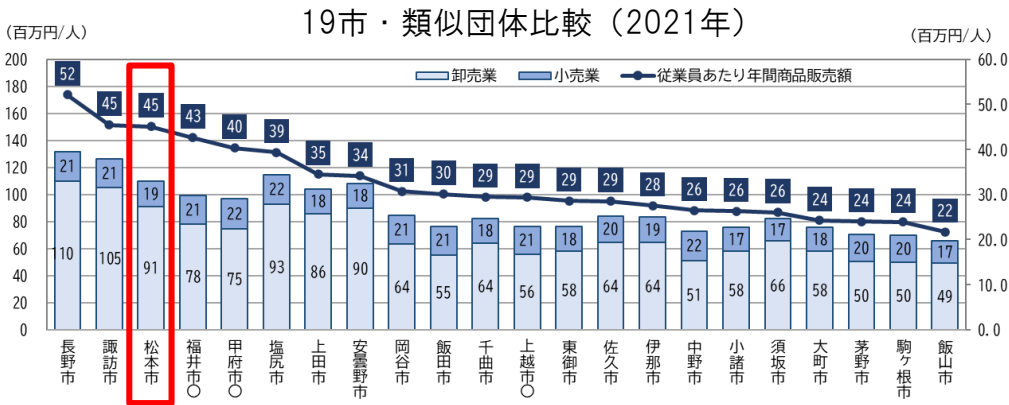
出典：経済産業省「商業統計調査」
「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」



産業中分類別事業所数、従業員数、
年間商品販売額（2021年）

区 分	事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売額（百万円）		
			1事業所あたり	従業員1人 あたり	
卸売業計	881	8,116	737,322	837	91
各種商品卸売業	6	60	7,293	1,216	122
繊維・衣服等卸売業	17	90	1,841	108	20
飲食料品卸売業	163	1,700	178,191	1,093	105
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	157	1,566	127,775	814	82
機械器具卸売業	330	2,585	261,459	792	101
その他の卸売業	208	2,115	160,763	773	76
小売業計	1,818	14,363	276,391	152	19
各種商品小売業	13	1,095	19,594	1,507	18
繊維・衣服・身の回り品小売業	252	1,008	14,822	59	15
飲食料品小売業	472	4,991	66,970	142	13
機械器具小売業	279	1,928	66,113	237	34
その他の小売業	723	4,623	89,608	124	19
無店舗小売業	79	718	19,283	244	27

■従業員あたりの年間商品販売額

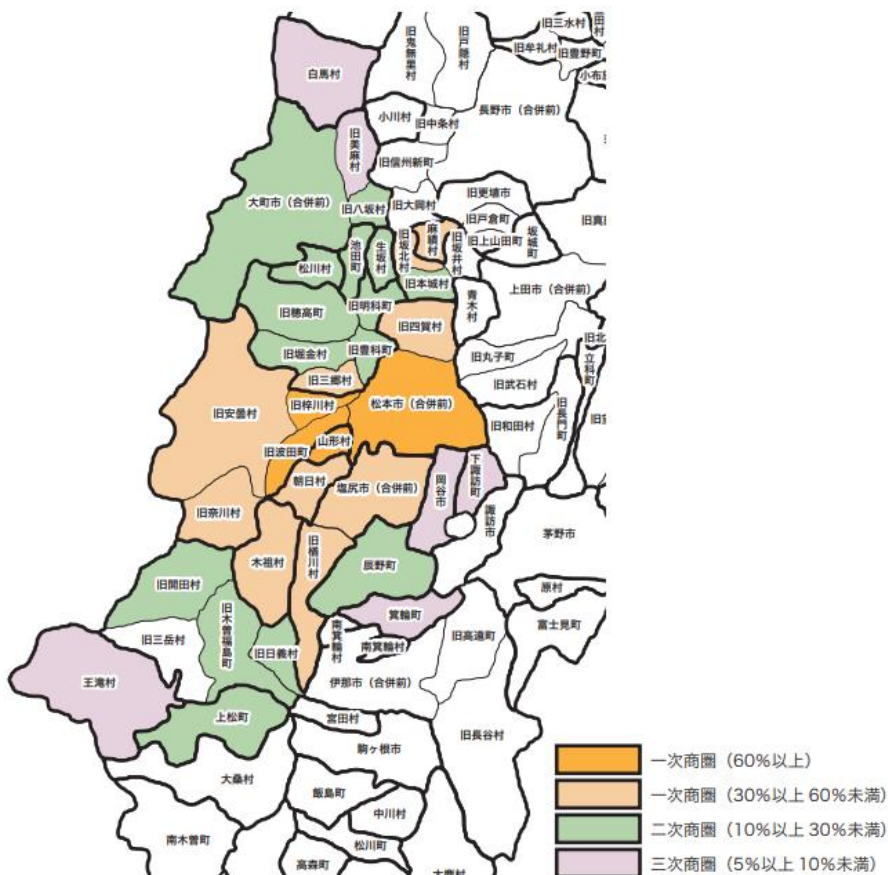


出典：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

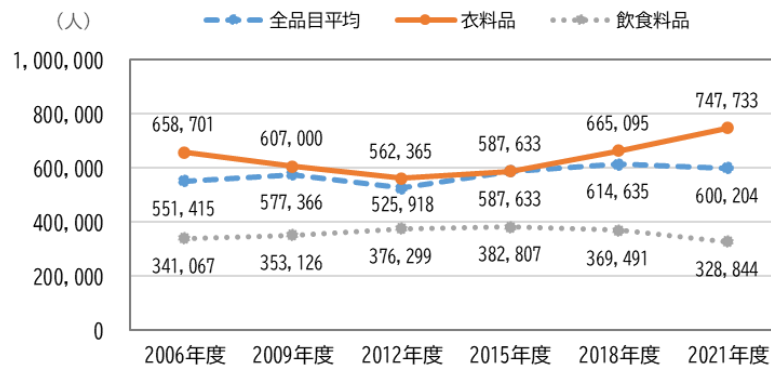
- 本市の商圈は山形村をはじめ中信地方を中心に、北は白馬村、南は王滝村まで広がっている。
- 2021年度の松本市（合併前）の商圈人口（全品目平均）は600,204人であり、3年前から横ばいとなっている。衣料品については70万人を超え、増加傾向である。
- 地元滞留率、吸引力係数については微減している。

■松本市(合併前)の商圈

松本市（合併前）の商圈＜全品目＞（2021年）



松本市（合併前）の商圈人口の推移



	2006年度	2009年度	2012年度	2015年度	2018年度	2021年度
全品目平均	551,415	577,366	525,918	587,633	614,635	600,204
衣料品	658,701	607,000	562,365	587,633	665,095	747,733
飲食料品	341,067	353,126	376,299	382,807	369,491	328,844

※商圈内の居住人口（商圈調査では推計人口を利用しているため、国勢調査などの値とは異なる。）

松本市（合併前）の地元滞留率＜全品目平均＞の推移

	2006年度	2009年度	2012年度	2015年度	2018年度	2021年度
全品目平均	94.1	93.4	92.5	90.2	90.5	87.5

松本市（合併前）の吸引力係数＜全品目平均＞の推移

	2006年度	2009年度	2012年度	2015年度	2018年度	2021年度
全品目平均	140.6	143.8	143.7	140.7	142.1	140.3

出典：長野県「令和3年度長野県商圈調査」

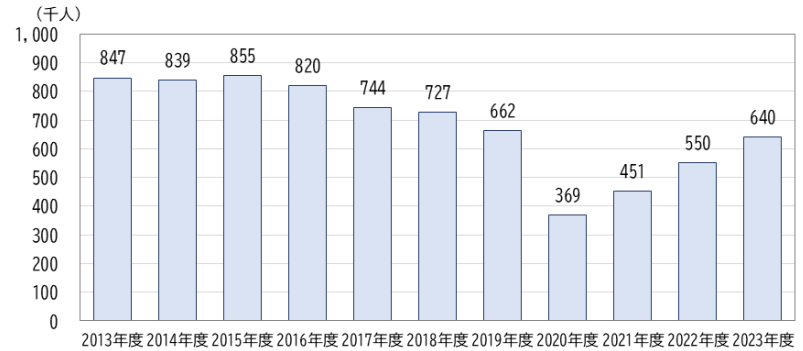
出典：長野県「令和3年度長野県商圈調査」

(8) 文化・観光

- 公民館利用者はコロナ禍に大きく落ち込んだが、その後回復基調にある。1万人あたりの公民館数は松本市は1.5館であり、19市・類似団体の中では比較的少ない。
- 市立図書館貸出冊数はコロナ禍で減少したが、1,500冊台程度に回復している。1人あたりの図書館蔵書数は5.4冊で他市と比較して中位程度の水準である。

公民館利用者数

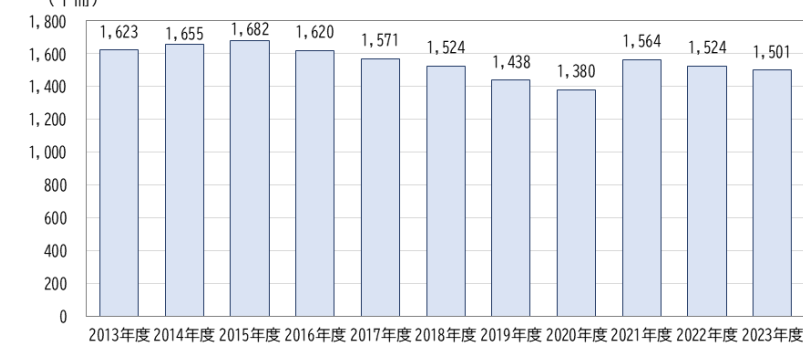
松本市の推移



出典：松本市の統計

松本市立図書館貸出冊数

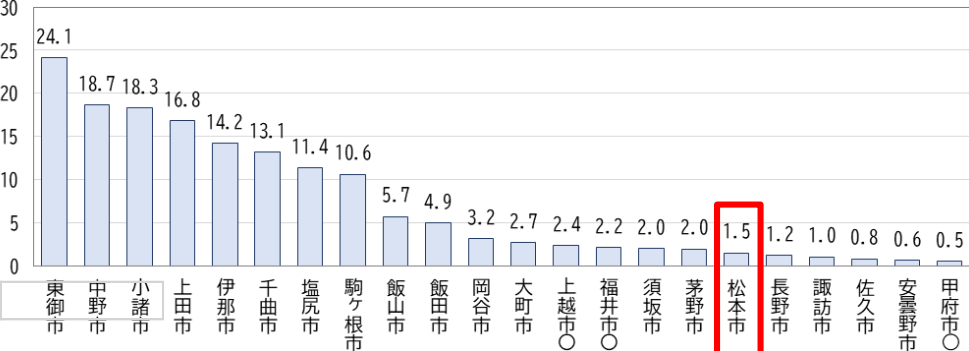
松本市の推移



出典：松本市の統計

人口1万人あたりの公民館数

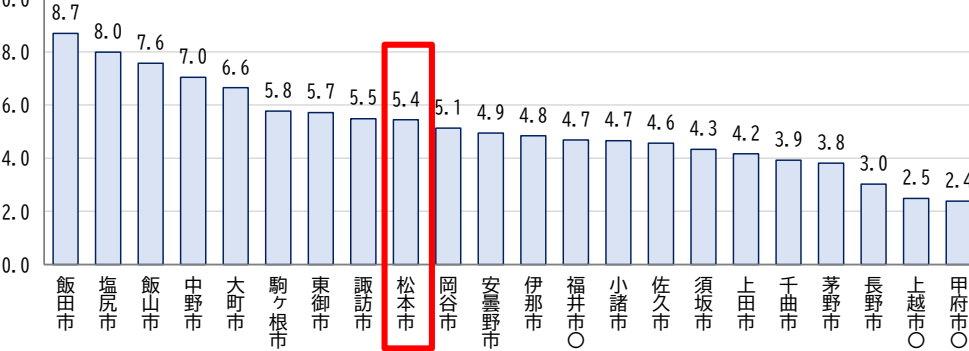
19市・類似団体比較（2023年）



出典：施設数：文部科学省「令和3年度社会教育調査」 人口：長野県「毎月人口異動調査」、甲府市「令和5年版統計情報」、福井市「令和5年版統計書」、上越市「統計要覧 令和6年度版」

人口1人あたりの図書館蔵書数

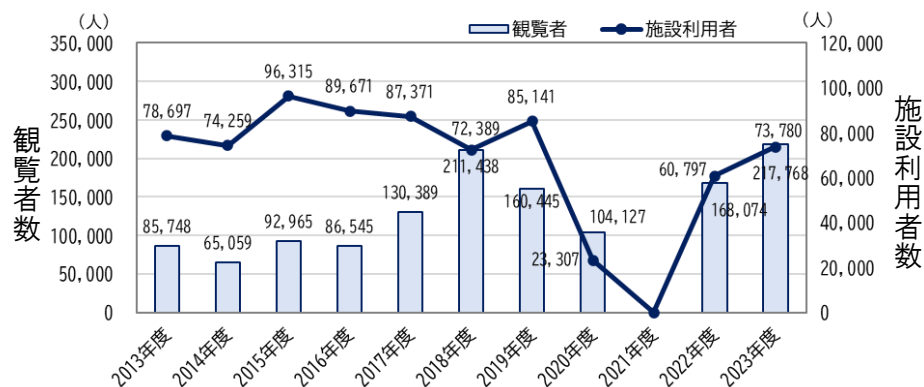
19市・類似団体比較（2023年）



出典：県立長野図書館「長野県公共図書館概況 令和6年」、甲府市「令和5年版統計情報」、福井市「令和5年版統計書」、上越市「統計要覧 令和6年度版」

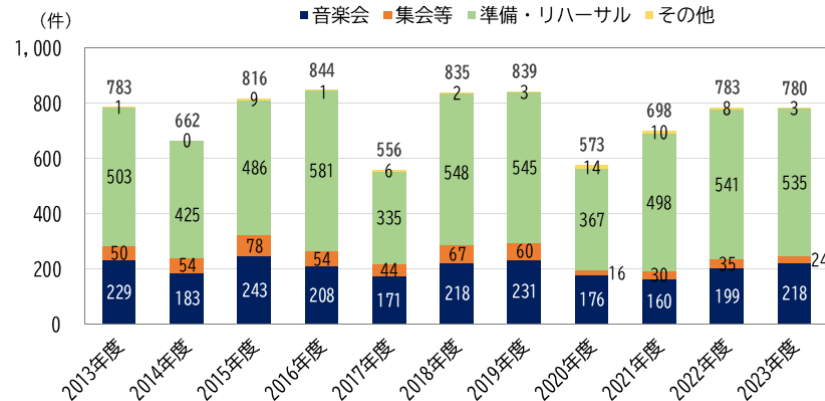
- 市内の主要文化施設の利用状況はいずれもコロナ禍の2020年度に大きく落ち込み、その後は増加に転じている。
- なかでも松本市美術館の観覧者数は2023年度に過去最高となっている。

■松本市美術館観覧者・施設利用者



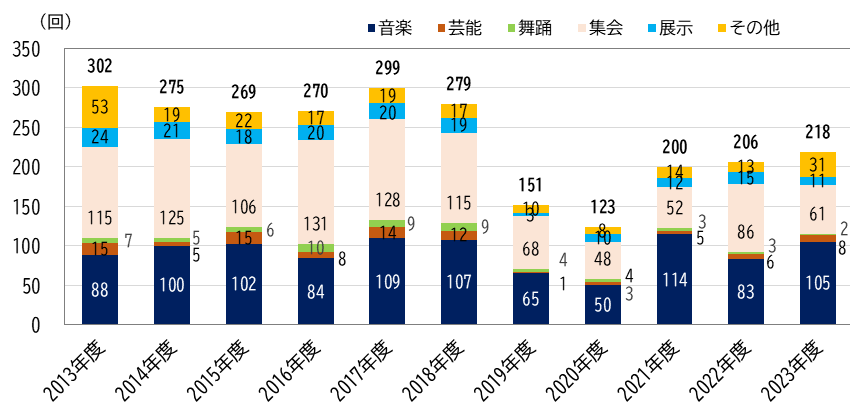
※2021年4月1日～2022年4月20日まで大規模改修工事により休館
出典：松本市の統計

■音楽文化ホール利用状況



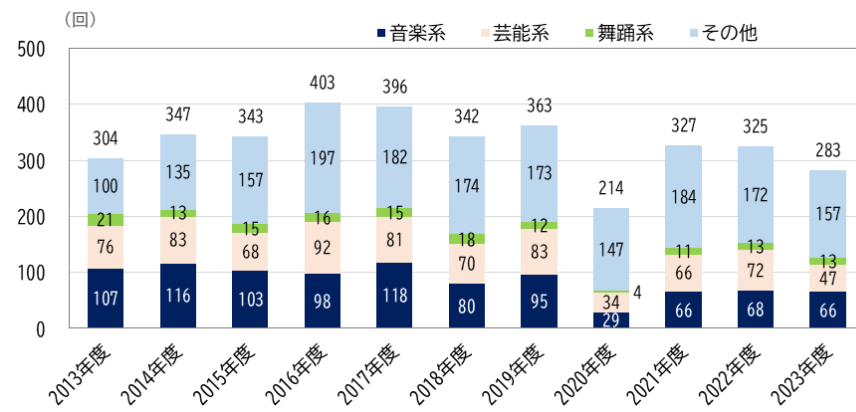
※2017年の利用回数・使用料が少ないのは、舞台照明・空調設備改修工事を実施したため
出典：松本市の統計

■キッセイ文化ホールの催物別利用回数状況



出典：松本市の統計

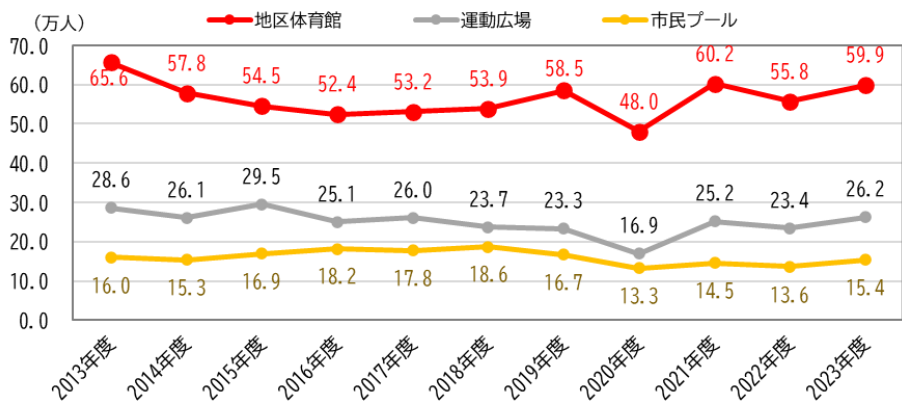
■市民芸術館の内容別利用状況



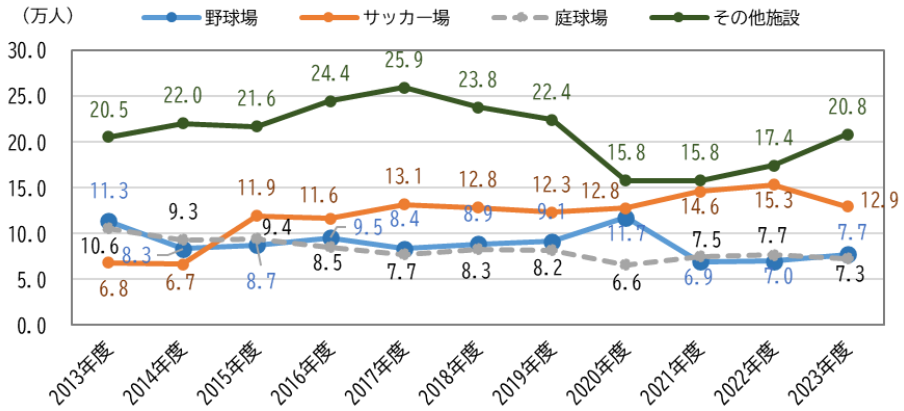
※2018年度の利用回数・使用料が少ないのは、主ホールの舞台設備改修工事を実施したため
出典：松本市の統計

- ▶ 体育施設の利用者数は、24館ある地区体育館の合計利用者数はほぼ50～60万人で推移しており、安定的に利用されている。
- ▶ 松本山雅FCのホームゲームの入場者数は2019年に過去最高となり、その後コロナ禍で大きく落ち込んだが、再び増加傾向となっている。経済波及効果はJ1昇格時の2019年には60億円を超えている。

■体育施設利用者数



注：地区体育館は地区ごとにある24館の合計



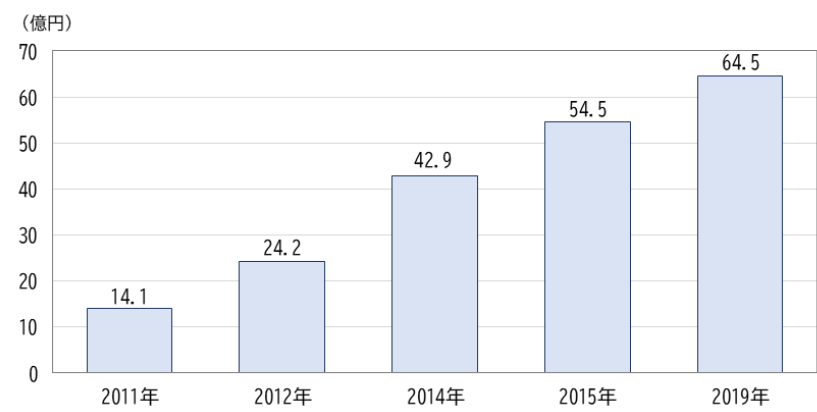
出典：松本市の統計

■松本山雅FCのホームゲーム入場者数



出典：松本山雅FC「MATSUMOTO YAMAGA COMPANY PROFILE」

■松本山雅FCの経済波及効果

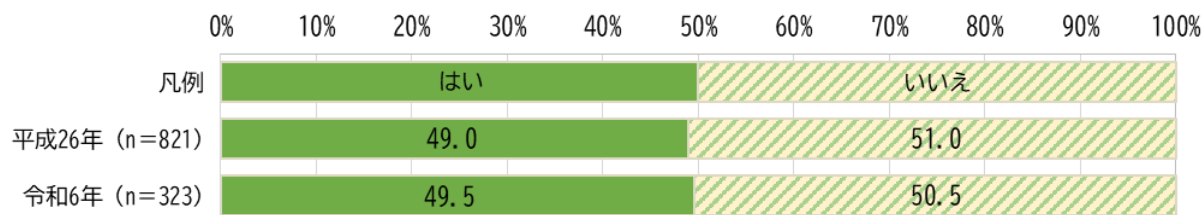


出典：2011～2019年特定非営利活動法人SCOP

- 現在スポーツをしていると回答した市民の割合は49.5%で半数であり、10年前に比較して増えていない。
- 松本市のスポーツ環境に「満足している」「やや満足している」を合わせた割合は14.7%で、10年前より減少しており、「どちらともいえない」の割合が増加している。

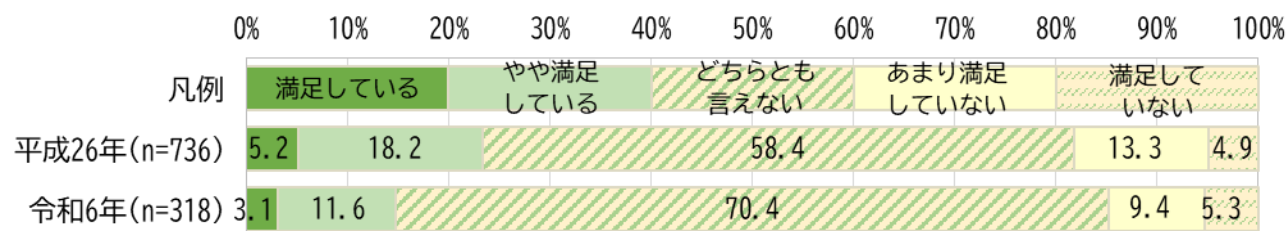
■スポーツ実施率

【現在、スポーツをしていますか】



出典：松本市「スポーツに関する市民アンケート」

■松本市のスポーツ環境(施設、指導者、イベント等)の満足度

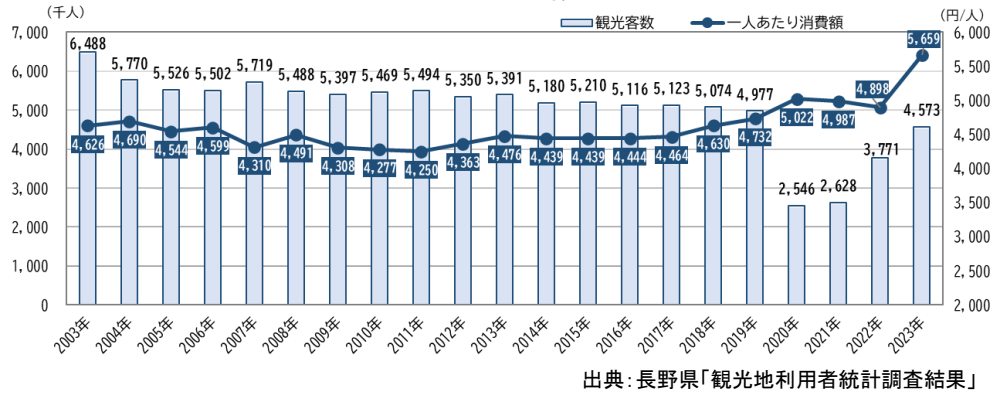


出典：松本市「スポーツに関する市民アンケート」

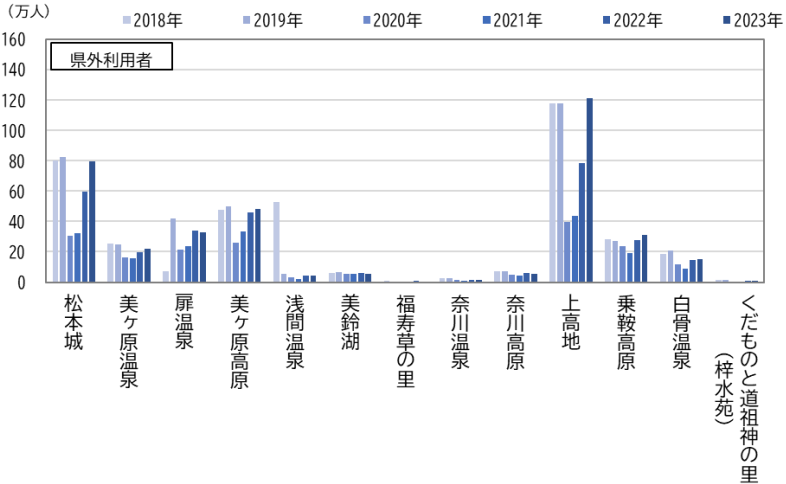
- 観光地延べ利用者数はコロナ禍の2020～2021年に大きく落ち込んだが、その後V字回復し、一人あたりの消費額はこの20年で過去最高となっている。
- 主要観光地別に見ると、どの観光地もコロナ後の回復が見られ、特に上高地、松本城の伸びが顕著である。県外からの利用者を観光地別に見ると、上高地、乗鞍高原を訪れた人がここ6年間で最高となっている。

■観光地延べ利用者数と一人あたり観光消費額の推移

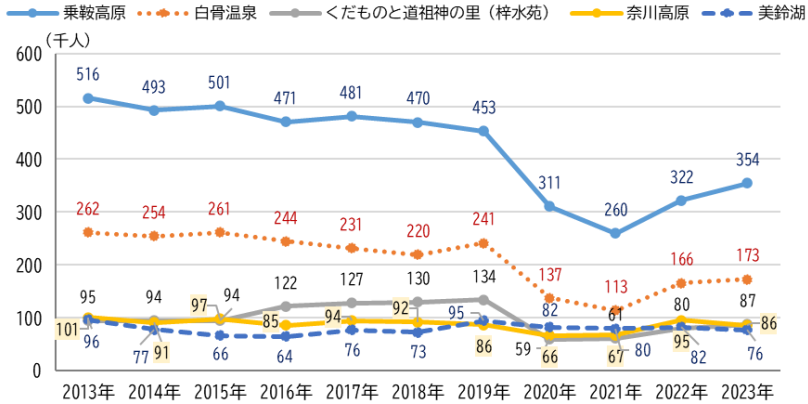
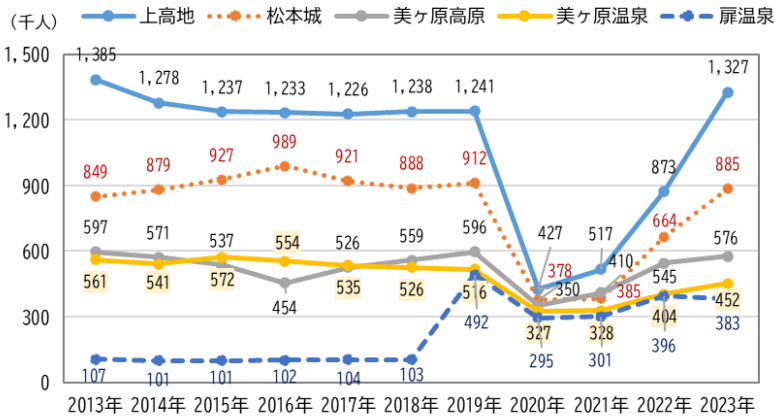
松本市の推移



県外延べ利用者数の推移



■松本市内の主要観光地の延べ利用者数の推移

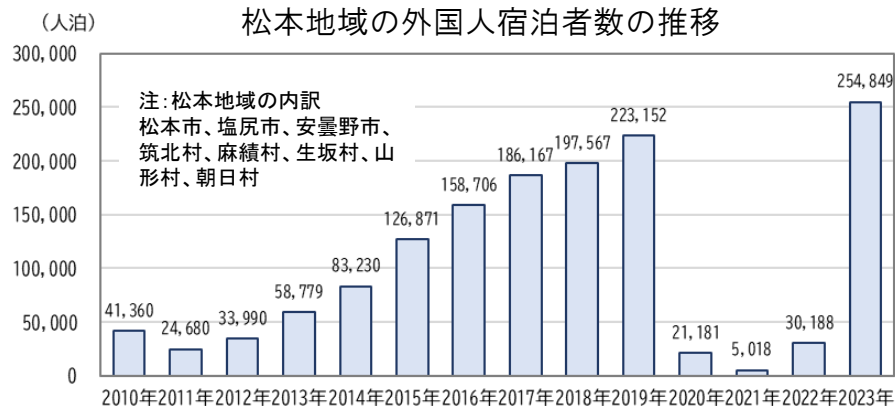


出典：松本市の統計、長野県「観光地利用者統計調査結果」

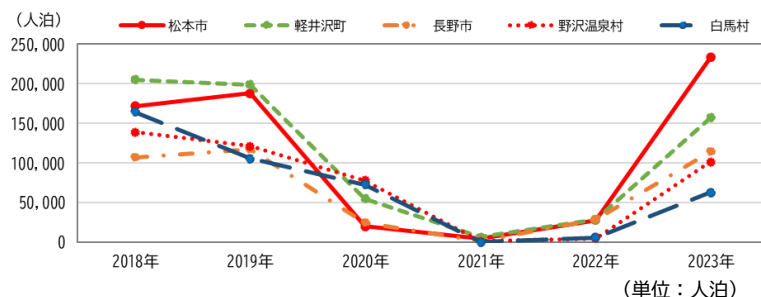
- ▶ 松本地域全体の外国人延宿泊者数は2012年以降増加を続けていたが、2020～2022年にコロナ禍で大きく落ち込んだ後、2023年は過去最高の25万人超にまでV字回復している。市町村別に見ると、松本市は増加し、2023年時点で県内で最も多い。
- ▶ 国籍別には、松本市はタイ、台湾、香港などアジア系の他、オーストラリア、アメリカが急増している。

外国人延べ宿泊者数

松本地域の外国人宿泊者数の推移



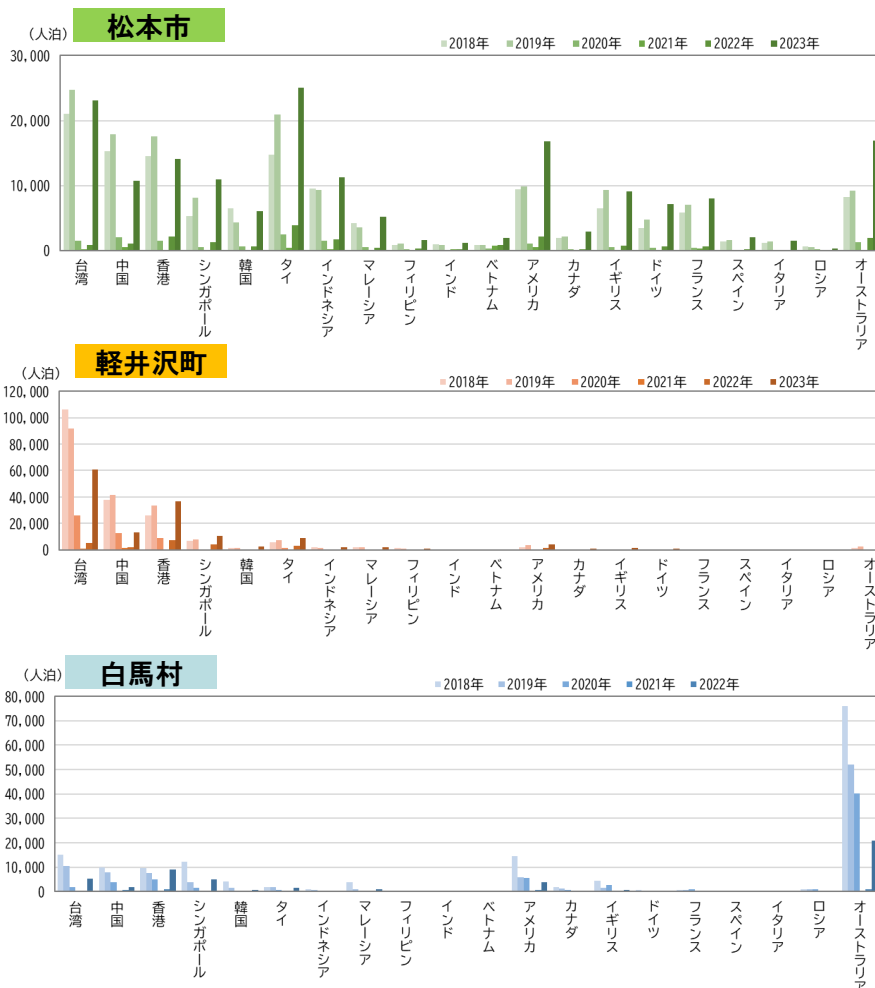
市町村別外国人宿泊者数の推移



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
松本市	171,449	187,851	19,668	4,875	27,626	232,780
軽井沢町	204,940	198,413	54,632	6,194	28,052	156,874
長野市	107,081	117,334	24,344	1,633	28,911	114,180
野沢温泉村	138,460	120,820	77,579	1,149	4,574	100,978
白馬村	164,377	105,490	72,266	0	5,828	62,718

出典: 長野県「外国人延宿泊者数調査」

松本市・軽井沢町・白馬村の国籍別外国人宿泊者数

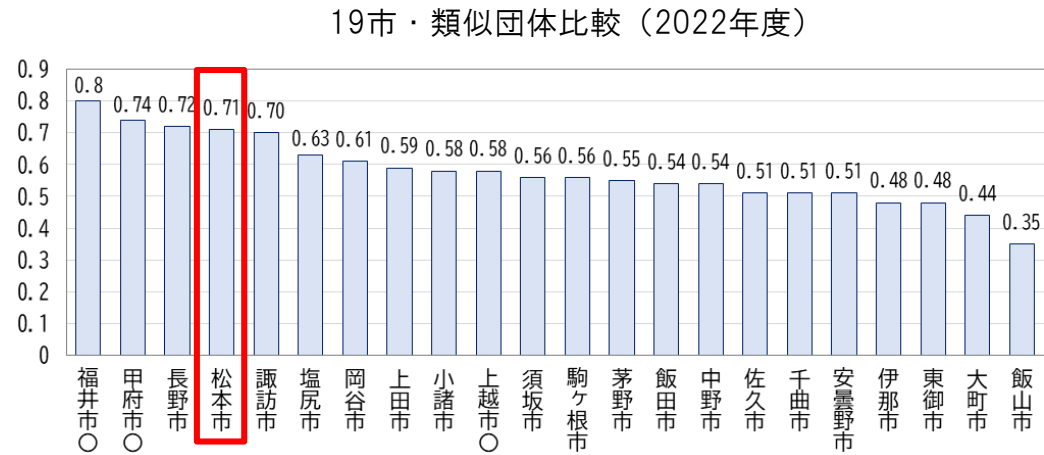
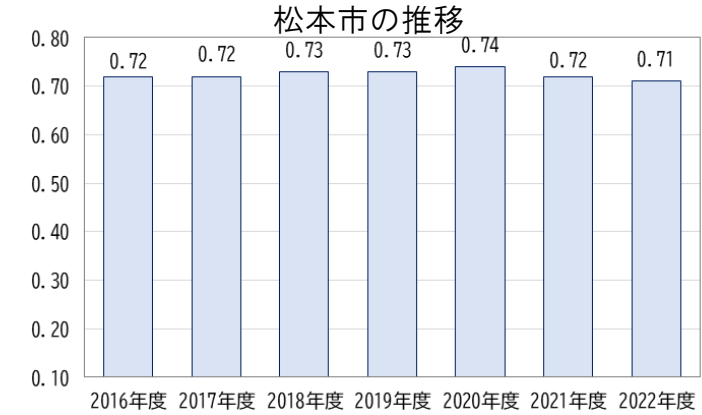


(9) 行財政

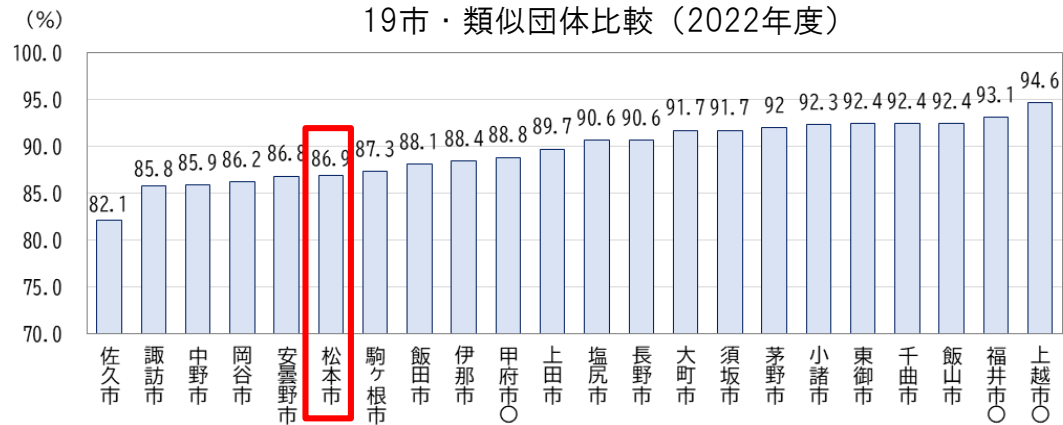
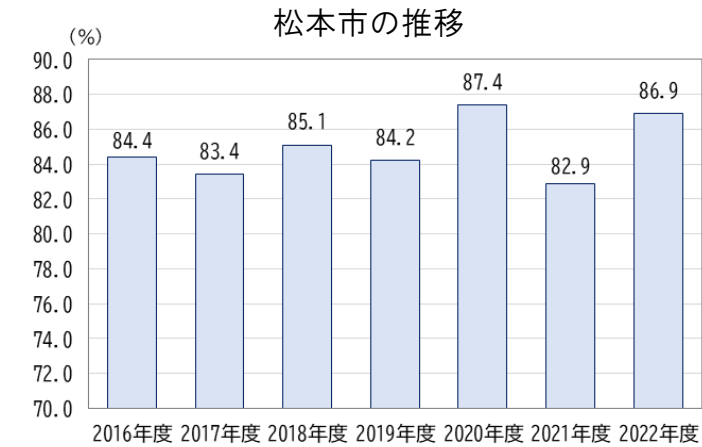
財政指標

- 自主財源の割合の高さを示す財政力指数は横ばいで推移している。19市・類似団体と比較すると財政力は高い水準にある。
- 経常的な支出の大きさを示す経常収支比率は80%台で推移している。19市・類似団体と比較すると経常収支比率は比較的強く抑えられている。

■財政力指数



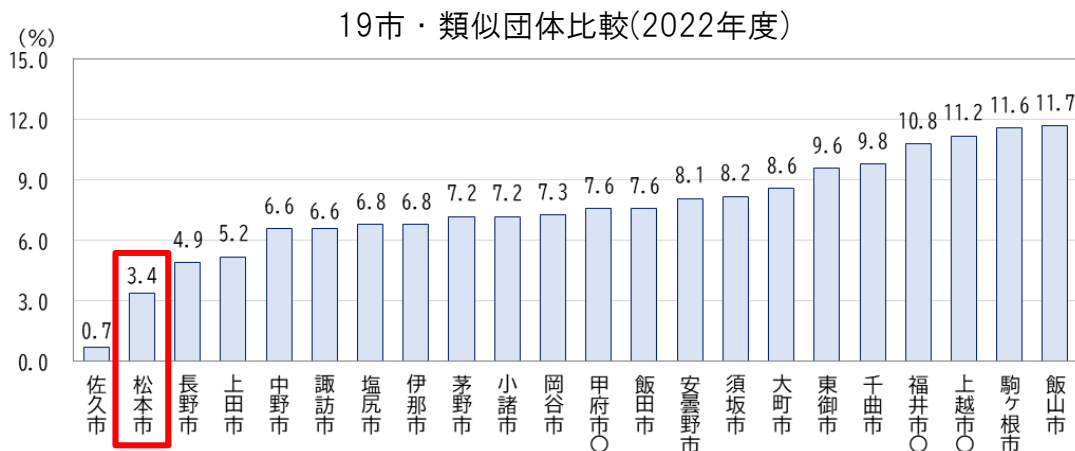
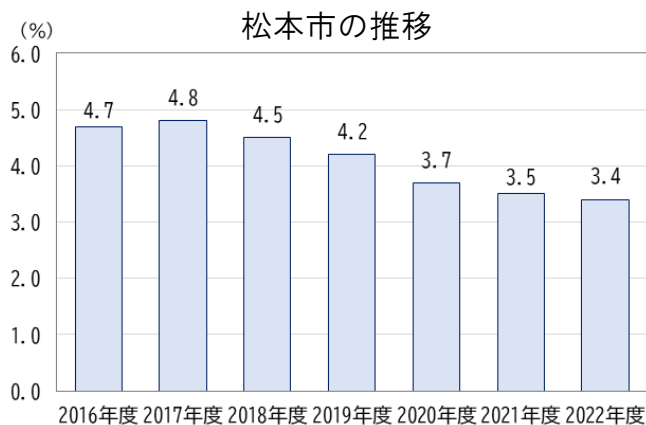
■経常収支比率



出典：長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」（2022年度）
福井市「財政状況資料集」（2022年度）／甲府市「財政状況資料集」（2021年度）

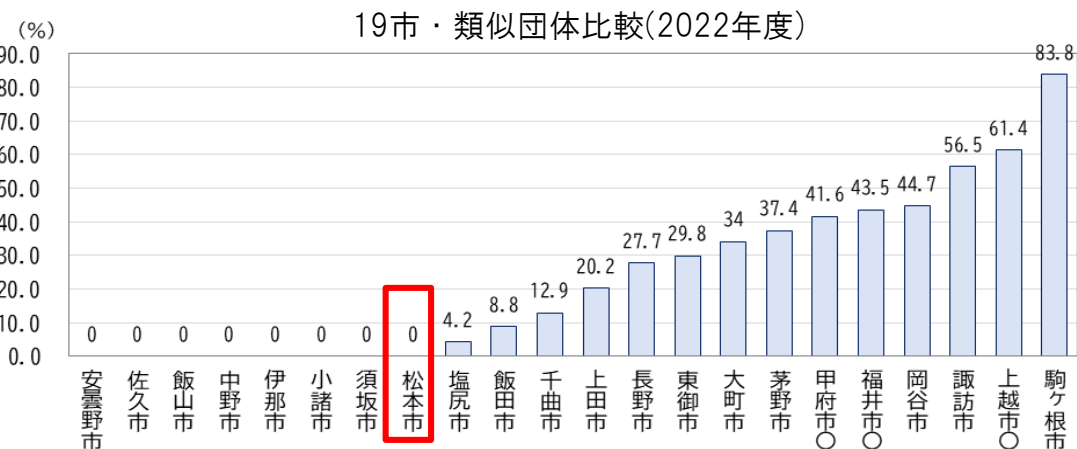
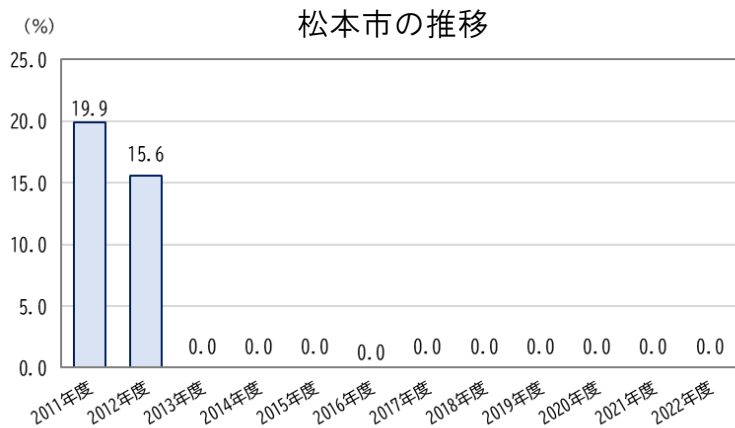
- 実質公債費比率は減少が続いており、19市・類似団体と比較しても低く抑えられている。
- 将来負担比率は2013年度以降0を維持しており、財政の健全化が図られているといえる。

■実質公債費比率



出典: 長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」(2022年度)
福井市「財政状況資料集」(2022年度)／甲府市「財政状況資料集」(2021年度)

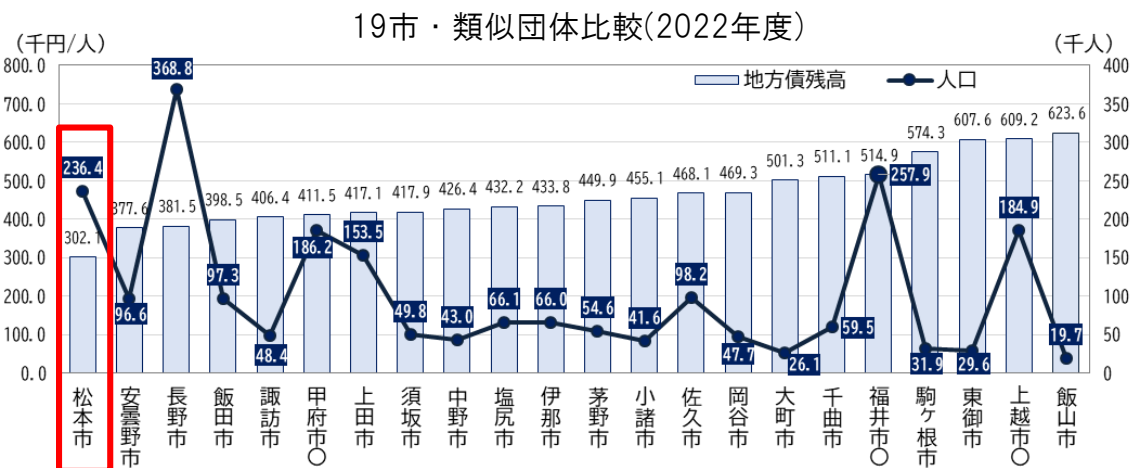
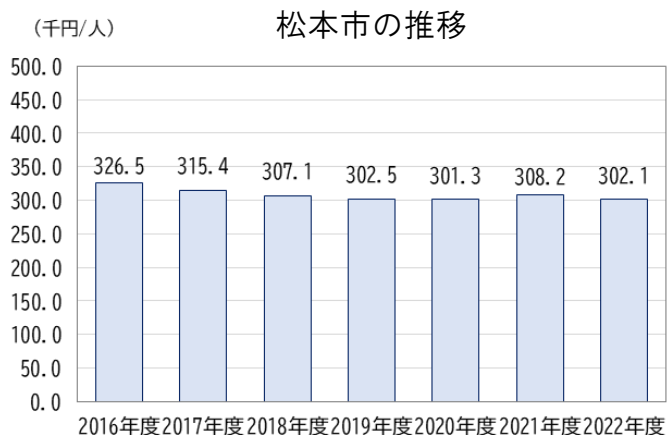
■将来負担比率



出典: 長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」(2022年度)
福井市「財政状況資料集」(2022年度)／甲府市「財政状況資料集」(2021年度)

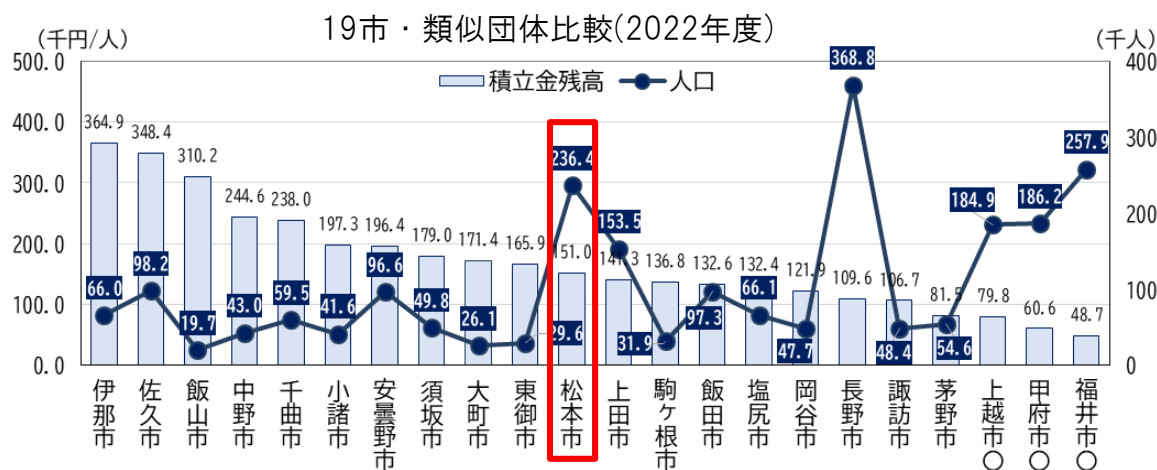
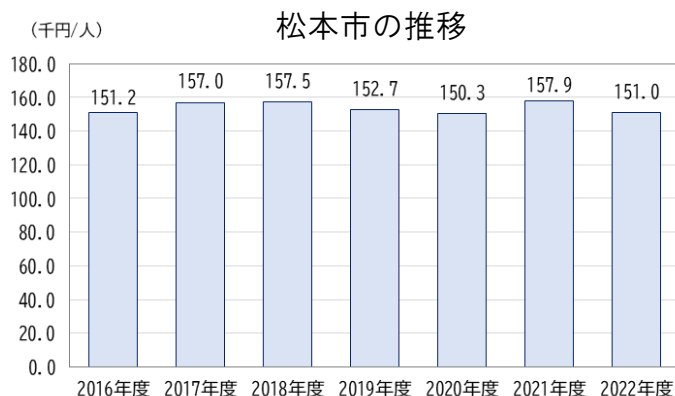
- 人口1人あたりの地方債残高はほぼ横ばいである。19市・類似団体の中では最も低く抑えられている。
- 人口1人あたりの積立金残高は15万円台でほぼ横ばいとなっている。19市・類似団体と比較すると中位の水準である。

■人口1人あたり地方債残高



出典: 長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」(2022年度)
福井市「財政状況資料集」(2022年度)／甲府市「財政状況資料集」(2021年度)

■人口1人あたり積立金残高

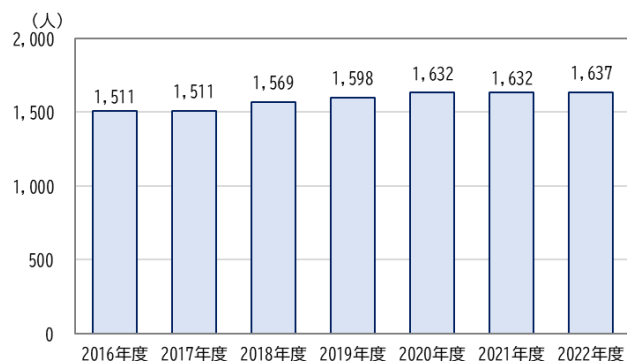


出典: 長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」(2022年度)
福井市「財政状況資料集」(2022年度)／甲府市「財政状況資料集」(2021年度)

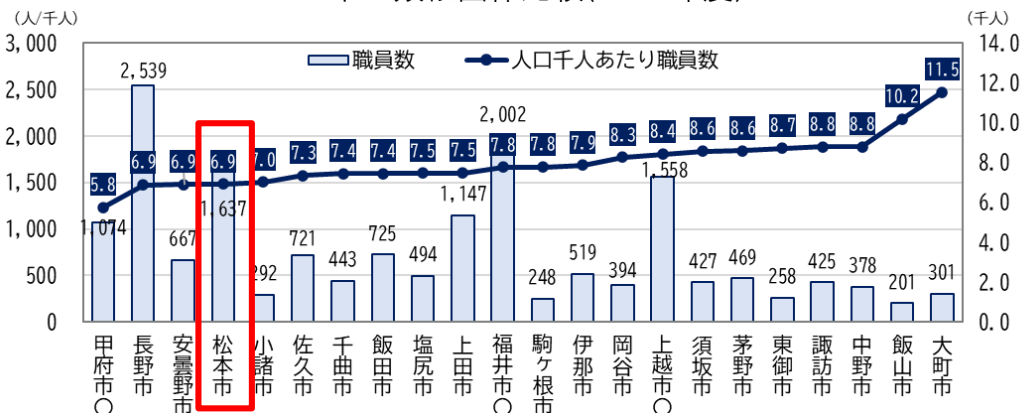
- 職員数は微増で推移し、7年間で126人増となっている。19市・類似団体と比較すると、人口千人あたりの職員数は甲府市に次いで少なく、長野市、安曇野市と同水準である。
- 国家公務員の給与水準を100としたラスパイレス指数は100を下回っている。19市・類似団体との比較では4番目に高い。

■職員数

松本市の推移

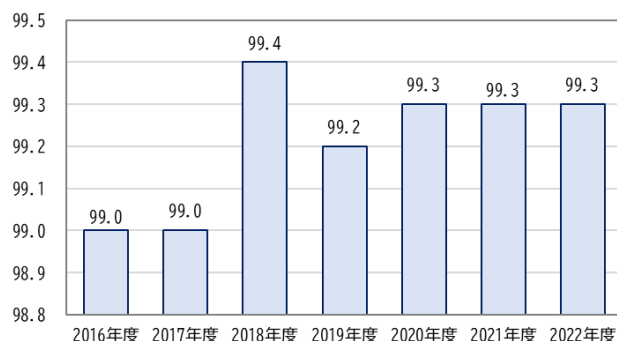


19市・類似団体比較(2022年度)

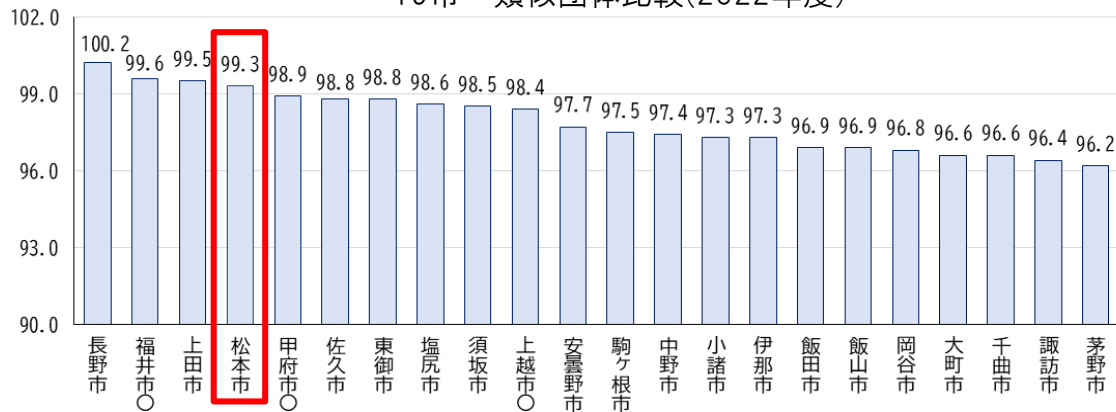


■ラスパイレス指数

松本市の推移



19市・類似団体比較(2022年度)



出典: 長野県「令和4年度市町村財政状況資料集」／上越市「財政状況資料集」(2022年度)
福井市「財政状況資料集」(2022年度)／甲府市「財政状況資料集」(2021年度)